# 事務事業(補助金)評価 実施結果集

平成 29 年度評価実施版 ~平成 28 年度事務事業(補助金)の振返り評価~

平成30年2月武蔵野市

#### 事務事業(補助金)評価の概要

#### 1 本市の行政評価の取り組み

行政評価とは、政策、施策及び事務事業からなる政策体系を対象に、その成果や実績などを事前、 中間または事後において、有効性、効率性等の観点から評価するものと一般的には定義されていま す。

本市では、この政策体系のうち事務事業を対象とする評価を平成 14 年度から試行し、平成 16 年度から本格実施してきましたが、行政の効率化や生産性の向上を主な目的として制度構築がなされた経緯から、サービス提供のコスト評価に重点が置かれていました。

これに対して、平成 19 年 11 月、第三者委員会である『武蔵野市事務事業・補助金見直し委員会』 から、「行政経営のツールである行政評価制度を抜本的に見直し、市が行政経営を行える仕組みを構築する。そして、透明度の高い意思決定・事業執行・成果の検証等を行うことが必要である。」との改革提言がなされました。

これを受けて、平成20年度には、これまで行ってきた個別事務事業評価制度をベースに、実施方法及び様式等を改善し、当該指摘を踏まえた試行実施を行うこととしました。しかし、この時の試行では、事務事業の内容や性質、規模が異なるため上位目的や成果指標等の設定を一律に求めることが困難であること、成果指標を設定しても数値未計測又は不明な場合が多くみられること、さらに、文章で表現する評価項目が多く評価結果が読みにくい上に、シート作成の負担が増したことなどの課題が挙げられました。

以上の経緯と課題を踏まえ、平成 21 年度には、行政経営における PDCA サイクルの一層の確立に向けて、個別事務事業評価を①行財政改革推進本部が事務事業の見直しを審議・推進するためのマネジメントツール、②各部課が自ら事務事業の改革・改善を検討・推進するためのマネジメントツールと位置付け、予算編成過程に組み込む形での評価実施時期の見直し、事務事業・補助金見直しの基準(3ページ参照)の策定、評価シート様式の改善を行いました。

#### 2 平成29年度事務事業評価の考え方

我が国においては急激な少子高齢化による人口減少や人口構成の変化が起きており、人口増加と 経済成長を前提にした従来の社会システムは機能しなくなってきています。本市においても、当面 の財政状況は良好と言えるものの、社会保障費の増加と都市基盤・公共施設の更新費用の増大、生 産年齢人口の減少に伴う税収の減等により、将来的には厳しさを増していくと想定されます。第五 期長期計画・調整計画策定の際に示した30年間の長期財政予測では、長期的には基金の残高が減少、 枯渇し、平成57年度には累積で300億円を超える財源不足に陥る可能性があるとしています。

第五期長期計画・調整計画の行財政分野の施策を推進するため、平成 29 年度を初年度とし、第五次行財政改革を推進するための基本方針及びアクションプラン(平成 29~32 年度)が策定されました。この基本方針では、調整計画で定められた施策の推進には、「効率的・効果的な行政運営の推進」や「さらなる歳入の確保と歳出の抑制の徹底に努めること」、「資源配分の全体最適化や新たなニーズへの対応」等が必要であると示しています。

限りある財源の中で持続可能な市政運営を実現するため、事務事業評価を実施し、効果的な手法

の検討や経費削減等に繋げていくことが今後も必要です。

経常経費の抑制が基本方針に掲げられていることから、平成 29 年度は「継続実施期間が 10 年以上である事業」を主な評価対象事業として抽出し、基本方針の期間と同じ平成 29 年度から 32 年度までの4年間で網羅的に評価を行っていくことで、見直しポイントを幅広く洗い出すこととしました。また、事業費の節減に繋がる事務事業評価に加え、新規開始から3年が経過した事業について、その効果を検証するために評価を行いました。

#### 3 評価対象等について

#### (1)評価対象

①平成29年度に評価を実施した事業

上記の考え方を踏まえて対象事業を選定、決定するとともに、「武蔵野市事務事業・補助金 見直しの基準(適切な事業実施主体選択の基準)」(平成21年7月・3ページ以降参照)に基 づいて、行財政改革推進本部において新たに42件の事業の評価を実施しました。

#### ②効果を検証した事業

昨年度以前に行われた評価等に基づいて見直しを検討又は実施した 46 件の事業について、 コスト比較等により効果を検証しました。

なお、昨年度までの効果検証事業のうち、既に廃止や削減等の見直しがなされた事業又は 見直しの検討を行った結果、事業を継続するという結論に至った事業については、今年度の 効果検証の対象事業から外しました。

#### (2)評価者

- 一次評価 評価対象事業等を所掌する部課長等
- 二次評価 市長(行財政改革推進本部での審議を経て決定)

#### (3)評価実施時期

平成 29 年 6~7 月 事務事業評価対象の選定について行財政改革推進本部会議において検 討

平成29年8月~ 各課において事務事業評価シート作成

平成 29 年 11 月~ 行財政改革推進本部における評価審議を進めるとともに、平成 30 年度 平成 30 年 2 月 予算案へ評価結果を反映

平成30年3月 事務事業(補助金)評価実施結果集(平成29年度評価実施版)作成

# 武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準 (適切な事業実施主体選択の基準)

平成 21 年 7 月 武蔵野市

#### 1. 基準策定の目的

厳しい経済状況や、今後の人口構造の変化などが本市財政に与える影響も考慮しながら、間近に 迫った都市リニューアルなどを着実に実行しつつ、少子高齢化などに伴う新たな政策課題に健全財 政を維持しながら対応していくために、今後4年間の行財政運営の基本方針として「第三次行財政 改革を推進するための基本方針(平成21~24年度)」を平成21年3月に策定した。

さらに、平成21年5月には、基本方針に基づく実行計画として、「武蔵野市行財政改革アクションプラン」をとりまとめた。

これまでも本市では、行財政改革を推進し、各種事務事業等の見直しを着実に進めてきたが、今後、財政の総枠の拡大が見込めない中、都市のリニューアルを行いつつ、新たな課題解決のために必要な財源を振り向けていくためには、これまで以上に経常経費の抑制、圧縮が不可欠である。固定化した経費枠や事業の必要性、あり方などを常に見直し、成果を維持しつつ歳出の抑制、削減に努め、経営体質の強化を行っていく必要がある。

そこで今回、改めて市としての統一的な基準を策定し、基準に沿って例外を設けることなくあらゆる事務事業等について見直しを進めていくため、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業(補助金)の見直し及び適切な事務事業実施主体選択についての評価、判断の基準を策定するものである。

なお、改革にあたっては、単なるコスト、効率面からの視点だけではなく、公民の適切な役割分担のもと、地域社会全体の力を向上させるという、今後のあるべき公共の姿に向かって改革を進めていくという視野も持って行う。

#### 2. 基準(視点)の説明

事務事業(補助金)については、(1)市の関与すべき仕事か(公的関与の基準)、(2)市が関与するとしても実施主体は適切か(適切な実施主体選択の基準)、(3)目的に沿った成果を効率的にあげているか、(4)他市、民間などとのサービス水準やコストのバランスは適正か、(5)公平性は保たれているか、という基準(視点)に基づき評価、判断を行っていく。

- (1) 市の関与すべき(公益に適う)仕事か(公的関与の基準)
  - i. 法令等の定めにより、市の関与が定められているもの(例:法定受託事務)
  - ii. 一定の社会的ニーズはあるが、市場等からの供給体制が採算性等の理由により整っていないもの(例:ムーバス)
  - iii. ニーズは顕在化していなくとも、社会のあるべき方向に向かって先導的、誘導的な役割等を果たすもの(例:環境施策)
  - iv. 社会的公平の担保(例:社会的弱者への支援)
  - v. 自己責任ではまかないきれない(補完性の原則に基づく)基礎的社会サービス(例:道路 建設)
  - vi. 公権力の行使(例:課税、許認可等の行政処分)
  - vii. 市の組織体としての存立に係る基本判断(例:人事政策)
  - viii. 全体の利害の調整(例:予算編成)

上記基準に該当しない事務事業等については、原則として市の関与(公的資源の投入)は今後行わない方向とし、民間からの供給や地域、市民の自治や自助努力に委ねるものとする。なお、事業開始当初は上記基準に該当した事務事業等であっても、その後の環境変化などを斟酌し、その役割を終えたと判断されるものについては関与を行わないものとしていく。

#### (2) 適切な事業実施主体選択の基準と留意点

市が関与すべきと判断された事務事業等について、手法(実施主体)は適切か、より効率的、効果的な手法はないかということについて、以下の視点から評価・判断を行い、民間委託等が効率性、市民サービス向上などの観点からふさわしいと判断された業務については民間委託等の検討を行い実施していく。また、委託化等にあたっては、当該事務事業の一部を切り出して対象とする場合もある。

なお、委託化等にあたっては、サービス等の質、水準等について可能な限り厳密に定義し、市は 実施責任の観点から、効率性なども含め継続的に成果を検証していく。

i. 市(職員)が直接執行しなければ出来ない業務か。

(公平性、中立性の確保や、法令等の制約からの観点からの検討も行う。)

- ii. 同水準か高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されているか、またはその可能性があるか。可能性については、民間等に委ねることにより、地域の経済振興や雇用創出につながる可能性についても検討する。
- iii. 民間の方がより経済的かつ柔軟な事業運営が可能か。専門性の確保という観点からの判断も 行う。
- iv. 市民協働等によることが可能で、協働に委ねることにより、地域の活性化が期待できるか。

#### 委託化等については、

- ① 必要なイニシャルコスト補助を伴う民設民営方式
- ② 民間委託(事業費一部補助を含む)
- ③ 指定管理者制度の活用
- (4) PFI
- ⑤ 市場化テスト
- ⑥ 市民協働(補助含む)
- ⑦ 嘱託化

等の手法を対象事務事業の特性に合わせて適切に選択していく。

#### (3) 目的どおりの成果を効率的に上げているかについての評価・判断の視点

事務事業について、費用対効果の観点からの検証を行い、一見効果が上がっているように見える場合でも、手法等が適切でないと判断されれば、整理統合、手法転換、場合によっては廃止も 含めての検討を行っていく。

① 目的どおりの成果は上がっているか

- i. サービス等供給量は目標どおりか
- ii. 供給したサービスによる効果はどうだったか
- iii. 目標と実際が乖離した場合、その理由は何か
- ② 実施方法は効果的(効率的)な手法だったか
  - i. 類似事業との関連はどうか (民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果 を向上させられる可能性はないか)
  - ii. 受益者(参加者)等の偏りはないか
  - iii. 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)
  - iv. 手法、手順は効率的か
  - v. 実施時期、進度等は適切であるか
  - vi. その他実施・運営上の課題はないか

#### コストは適正か

- i. 事業費がかかりすぎていないか
- ii. 人件費(職員業務量)がかかりすぎていないか

(コストについては、絶対基準による検討と(4)の比較考量による検討を行う。)

- (4) 他市、民間等と比べ適正なサービス水準(質)か
  - i. 単位コストについての他市・民間比較
  - ii. サービス水準(質)についての他市・民間比較

単位コストが他市等を上回っている場合、その要因(人件費、受益者負担率、サービス供給量等)について、市民にとって必要な水準(質)、量等を維持するために不可欠なコストかどうか、そもそもその水準(質)、量等が、真に市民にとって必要なものかどうかを検証し、適切な見直しを行っていく。

#### (5) 公平性は保たれているか

以上、(1)から(4)の基準・視点で評価した事務事業について、以下の公平性の観点からの評価を行う。

- i. 受益者が偏っていないか
- ii. 受益可能性の機会均等が保障されているか
- iii. 適正な自己責任が果たされているか

受益者たるべき母集団に対し、受益者が特定の市民などに集中しているような場合、受益可能性の機会均等が保障されていれば、結果としての偏りは希望者数と、予算等の制約による供給量の限界との兼ね合い(抽選などによる振り分け)によるものと考えられるが、元々の対象者数または希望者数などが少なく、受益について相当程度の公費負担が伴う場合などについては、受益者負担の適正化または廃止・縮小も含めた事業のあり方の見直しを検討していく。

#### 3. 基準に基づく見直しフロー及びあり方評価・検討シート

以上の基準及び視点に基づく事務事業の見直しの評価・判断フローを図示すれば別添図のような 流れになる。また、判断・評価の作業資料として評価シートを用いることとする。

#### 4. 評価、判断の仕組みと結果の活用

各事務事業(補助金)について、主管部課による一次評価、理事者等による二次評価を行い、手 法転換、廃止等の判断を行い、最終的には行財政改革推進本部において決定し、予算編成に反映さ せていく。

評価シートについては、市民、議会、受益者等に対する判断課程の明示資料として活用していく 方向で検討する。

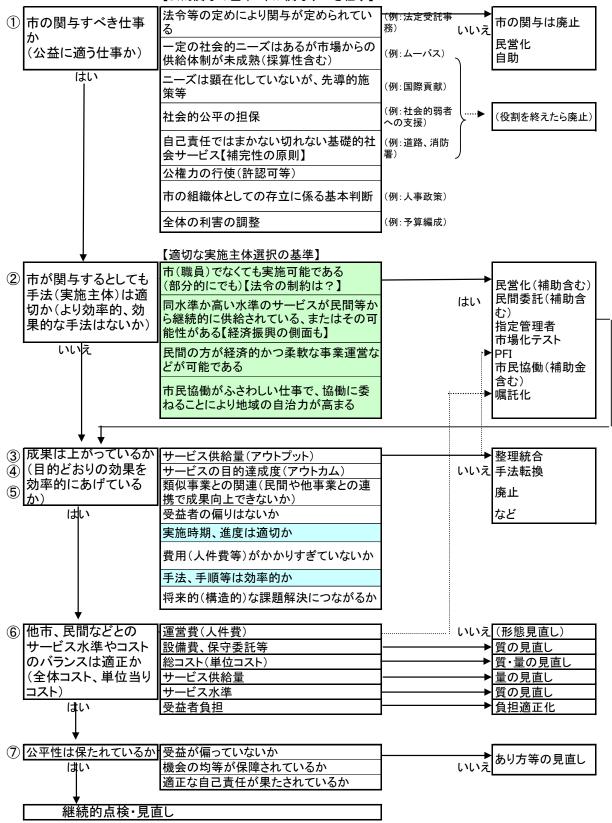
#### 5. 継続的点検・見直しの実施

以上の評価・点検・検証等について、各事務事業・補助金について継続的に実施し、不断の見直 し、改革、改善を進め、経営体質の強化と市民サービス、地域力の向上を図っていく。

#### 事務事業・補助金見直し基準によるあり方評価・検討フロー

【目的】①市全体の財源確保の観点から事務事業の見直しを行う ②事業の見直しにあたっての判断基準(過程)を「見える化」する 【事務事業・補助金見直し基準】

【公的関与の基準:市が関与すべき仕事】



#### 平成29年度事務事業・補助金あり方評価・検討対象一覧

【平成29年度に評価を実施した事業】 ※ 名称の末尾に\*印がついている事業は、政策再編により見直し等を実施するものです。

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
総		1	季刊誌製作	14
스	秘書広報課	2	広報掲示板	16
策		3	行政関係団体連絡協議会	18
総	総務課	4	図書登録	20
務 部	人事課	5	チャレンジする組織への変革プロジェクト	22
財務部	納税課	6	納税の啓発事務	24
		7	こうのとりベジタブル事業	26
	生活経済課	8	フレッシュサラダ作戦・農家見学会	28
		9	武蔵野桜まつり事業(*)	30
市	<b>主尼泛動批准調</b>	10	まなこ発行	32
民	市民活動推進課	11	市民と市長のタウンミーティング	34
部		12	ルーマニア・ブラショフ市との交流事業	36
	  交流事業課	13	友好都市交流事業	38
	文派争未休	14	中国との交流事業(*)	40
		15	武蔵野ダイジェストの発行(*)	42
防 全災 部安	安全対策課	16	つきまとい指導業務	44
部安	女主刈泉床	17	商店街パトロール	46
		18	駅前周辺清掃委託事業(*)	48
	ごみ総合対策課	19	環境美化推進員制度(*)	50
環 境 部		20	朝一番隊事業(*)	52
部	クリーンセンター	21	土曜日午前及び祝日の電話対応等委託(*)	54
	下水道課	22	水の学校(*)	56
	緑のまち推進課	23	緑の保全サポート制度(生垣)(*)	58
健		24	認知症相談事業	60
康 福	高齢者支援課	25	高齢者安心コール事業	62
祉		26	施設介護サポーター事業(*)	64
部	障害者福祉課	27	障害者虐待通報·緊急相談事業	66
	子ども家庭支援センター	28	ひとり親家庭対策事業 緊急一時保護	68
子に	児童青少年課	29	若者サポート事業	70
子ども	ル重月夕午杯	30	ハバロフスク市派遣事業(*)	72
家 庭		31	館内行事活動事業	74
部	児童青少年課(児童館)	32	コミュニティわいわい広場事業	76
		33	演劇フェスティバル	78
備市 部整	交通対策課	34	吉祥寺市営自転車駐車場の管理・運営	80
部整	道路課	35	街路灯維持管理事業の軽減(*)	82

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
		36	サイエンスフェスタ	84
	生涯学習スポーツ課	37	市内駅伝・健康マラソン大会	86
教		38	土曜学校スポーツ教室	88
育	生涯学習スポーツ課	39	市民講座	90
部	(市民会館)	40	市民会館文化祭	92
	図書館	41	図書館だより作成	94
	凶音矩	42	図書装備・マーク作成	96

#### 【効果を検証した事業】

※ 名称の末尾に\*印がついている事業は、政策再編により見直し等を実施するものです。

【刈木で	快証した事未】		次 右外の木尾に*印かりいている争未は、以東丹禰により兄直し寺を夫施するもの。 -	
部	課名	番号	事務事業名称	ページ
財務部	管財課	43	庁用自動車の維持管理	100
	<b>上、イク:マ==</b>	44	農業振興事業団体補助金	101
市	生活経済課	45	吉祥寺地区イベント事業補助(駅周辺商業活性化事業、吉祥寺ウェルカム キャンペーン、吉祥寺薪能補助金)	102
· 民 部	市民活動推進課	46	国際オルガンコンクール負担金	103
пþ	交流事業課	47	国際交流協会事業	104
	保険課	48	保養施設等利用助成事業(*)	105
防 災	安全対策課	49	ミッドナイトパトロール	107
安	η+ «« ∋⊞	50	市民防災協会における防災用品販売事業(市民防災協会補助金)	108
全 部	防災課 	51	防災情報システム	109
	環境政策課	52	ISO14001に基づく環境マネジメントシステム	110
	子ども育成課、環境政策 課、教育企画課、教育支 援課、水道部	53	放射線対策事業(水道事業会計含む)	111
	ごみ総合対策課	54	剪定枝木運搬等業務等	112
環 境	ごみ総合対策課	55	ごみの行方を知るツアー	113
部	ごみ総合対策課	56	環境啓発イベントの効果的な実施	114
	クリーンセンター (管財課・市民活動推進 課・生涯学習スポーツ課)		効率的なエネルギー利用	115
	下水道課	58	雨水貯留槽助成事業(雨水タンク購入補助金)	116
	緑のまち推進課	59	緑のカーテン事業	117
	地域支援課	60	団体へのバスの貸し出し(福祉バス)	118
健 康		61	食事サービス事業	119
福	<b>京松老</b> 士控調	62	高齢者日常生活支援事業(火災安全システム給付費)	120
祉 部	高齢者支援課	63	介護保険事業利用者負担額助成事業	121
		64	介護保険任意事業費(家族介護慰労金)	122
	•			

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
		65	団体へのバスの貸し出し(障害者福祉バス)	123
		66	障害者自立支援給付等事業(施設援護費)	124
		67	心身障害者在宅等援護事業(緊急通報設備等使用料助成)	125
		68	地域生活支援事業(自動車改造費助成)	126
健 康		69	地域生活支援事業(自動車運転教習費助成)	127
福	障害者福祉課	70	地域生活支援事業(日中一時支援)	128
祉 部		71	地域生活支援事業(更生訓練費給付)	129
		72	社会生活援護事業(心身障害者住宅費助成)	130
		73	精神障害者援護事業(精神障害者福祉電話貸与費)	131
		74	福祉手当等支給事業(心身障害者福祉手当)	132
		75	福祉手当等支給事業(難病者福祉手当)	133
		76	幼児教育振興費補助金(*)	134
		77	民間保育所への市単独上乗せ加算	135
_	子ども育成課	78	認可外保育施設施設援助経費補助金	136
子ども家庭	1とも自攻跡	79	公益財団法人武蔵野市子ども協会保育園運営事業補助金	137
も 家		80	私立幼稚園等園児保護者補助金(保育料補助金)	138
庭部		81	幼児教育施設在籍幼児保護者補助金	139
	子ども家庭支援センター	82	ひとり親家庭住宅費助成	140
	児童青少年課	83	自然の村の管理運営	141
	ル重日グ午杯	84	団体へのバスの貸し出し(青少年関係団体バス)	142
都市整 備部	交通対策課	85	ムーバス運行事業	143
教	生涯学習スポーツ課	86	団体へのバスの貸し出し(社会教育団体バス)	144
育部	図書館	87	図書館資料収集・保存事業	145
마	더 된 짜	88	吉祥寺図書館の管理運営	146

# 評価シート

【平成29年度に評価を実施した事業】

### 事務事業(補助金)あり方評価・検討シートの見方

事務事業(補助金)あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直 しの基準(適切な事業実施主体選択の基準)」に従って、作成しています(3ページ 参照)。

各シートは、原則として、平成 28年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事業	番	号	1	評価対	象年度	平成2	8年度								
	事	務 事	事業 名	季刊誌	製作						主管課	秘書広	報課広幸	限担当	
事 業 概	款	項	<b>[</b>	<b>款</b> 2	項 1	3	事業 開始	昭和	Eп62	年度		成28年 報告書報		22	ページ
要等	目		的	市政情報がで紹介		の課題な	などにつ	いて、市	報等では	は伝えき	れない背	テや経	緯、問題	点など	を掘り下
	内:	容(	手 法)		を容院な	、12月に どに設置									
市 の	1)1	公的問	関与の基	基準に該	当するか	N		該当 項目	基幹業	務•事務					
関 与 ———	基準	隼該닄	当の根拠	処 (根拠	法令、二	ニーズ調	査結果等	<b>等</b> )							
				でも)実	施できる			可否	可	否の 理由					
実				民間等か	いら継続的	く準のサー 勺に供給さ 能性があ	されてい	有無	無	無の 理由	市政に	関する情	<b>青報である</b>	るため	
施主体		実施 i 値切か	主体は、			等的かつ: とであるか		可否	否	否の 理由	市政に	関する情	<b>う報である</b>	るため	
14						きねること が高まる		可否	否	否の理由			「報である		n 10 2.
				既に委託 運営上(		等を行っ	ている	場合の			Eしている 表現など				る必要
						ス供給量		指 標	発行部	数			1		(単位)
	<b>0</b> 5	+ m /.	<b>_</b>		(アワト	・プット)		目標値	22,000f	冊×4回	/年	実際値	22,000	⊪×4回	
成 果		成果に がって	いる	供給し		ごスによる	る効果	指標	市政に	対する理	関解の深る	まり	T		(単位)
					(アワ)	トカム)		目標(値)	未設定			実際 (値)	未計測		
						乖離した	場合その	の理由							
				類似事等 (民間や 可能性の	他事業と	連 ≝の連携、	. 統合の	有無	無	有無 の 理由		トが異な	媒体とは よるため。 ·		
				受益者(	参加者)	等の偏りに	はないか	対象者	全市民		人	受益者		22,000	人
手	效	果的	方法は (効率			決の可能 見込める		有無	無	有無 の 理由	情報の語分も大き		受け手の	の任意に	よる部
法		])な= るか	手法で	手法、手	≦順等は	:効率的#	<b>ኃ</b> \		昨年かり図ってい		一を作成	し駅前り	こ貼るな	どして、丿	周知を
				実施時	朝、進度	等は適切	刃か		適切と	考えてい	る。				
				その他語	実施∙運	営上の誤	果題								

			事業費	<b>\$</b>							12,517,566 円
			7/1/2					1	職員	業務量	人件費
					正	<b>‡</b> 目	職	員	0.31		
		市	1 <i>1</i>	ŧ.					0.31		
		の	人件	₹			月職.			人	0 円
		支出			嘱	託		員	0.10		306,600 円
		西			合		i	計	0.41	人	2,946,560 円
			減価億	掌却費							円
			支出	計(A)							15,464,126 円
				1 負担額	i(B)	)					円
		市	国庫補								円 円
l _		の	都補助								
	⑤コストは適正	収									円
ス・	か(28年度決	入	その他								円
<b> </b>	算)			計(C)							0 円
		差引(	市の純え	支出)(	D) =	= (A	-(c	)			15,464,126 円
		市以外	への受	益者負担	旦額	(E)					円
		受益者	負担率:	=受益者	負担	旦計(	B+E	E) -	·支出i	†(A+E	0 %
			ス供給					•			22,000冊×4回/年 0
		-		たりの糸				- ( /	∧ <del>Т</del> Е).	<u>. (E)</u>	
		単位 コスト									
				たりの糸	セーノ	<b>^</b> Γ	(	- (L	ノナヒ)	<del>-</del> ( <b>-</b> )	176 円
		コスト削 地	減の余	有無	4	無	理由	3	制作経	費、配	<b>布経費など、必要不可欠な経費である。</b>
		職員の関与		適切/ 不適切	遃	i切	理由			針や姿 が必要	勢を反映させる必要があるため現在のようである。
		比較団(	本·事業								本で「観光」を主目的とした事例は見られる であったり、趣旨が異なるものである。)
ĿĿ	⑥他市、民間	単位:	コスト								
比 較	比較 (適正なサービス水準	サービ	ス水準								
	か)	他市等よ等が上回									
		受益者	負担率								
公	⑦公平性は	受益の( 有無	扁りの	有無	1	有	理由				公共的な機関など約400箇所で無料配布 、全戸配布まではしていない。
平性	保たれているか	機会均無	等の有	有無	1	有	理由				公共的な機関など約400箇所で無料配布 、全戸配布まではしていない。
'-		適正な目 担の有知		有無	4	#	理由	3	無料配	布のた	め自己負担はない。
	事務事業につ	一次	評価	有無	4	無	理由	3	市報を ケートの	補完し、	市への理解を深めるものとして、読者アン 等においても一定の評価を得ている。
	いての見直し の必要性	二次	評価	有無	4	無	理由	3		確認や	数や配布場所について検証するため、残 読者以外も対象にしたアンケート実施など
改善提		一次	評価								
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算								
		二次	評価								
									-		
<b>\$</b>	寺記事項										

事業	番	号	2	2	評価対	象年度	平成2	8年度								
	事	務事	事 業	名	広報掲	示板						主管課	秘書広	報課広報	<b>设担当</b>	
事 業 概	款	Į	頁	目	<b>款</b> 2	項 1	3	事業開始	-	_	年度		7 成28年 報告書掲		- ~	ージ
要等	目			的	市内48 Rする。	カ所に掲	曷示板を記	設置し、	各課が列	ででする	事業•イ	ベントなと	どのポス	ター、チラ	ラシを掲示し	ΛP
	内:	容(	手》	去)	掲示機関えを行う		間以内で	で、同時	掲示枚数	対は原則	6枚まで	。シルバ	一人材	センター(	に委託して見	占替
市の問	1)1	公的	関与	の基	基準に該	当するた	)\		該当 項目	基幹業	務•事務					
関 与	基準	集該:	当の	根抄	见 (根拠	⅓会、ニ	ニーズ調	査結果等	等)		1	T				
					でも)実	施できる			可否	可	否の理由					
実					民間等か	いら継続的	K準のサー 内に供給る 能性があ	されてい	有無	無	無の 理由	市政に	関する情	「報である	らため	
施主体		実施: 値切が	主体	は			客的かつ 作である?		可否	否	否の理由	市政に	関する情	報である	らため	
144							きねること が高まる		可否	可	否の 理由					
					既に委託 運営上(		等を行っ	ているは	場合の	特になり						
							ス供給量		指 標	掲示件	数				(単	(位)
						(アウト	・プット)		目標値	102件,	/年		実際値	108件/	· 	
成 果		成果! がって	はている	5	供給し		ごスによ	る効果	指標	市政に	対する理	理解の深	まり		(単	(位)
						(アウ	トカム)		目標 (値)	未設定			実際 (値)	未計測		
					目標と	:実際が	乖離した	:場合その	の理由	3週間排	掲示せず	、短期間	のみ掲	示したもの	のがあったた	きめ
					類似事第 (民間や 可能性の	他事業	連 との連携、	、統合の	有無	有	有無 の 理由	広がり、	公共事		∨サイネージ  に活用が図 ある。	
					受益者(	参加者)	等の偏り	はないか	対象者		全市民	人	受益者		閲覧者 人	
手	效	果的	方法 勺(効	率			決の可能 見込める		有無	無	有無 の 理由	分も大き	きいため		任意による	
法		1) な <sub>:</sub> るか	手法 \	C	手法、手	手順等は	:効率的/	<u></u>			閲覧機会				大掲示件数的とは言えた	
					実施時期	期、進度	等は適切	刃か		随時掲	示してい	るため通	通切であ	5.		
					その他質	実施∙運	営上の誤	果題						掲示物の	)傷みなど、 る。	改

			事業費	ŧ.								1,545,930 [	Э
			, , , , ,						職員	業務量	<b>a</b>	人件費	•
		<b>—</b>			正	規	職	員	0.02		_		円
		市 の	人件	<b>\$</b>			1號 9	- 1	0.02	人			<u>,</u> 円
		±	八斤戶	e.	嘱	託		員	0.05				円 円
		支 出			合	記		艮 計	0.05				
			`+ ITT It	5 +n #Ł			Ē	51	0.07	人			円 
			減価償										円
	-			計(A)	- / - \	ı							円
		市		負担額	(B)	)							円
		را ص	国庫初										円
	トは適正	収	都補貝										円
	年度決	入	その他										円
ト 算)				計(C)								0 F	円
		差引(	市の純え	支出) (	D) =	= (A)	-(c	;)				1,869,550 F	円
		市以タ	トへの受	益者負担	旦額	(E)						F	円
		受益者	負担率:	=受益者	負担	旦計(	В+Е	:) ÷	·支出詞	†(A+	·E)	0 9	%
	-	サービ	ス供給	量(F)	揭示	5件	数					108件/年 (	)
	=	単位	1件当	たりの糸	念コス	スト	(G) =	= (A	+E)	÷(F)		17,311 F	円
		コスト		たりの糸								17,311 F	
		コスト削 地		有無		有	理由	1 3		容の	見直	[し(掲示のタイミングをまとめるなと	
		職員の関与		適切/	適	i切	理由	. ‡		予約、		・ 示物の受領、掲示準備程度である	ため
		比較団	本∙事業		広	報掲	示板	^		<u> </u>			
@ //L -+		単 位:	コスト	5,832円	]/退	<u></u>							
比 比較	ī、民間 (適正な ス水準	サービス水準  和江市の場合、掲示板設置数は40基とほぼ同じだが、掲示作業は週1回(毎月曜日)としており、掲示(貼り替え)のタイミングが異なる。										毎週	
<b>か</b> )			市等より水準 が上回る理由 およりのででは、1500 (大日) 日から、1500 (大日) 日本・1500										
	-	受益者											
		 受益の 有無	扁りの	有無	7	有	理由	1 ‡	掲示板	を見る	る機:	会が人により異なる。	
公	性は ている	機会均	等の有	有無	7	有	理由	1 ‡	場示板	を見る	5機	 会が人により異なる。	
性か	-	通正なほ		有無	4	<b>#</b>	理由	1	自己負	担を対	求め	る性質のものではない。	
		担の有続	##	, , , , , , ,								· · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	事業につ 見直し 性	一次	評価	有無	1	有	理由	1 /	てきた	が、他 委託費	市で	掲示期間に応じて随時掲示作業をでは掲示のタイミングを集約すること が制している例もあり、本市においる。	とによ
改 善 提 案		一次	評価	現在の関東する。		掲示	术作業	 を委	託する	る方法	ミカンら	5、週に1回、掲示作業をする方法	に変
	以 <del>古</del> の -	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算	*28年 52回(退	度掲 3)、	示作 臨時	≅業(則 24回	占る	・はが	ナ) 129	9回-	託料の減が見込まれる。 →週に1回にした場合の掲示作業 案)1,164千円(451千円減)	定時
		二次	評価	掲示枚 示作業							した	委託契約に変更し、一次評価のと	:おり掲
特記事	項												

事 業	- 番	号	3	評価対	才 第年度	平成2	28年度								
	事	務	事業 名	行政関	係団体連	車絡協議	会	_			主管課	秘書広	報課(秘書	書担当)	)
事業	款	IJ	頁 目	<b>款</b> 2	項 1	目 1	事業 開始	昭和	158	年度		成28年 報告書掲		23	ページ
概要等	目		的		に所在す 換、提供										
٠,	内	容(	手法)	ル)、11	政援助出 月18日( 会費を3,0	スイング	`ホール)	にて情幸							
市 の	1)2	公的	関与の	基準に該	当するか	<b>N</b>		該当 項目	該当項	目なし					
関与	基	隼該	当の根抗	処 (根拠	见法令、二	ニーズ調	査結果等	<del>等</del> )							
					員)でなく €施できる		分的に	可否	否	否の 理由	会の目にる必要が		するため	、市が	主導す
実				民間等力	か、高いか から継続的 はその可	りに供給	されてい	有無	無	無の 理由			スを担う 他にない		黄断的
施 主		実施: 5切か	主体は、		方が経済 営が可能			可否	否	否の 理由	収益性	のあるもの	のではな	<b>١</b> ٧	
体					働等に の自治力			可否	否	否の 理由	会の目にる必要な		するため	、市が	主導す
				既に委 運営上	託、協働 の課題	等を行っ	っているり	場合の							
						ス供給量	:	指 標	出席者	の数					( <b>単位</b> ) 人
					(アウト	・プット)		目標値			75	実際値			75
成 果		成果! がって	さ こいる	供給L	ンたサーl	ごスによ	る効果	指標	_						(単位)
					(アウ	トカム)		目標 (値)	_			実際 (値)	_		
					と実際が		:場合その	の理由							
				(民間や	業との関: 6他事業と の有無)		、統合の	有無	無	有無 の 理由			スを担う 他にない		黄断的
				受益者(	(参加者)	等の偏り	はないか	対象者			人	受益者		75	5 人
手	欬	人果的	方法は り(効率		な課題解 勺効果が			有無	有	有無 の 理由			ービスを が高まる		本同士
法		]) な るか	手法で、	手法、	手順等は	:効率的:	か				は適切 の余地が		考えるが	、懇親の	の手法に
				実施時期、進度等は適切か					半年ごとの情報提供の機会は適切と考える						
I				1				①事業の民営化や自由化などを受け、行政関 範囲をどこまでとするかが課題 ②会費を徴収しているが、一部を市の負担とし					政関係	;団体の	

			事業費	<u> </u>				880,755 円
							職員業務量	人件費
		市			正規	,職員	0.10 人	851,600 円
			人件	ŧ		用職員	人	0 円
		の 支 出			嘱託	職 員		0 円
		出			合	計	0.10 人	851,600 円
			減価億	<b>賞却費</b>	•			円
			支出	計(A)				1,732,355 円
			受益者	<b>首負担額</b>	(B)		(応益)	456,000 円
		市の	国庫補	輔助金				円
$\Box$	⑤コストは適正	収	都補助	力金				円
ス	か(28年度決	入	その他					円
-	算)			計(C)				456,000 円
						(C)		1,276,355 円
		_	への受					0 円
							÷支出計(A+E)	0 %
			ス供給					75 人
		—					(A+E)÷(F)	23,098 円
		コスト		たりの糸	沌コスト	(H) = 0	(D+E)÷(F)	17,018 円
		コスト削 地	減の余	有無	有	理由	食糧費の見直し	の余地はある
		職員の関与		適切/ 不適切	適切	理由		とめ、他団体の負担を考えると事務局機 持つことが必要と考える
		比較団体	本・事業	三鷹市	公共核	幾関連絡	協議会	
	⑥他市、民間	単位:	コスト					
比 較	比較(適正なサービス水準	サービ	ス水準					青報交換の頻度は本市の2倍 こ行うため、会費が1,500円と廉価
	か)	他市等よ 等が上回					食糧費が多くかっ	
		受益者	負担率					
		受益の( 有無	扁りの	有無	有	理由	構成団体は現場	犬でいいのか議論の余地がある
公平	⑦公平性は 保たれている	機会均等無	等の有	有無	無	理由	構成団体は現場	犬でいいのか議論の余地がある
性	か	適正な自担の有無		有無	無	理由	会費で賄いきれ	しず、市が負担する一定額がある
	事務事業につ						車数目機化は目	   き続き市が持つが、行政関係団体の定
	いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由		費や会場を見直す余地がある
					1			
改善提		一次	評価	定義を	見直せん	ば、関係		本から外れてもらうことは考えにくいため、 るという課題がある。その上で、会場変更 載の余地はある。
提案	解決、改善の	み 美学士 5	= 佐   +-					
	方向性	改善等を 場合の効! 節減見込む	果(予算	提供品	の見直	L:∆107	ਰ	
		二次	評価	一次評 <sup>人</sup> 討を進る		おり会場)	及び提供品の見直	直しによる経費縮減について具体的な検
4	寺記事項			1				
		1						

事業	番 号 4	評価対象年度 平成28年度						
	事務事業名	図書登録				主管課	総務課	
事	款 項 目	款     項     目     事業       2     1     2     開始	平原	戊10	年度		成28年原報告書掲	
事業概要等	目 的	図書の適正な管理を推進し、図	書の有象	動利用の	促進を図	図る。		
要 等 ———————————————————————————————————	内容(手法)	(1) 3,000円以上の図書を購入す総務課は当該図書の情報を図書(2) 主管課は、総務課から送付さとを明確にする。 (3) 総務課は、更新した図書登録	書登録台 れた図	·帳に登録 書登録シ	録する。 /一ルを[	図書に貼	付し、市	で購入したものであるこ
市 の	①公的関与の表	<b>基準に該当するか</b>	該当 項目	該当項	目なし			
関 与	基準該当の根据	処 (根拠法令、ニーズ調査結果等	<b>等</b> )	武蔵野	市図書の	つ管理及	び有効和	川用に関する規程
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	否	否の 理由	目的に	そぐわず、	、効果が期待できない。
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由		の事務で期待でき	あり、同様のサービスの ない。
施 主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	民間委ため。	託によるタ	効率化が期待できない
体		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	地域自然の。	治に関連	しない事業であるた
		既に委託、協働等を行っている <sup>は</sup> 運営上の課題	場合の	該当な	L	1		
		サービス供給量	指 標	図書登	録件数			( <b>単位</b> ) 件
		(アウトプット)	目標値	設定な	l		実際値	348
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	職員の	図書登録	录情報の	活用頻度	( <b>単位</b> ) E
	<i>A</i>	(アウトカム)	目標(値)		回以上、「 る職員⊄		実際(値)	1.89%
		目標と実際が乖離した場合その	の理由					
		類似事業との関連 (民間や他事業との連携、統合の 可能性の有無)	有無	有	有無 の 理由	備品管:	理(市管	計課)
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	全理	職員		受益者	全職員
手法	④実施方法は 効果的(効率 的)な手法で	将来的な課題解決の可能性 (長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無 の 理由	と有効活用を T技術の進展 するようになっ なっている。	:目的に現行の そに伴い、職員に っており、登録に	書で、備品管理にならい、図書の管理 仕組みが要綱化されたが、その後のIC は新たな情報をインターネットから取得 図書を検索し、活用することが少なく
本	あるか	手法、手順等は効率的か		いるが、	今の時	代の情報	浸源として	<ul><li>3 関手ポータルに掲載して</li><li>は図書だけではないの</li><li>いていない。</li></ul>
		実施時期、進度等は適切か		登録基	準等につ	ついて見	直しの余	地がある。
		その他実施・運営上の課題		新する→主行	管課で図書登 (*一方、備品基	録シールを貼	付するという一	課に回付する→総務課で図書一覧を更 連の事務作業を伴うが、図書の有効の けて、登録基準を見直し、職員の負担を

		事	業費					円
						職員第	<b>業務量</b>	人件費
		市		正規	職員	0.05	人	425,800 円
		の人	.件費	再任月	用職員	0.00	人	0 円
		支出		嘱託	職員	0.05	人	153,300 円
		出		合	計	0.10	人	579,100 円
		減	価償却費					円
		支	出 計(A)					579,100 円
			益者負担額	(B)				0 円
		市国	庫補助金					0 円
$\Box$	⑤コストは適正	の収	補助金					0 円
ス	か(28年度決	入そ	の他収入					0 円
-	算)	収	入 計(C)					0 円
		差引(市の	純支出)(	(D) = (A	(C)			579,100 円
		市以外への	の受益者負	担額(E)				0 円
		受益者負担	旦率=受益す	<b>皆負担計</b>	(B+E)	÷支出計	(A+E)	0 %
		サービス体	共給量 (F)	図書登	録件数			348 件
		単位 1	件当たりの	総コスト	(G) = (	A+E) :	-(F)	1,664 円
		コスト 1	件当たりの	純コスト	(H) = (	D+E) -	-(F)	1,664 円
		コスト削減 <i>0</i> 地	7余 有無	有	理由	基準の	見直しに	よる登録作業の人件費の削減
		職員の関与の度 (質・量)は適切が		不適切	理由	効果を	考慮した	うえで、関与を軽減する余地がある。
		比較団体・	▶ 歩きる野	野市に類			備品費で	で購入している。
	⑥他市、民間	単位コス	くトなし					
比 較	比較(適正なサービス水準	サービスカ	〈準 近隣他	市事例な	al .			
	か)	他市等より水等が上回る理						
		受益者負担	里率 なし					
		受益の偏り 有無	の有無	無	理由	全職員	が対象で	
公平	⑦公平性は 保たれている か	機会均等の 無	有有無	有	理由	3,000円 発生する		図書の購入により、機械的に事務処理が
性		適正な自己 担の有無	負有無	無	理由	市の内部	部事務で	であり、自己負担はない。
	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	ā 有無	有	理由			進展、備品定義金額の改定など、状況 制度を見直す必要がある。
改善提案	解決、改善の 方向性	一次評価 改善等を実施(引 場合の効果(引 節減見込額等	市すれら。 (2) 庁可 (a) b つ 有おり た算 た算	寺い、 活入い 満入い 準は は まさな 相でる。 に に に に に に に に に に に に に	書である。には、には、というでは、これには、というでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	5ことがおりる 3万は、廃情れいれり、 い理にいれる 4000000000000000000000000000000000000	上)につてる。 たいのでは、ないのでは、ないのでは、ないののでは、できないののでは、できない。 またののでは、できない。	に、図書シールの貼付は継続して実施いては備品管理との統合も検討する。この図書を中心に不要な図書を廃棄してもれた台帳を職員ポータルに掲載し閲覧の、廃止する。 一務の負担が軽減され効率化が図れる。 そ価な図書などを整理し、不要な保管ス善・活用を図ることができる。 ていない実態があるため、一次評価のと 高価な図書の備品管理との統合など、各っていけるような仕組みを検討する。
#	└ 持記事項							
		l						

事 業	番号 5	評価対象年度 平成28年度							
	事務事業名	チャレンジする組織への変革プロ	コジェクト			主管課 総務	部人事課		
事業	款 項 目	款     項     目     事業       2     1     1     開始	平月	成26	年度	平成28 事務報告記		52 ページ	
概要等	目 的	市政を取り巻く困難な課題の解え ジする職場風土の醸成を図る。	央に向け	て、自ら	考え、行	動する職員を	:育成すると	ともにチャレン	
	内容(手法)	コーチングの手法を活用し、組織 (課長補佐・係長級職員を庁内= て継続的なコーチングを行った。	ューチに					[は不問] に対し	
市の	①公的関与の基	基準に該当するか	該当 項目	市の組織	織体とし	ての存立にか	かる基本半	J断	
関 与	基準該当の根拠	』(根拠法令、二一ズ調査結果等	<b>等</b> )						
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	可	否の理由				
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	有	無の 理由				
施 主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	可	否の 理由				
<b>体</b>		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の 理由	事業の性質_	上、市民協作	動になじまない。	
		既に委託、協働等を行っている <sup>は</sup> 運営上の課題	易合の						
		サービス供給量	指 標	プロジュ	-クト参加	1者数		( <b>単位</b> ) 人	
		(アウトプット)	目標値			96 実際	96		
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	アセスス変化が	<sub>前向きな</sub> (単位)				
		(アウトカム)	目標 (値)			実際(値			
		目標と実際が乖離した場合その	の理由						
		類似事業との関連 (民間や他事業との連携、統合の 可能性の有無)	有無	無	有無 の 理由				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者		全職員	受益	者	96 人	
手	④実施方法は 効果的(効率	将来的な課題解決の可能性 (長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無 の 理由		と考えられるカ	土の醸成に一定程 ド、継続的に実施し りない。	
法	的)な手法であるか	手法、手順等は効率的か		コーチングの手法を取り入れ、組場合には、当手順が効果的であ					
		実施時期、進度等は適切か		適切で	ある				
		その他実施・運営上の課題		委託費ある。	の値上か	ゞり等により、フ	プロジェクトの	の継続が困難で	

			事業費	<b>\$</b>					4,098,000 円
			7.2143				職員業	務量	人件費
					正規	職員		-	2,554,800 円
		市の	人件費	₽		<u>那段</u> 用職員		人 人	0 円
		の	八十章	Ę		職員			
		支出						<u>,                                    </u>	1
			\_\-\-\-\-\    #	<b></b>	合	計	0.30	Λ	2,554,800 円
			減価値						円
				計(A)		T			6,652,800 円
		+		負担額	(B)				円
		市 の	国庫初						円
□	⑤コストは適正	収	都補具						円
ス	か(28年度決	入	その化	也収入					円
	算)		収入	計(C)					0 円
		差引(	市の純え	支出)(	D) = (A	) – (C)			6,652,800 円
		市以タ	への受	益者負担	坦額(E)				円
		受益者	負担率	=受益者	負担計	(B+E)	·支出計(	A+E)	0 %
					プロジュ				96 人
		単位					A+E)÷	(F)	69,300 円
		コスト					D+E)÷		69,300 円
				/こりひみ	光コヘト	(п) — (			09,300 円   「内コーチング経験者によるコーチングに
			減の余	有無	有	理由			バューテンク経験有によるユーテングに 委託費にかかる予算節減を見込める。
		地					1911010	<i>7</i> 77 □ √ 3	安正真にかがる「弁別域を元だいる。
		職員の関与	ラの度合い 適切か	適切/不適切	適切	理由			
		比較団	体•事業	なし					
		** 1T	コスト						
	⑥他市、民間	里 12	1 Y L						
比	比較(適正な		l. :#						
較	サービス水準	サーヒ	ス水準						
	か)	他市等。	より水準						
		等が上回	回る理由						
		受益者	·負担率						
					I				
		受益の 有無	偏りの	有無	無	理由	全庁に周	知し、	公募により参加者を決めている。
公	⑦公平性は	機会均	生の右						
平	保たれている	無	₩ OV H	有無	有	理由	全庁に周	知し、	公募により参加者を決めている。
性	か	適正な	白己白		_				
		担の有		有無	無	理由			
	事務事業につ						当プロジェク	クトに参り	mした職員の意識には、前向きな変化が伺えるとこ
	いての見直し	一次	評価	有無	有	理由	ろだが、参	加者が限	を見なため、周囲の職員(非参加者)に強い影響
	の必要性						を及ぼすま	でには至	らなかった。
									で技法を活用することは一定の効果があると考えら
71-				れるが、こ	これまでの	手法では参	参加者以外に	上影響を	及ぼすのは難しい。より、組織全体として「コーチン
以		一次	評価						解するための仕組みを推進していく必要がある。 同 )経験を積んだ職員の技能の活用が重要である。
改善提				チャレンシ	ジする組織	風土の醸	成についてに	は、様々だ	な観点からのアプローチが考えられるため、コーチ
旋				ング以外	の手法も含	おめ、今後	の取組みに	ついてプ	ロジェクトチームを中心に検討をしている。
案	解決、改善の	改善等を							
	方向性	場合の効 節減見込							
				√L = <del>+:</del>	畑のしい	νη νη ν <del>ι</del>	ヨーケー	A)-	工厂,从以及为工外上企业上 14、上州
		二次	評価						ーチング以外の手法を含めた様々な観 革していく仕組みを推進していく。
				ボマノノ .	/ H ')	△1尺円1	ノ、小旦・川以土・	十乙久	<del>↑</del> レ (ヾ \   1
#	寺記事項								
<u> </u>									

事 業	番	号	(	6	評価対象年度	平成2	8年度							
	事	務圖	事 業	名	納税の啓発事務	Ç					主管課	納税課		
事業	款	I	頁	目	款     項       2     2	<b>目</b> 2	事業 開始	2	26	年度		成28年 報告書排		_ ページ
概要等	目			的	イベント等の開作者意識のより一人				紀の意義	や役割~	への理解	を深める	ることによ	り、健全な納税
."	内	容(	手:	法)	11月の「税を考え (共催事業)、税に 市報や市HP、市	関する図	書館のき	ミニトピック	7ス展示(	共催事業				
市の	1):	公的	関与	·の基	基準に該当するか			該当項目		公平の打	旦保			
関与	基準	隼該	当の	根抄	见(根拠法令、二	ニーズ調査	査結果等	等)	日本国	憲法第3	80条			
					市(職員)でなく でも)実施できる		分的に	可否	可	否の 理由				
実					同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	りに供給さ	されてい	有無	無	無の理由	納税は	市の基草	幹事務で	あるため。
施 主		実施 通切 <i>f</i>	主体	は	民間の方が経済 事業運営が可能			可否	否	否の 理由	同上			
体					市民協働等に委り地域の自治力			可否	否 <b>否の</b> 納税の啓発であり、地域の自治力 理由 直結しない。					での自治力には
					既に委託、協働 運営上の課題	等を行っ	ているは	場合の						
					サービス	指 標	イベント	(単位)						
					(アウト	プット)		目標値	<b>実際値</b> 350人					
成 果		或果 がっ⁻	はてい	<b>3</b>	供給したサーヒ	ごスによる	る効果	指標	健全な納税者意識のより一層の向上					(単位)
					(アウト	<b>〜カム</b> )		目標(値)	_			実際(値)	_	
					目標と実際が	乖離した	場合その	の理由						
					類似事業との関 (民間や他事業と 可能性の有無)		統合の	有無	有	有無 の 理由	国、都も	)啓発を	実施して	いる。
					受益者(参加者)	等の偏りに	はないか	対象者		約14万	人	受益者		350 人
手			方法 勺(亥		将来的な課題解 (長期的効果が			有無	有	有無 の 理由				は、市民の納税 るものである。
法		])な るか	手法 \	で	手法、手順等は	効率的な	jγ	納税課のほか、市民税課、資産税課、保険課職員と   キンググループを立ち上げ、分担してイベントを行っ   る。						
					実施時期、進度等は適切か				「税を考える週間」と同時期にある青空市会場の一部を 展示スペースとすることで、集客が見込める。				<b>うる</b> 。	
					その他実施・運	営上の誤	<b>果題</b>				_ない市  間程度 <sup>~</sup>			ばない。 周知ができな

			事業費	ŧ				0 円
							職員業務量	人件費
		市			正規	職員	0.05 人	424,097 円
		の	人件	ŧ	再任月	月職 員	人	0 円
		支出			嘱託	職員	人	0 円
		出			合	計		424,097 円
			減価億	<b>掌却費</b>			-	円
				計(A)				424,097 円
			受益者	負担額	(B)			円
		市	国庫初	助金				円
	⑤コストは適正	の	都補助	力金				円
ス	か(28年度決	収入	その他	也収入				円
<b> </b>	算)		収入	計(C)	<u> </u>			0 円
		差引(	市の純え	支出)(	D) = (A	) – (C)		424,097 円
		市以外	への受	益者負担	旦額(E)			円
		受益者	負担率	= 受益者	負担計	(B+E)	÷支出計(A+E)	%
		サービ	ス供給	量(F)	イベント	への来	場者数	350人
I		単位					A+E)÷(F)	円
		コスト					D+E)÷(F)	円
		コスト削 地		有無	無	理由		作業共に必要最少人数で行っているた
		職員の関与		適切/	適切	理由	-	ググループにおいて、分担等を適正に
		比較団(	<b>▲・</b> 事業		市、東大	和市、西	<b>西東京市</b>	
	⑥他市、民間	単 位:	コスト	実施内	容が異な	さため、	不明	
比 較	比較(適正な サービス水準	サービ	ス水準		IJ			
	か)	他市等よ						
		受益者	負担率					
۸.		受益の( 有無	偏りの	有無	無	理由	来場者は等しく開	催種目に参加することが可能
<ul><li>₩ 公</li><li>Ψ</li><li>性</li></ul>	⑦公平性は 保たれている か	機会均無	等の有	有無	有	理由	同上	
II.		適正な 担の有類		有無	無	理由	納税者に納付の 適当でないため	D啓発について自己負担を求めることは 。
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由	デアと企画力で	ついて、予算措置のない中、職員のアイ 事業を行っている。その効果を見定め、 方法がないかを検討する必要がある。
改善提		一次	評価	て、本事 市のHI	事業を開 <sup>り</sup> PやSNS	催するこ を更にネ	とによるアピール 舌用し、恒常的に	様々な団体が行う事業や広報と合わせ 力の高さは十分に評価できる。今後は、 、かつイベントに参加しない層に対して (りをしていくことが望ましい。
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算					
		二次	評価	一次評	価のとお	b, HP	やSNS等を活用)	した恒常的なPRに取り組む。
#	诗記事項							

事業	番号 7	評価対象年度 平成28年度							
	事務事業名	こうのとりベジタブル事業				主管課	生活経済	課	
事業	款 項 目	款     項     目       6     1     3   開始	平月	戊19	年度		成28年度 報告書掲載		
概要等	目 的	子育て中の若い世代を応援し、 地産地消を推進する。	子どもの	時期から	新鮮で	安心な市	「内産野菜	に親しむことにより、	
	内容(手法)	1歳未満の乳児のいる家庭に市日 呈。保健師・助産師が「こんにちばす。							
市の	①公的関与の基	<b>基準に該当するか</b>	該当 項目	ニーズ	は顕在化	としていた	よいが、先輩	<b>尊的施策等</b>	
関与	基準該当の根拠	心 (根拠法令、ニーズ調査結果等	等)	武蔵野i 綱 武蔵野i				野菜等引換券取扱要	
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	否	否の 理由	健康課	事業に委え	っている	
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	無	無の 理由	同水準	は民間から	っは供給されていない	
施 主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	否	否の 理由	個人情	報保護の観	現点から	
体		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	見点から				
		既に委託、協働等を行っている <sup>は</sup> 運営上の課題	場合の						
		サービス供給量	指 標	1歳未満乳児保有世帯数				( <b>単位</b> ) 世帯	
		(アウトプット)	目標値			1,700	実際値	1,308	
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	野菜引	換代金			( <b>単位</b> 円	
		(アウトカム)	目標 (値)		1,	740,000	実際 (値)	1,725,000	
		目標と実際が乖離した場合その	の理由	アウトプ	ットは訪	問件数に	こ依存して	いるため	
		類似事業との関連 (民間や他事業との連携、統合の 可能性の有無)	有無	無	有無 の 理由	農業生	産者とJAと	で確立している	
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者		1,700	人	受益者	1,308 人	
手	④実施方法は 効果的(効率	将来的な課題解決の可能性 (長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無 の 理由			5理解を深め、 が見込める。	
法	的)な手法であるか	手法、手順等は効率的か		当初500円券を4枚綴りとしていたが、利便性を考慮し 200円を10枚綴りとした					
		実施時期、進度等は適切か		通年事業として実施している					
		その他実施・運営上の課題		市民課、	健康課	等他部	署との協力	が不可欠	

			事業費	ŧ				1,771,450 ₽	円					
							職員業務量	人件費						
		市			正規	職員	0.10 人	851,600 ₽	<del></del>					
		0	人件引	ŧ	再任	用職員	人	0 円	<del>-</del> 円					
		支出				職員		0 円						
		出			合	計		851,600 円						
			減価値	当却費			3120 ) (		<u>,                                    </u>					
				計(A)				2,623,050 ₽						
				<b>当負担額</b>	(B)				<del></del> -					
		市	国庫ネ	甫助金		1			<u>·</u> 円					
□	⑤コストは適正	の	都補具						<u>·</u> 円					
ス	か(28年度決	収 入	その化	也収入					<del>-</del> - Д					
<b> </b>	算)		収入	計(C)				0 円						
		差引(	市の純え	支出)(	D) = (A	(C)		2,623,050 円						
		市以タ	┡への受	益者負担	担額(E)				<u></u> Ч					
							÷支出計(A+E)		%					
							有世帯数		世帯					
		単位					A+E)÷(F)	· · · ·	<del></del> 円					
		コスト					D+E)÷(F)		<del>.</del> Э					
		コスト削地	減の余	有無	無	理由		はこれ以上減らせない	·					
		_	手の度合い 適切か	適切/	適切	理由	供給に対して業							
		比較団	体•事業	近隣市	では未知	 実施	<u> </u>							
		出 上	コスト											
比	⑥他市、民間 比較 (適正な													
較	サービス水準か)	蛟 (適正な −ビス水準												
		等が上回												
			負担率		T	T								
公	7/\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	受益の 有無	偏りの	有無	有	理由	乳児がいる家庭	こう こうしゅ こうしゅ こうしゅ こうしゅ こうしゅ こうしゅ こうしゅ こう						
平性	⑦公平性は 保たれている か	機会均無	等の有	有無	無	理由	乳児がいる家庭	<b>Eのみ</b>						
17		適正な 担の有		有無	無	理由	啓発事業のため	)						
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由	まず、庭先直売内図の作成が必	所等へ足を運んでもらうための詳細 公要	田な案					
改善提		一次	評価	プを踏む	ひような!			、共同直売所(JA)、麦わら帽子とス の、わかりやすい案内図の作成なと						
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算											
		二次	評価					考にし、庭先販売所等へアクセスしやす 共同直売所、麦わら帽子の利用率向上						
4	持記事項			•										

事業	番	툿	<u>1</u> 7	8	評価対象年度	平成2	8年度								
	事	務	事	業 名	フレッシュサラダイ	乍戦・農	家見学	会			主管課	生活経済	斉課		
事業概	款		項	目	款     項       6     1       新鮮な市内産野乳	目 3 菜を市日	事業 開始 <sup>民に供系</sup>		和62 万農業に	年度	事務	成28年月 報告書掲 解と関心	載頁	86 てもらうこ	ページ
要等	目			的	的として、即売会 農業の振興を図る		, また、「	<b> </b>	ど交流で	する見学	会を実施	し、地産	地消の	推進及	び市内
	内	容	(手	法)	11月下旬を中心に 3、4軒程度の市内	こ市内3 内農家に	3カ所で こ訪問し	新鮮な草、生産者	別採れ野 皆と意見	菜を即う 交換を行	きする。 ゔ。				
市の	1):	公的	]関-	与の ネ	基準に該当するか			該当 項目	ニーズ	は顕在化	としている	ないが、先	<b>心</b> 導的施	策等	
関 与	基	隼該	きょうしょう きょうしょう いっぱい いき いっぱい かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん いっぱい かいしん いっぱい いっぱい しゅうしん いっぱい しゅうしん かいしゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく し	の根括	処 (根拠法令、二-	ーズ調	査結果等	等)				ダ作戦事 画・調整		金交付	要綱
					市(職員)でなくてでも)実施できるが		う的に	可否	可	否の 理由					
実					同水準か、高い水準 民間等から継続的 る、またはその可能	に供給さ	れてい	有無	無	無の理由	価で提	直売は、 供してい ド下がる「	るため、	定価で見	より安 販売する
施主		実施 9切		本は	民間の方が経済的 事業運営が可能・			可否	可	否の理由					
<b>体</b>					市民協働等に委ねり地域の自治力が										
					既に委託、協働等 運営上の課題	きを行っ	ているり	場合の		/ュサラタ に携わっ		菜即壳:	会)は、	すでにJA	4が主体
					サービス	供給量		指 標	開催回数						( <b>単位</b> ) 回
					(アウトフ	プット)		目標値			4	実際値			4
成 果		戎果 がっ	はてい	る	供給したサービ	スによる	る効果	指標	参加者数						( <b>単位</b> ) 人
	,,				(アウト)		07737K	目標(値)			2,000	実際 (値)			1,880
					目標と実際が乖	離した	場合その	の理由	天候不	順等		1			
					類似事業との関連 (民間や他事業との 可能性の有無)		統合の	有無	有	有無 の 理由	他課で	の実施事	業に統	合可能的	生あり
					受益者(参加者)等	の偏りは	はないか	対象者		143,630	人	受益者		1,880	人
手	交	東	的(	去は 効率	将来的な課題解決 (長期的効果が見		有無	理由   歴史   歴史   アイニとかでき						への理	
法		り)な うる7		法で					即売会は市内三駅の近辺で行う。 見学会の移動手段はマイクロバスを使用し、ほぼ半日で 事業終了となる。						
					実施時期、進度等	収穫期が望ましいので適切である									
					その他実施・運営	上の誤	関					だく農業に開催して		の確保	及び市

			事業費	ŧ					245,000 円						
							職員第	<b>美務量</b>	人件費						
		市			正規	職員	0.03	人	255,480 円						
		の	人件費	貴	再任	用職員	Į.	人	0 円						
		支出			嘱託	職員	Į.	人	0 円						
		出			合	計		-	255,480 円						
			減価償	賞却費			-		円						
				計(A)					500,480 円						
			受益者	<b>当負担額</b>	(B)				円						
		市	国庫衫	甫助金					円						
⊐	⑤コストは適正	の	都補具	<b>力金</b>					円						
ス	か(28年度決	収 入	その化	也収入					円						
<b> </b>	算)		収入	計(C)					0 円						
		差引(	市の純っ	支出)(	D) = (A	(C)			500,480 円						
		市以外	<b>トへの</b> 受	益者負担	旦額(E)				円						
		受益者	負担率	=受益者	負担計	(B+E)	÷支出計	(A+E)							
		サーヒ	こス供給	量(F)	開催回	数□			4 回						
		単位	1件当	たりの糸	総コスト	(G) = 0	(A+E) ÷	-(F)	125,120 円						
		コスト					(D+E) ÷		125,120 円						
		コスト削 地	減の余	有無	無	理由	農家見生	学会の協	協力農家数は毎年3~4軒程度である						
		職員の関与	ラの度合い 適切か	適切/	適切	理由	JAとほぼ	ぎ共催の	かため、適切である						
		比較団	体•事業		ある殆ど	 `の他市[	区で同様	の即売会	会、見学会を実施						
		単位	コスト												
比	⑥他市、民間 比較 (適正な	サービ	ス水準	他市区	と同水準	隼(収穫体	本験等)								
較	サービス水準 か)	他市等。	より水準	なし											
		等が上回 受益者	·負担率												
		受益の		有無	無	理由	市報、H	IPを诵し							
公	⑦公平性は	有無		13.400	7115		. ,,,,,								
平性	保たれている か	機会均無	等の有	有無	有	理由	市報、H	IPを通し	て市民に広く周知している						
		適正な 担の有		有無	無	理由	啓発事	業のため							
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由	他課の可	市民参加 	17型イベントに相乗する方法もある。						
改善提		一次	評価				コ者が微洞里して適正		り、他課でも同様のイベントが行われて で行う。	てい					
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算	見学会	を他課事	事業に合	体させる	ことで、	予算の削減が可能である。						
		二次	評価	の対象た上で、	者や規札 , 市内の	莫を整理 農業を原	し、他課	の事業と るととも <i>に</i>	類似事業を実施していることから、事業統合できる部分があるかを調整・検討していける事で、市民に都市農業を理解していける事でいく。						
4	持記事項			•											

事業	番	号	ć	)	評価対	象年度	平成2	8年度										
	事	務 事	業	名	武蔵野村	妥まつり	事業					主管課	生活経	済課				
事 業 概	款	項	Į	目	款 7	項 1	2	事業開始	平	成5	年度		成28年 報告書報		96	ページ		
要等	目			的	市民の。	ふるさとカ	意識の醸	成、友好	子都市と	の交流の	足進及び	被災地の	)復興支	援				
	内	容(	手》	去)	る催しを行っ	った(パレー	開催。平成2 ドは悪天に。 内関連部署1	より中止)。道	軍営は実行	委員会方式	。大会長にす	市長、実行委	員長に副同	<b>†長が就く</b> に	たか、下部に	地元団体		
市の	1)1	公的關	関与	の基	基準に該	当するだ	)\		該当 項目	該当項	目なし							
関 与	基準	隼該旨	当の	根抄	』(根拠	法令、二	ニーズ調	査結果等	<b>等</b> )									
					でも)実	施できる			可否	可	否の 理由			刊用、排 発生する				
実					民間等か	ら継続的	K準のサー 内に供給さ 能性があ	されてい	有無	有	無の 理由							
施 主		実施 Ξ Ѿ切か		は			客的かつ。 作であるか		可否	可	否の 理由	※ただし な運営7				かに円滑はある		
体							きねること 」が高まる		可否	否	否の 理由	従前より域の自治						
					既に委託 運営上(		等を行っ	ている	場合の	問題から	実際の企画	に形成され 画運営は事 D企画検討	務局(生活	舌経済課)				
						サービス	一ビス供給量			毎春の	開催					( <b>単位</b> ) 回		
						(アウト	・プット)		目標値	1回/年	F		実際値	1回/生	F			
成 果		成果!! がって		3	供給し	たサーし	ごスによる	る効果	指標			と意識の 也の復興		友好都同	方との交	(単位)		
						(アウ	トカム)		目標(値)	賛金2701	数(目標な ロ②参加者 金(目標な	邓市9自治	実際 (値)		73人/2 本③25,4			
					目標と	:実際が	乖離した	:場合その	の理由	天候								
					類似事類 (民間や 可能性の	他事業	連 との連携、	 、統合の	有無	有	有無 の 理由	念イベント	を外部委	催の井の 託にて実力:思われる。	施の実績は			
					受益者(	参加者)	等の偏りに	はないか	対象者		市民 万人)	人	受益者		25,273	人		
手	④実施方法は 効果的(効率 的)な手法で 将来的な課題解決の可能 (長期的効果が見込める								有無	有	有無 の 理由	る。		効果があ				
法		])な= ,るか		で						他の類似事業(同会場で実施の青空市など)と比べ、事業に関わる団体や部署、機関が多く、会議数も多いため、効率化が望まれる。								
										桜の開花時期に合わせてあり、適切。								
					その他類	実施∙運	営上の誤	<b>果題</b>		などにつ	いて行政責	責任が発生	し、関連部	『署が直接	実質的に市直営事業のため、公園利用、道路使用、排出ごみの分別などについて行政責任が発生し、関連部署が直接担当する原因になっている。職員体制や警備体制なども類似事業に比べて手厚い。			

			事業費	ŧ				9,605,000	円
							職員業務量	人件費	
		+			正規	職員		4,683,800	円
		市の	人件費	₽		<u>"《八</u> 刊職員	, .	0	
		の士	八十章	₹			7 -		
		支出				職員		0	円
		ш		k 1 = ++	合	計	0.55 人	4,683,800	円
			減価償						円
				計(A)				14,288,800	円
			受益者	<b>首負担額</b>	(B)			0	円
		市	国庫補	輔助金					円
	⑤コストは適正	の 収	都補具	力金					円
ス	か(28年度決	入	その化	也収入					円
	算)		収入	計(C)				0	円
		差引(	市の純っ		D) = (A	$(\mathbf{C})$		14,288,800	円
			トへの受				賛金・出店料	547,000	円
							÷支出計(A+E)	0.037	%
			ス供給				· XIIIII (A 1 L)		
							(A   E) : (E)	14,005,000	回田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田
		単位					(A+E)÷(F)	14,835,800	
		コスト		たりの糸	迎コスト	(H) = (	(D+E)÷(F)	14,835,800	円
		コスト削地	減の余	有無	有	理由	外部委託により	職員事務の削減が期待できる。	
		職員の関与		適切/ 不適切	適切	理由		期にわたる残業で対応しているものの、時宜にかなう公	
		比較団	体・事業	1 75 97			MIV THE DEPLOY OF COMMENT	BEAGN CV Au	
	⑥他市、民間	単位	コスト						
比 較	比較(適正なサービス水準	サービ	ス水準						
	か)	他市等よ							
		受益者	負担率						
		受益の	偏りの	有無	無	理由	多数の催しを行って	おりそれぞれ好評である。	
公	⑦公平性は	有無			1		A III ten A	to the destruction of the second of the seco	
平性	保たれているか	機会均無	等の有	有無	無	理由		市内の中央地区に集中している。参加者も同様の傾向 過により、本事業への参加が半ば既得権と化しており	
		適正な担の有		有無	有	理由	出店者からは一 いる。	律協賛金(実質的な出店料)を償	数収して
	<b>本本★・</b>							マの日本にしたり、 上型ロンパン	~ı →
	事務事業についての見直しの必要性	一次	評価	有無	有	理由		Fの見直しとともに、市職員でなく 、ては外部委託化し、職員関与の	
改善提		一次	評価	年度実	施時に名	5課担当	から委託業者へ	部委託化を可能な範囲で行い、 <sup>ュ</sup> 業務を引き継ぐことを目指す。さら 内容について提案し、改善に向け	らに、平
· 提 案 ·	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算						
		二次	評価				けて、一次評価の モ化を行っていく。	とおり、事業内容の見直しと、一部	部業務
#	· 诗記事項								

事業	番	号	+	10	評価対象年度	平成	28年度								
	事	務	事	業 名	まなこ発行						主管課	市民活動	推進課	Ę	
事 業 概	款		項	目	款 項 2 6	<b>目</b> 2	事業開始	平,	成2	年度		· 成28年度 報告書掲載		124 ページ	
要等	目			的	男女平等社会のら情報提供を行	うことを	目的とし	て発行し	ている。						
	内	容	〔 手	法)	市民編集委員と 点で捉え、理解 7,200部で、公共	を深め	共感を拡	げるよう	努めてい	る。年3[	可発行(8	3月、12月、			
市 の	1):	公的	関点	ラの基	基準に該当するか	N		該当 項目	ニーズ	は顕在化	としていた	いが、先輩	尊的施	策等	
関与	基	隼該	当	り根拠	见(根拠法令、二	ニーズ調	查結果等	等)	男女平 広報)	等の推進	進に関す	る条例第1	4条(啓	発、普及及び	
					市(職員)でなく でも)実施できる		分的に	可否	可	否の 理由					
実					同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	りに供給	されてい	有無	有	無の 理由					
施 主		実施 動切		本は	民間の方が経済 事業運営が可能			可否	可	否の 理由					
体					市民協働等に委り地域の自治力			可否	可	否の 理由					
					既に委託、協働 運営上の課題	っている	場合の	編集委	員それる	ぞれとの原			催、及び6名の 先との調整な		
					サービス供給量				まなこ务	<b></b>			( <b>単位</b> ) 回		
					(アウト	・プット)		目標値			3	実際値		3	
成 果		戎果 がっ	はてい	る	供給したサート	ごスによ	る効果	指標	認知度				( <b>単位</b> ) %		
					(アウ)	トカム)		目標(値)			40	実際(値)		20.8(24年度)	
					目標と実際が	乖離した	た場合そ	の理由				意識調査の の目標値)	お果ら	こよる。(目標値	
					類似事業との関 (民間や他事業と 可能性の有無)		、統合の	有無	有	有無 の 理由	民間委	託の可能性	生はある	, o	
					受益者(参加者)	等の偏り	りはないか	対象者		不特定	人	受益者		不特定 人	
手	交	煉	的(	去は 効率	将来的な課題解 (長期的効果が			有無	有無						
法	_	り)な うるか		去で	手法、手順等は	効率的	יעו		平成27年度に配布部数の見直しを図った。						
					実施時期、進度等は適切か				平成22年度に年4回発行から年3回発行とした。						
					その他実施・運	営上の	課題								

			事業費	ŧ,					円				
			, , , ,				職員	業務量	人件費				
		<b>-</b>			正規	職員		) 人	1,703,200 円				
		市	人件書	₽		用職員		人	0 円				
		の	八斤戶	₹.		職員			613,200 円				
	⑤コストは適正 か(28年度決 算)	支出				柳 原言		) 人	, , , ,				
			` I-T I-	<b>5</b> + n ≠ +	合	Ē	T 0.40	) 人	2,316,400 円				
		市の収入	減価償						円				
				計(A)		<u> </u>			2,316,400 円				
			受益者負担額(B)						円				
			国庫補	輔助金					円				
$\Box$			都補助	力金					円				
			その他	也収入					円				
<b> </b>			収入	計(C)					0 円				
		差引(	市の純っ	支出) (D)=(A)-(C)					2,316,400 円				
			トへの受				<u>*                                    </u>		円				
		受益者											
			ころは一			3 回							
								· · (E)					
		単位		たりの糸					772,133 円				
		コスト		たりの糸	モーベト	(H)=	(D+E	, <del>-</del> (F)	772,133 円				
		コスト削 地	減の余	有無	有	理由	民間多	委託により	、職員事務の削減が期待できる。				
		職員の関与 (質・量)は	手の度合い 適切か	適切/ 不適切	適切	理由	事務周	哥としての	通常の関与				
	⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準 か)	比較団体・事業 都内自治体のほとんどが同様の情報誌を発行している。											
		<b>単 位 コ スト</b> 不明											
比。		サービス水準 ページ数、配色など他自治体と同様											
		他市等より水準 等が上回る理由 無											
			受益者負担率 不明										
	⑦公平性は 保たれている か	受益の	偏りの	有無	無	理由	公共加	を設や駅、					
		有無 機会均等の有		有無	有	理由			HEAVE THE TOTAL OF				
		無 適正な			, ,		市から		かける啓発誌であり、負担等を求めるのは適				
		担の有		1月 無	有無 無 理由 当でない。								
1	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	無	理由	で作品 つの材 い、平 ある。 今後の	引委託の方法はあるが、平成3年度より市民との協働 年成してきた経緯があり、センターにとっては協働の一 の柱となっている。平成27年度に配架数の見直しを行 平成29年度には4色刷り(カラー)としてきたところで っ。ここ数年で内容的にも充実してきたものと認識して ら。市民との協働を維持する観点からも現状継続とし、 後の市民意識調査における「まなこ」の認知度が伸び いるか等も参考にしながら周知方法を検討する。					
改 善 提 案		二次	評価	有無	無	理由			らり、協働の柱として事業を継続していく。 運営をするために、編集会議の効率化を				
* *	解決、改善の 方向性	一次	評価		1		ଧ୍ୟ: <b>୬</b> /୦						
		改善等を 場合の効 節減見込	果(予算										
		二次	評価										
特	特記事項												

事 業	番号 11	評価対象年度 平成28年度									
事業概要等	事務事業名	市民と市長のタウンミーティング			主管課	市民活動技	<b>推進課</b>				
	款 項 目	款     項     目       2     1     3       Hh	平成17 年度			平成28年度 事務報告書掲載頁 103 ページ					
	目 的	市民が自らのまちを自らの手で創 づくりを進めていくため、市民と行 率直に意見交換を行う場として関	∫政が「同	司じ目線							
	内 容 ( 手 法 ) コミュニティセンターや学生などと企画、運営を行い、広く市民の意見交換ができるよう実施しる。										
市の	①公的関与の基		該当 項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等							
関 与	基準該当の根拠	処(根拠法令、二一ズ調査結果等	<b>等</b> )								
実施主体	②実施主体は 適切か	市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	可	否の理由						
		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	有	無の 理由						
		民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	可	否の 理由						
		市民協働等に委ねること等によ り地域の自治力が高まるか	可否	可	否の 理由						
		既に委託、協働等を行っている <sup>は</sup> 運営上の課題	易合の		ている各: が少なく			. 積極的に企画など			
成果	③成果は 上がっている か	サービス供給量	指 標	タウンミ	ーティン	グ開催	ブ開催				
		(アウトプット)	目標値			4	実際値	4			
		供給したサービスによる効果	指標	参加人	数		,				
		(アウトカム)	目標 (値)			200	実際 (値)	130			
		目標と実際が乖離した場合その	の理由	テーマ別として青少年や学生に限定したため、参加人数 が少なくなった							
手法	④実施方法は 効果的(効率 的)な手法で あるか	類似事業との関連 (民間や他事業との連携、統合の 可能性の有無)	有無	有	有無 の 理由		別として中高 可能性はあ	馬生世代広場などと る			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者		144000	人	受益者	130 人			
		将来的な課題解決の可能性 (長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無 の 理由	各地域・える機会		沿った課題は何か考			
		手法、手順等は効率的か	他団体などとの協働のため協議時間を要する。								
		実施時期、進度等は適切か	市民が参加しやすい土日や夜間に実施している。								
		その他実施・運営上の課題	共催している各コミセンや学生から、積極的な企画など の提案が少なくなっている。								

			事業費	ŧ					305,000 円
							職員業務	务量	人件費
		市			正規	職員	0.20 人		1,703,200 円
		の	人件費	責	再任月	用職員	人		0 円
		支出			嘱託	職員			0 円
		出			合	計			1,703,200 円
			減価償	賞却費					
				計(A)					2,008,200 円
				<b>省負担額</b>	(B)				円
		市	国庫衫	献助金					円
$\Box$	⑤コストは適正	の	都補具	力金					円
ス	か(28年度決	収 入	その化						円
<b> </b>	算)		収入	計(C)					0 円
		差引(	市の純っ	支出)(	D) = (A	) – (C)			2,008,200 円
		市以外	<b>卜への</b> 受	益者負担	担額(E)				円
						(B+E)	÷支出計(A	+E)	0 %
					タウンミ				4 回
		単位					A+E)÷(	F)	502,050 円
		コスト					D+E)÷(		502,050 円
		コスト削地	減の余	有無	有	理由			ティングのイベント内容の変更による削減
		職員の関与	 手の度合い 適切か	適切/	適切	理由			
		比較団	体•事業						
		単位	コスト	不明					
比	⑥他市、民間 比較 (適正な	サービ	ス水準	各回ご	とにテー	マを設定	どして、広報	紙やス	ホームページで参加者を募集、10名程
較	サービス水準 か)	他市等。		皮なし					
		等が上回	回る理由	<i>'</i> 40					
			負担率	不明	1	T	T		
公	⑦公平性は	受益の 有無	偏りの	有無	無	理由	開催地など	ごを変	更することにより偏りはない
中性	保たれているか	機会均無	等の有	有無	有	理由	市報、HP	などで	広く市民へ周知を行っている
17		適正な 担の有		有無	無	理由	無料で行っ	ってい	る 
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由			らの声を聞く手段として現状(提案型でなっている)の方法でいいか検討する必
改善提		一次	評価		方政に関				こなっているため、政策形成に特化する をはっきりとさせたうえで最善の方法を検
上 提 案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算						
		二次	評価	現状の場を構築		でえ、少り	人数での対	話など	で導入し、市民とより深く意見交換を行う
4	持記事項								

事 業	番	툿	<u> </u>	12	評価対象年度	平成:	28年度								
	事	務	事	業 名	ルーマニア・ブラ	ラショファ	方との交流	<b></b>			主管課	交流事	業課		
事 業 概	款		項	目	款     項       2     1	<b>目</b> 9	事業開始		成4	年度	事務	成28年 報告書握	載頁	135	ページ
要等	目			的	ルーマニア国内を深め、市民の					日本文化	2紹介と「	両市の相	互理解。	と友好親	見善関係
	内	容	(手	法)	嘱託職員をブラ 日本文化理解を	ショフ市	iへ通年 <sup>*</sup> ための事	で派遣し業を企画	、通年で 国実施す	で日本語でる。	教室を実	施すると	ともにブ	<b>゙</b> ラショフ	市民の
市の	1):	公的	]関-	与の基	基準に該当するか	N		該当項目		社会的ニ (採算性		あるが、「	市場から	の供給は	体制が
関 与	基	準該	当(	の根拠	见(根拠法令、二	ニーズ調	査結果等	等)							
					市(職員)でなく でも)実施できる		分的に	可否	可	否の 理由					
実					同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	りに供給	されてい	有無	有	無の理由					
施主		実施 多切:		本は	民間の方が経済 事業運営が可能			可否	可	否の理由					
体					市民協働等に勢 り地域の自治力			可否	可	否の 理由					
					既に委託、協働 運営上の課題	等を行っ	っている	場合の	現地運	営組織の	D指導、	支援			
					サービス	ス供給量	<u>t</u>	指 標	日本武	蔵野セン	/ター登録	录生徒数	ζ		( <b>単位</b> ) 人
					(アウト	・プット)		目標値			100	実際値			105
成 果		ず果 がっ		る	供給したサート	ごスによ	る効果	指標	ブラショ せる。	フ市民の	の武蔵野	市への関	関心度を	·向上さ	(単位) %
					(アウ)	トカム)		目標(値)	_			実際(値)	_		
					目標と実際が	乖離した	−場合そ	の理由							
					類似事業との関 (民間や他事業と 可能性の有無)		、統合の	有無	無	有無 の 理由		市の中で			
					受益者(参加者)	等の偏り	はないか	対象者	無			受益者		0	人
手	交	東	的(	去は 効率	将来的な課題解 (長期的効果が			有無	有	有無 の 理由	ため日本事業は	流·多文本武蔵野 心要	マンター	ーにおけ	る交流
法		り)な 5る7		法で	手法、手順等は	効率的	か		務支援	派遣する 、職員の であり指	派遣に。	にる事務	指導等を	行って	
					実施時期、進度	等は適	切か		適切に	実施して	いる。				
					その他実施・運	営上の詞	課題		ブラショ	ョフ市との	連携を引	蛍化する	必要があ	ある。	

			事業費	ŧ				8,341,319 円
							職員業務量	人件費
		市			正規	職員	0.33 人	2,810,280 円
		の	人件引	ŧ	再任月	月 職 員	人	0 円
		支出			嘱託	職員		3,433,920 円
		出			合	計		6,244,200 円
			減価値	当却費	_		1110 )(	円
				計(A)				14,585,519 円
				<b>当負担額</b>	i(B)			円
		市	国庫ネ	献金				円
□	⑤コストは適正	の	都補貝					円
ス	か(28年度決	収入	その化	也収入				円
<b> </b>	算)		収入	計(C)				0 円
		差引(	市の純え	支出)(	D) = (A	) – (C)		14,585,519 円
		市以外	<b>トへの</b> 受	益者負担	坦額(E)			円
		受益者	負担率	=受益者	負担計(	(B+E)	÷支出計(A+E)	0 %
		サーヒ	こス供給	量(F)	日本武庫	巌野セン	ター登録生徒数	105 人
		単位	1件当	たりの糸	<b>ピコスト</b>	(G) = (	A+E)÷(F)	138,910 円
		コスト					D+E)÷(F)	138,910 円
		コスト削地	減の余	有無	有	理由	T	f動により生徒数を拡大し1人当たりのコ 能である。
		職員の関与	手の度合い 適切か	適切/ 不適切	不適切	理由	現在は実施して必要がある。	いないが、定期的に現地にて監査する
		比較団	体•事業		様の事例	川は無い	と思われる。	
		単位	コスト					
比 較	⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準	サービ	ス水準					
+X	か)	他市等。						
			負担率					
		受益の 有無	偏りの	有無	無	理由	フェイスブック等	で周知している。
公平	⑦公平性は 保たれている か	機会均無	等の有	有無	有	理由	日本語教室につ	ついては制限は設けていない。
性	N,	適正な 担の有		有無	有	理由	日本語教室につ	ついて、適正な授業料を徴収している。
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由	日本武蔵野セン要性有	/ターの設置意義について検証を行う必
改善提		一次	評価	ある。ブ				ニーズに合った事業運営を行う必要が がブラショフ市の友好都市であるというこ
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算				野センターの事業 込めない。	美内容を充実することも想定されるため、
		二次	評価	ンピック		/ピックも	1つの契機とし、	の設置意義を検証するとともに、東京オリ 担当部署と十分に連携しながら、武蔵野
4	持記事項							

事業	番	号 1	3	評価対	象年度	平成2	28年度								
	事 務	事業	名	友好都	市交流事	業					主管課	交流事	業課		
事業概要等	款目	項	目的			目 9 都市との	事業 開始 )交流を		回47 可と地方7	年度 がお互い		で成28年 報告書権 つあるもの	載頁	136~ 137 、助け台	ページ い、共
等	内容	(手》	去)	存しています。		等事業 🧦	桜まつり.	、むさしの	の青空市	ī、宿泊費	費助成補	助			
市の関					当するか		AL III A	該当項目		社会的= (採算性	ニーズはる 含む)	あるが、「	市場から	の供給体	本制が
与	基準語	該当の	根扱	L (根拠	法令、二	ニーズ調	查結果等	等) ———							
					i)でなく 施できる		分的に	可否	可	否の 理由					
実				民間等か	v、高い水 vら継続 はその可	りに供給	されてい	有無	有	無の理由					
施 主	②実 適切	施主体 別か	は		方が経済 営が可能			可否	可	否の 理由					
体					動等に委 の自治力		と等によ るか	可否	可	否の 理由					
				既に委託 運営上の		等を行っ	っている	場合の	市民ツ	アーにお	ける旅行	<b></b>	への業績	务委託	
					サービス			指 標	友好都	市交流	事業参加	者数			( <b>単位</b> ) 人
					(アウト	・プット)		目標値			600	実際値			648
成 果	③成! 上がっ か	果は っている	5	供給し	<i>.t</i> _t-t		る効果	指標	市政ア	ンケート	による特	に評価す	る取組る	みの割	(単位) %
					(アウ)	<b>〜</b> カム)		目標 (値)	未設定			実際 (値)			2.20%
				目標と	:実際が	乖離した	:場合その	の理由							
							、統合の	有無	有	有無 の 理由	市民ツ	アーにお	ける旅行	<b></b>	:
				受益者(	参加者)	等の偏り	はないか	対象者		全市民		受益者		648	人
手		施方法 是的(効			な課題解 可効果が			有無	有	有無 の 理由		L 也方が相 与してい		宅し共存	するた
法		な手法		手法、引	手順等は	効率的:	<sub>ታ</sub>			アーでは	市職員で				
				実施時	期、進度	等は適	切か		適切に	実施して	いる。				
				その他	実施∙運	営上の記	果題		特になり	l					

日本				事業費	ŧ					3,542,324 円
大作養   操作   操作   操作   操作   操作   操作   操作								職員業	務量	
大作養   操作   操作   操作   操作   操作   操作   操作			+			正規	職員	0.71	人	6,046,360 円
東京   東京   東京   東京   東京   東京   東京   東京				人件看	事					
「			支		-					
			出							
支出 計(A)   10,324,524 円 円   5並名負担額(B)   円   5並名負担額(B)   円   5並名負担額(B)   円   5並名負担額(B)   円   5 並ん(28年度決算)   円   5 並ん(28年度)   日				減価値	当却費	Н	н	0.00		
日本										
日本						i(B)				
1			市							
大	l –	<b>⑥コフト/+済</b> 正								
大田										
差別(市の総支出) (D)=(A)-(C)										
市以外への受益者負担額(E)	l '		美引(			D) = (A	(C)			
受益者負担率=受益者負担計(B+E) + 支出計(A+E)										
サービス供給量 (F) 友好都市交流事業参加者数   648 人     単位							(B+E)	- 支出計	(V + E)	
単位						,				*
1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)   15,933 円						, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				7 .
コスト削減の余   有無   有   理由   事業周知を進めることにより利用者が拡大すれば1件当   ただし、決算額は増加する。										
地   有無   有   理由   たりコストは削減する。ただし、決算額は増加する。   独国の間与の複合い   適切   適切   適切   直治体間の調整が必要不可欠であるため、現在の関与   皮合いは適切である。   上較団体・事業   各自治体で同様の事業が行われているが、詳細内容まで把握することは難しい。   単 位 コスト   単 位 コスト   サービス水準   地数 (適正な サービス水準   性が、)   を益の傷りの   有無   有   理由   新規申込者を優先しているものの、リピーターの申し込みは多い。応募者数を増やす必要がある。   投合の場所の   有無   有   理由   市報等で公募。市内在住、在勤、在学を対象   一次評価   有無   有   理由   市民ツアーでは参加者が6割を負担   事務事業についての見直しの必要性   一次評価   有無   有   理由   市民ツアーでは参加者が6割を負担   事業も利用者を増やす必要がある。   一次評価   有無   有   理由   事業目的違成のため、国内交流事業の周知を図り、応募者・利用者を増やす必要がある。   一次評価   方にの利耳を流が促進されるよう、多様な主体の意見も聞きながら効果的な事業   大野価・富田・大野価・大野価・大野価・大野価・大野価・大野価・大野価・大野価・大野価・大野価					ロバンツリノ弁	セーヘト	(H) — (	_		
(資・金)は適切か 不適切   25   25   25   25   25   25   25   2				]滅の宗	有無	有	理由			
単 位 コスト						適切	理由			
比較 (適正なサービス水準 か)         サービス水準 サービス水準 物)           (適正なサービス水準 か)         サービス水準 物 サービス水準 物 か			比較団	体•事業	各自治	体で同様	乗の事業	が行われ	ているだ	が、詳細内容まで把握することは難しい。
上較 (適正な サービス水準 か)			単位	コスト						
<ul> <li>か) 他市等より水準等が上回る理由         受益者負担率         で公平性は保たれているかか         有無 有 理由 新規申込者を優先しているものの、リピーターの申し込みは多い。応募者数を増やす必要がある。         有無 有 理由 市報等で公募。市内在住、在勤、在学を対象         市内在住、在勤、在学を対象         有無 有 理由 市民ツアーでは参加者が6割を負担         事務事業についての見直しの必要性         一次評価 有無 有 理由 事業目的達成のため、国内交流事業の周知を図り、応募者・利用者を増やす必要がある。         一次評価 方限の相互交流が促進されるよう、多様な主体の意見も関きながら効果的な事業展開を図る。         な善等を実施した場合の効果(予算新減見込動等)         でがある。地方創生の視点も考慮すべきである。市内の由し込みは、の必要性         本 存無 有 理由 事業目的達成のため、国内交流事業の周知を図り、応要がある。地方創生の視点も考慮すべきである。市民の相互交流が促進されるよう、多様な主体の意見も関きながら効果的な事業展開を図る。         な善等を実施した場合の効果(予算新減見込動等)         本 学内容の拡充の可能性もあり、予算の節減は見込めない。         応募者・利用者が固定化しているため、交流自治体の魅力を発信し、新規の応募者・利用者の利用を促すとともに、さらなる相互交流の活発化を目指す。     </li> </ul>		比較(適正な	サービ	ス水準						
改工中性         受益者負担率           ⑦公平性は保たれているかか         有無 有 理由 新規申込者を優先しているものの、リピーターの申し込みは多い。応募者数を増やす必要がある。           機会均等の有無 有 理由 市報等で公募。市内在住、在勤、在学を対象 適正な自己負担の有無 有 理由 市民ツアーでは参加者が6割を負担           事務事業についての見直しの必要性         一次評価 有無 有 理由 事業目的達成のため、国内交流事業の周知を図り、応募者・利用者を増やす必要がある。           一次評価 存無 有 理由 事業目的達成のため、国内交流事業の周知を図り、応募者・利用者を増やす必要がある。           が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	牧									
②公平性は										
大学性は			文型石	<b>兵担</b> 平						
平性         保たれているか         有無 方         理由 市報等で公募。市内在住、在勤、在学を対象           適正な自己負担の有無         有無 有 理由 市民ツアーでは参加者が6割を負担           事務事業についての見直しの必要性         一次評価 有無 有 理由 事業目的達成のため、国内交流事業の周知を図り、応募者・利用者を増やす必要がある。           一次評価 解析         一次評価 有無 有 理由 事業目的達成のため、国内交流事業の周知を図り、応募者・利用者を増やす必要がある。           解決、改善の方向性         一次評価 場合の効果で発力を発信し、新規の応募が減見込額等)           本・利用者が固定化しているため、交流自治体の魅力を発信し、新規の応募者・利用者の利用を促すとともに、さらなる相互交流の活発化を目指す。	۸.			偏りの	有無	有	理由			
適正な自己負担の有無 有 理由 市民ツアーでは参加者が6割を負担  事務事業についての見直しの必要性	平	保たれている		等の有	有無	有	理由	市報等で	で公募。	市内在住、在勤、在学を対象
マス評価   有無   有   理由   事業目的達成のため、国内交流事業の周知を図り、応募者・利用者を増やす必要がある。	1注 				有無	有	理由	市民ツア	ーでは	参加者が6割を負担
改善提案 解決、改善の方向性		いての見直し	一次	評価	有無	有	理由			
案 解決、改善の 方向性 事業内容の拡充の可能性もあり、予算の節減は見込めない。 事業内容の拡充の可能性もあり、予算の節減は見込めない。 二次評価 応募者・利用者が固定化しているため、交流自治体の魅力を発信し、新規の応募者・利用者の利用を促すとともに、さらなる相互交流の活発化を目指す。	改善担		一次	評価	要がある市民の	る。 地方線 相互交流	創生の初	見点も考慮	すべき	である。
ー <b>グ評価</b> 者・利用者の利用を促すとともに、さらなる相互交流の活発化を目指す。	案		場合の効	果(予算	事業内	容の拡充	での可能	性もあり、	予算の	節減は見込めない。
特記事項			二次	評価						
	4	持記事項								

事業	番号 14	評価対象年度 平成28年度							
	事務事業名	中国との交流事業				主管課	交流事業	課	
事業概要等	款 項 目	款     項     目     事業       2     1     9     開始		163年	年度		成28年度 報告書掲載		4 ページ
要等	目 的	第五期長期計画・調整計画における第3章施作の 流においては、平和・友好に資するため、青少年の ながら、市民の相互交流のあり方を検討する。							
٠,	内容(手法)	相手国側の政治的な意向によい事業であるとともに、市民の を拡大する。							
市 の	①公的関与の	<b>基準に該当するか</b>	該当 項目	該当項	目なし				
関与	基準該当の根持	処 (根拠法令、ニーズ調査結身	具等)						
		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の 理由				
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有	無の理由				
施主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	可	否の 理由				
体		市民協働等に委ねること等にり地域の自治力が高まるか	可否	可	否の 理由				
		既に委託、協働等を行っている 運営上の課題	る場合の						
		サービス供給量	指 標	武蔵野	市青年の	翼使節	団参加者		( <b>単位</b> ) 人
		(アウトプット)	目標値			12	実際値		12
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	市民の現	国際理解	解の推進	、多文化共	<b>共生社会の</b>	実 (単位)
		(アウトカム)	目標(値)	_			実際 _	-	
		目標と実際が乖離した場合を	その理由						
		類似事業との関連 (民間や他事業との連携、統合可能性の有無)	の有無	有	有無 の 理由	他の友類 業(派遣		国忠州市)	との交流事
		受益者(参加者)等の偏りはない	か対象者	在住•右 高生	E学の中		受益者		12 人
手	④実施方法は 効果的(効率	将来的な課題解決の可能性 (長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無 の 理由	市民二	ーズの高い	・事業の拡	充
法	的)な手法で あるか	手法、手順等は効率的か		PRリーフ を実施。		作成•酝	2布等参加	者拡大に向	可けた対応
		実施時期、進度等は適切か		適切					
		その他実施・運営上の課題		国際交	流を行う	団体との		っており、国	、地域内の 内の政治

			事業費	<b>B</b>					1,333,310 円
		-					職員業績	務量	人件費
		市			正規	職員	0.33 人		2,810,280 円
		の	人件書	ŧ	再任月	用職員			0 円
		支出		_	嘱託	職員			0 円
		出			合	計			2,810,280 円
		-	減価億	<b>掌却費</b>					円
			支出	計(A)					4,143,590 円
			受益者	6負担額	(B)			更選択	円
		市	国庫補	助金					円
⊐	⑤コストは適正	の収	都補貝	力金					円
ス	か(28年度決	入	その他	也収入					円
-	算)		収入	計(C)					0 円
		差引(	市の純え	支出) (	D) = (A	(C)			4,143,590 円
		市以外	への受	益者負担	担額(E)				円
		受益者	負担率	=受益者	首負担計	(B+E)	÷支出計(A	7+E)	0 %
		サービ	ス供給	量(F)	武蔵野市	市青年の	翼使節団参	≩加者	12 人
		単位	1件当	たりの糸	総コスト	(G) = (	A+E)÷(	(F)	345,299 円
		コスト	1件当	たりの糸	ゼコスト	(H) = (	D+E)÷(	(F)	345,299 円
		コスト削 地	減の余	有無	有	理由	事業の休	止	
		職員の関与		適切/ 不適切	適切	理由	担当職員	1名	
		比較団体	本•事業	他市で	の相互交	を流事業	例は少ない	`	
	⑥他市、民間	単位:	コスト	不明					
比 較	比較 (適正なサービス水準	サービ	ス水準						
	か)	他市等よ		他市で	の実績無	無 ホーノ	ムステイ及で	び団体が	旅行
		受益者	負担率	受益者(	6割負担				
		受益の( 有無	扁りの	有無	無	理由	市内在住	•在学	
公平	⑦公平性は 保たれている か	機会均等無	等の有	有無	有	理由	訪中未経	験者優	5先
性	J.	適正な自担の有知		有無	有	理由	6割負担	軽減策	5有り
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由	相手側の	事情に	より実施に至る調整が困難なため
改善提案	解決、改善の	一次	評価	ずしも高し、市民に実施しいません。	高いとは言 ミニーズの した韓国 からの研	言えない の高い事  江東区z  ボ修生受 /ピック競	ため、平成 野業を実施し からのスポ・ :入事業を新	29年度 していく ーツ青 新規事	調整が難しく、また、市民のニーズも必 きの受入事業をもって、当面の間休止と く。平成30年度は、平成29年度に試験的 少年団の受入事業及びルーマニアブラ 業として実施するとともに、東京2020オリ 、ルーマニアブラショフ市への市民団派
	方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算	より市民する。	— 己ニーズ(	の高い事	工業を展開し	し、市国	民の国際理解促進と多文化共生を促進
		二次	評価	一次評		り休止し	、東京202		考慮して、中国との交流事業については ピック・パラリンピック競技大会を見据え
#	持記事項			1					

事業	番	号	1	5	評価対	象年度	半成2	28年度							
	事:	務區	事 業	名	武蔵野	ダイジェン	ストの発	行				主管課	交流事業	<b>業課</b>	
事業	款	J	頁	目	<b>款</b> 2	項 1	<b>目</b> 9	事業 開始	_	_	年度		成28年原 報告書掲		- ページ
概要等	目			的	流においてに	計画・調整計画 は、平和・友好 の相互交流の	に資するため	、青少年の異	▼Ⅲ文化・市民 文化交流や市	生活の基本が 民相互理解	施策6都市・国 と深めることを	際交流の推進 目指す。事業	において、交をさらに効果的	流事業のあり 」に進めるため	方の検討を行い、国際交 b、多様な主体の参加を得
•,1	内:	容(	手》	去)	現在の報を作り		が抜粋の	英語に。	たる冊子(	武蔵野	ダイジェン	スト)を廃	刊し、より	の多くので	言語を用いた市
市の	1)1	公的	関与	の基	基準に該	当するか	`		該当 項目	全体の	利害の調	野整			
関 与	基档	丰該	当の	根抄	心 (根拠	╚法令、ニ	ニーズ調	査結果等	等)						
						員)でなく <sup>.</sup> !施できる		分的に	可否	可	否の 理由				
実					民間等#	か、高い水 から継続的 はその可	りに供給	されてい	有無	有	無の 理由				
実施主法		ミ施 i切が	主体 か	は		方が経済 営が可能			可否	可	否の 理由				
体						働等に委 の自治力			可否	可	否の 理由				
					既に委 運営上	託、協働 の課題	等を行っ	っている	場合の						
						サービス		_	指 標	発行冊	数				( <b>単位</b> ) 計
						(アウト	プット)		目標値			7200	実際値		7200
成 果	③F 上が		はている	3	供給し	<i>、</i> たサーヒ		る効果	指標	在住外	国人の生	E活満足	度		( <b>単位</b> ) %
						(アウト	<b>〜</b> カム)		目標 (値)	_			実際 (値)	_	
						≤実際が		:場合その	の理由						
						業との関う ・他事業と の有無)		、統合の	有無	有	有無 の 理由	ホーム~	ページ市	報英語牌	反
					受益者(	参加者)等	等の偏り	はないか	対象者			人	受益者		人
手	玅	果的	方法 内(効	]率		な課題解り効果が			有無	有	有無 の 理由	市内在	住外国人	支援の	強化
法		)) な るか	手法 )`	で	手法、	手順等は	効率的:	か		ユニバー	ーサルな	電子デ	ータへの	移行	
					実施時	期、進度	等は適 <sup>·</sup>	切か		適切					
					その他	実施∙運	営上の記	果題		廃刊に	伴う利用	者への周	<b></b>		

		事業	費					0	円
						職員業	務量	人件費	
		市		正規	職員		人	0	円
		の人件	費	再任月	用職 員		人	0	円
				嘱託				766,500	円
		支出		合	計			766,500	円
		減価	償却費	н	н.	0.20	/ \	100,000	円
			計(A)					766,500	円
			者負担額	(B)		:	要選択		円
		市国庫	補助金				<u> </u>		円
	⑤コストは適正	の *** ***	<u>助金</u> 助金						円
ス	か(28年度決	μу	他収入						円
<b> </b>	算)		計(C)					0	円
l '		差引(市の紅		D = A	(C)			766,500	円
		市以外への			, (0)			100,000	円
		受益者負担率			(B+F)	- 支出計(	Δ+F)	0	
		サービス供給				· ДШП\	,	7,200	
						(A+E)÷	(F)	106	
				_		(D+E) ÷		106	円
				ドロヘト	(11) — (	\D+E/+	(Г)	100	门
		コスト削減の領地	有無	有	理由	嘱託職員	員の単価	<b>五削減</b>	
		職員の関与の度合い (質・量)は適切か	適切/ 不適切	. 適切	理由	業務量に	_適して	いる	
		比較団体·事刻	美三鷹市	市報の	英語版	(抜粋B4版	反1枚両	面)	
	⑥他市、民間	単位コス	不明						
比 較	比較 (適正な サービス水準	サービス水差	■ 市報内	容の抜料	幹 英語	版 紙媒体	本 ホー	ムページ掲載	
	か)	他市等より水準等が上回る理由		容が多り	`				
		受益者負担率	無無						
公		受益の偏りの 有無	有無	無	理由	JR3駅、	公共施設	設等で配布している。	
平性	⑦公平性は 保たれている か	機会均等の有 無	有無	有	理由	ホームペ	ページ、	公共施設設置	
,		適正な自己負 担の有無	有無	無	理由	無料			
	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	多様化・ いため	多国籍	化する在住外国人支援として十分	分でな
改善提		一次評価	子であっ アプリク	ることなと ケーション	、課題z によるit	があるため	、平成: 唇版に切	であること、また、英語のみに対応30年度よりスマートフォン及びパンのり替えることとし、平成29年度を	ノコンの
案	解決、改善の 方向性	改善等を実施した 場合の効果(予算 節減見込額等)	より多く	の言語に	こよる市立	政情報の打	是供に。	より、多くの外国人支援が図れる。	
		二次評価						しのダイジェスト」は廃刊し、より使 開していく。	更利かつ
4	特記事項		ı						

事業	番	号	16		評価対	象年度	平成2	8年度								
	事	務 事	業	名	つきまと	い指導	業務					主管課	安全対策	<b></b>		
事 業 概	款	項	[	目	<b>款</b> 2	項 1	目 14	事業開始	平月	戊14	年度		成28年原 報告書掲		162	ページ
要等	目			的	公共の場 り、安心し	島所におり レて通行り	ける不快なし、又は利	ょつきまと 川用するこ	い勧誘行とができ	- 為を防止 る生活環	とし、路上 境を確保	における し、快適な	宣伝行為 よ市民生活	等を適正 舌を推進	E化するこ する。	ことによ
	内	容( <u>-</u>	手 法	; )			勧誘行為 <sup>6</sup> 1名、委託									後1時〜  実施して
市の	1)2	公的関	与0	D基	準に該	当するだ	יי		該当 項目	ニーズ	は顕在化	としていな	いが、先	<b>-</b> 導的施	策等	
関 与	基	隼該当	∮の村	艮拠	』(根拠	法令、二	ニーズ調	査結果等	<b>等</b> )			とい勧誘		坊止及て	が路上宣	<b>正</b> 伝行為
					市(職員でも)実		ても(部分 るか	分的に	可否	可	否の 理由					
実					民間等か	ら継続的	k準のサー 内に供給す 能性があ	されてい	有無	有	無の理由					
施主		実施主 5切か					斉的かつ 作である7		可否	可	否の理由					
体							きねること か高まる		可否	否	否の理由	専門的なはなじま	は力量を必ない。	い要とする	がため、市	万民協働
					既に委託 運営上の		等を行っ	ている場	易合の			どの指導薬と人材のみ			シルになり	易く、指
						サービス	ス供給量		指 標	パトロー	・ル日数					<b>(単位)</b> □
						(アウト	ープット)		目標値			365	実際値			365
成 果		成果に がって		1	供給し	たサーし	ビスによ	る効果	指標	指導•曹	<b>答告を発</b>	した日数				( <b>単位</b> ) ⊟
							トカム)		目標(値)			365	実際 (値)			11
				-	目標と	:実際が	乖離した	:場合その	の理由	指導•營	<b>警告を発</b>	した日数	が、11日	であった	たため	
					類似事類 (民間や 可能性の	他事業	連 との連携、	統合の	有無	有	有無 の 理由	ミッドナ	イトパトロ	ール		
					受益者(	参加者)	等の偏り	まないか	対象者		沢周辺の や商店街		受益者	吉祥寺馬 通行人名	沢周辺の や商店街	:
手	交	実施力 り果的	(効2	率			決の可能 見込める		有無	有	有無 の 理由	継続した	た体感治	安の向_	上が見ù	込める。
法		D)な引 るか	手法で		手法、手	€順等は	効率的が	か <u></u>		状況に		適宜体制	一を調整し	ている。	0	
					実施時期	朝、進度	等は適切	刃か		通年で	毎日実施	短している	<b>.</b>			
					その他質	実施∙運	営上の認	果題		土日曜	日及び初	兄日体制	の強化要	夏望があ	る。	

の 人件費 再任用職員 人 0円				事業費	ŧ				40,020,518 円
日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本								職員業務量	人件費
大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学			市			正規	職員	人	0 円
支出   1,00 人   12,264,000 円   減価償却費   3,00 人   12,264,000 円   減価償却費   3,00 人   12,264,000 円   減価償却費   3,00 人   12,264,000 円   3,00 円   12,264,000 円   2,00 円				人件引	ŧ	再任月	用職 員	人	
(a)			支						
(3)			出						
支出 計(A)   52,284,518   円				減価値	当却費	_		1100 / (	
(3)コストは適正 か(28年度決算)									
国庫補助金   円の						(B)			
□ ストは適正 か(28年度決 算)			市			( )			
	l ¬	⑤コフト/ナ海正							
(6)他市、民間 比較 (7)公平性は (8)・上のる理由 (8)・上のるできる。 (8)・上のる理由 (8)・上のる理由 (8)・上の音音は、(6)									
差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)   52,284,518 円 市以外への受益者負担額(E)									
市以外への受益者負担額(E)   円 受益者負担部(E)   円 受益者負担率   円			差引(			D) = (A	)-(C)		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)							, (3)		
#位 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) 143,245 円 143,245 円 コスト   143,245 円   14							(B+F)	÷支出計(A+F)	
#位 1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F) 143,245 円 143,245 円 143,245 円 144当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F) 143,245 円								- 200 0 0 0 0	1
1/3   1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)   143,245 円 コスト 削減の余						1		Δ+F)÷(F)	,
カースト削減の余   有無   有   理由   バトロール日数及び時間帯の削減   20月   2						_			
選角の関与の度合い   適切   運由   パトロール業務は嘱託及び受託業者が遂行しておき   務管理や市民への周知などは職員が実施している。   比較団体・事業 立川市「安全安心パトロール」   単 位 コスト   嘱託職員人件費 立川市:約300万円/年、本市:約400万円/年   世 位 コスト   環託職員人件費 立川市:344日(祝日と年末年始休業)、本市:365日(無休サービス水準   か   か   か   か   か   か   か   か   か			コスト削						
比較団体・事業 立川市「安全安心パトロール」   単 位 コ スト 嘱託職員人件費 立川市:約300万円/年、本市:約400万円/年   比較 (適正な サービス水準 特) サービス水準 (機働) 数 立川市:344日(祝日と年末年始休業)、本市:365日(無休 稼働)人員 立川市:9名(嘱託3名、委託6名)、本市:11名(嘱託4名、委託7 なし 受益者負担率 不明 受益の偏りの 有無 有 理由 吉祥寺駅周辺の通行人や商店街は、指導による利益を享受できる。			職員の関与			適切	理由		
(他市、民間 比較 (適正な サービス水準 か)  中世ス水準 (本)						「安全領	 安心パト		*************************************
比較 (適正な サービス水準 か)			単位	コスト	嘱託職	員人件費	<b>登</b> 立川	市:約300万円/4	年、本市:約400万円/年
他市等より水準等が上回る理由  安益者負担率 不明  受益者負担率 不明  受益者負担率 不明  受益の偏りの 有無 有 理由 言祥寺駅周辺の通行人や商店街は、指導による利達を受できる。		比較(適正な	サービ	ス水準					
公平性は保たれているか         要益の偏りの有無有理由 吉祥寺駅周辺の通行人や商店街は、指導による利息享受できる。           機会均等の有無適正な自己負担の有無         有無有理由 直行人は誰でも、指導による利益を享受できる。           事務事業についての見直しの必要性         一次評価有無有理由 事業の性質上、自己負担の設定はなじまない           事務事業についての見直しの必要性         一次評価有無有理由 指導・警告により確実に成果は表れているが、土目を及び祝日の強化を図るための見直しが必要である。           月~金曜日の嘱託及び委託職員の人員を見直し、土日曜日及び祝日に振りけるとともに、パトロール時間の延長も検討する。なお、毎日のパトロールを隔日にしたり、24時間にこだわらないパトロールにことにより、経費の削減は見込めるが、市民からの安全・安心の度合いは大き下する。           解決、改善の方向性         改善等を実施した場合の効果(予算が減見込額等)           一次評価のとおり、、土日祝日の強化の検討と合わせて、嘱託及び委託の人	1 戦					貝 <u> </u>	川.9石	(鳩武3石、安武)	0石/、平川:11石(鳩託4石、安託/石)
□ 公 平性は 保たれている					不明				
<ul> <li>公</li></ul>				偏りの	有無	有	理由		)通行人や商店街は、指導による利益を
では   では			機会均	等の有	有無	有	理由		、指導による利益を享受できる。
事務事業についての見直しの必要性	性	か	適正な		有無	無	理由	事業の性質上、	自己負担の設定はなじまない
大字評価   有無   有   理由   指導・管音により確美に放来は表れているか、土目で 及び祝日の強化を図るための見直しが必要である。			ュニック行	M					
ひ		いての見直し	一次	評価	有無	有	理由		
案 解決、改善の 方向性	改善提		一次	評価	けるとと なお、 も ことによ	もに、パ	トロール トロール	時間の延長も検討 を隔日にしたり、	討する。 24時間にこだわらないパトロールにする
	案		場合の効	果(予算					
			二次	評価					
特記事項	4	寺記事項							

事業	番号	17	評価対象年度	平成28年度								
	事務事	事 業 名	商店街パトローク	ル				主管課	安全対	策課		
事業	款,	頁 目	款     項       2     1			成14	年度		<sup>2</sup> 成28年 報告書排		163	ページ
概要等	目	的	吉祥寺駅周辺のロールを実施し、	商店街と行政との 安全・安心なまち	協働により	)、駅周辺 進する。	]の繁華街	<b>手のさらな</b>	る環境浄	化を推進	するため	にパト
	内容(	手法)	吉祥寺駅周辺の 地区、歳末特別野	商店街やブルー: 環境浄化推進及で	キャップ及 び吉祥寺盛	び警察署	などととも	っに、環境 ルなど)を	浄化パト 定期的に	ロール(雰 上実施して	環境浄化特 いる。	寺別推進
市の	①公的	関与の	<b>基準に該当する</b> か	,	該当 項目	該当項	目なし					
関 与	基準該	当の根持	処 (根拠法令、二	ニーズ調査結果	!等)							
			市(職員)でなく でも)実施できる		可否	可	否の 理由					
実			同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	りに供給されてい		有	無の 理由					
施 主	②実施. 適切が		民間の方が経済 事業運営が可能		可否	否	否の 理由	公的な必要で		っるため、	行政の	関与が
体			市民協働等に委り地域の自治力		可否	可	否の 理由					
			既に委託、協働 運営上の課題	等を行っている	場合の			ずの問題 と支援して		とから、そ	<b>亍政は商</b>	
				ス供給量	指 標	パトロー	ール回数					( <b>単位</b> ) 回
			(アウト	プット)	目標値			27	実際値			25
成 果	③成果 上がっ <sup>-</sup> か			ごスによる効果	指標	吉祥寺 市民の		での環境	浄化が「	句上した。	と感じた	( <b>単位</b> ) 人
			(アウ)	トカム)	目標(値)		_		実際 (値)		_	
			目標と実際が	乖離した場合そ	その理由	雨天に	よる中止	のため				
			類似事業との関 (民間や他事業と 可能性の有無)		の有無	有	有無 の 理由			り商店街 種パトロ		野警察
			受益者(参加者)	等の偏りはないが	対象者	吉祥寺 通行人 <sup>3</sup>	駅周辺の や商店街		受益者	吉祥寺馬 通行人 <sup>s</sup>	沢周辺の や商店街	
手		内(効率	将来的な課題解 (長期的効果が		有無	有	有無 の 理由			より、吉祥 ド図れる。		辺の環
法	的)な あるか	手法で \	手法、手順等は	効率的か				為者に見 ぶできる。	せるパト	ロールて	ごあるため	 う、効率 
			実施時期、進度	等は適切か		毎年、気	定期的に	実施して	ており、時	- 対や進	度等は通	通切であ
			その他実施・運	営上の課題		参加団困難で		ヽため、ラ	に候など	による延	期を行う	ことが

			事業費	B				0	円			
		_					職員業務量	人件費	1 7			
		市			正規	職員	0.10 人	851,600	円			
		の	人件費	ħ.	再任月			0	円			
		支	7 (11 3	-		職員	-	0	円			
		支出			合	計		851,600	円			
			減価償	当却費	-	н	0.10 )(	331,333	円			
			支出					851,600	円			
				<u>11、///</u> 負担額	(B)			331,333	円			
		市	国庫補						円			
	⑤コストは適正	の	都補助						円			
ス	か(28年度決	収入	その他						円			
,  -	算)		収入					0	円			
		差引(7			D) = (A	) — (C)		851,600	円			
					担額(E)	, , ,		,	円			
		_				(B+E)	÷支出計(A+E)	0	%			
					パトロー			25	回			
		単位					A+E)÷(F)	34,064				
		コスト					D+E)÷(F)	34,064				
		コスト削え		有無	有	理由	効果的な啓発活	「 舌動を行うためには、他のパトロー 業費の削減が期待できる。	• •			
		職員の関与		適切/ 不適切	適切	理由	市民、商店街及	び警察署などと協働により開催し)関与も適切である。	ている			
						市など		街における環境浄化パトロール」				
		単 位 =	コスト	不明								
比 較	⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準	サービス	ス水準概ね同水準									
**	か)	他市等よ 等が上回		なし								
		受益者1		不明								
		受益の原 有無	晶りの	有無	有	理由	吉祥寺駅周辺の 境浄化の利益を	)通行人や商店街は、パトロール ∵享受できる。	による環			
公平	⑦公平性は 保たれている	機会均等無	等の有	有無	有	理由	通行人は誰でも受できる。	、パトロールによる環境浄化の利	益を享			
性	か	適正な自 担の有無		有無	無	理由	事業の性質上、	自己負担の設定はなじまない				
	事務事業についての見直しの必要性	一次訂	評価	有無	有	理由		携や情報共有により、パトロール 的な啓発活動が展開できる。	の統合			
改善提		一次፤		全対策 様々な 審議会	会議」の主体によ	意見を信 るパトロ 会議から	引いながら、安全 ール活動は、通行 も評価を受けてい	では、「環境浄化審議会」や「吉存を ・安心を担保する施策を実施して 行人や来街者などにも見える施策 いる。今後は、商店街の自主的な	いる。 ほとして			
案	解決、改善の 方向性	改善等を到場合の効果 節減見込額	果(予算	パトロー	ールを統合	合するこ	とにより、人件費フ	などの経費が削減される。				
		二次記						とから、今後市は商店会パトロー を支援していく形に移行する。	ル等の			
4	持記事項											

事業	番	Ę	1 7	18	評価対象年度	平成:	28年度								
	事	務	事	業 名	駅前周辺清掃勢	多託事業	45				主管課	ごみ総合	分対策課	I.	
事 業 概	款		項	目	款 項 4 2	目 6	事業開始		明	年度	事務	· 成28年原 報告書掲	載頁		ページ
要等	目			的	市の玄関口とも市民および来往	いえる3 f者にと	駅周辺を	・清掃する みたい街	ることに、住み	よって、罗 売けたい名	安全で清 街の実現	潔な美し と目指す	いまちて	づくりを推進	し、
	内	容	(手	- 法)	清掃日時:吉祥 三鷹·武蔵境駅										
市の	1):	公的	関	与の基	基準に該当するか	١		該当 項目	自己責	任ではま	きかないも	刃れない。	基礎的社	土会サービ	ス
関 与 ———	基	準該	达当	の根拠	见(根拠法令、二	ニーズ調	査結果等	等)							
					市(職員)でなくでも)実施できる		分的に	可否	可	否の 理由					
実					同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	りに供給	されてい	有無	無	無の理由		ってボラン 迷続的に彳		舌動が考えば 難しい。	うれ
施主		実が 多切		体は	民間の方が経済 事業運営が可能			可否	否	否の 理由	基礎的社会サービスであるため。				
体					市民協働等に勢り地域の自治力			可否	可	否の 理由					
					既に委託、協働 運営上の課題	等を行っ	っている	場合の	祝日、年始については事業委託をしていないため、散 ごみがある。					散乱	
					サービス	<u> </u>	指 標	清掃実	施日数	Ţ.					
					(アウト	・プット)		目標値			295	実際値			295
成 果		ず果 がっ		ハる	供給したサート	ごスによ	:る効果	指標	まちの環境美化の推進				<u>i</u> )	単位)	
					(アウ)	<b>〜</b> カム)		目標(値)		_		実際 (値)		_	
					目標と実際が	乖離した	と場合その	の理由							
					類似事業との関 (民間や他事業と 可能性の有無)		、統合の	有無	有	有無 の 理由	部分的えられる		ティア活	動との連携	が考
					受益者(参加者)	等の偏り	はないか	対象者		144,606	人	受益者		144,606 人	,
手	交	今美旭万法は 効果的(効率 (長期的			将来的な課題解 (長期的効果が			有無	有	有無 の 理由				とでポイ捨 Lごみがなく	
法									既に業務委託を行っている。						
			実施時期、進度等は適切か				毎日、? である。		]へのポ~	イ捨ては <sup>§</sup>	発生して	いるため、	適切		
					その他実施・運	営上の	課題								

			事業費	<u> </u>				16,740,000 円						
							職員業務量	人件費						
					正規	職員		425,800 円						
		市	人件書	ŧ	再任月		-	0 円						
		の士	八十章	ŧ										
		支出				職員		0 円						
		ш		k 1 = ++	合	計	0.05 人	425,800 円						
			減価償					円						
				計(A)		1		17,165,800 円						
				首負担額	(B)			円						
		市 の	国庫補					円						
	⑤コストは適正	収	都補助	力金				円						
ス	か(28年度決	入	その他	也収入				円						
<b> </b>	算)		収入	計(C)				0 円						
		差引(	市の純っ	支出)(	D) = (A	)-(C)		17,165,800 円						
		市以タ	トへの受	益者負担	坦額(E)			円						
		受益者	負担率:	= 受益者	<b>首負担計</b>	(B+E)	÷支出計(A+E							
					清掃実			295 日						
		単位			1		(A+E)÷(F)	58,189 円						
		コスト					$(D+E)\div(F)$	58,189 円						
		コスト削			-5-731									
1		地	吸い赤	有無	有	理由	情怖がフンティーである。	/ 10別に座1万くさ4いは、一个7門/例もり能						
				rate Lan.			(0)00							
		職員の関与	の度合い 適切か	適切/不適切	適切	理由	職員は事務的	にしか関わっていない。						
				小週切										
		比較団	体•事業	立川市	特定地区	区内清掃	業務委託							
		単位	コスト	6,500,0	000円									
	⑥他市、民間				国)丑050	م حال دا	5 W m 2	11.9 & 224.13 & 144.14						
比	比較(適正な	サービ	ス水準					休みなく清掃を実施。						
較	サービス水準			时间市	時間帯:午前7時~午後0時30分、午後4時~7時までの一日2回実施。									
	か)	他市等。	り水準	立川市	では、立	川駅以	外では清掃委託	を行っていないが、武蔵野市では3駅で						
			回る理由	行ってい	いる。									
		受益者	負担率											
		豆米の	信日の											
		受益の 有無	偏りの	有無	無	理由	誰もが利用する	る駅周辺の事業であるため。						
公	⑦公平性は		* ^ <del>+</del>											
平	保たれている	機会均無	寺の有	有無	有	理由	誰もが利用する	る駅周辺の事業であるため。						
性	か		4 <b>-</b> 2											
		適正な		有無	無	理由	自己負担はない	/ \ <sub>0</sub>						
		担の有	##											
			==: / <del></del>		-	-m '		美しいまちづくりを推進し、市民および来						
	事務事業につ	一次	評価	有無	無	理由		住みたい街、住み続けたい街の実現を目						
	いての見直し						指すためには、	本委託業務は必要である。						
	の必要性													
1 .							既に事業自体	は直営ではなく外部委託を行っている。よ						
改		二次	評価	有無	無	理由		提供に向け、委託の内容については常に						
善提							精査を行いつ	つ、事業を継続する。						
提		٠,ـ	<b>≘ਜ਼ /==</b>											
案		一次	評価											
		カギゲナ	中佐した											
	解決、改善の	改善等を 場合の効	<del>夫</del> 他した 果(予算											
	方向性	節減見込												
		二次	評価											
4	持記事項													

事業	耆	<b>F</b>	号	19	9	評価対象年度	平成2	28年度								
	事	務	事	業	名	環境美化推進員	制度					主管課	ごみ総合	合対策課	Į	
事業	款		項	į	目	款 項 4 2	<b>目</b> 2	事業開始	平	成5	年度		☑ 成28年月 報告書掲		~~	ージ
概要等	目				的	廃棄物の発生の 市内全域におけ	抑制・液	咸量を推 の美化」	進するこ 向上を図	.とのほか 図ることを	ン、地域5 と目的と7	環境の美 する。	化活動を	推進す	ることによっ	て
等	内	容	! ( !	手法	去)	環境美化タウン の協働タウンクリ ング・タウンクリー	ーニング	グ(清掃》	舌動)の	実施。支	部長会認	義。研修	会への参	:加。統-		
市の	1	公	的関	身	の碁	<b>基準に該当するか</b>	`		該当 項目	自己責	任ではま	<b></b> きかない 生	切れない	基礎的社	土会サービス	ζ
関与	基	準	該当	<b>á</b> の≀	根抄	见(根拠法令、二	ニーズ調	査結果等	等)	武蔵野		勿の抑制	に関する ・再利用		旦理及びまち	のの
						市(職員)でなく でも)実施できる		分的に	可否	可	否の 理由					
						同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	りに供給	されてい	有無	有	無の 理由					
実施				E体	は	民間の方が経済 事業運営が可能			可否	可	否の理由					
主体	:	直り	刃か	•		市民協働等に委り地域の自治力			可否	可	否の 理由					
						既に委託、協働運営上の課題	等を行っ	っている	場合の	時代の変化とともに存在意義が薄れてきている。類活動をしている市民団体がある。なり手が不足してる。個人の活動量に差が生じている。高齢化が進んる。					不足してき	てい
						サービ <i>フ</i> (アウト	指 標	環境美	化推進員	員の人数			<b>(単</b> 人	(位)		
	<b>②</b>	\ <del>_t</del>	果に	+			<b>プラド</b> )		目標値			102	実際値			70
成 果	_	ゕ゙゙	-	いる	5	供給したサーb	ごスによ	る効果	指標	まちの美	美化の推	進		(単位		(位)
	/5					(アウ)	<b>〜カム</b> )		目標 (値)				実際 (値)		_	
						目標と実際が	乖離した	-場合その	の理由	存在意 め。	義が薄れ	れており、	またなり	手が不足	足してきてい	るた
						類似事業との関注 (民間や他事業と 可能性の有無)		、統合の	有無	有	有無 の 理由	他のボ	ランティア	'活動との	の連携	
						受益者(参加者)	等の偏り	はないか	対象者		144,606	人	受益者		144,606 人	
						将来的な課題解 (長期的効果が			有無	有	有無 の 理由		の啓発活		)、他のボラ: きになる。	ン
手法	手		4)実施方法は 効果的(効率 的)な手法で	手法、手順等は		し、またに統一	見聞を原キャンペ	広げるたる ニーンなど	めに研修	会も実施 啓発活	ニングを実施 値しており、る 動にも取り組 いる。	さら				
		実施時期、進度等は適切か						タウンウォッチング・タウンクリーニングを定期的に年回、研修会も年3回行うなど実施時期や進度等に関は適切である。								
						その他実施・運		割が低 役割分 化等に	下してき 担も不明	ており、 月確が部 割れが走	また、他の 分がある。	)ボラン? , さらに	Rたしている ティア活動と 作今では、高 1でも様々な	:の 島齢		

			事業費	ŧ				2,252,560 円
							職員業務量	人件費
		市			正規	職員	0.15 人	1,277,400 円
		の	人件書	<b>\$</b>	再任月	用 職 員		796,000 円
		支			嘱託			0 円
		支出			合	計		2,073,400 円
			減価償	学和费	Н	μι	0.55 /	円
				計(A)				4,325,960 円
				音(A) 子負担額	5(D)	<u> </u>		
		市			(D)			P. P.
		の	国庫初					円
⊐	⑤コストは適正	収	都補助					円
ー ス	か(28年度決	入	その他					円
<u> </u>	算)			計(C)				0 円
<b>'</b>					D) = (A	)-(C)		4,325,960 円
			┡への受					円
		受益者	負担率:	=受益者	首負担計	(B+E)	÷支出計(A+E)	0 %
		サーヒ	ス供給	量(F)	環境美	化推進員	員の人数	70 人
		単位	1件当	たりの糸	総コスト	(G) = (	(A+E)÷(F)	61,799 円
		コスト	1件当	たりの糸	沌コスト	(H) = (	(D+E)÷(F)	61,799 円
		コスト削地	減の余	有無	有	理由	一人当たりの年	間30,000円の謝礼金。
		職員の関与 (質・量)は		適切/ 不適切	適切	理由	での統一キャン・	・動への関わりは、年一度の全支部合同ペーンと各支部においては2年に一度のチング・タウンクリーニングのみであるた
		比較団	体•事業	西東京	市廃棄物	<b>沕減量等</b>	指導員	
	⑥他市、民間	単位:	コスト	一人当	たり 月客	預3,000	<b>円</b>	
比 較	比較(適正なサービス水準	サービ	ス水準				。集積所の見回り ・ ・ 集積所の見回り ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	)・チェック。ごみの出し方の指導・助言。 #員会議の出席
+X	か)	他市等よ		無	<u></u>	10 2930 101		- Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д
		受益者	負担率					
		受益の 有無	偏りの	有無	無	理由	市内全域で活動	かを行っているため。
│ │ 平 │ 性	⑦公平性は 保たれている か	機会均無	等の有	有無	有	理由	市内全域で活動	かを行っているため。
1注   	,	適正な  担の有		有無	無	理由	自己負担はない	) <sub>o</sub>
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由		の必要性について精査を行っており、本 事業であるかどうかも含め、検討している。
改善提		一次	評価	た、他の	りボランラ	ティア活動	動との役割分担も	果たしている役割が低下してきており、まって明確な部分がある。さらに昨今では、 ることもあり、見直しは必須である。
提 案 —	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算					
		二次	評価				の目的についてに いつつ、本事業に	は一定程度果たしたと判断されるため、市 は廃止する。
#	寺記事項							

事 業	番号 20	評価対象年度 平成28年度										
	事務事業名	朝一番隊事業				主管課	ごみ総合	対策課				
事業	款 項 目	款     項     目       4     2     2   開始	平月	戊14	年度		成28年度 報告書掲		194	ページ		
概要等	目 的	市の玄関ロである駅前周辺地区 てを防止し、安全で清潔で美しい	こにおい いまちづ	て、まちの くりを目扌	の美観を 指す。	害するた	上ばこの吸	い殻及	びごみの	)投捨		
	内容(手法)	毎週日曜日(年末年始、ごみゼロ間、JR3駅前周辺地区の清掃を	コデー、ī 行ってレ゙	韦内一剤 る。	<b>乔清掃</b> 日	を除く)の	)午前8時	から9時	までの一	-時		
市の	①公的関与の基	基準に該当するか	該当 項目	自己責	任ではま	かないち	切れない基	<b>基礎的社</b>	:会サー	ビス		
関 与 ———	基準該当の根拠	処(根拠法令、ニーズ調査結果等	等)	武蔵野	市朝一番	昏隊事業	実施要綱					
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	可	否の理由							
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由							
施主体	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由							
144		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の 理由							
		既に委託、協働等を行っている <sup>は</sup> 運営上の課題	場合の	究する必要がある。								
		サービス供給量	指 標	ごみ回り	仅量(45)	0袋)				( <b>単位</b> ) 袋		
		(アウトプット)	目標値			0	実際値			1478		
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	まちの美	美化の推	進		(単位)				
		(アウトカム)	目標 (値)		_		実際 (値)		_			
		目標と実際が乖離した場合その	の理由									
		類似事業との関連 (民間や他事業との連携、統合の 可能性の有無)	有無	有	有無 の 理由	他のボラ	ランティア	との連携				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者		144,606	人	受益者	1	44,606	人		
手	④実施方法は 効果的(効率	将来的な課題解決の可能性 (長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無 の 理由		の啓発に。活動が活			ティア		
法	的)な手法で あるか	手法、手順等は効率的か		市民による有償ボランティアで実施しているため効果である。					<b>小率的</b>			
		実施時期、進度等は適切か		毎日、公共空間へのポイ捨ては発生しているため適切である。					適切で			
		その他実施・運営上の課題				アであるナ	ため、謝礼	金の額	有償ボランティアであるため、謝礼金の額の適正化が求められている。			

下の   下の   下の   下の   下の   下の   下の   下の				事業費	ŧ				3,727,490 円				
大件費   再任用数月   0.25 人   995,000 円   展								職員業務量	人件費				
大作数   大作			市			正規	職員	0.10 人	851,600 円				
支出   大き   大き   大き   大き   大き   大き   大き   大				人件引	貴	再任月	用職 員	0.25 人	995,000 円				
			支										
対している。			出						1.1				
大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田				減価値	当却書	Н	н.	0.00 /					
日本													
第)						i(B)							
3 コストは適正 か (28年度決 常)			市										
双 計(C) (C) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D	۱ ¬	(アーフ) (大)辛丁											
大         収入 計(C)         6 円           差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)         5,574,090 円           要益者負担額(E)         0 円           受益者負担額(E)         0 円           受益者負担額(E)         0 円           サービス供給量 (F) ビラ回収量(150%)         1,478 袋           単位 1件当たりの総コスト (G)=(A+E)+(F)         3,771 円           コスト制減の余 地間で設定を切かり。         有無 有 理由 見でも余地がある。           地域の終りの家とし、適切り 理由 開きの経過ののとし、         適切り 理由 見では今未増かある。           サービス水準 か)・         サービス水準 物にてよるローテンティア駅前清掃事業           サービス水準 かりにな水準 かりには数団体・事業 線馬区ボランティア駅前清掃事業         サービス水準 物馬区の場合は無償であるため、月1回の清掃活動にならざるを得ないが、当市の場合は清掃委託が入らない毎週日曜日に継続的に活動してもらっているため。           受益者負担率 ウルイ 保たれている か性 かったの見直しの必要性 有無 有 理由 能もが利用する駅周辺の事業であるため。         有無 有 理由 能もが利用する駅周辺の事業であるため。           ウンクマ性は 保護 かきの 有無 有 理由 能もが利用する駅周辺の事業であるため。         適切の事業であるため。           ウンの見直しの必要性 カンスト (日)・次評価 有無 有 理由 離もが利用する駅周辺の事業であるため。           ・大の見直しの必要性 カンスト (日)・次評価 清無 有 理由 離し負担はない。           ・大の見直 (日) 有無 有 理由 離しの必要にあるとあため。         カルスト (日) 日 (日													
差別(市の総支出) (D)=(A)-(C) 5,574,090 円 市以外への受益者負担類(E) 0 円 受益者負担率を基金負担指(B+E)+支出計(A+E) 0 % サービス供給量 (F) ごみ回収量(450袋) 1,478 袋 単位 1件当たりの総コスト (A)=(A+E)+(F) 3,771 円 コスト 制度の彫りの念色、													
市以外への受益者負担額(E)	1.	317	羊口(			D) — (V	) <b>–</b> (C)						
受益者負担率=受益者負担計(B+E) + 支出計(A+E)							.) (0)						
#位 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) 3,771 円 コスト   1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) 3,771 円 コスト   1件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F) 3,771 円 コスト   1件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F) 3,771 円 コスト   1件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F) 3,771 円 コスト   1件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F) 3,771 円 コスト   1世 位の有償ボランティア活動と比較することによって金額を 地 他の有償ボランティア活動と比較することによって金額を 月 値とな余地がある。							(DTE)	· 士山=+/^ + C					
単位													
1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)   3,771 円 コスト削減の余 有無 有 理由 他の有償ボランティア活動と比較することによって金額を担償の関すの度金い (資・別は適かか 不適切 適切 理由 朝一番隊の活動への直接的な関与はしていないため				1									
コスト削減の余   有無   有   理由   他の有償ボランティア活動と比較することによって金額を関連の関与の虚合い   適切   適切   一次評価   担													
地	I				けこりの糸	ルコ人ト	(H) = (	1					
(東・世) は適切か 不適切   1959   19				]減の余	有無	有	理由						
単 位 コスト						適切	理由	朝一番隊の活動	動への直接的な関与はしていないため				
<ul> <li>⑥他市、民間 比較 (適正なサービス水準 か)         <ul> <li>少ービス水準 か)</li> <li>塩</li></ul></li></ul>			比較団	体·事業	練馬区	ボランテ	ィア駅前	ī清掃事業					
比較 (適正な サービス水準 か)			単位	コスト	<b>F</b>								
か)		比較(適正な	サービ	ス水準					ートルの範囲の清掃活動を行なう。(組織				
受益者負担率	+*				練馬区	の場合に	は無償で	あるため、月1回					
公平性は					<i>~&gt;-уу</i> г 🖂 Т	191111119	Z    L   / V	シなく 母短日曜					
②公平性は 保たれている か				偏りの	有無	無	理由	誰もが利用する	駅周辺の事業であるため。				
平性         保たれているか         横無力等の有無無         有無有         理由         誰もが利用する駅周辺の事業であるため。           事務事業についての見直しの必要性         一次評価 有無有理由財礼金の額について見直せる余地がある。           一次評価 おれ金は1回の活動で、一般の隊員1,500円、世話人2,250円であり、他の有償ボランティア活動より高額であった。財礼金については見直しが必須であると考える。           解決、改善の方向性         改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)           二次評価 他の有償ボランティアとのバランスを考慮し、隊員、世話人ともに謝礼金の額を減額する。		⑦公平性は		サルナ									
適正な自己負担の有無			無		有無	有	理由	誰もが利用する	駅周辺の事業であるため。				
マス   マス   マス   マス   マス   マス   マス   マス					有無	無	理由	自己負担はない	<b>\</b> 0				
改善接提案 解決、改善の方向性 ランティア活動より高額であった。謝礼金については見直しが必須であると考える。  改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)  二次評価 他の有償ボランティアとのバランスを考慮し、隊員、世話人ともに謝礼金の額を減額する。		いての見直し	一次	評価	有無	有	理由	謝礼金の額につ	ついて見直せる余地がある。				
案 解決、改善の 方向性 は 場合の効果(予算 節減見込額等)	改善措		一次	評価	ランティア活動より高額であった。謝礼金については見直しが必須であると考え								
一次評価額する。	上 掟 案		場合の効	果(予算									
特記事項			二次	評価			ティアと	のバランスを考慮	意し、隊員、世話人ともに謝礼金の額を減				
	4	持記事項			•								

事 業	番	<del>- 5</del>	킂	2	1	評価対象年度	平成2	28年度								
	事	務	事	業	名	土曜日午前及び	が祝日の	電話対応	芯等委託	Ē		主管課	クリーン	センター		
事業	款		項	į	目	款     項       4     2	目 4	事業 開始	3	30	年度		7 成28年 報告書排		_	ページ
概要等	目				的	土曜日は粗大ごる 会社が窓口で対応 勤務する。										
	内	容	( -	手:	法)	土曜日は粗大こために職員1名 にない。										
市の	1)	公白	勺厚	月与	の基	基準に該当するか	<b>)</b>		該当 項目	該当項	目なし					
関 与	基	準記	亥≌	当の	根抄	见(根拠法令、二	ニーズ調	査結果	等)							
						市(職員)でなく でも)実施できる		分的に	可否	可	否の 理由					
実						同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	りに供給	されてい	有無	有	無の理由					
施 主		実別 多切		È体 、	は	民間の方が経済 事業運営が可能			可否	可	否の 理由					
14	体				市民協働等に委り地域の自治力			可否	否	否の 理由			話対応 行う性質の			
						既に委託、協働 運営上の課題	等を行っ	っている	場合の							
						サービス		<u> </u>	指 標	土曜日	午前:平	均4件、		対応業務 均2件		( <b>単位</b> ) 件
						(アウト	・プット)		目標値	日	午前:4作 件×15		実際値			230
成 果		成りがっ		ま [い	3	供給したサート		る効果	指標		電話対応 搬入受力	芯率 人対応率				( <b>単位</b> ) %
						(アウ)	トカム)		目標(値)	①100°	% 210	00%	実際 (値)	①100%	% <b>2</b> 1	00%
						目標と実際が	乖離した	-場合そ	の理由							
						類似事業との関 (民間や他事業と 可能性の有無)		、統合の	有無	無	有無 の 理由		業系ごみ	る問いる ・受入れる		の電話対 類似事
					受益者(参加者)	等の偏り	はないか	対象者		全市民	人	受益者		全市民	こ人	
手				5法 J(亥					有無	無	有無 の 理由	るため、糸	統合後に同	)統合により じ体制で行 不可能であ	fうことは	
法		<sub>り)</sub> な ある		手法	で	手法、手順等は	効率的	か		入業務業	対応もでき	きており手	法手順に	0%対応 <sup>*</sup> t良いが、 ため、効≅	対応件数	数と内容
		実力		実施時期、進度等は適切か					1年中通して実施している。							
			その他実施・運営上の課題				市民からの問い合わせは受付時間や品目等簡単なものが多く、件数も2~8件 度と少ない。必ずしも職員が出勤すべき業務ではなく、ごみ総合対策課との統合 により職員が6名減となったときに、同じ出勤体制をすることは業務負担を考えて も不可能である。					課との統合				

			事業費	ŧ				円					
							職員業務量	人件費					
		市			正規	職員	0.09 人	766,440 円					
		の	人件	ŧ	再任月	用職員	人	0 円					
		支出			嘱託	職員	人	0 円					
		出			合	計	0.09 人	766,440 円					
			減価億					円					
				計(A)				766,440 円					
		_		<b>首負担額</b>	i(B)			円					
		市 の	国庫初					円					
	⑤コストは適正	収	都補助					円					
ス	か(28年度決 算)	入	その他					円					
	<del>异</del> /	<del>*</del> =1 /		計(C)	<b>D</b> ) (4	\ (0)		0円					
				支出)(I		$(\mathbf{C})$		766,440 円					
				益者負担		(D   E)	·支出計(A+E)	円					
			ス供給				<ul><li>大田町(A十上)</li><li>第由曜日午前: 平均4件、祝日: 平均2件</li></ul>	0 % 230 件					
							A+E)÷(F)	3,332 円					
		単位 コスト					D+E)÷(F)	3,332 円					
		コスト削地		有無	有	理由		託化することにより、職員の業務削減とな					
		職員の関与		適切/	不適切	理由	1日に電話が2~	8本位であり、内容も受付時間や品目につい ぶ必ずしも関与すべきものではない。					
		比較団	本∙事業		清掃事務	落所 粗		受付業務(日曜日のみ)					
	⑥他市、民間	単 位:	コスト	不明	 F明								
比 較	比較(適正なサービス水準	サービ	ス水準	日曜日は場合は、	こ粗大ごみ 翌開庁日	みの窓口 に再度)	持込を行っている 連絡してもらうよう、	が、職員は出勤していない。問合せがあった 窓口対応の委託会社職員が応対している。					
	か)	他市等よ		無									
		受益者	負担率	不明									
Δ.		受益の 有無	偏りの	有無	無	理由	粗大ごみに関すの偏りはない。	rる問い合わせは誰でもできるため、受益					
公 平 性	⑦公平性は 保たれている か	機会均無	等の有	有無	有	理由	粗大ごみに関す は平等である。	トる問い合わせは誰でもできるため、機会					
II.	-	適正な目担の有額		有無	有	理由	電話問い合わせ	せのため、自己負担は電話代のみ。					
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由		は は は は は は は は は は は は は は は は は は は					
改善提		一次	評価		必要があ			職員の担うべき業務の整理及び効率化 することで統合後の業務体制に備える必					
提 案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算										
		二次	 評価				:それ以外の業務 £を進めていく。	そとの精査を行い、委託が可能な部分に である。					
4													

事業	番	号	22	評価対象年度	平成2	28年度								
	事	務事	事業名	水の学校						主管課	下水道	課		
事業	款	IJ	1 目	款 項 1 1	<b>目</b> 1	事業開始	平月	戈26	年度		成28年 報告書掲		- ページ	
概要等	目		的	市民の自発的・	主体的な	な水環境	配慮行動	動と市民	間の啓発	発を促す	支援			
	内	容(	手 法)	水環境を取り巻く様 続講座とし定員30名 広めるためのオーフ	で受講生	を募集し3	4名が受講	乱ている。	連続講座	修了生は	車続講座の			
市の	1)	公的	関与の基	基準に該当するか	١		該当 項目	ニーズ	は顕在化	としていな	さいが、タ	<b>上導的</b> 放	五策等	
関 与	基	準該	当の根拠	処 (根拠法令、二	ニーズ調	査結果等	<b>等</b> )	水循環	基本法					
				市(職員)でなく でも)実施できる	か		可否	可	否の 理由	20.7-29				
実				同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	りに供給さ	されてい	有無	無	無の 理由				る市民に若いメ 継続性に不安が	
施主体		実施3 適切か	主体は ヽ	民間の方が経済 事業運営が可能			可否	可	否の 理由					
14				市民協働等に委り地域の自治力			可否	可	否の 理由					
				既に委託、協働 運営上の課題	等を行っ	っている	場合の	協働している市民は無償のボランティアであり、モチベションの維持や、新規メンバーの取り込み方について検討の必要がある。						
				サービス		·	指 標	連続講	座受講	<b></b>	( <b>単位</b> ) 回			
				(アウト	・プット)		目標値	30 実際値					34	
成 果		成果I がって	さ こいる	供給したサーb		る効果	指標	サポー	ター登録	と者数/受	:講者数		( <b>単位</b> ) %	
				(アウト	<b>〜</b> カム)		目標 (値)		80人=50		実際 (値)	, ,,	4人=50%	
				目標と実際が		-場合その	の理由	が、サポ	ペーター間 課題であ		差があり、	、実働人	おり妥当と考える 数とは異なってい	
				類似事業との関語 (民間や他事業と 可能性の有無)		、統合の	有無	有	有無   の   理由	事業との連携		ぶあるとよい	ニュニティを促進する い。他の環境啓発事 とよい。	
				受益者(参加者)	等の偏り	はないか	対象者		127800 1日現在、 5歳以上)	人	受益者		30 人	
手	兹	力果的	方法は 対象	将来的な課題解 (長期的効果が	有無	有無自発的活動を行い、他の市民有の同士のゆるやかなグループがつのため引き続き適切な関与が必				できている。移行期				
法	的)な手法で あるか 手法、手順等は効率				効率的:	か		市民の人材育成のために講義・見学と意見交換をセッ 受講生、卒業生、職員との対話を重要視している。				いる。		
				実施時期、進度	等は適	切か		H28に下水道使用料を値上げし、公営企業会計への移行をH320 え、また近年のゲリラ豪雨で浸水対策等への市民の関心は高いこ ら、市民へのPRは適切な時期であると考える。						
				その他実施・運	営上の記	果題		受講だけ	してその後		を持たなく	なってしま	€動する方もいるが、 ら方も毎年一定数い	

			事業費	B C					1,639,460 円
							職員	業務量	人件費
		+			正規	職員			4,683,800 円
		市 の	人件書	<b>\$</b>		<b>用職員</b>			0 円
		\$	71115	•		職員			459,900 円
		支出			合	計			5,143,700 円
			減価億	当中	Ц	рі	0.10		円
			支出						6,783,160 円
				<u>明 (7)</u> 負担額	i(B)				0 円
		市	国庫補						0 円
	⑤コストは適正	の	都補助						0 円
ス	か(28年度決	収入	その他						0 円
Î	算)			計(C)					0 円
		差引(7			D) = (A	) — (C)			6,783,160 円
					<u>担額(E)</u>				0 円
					<u> </u>		÷支出計	†(A+E)	· ·
					連続講			,,,,,	34 🗉
		単位			ペコスト			÷(F)	199,505 円
		コスト			ゼコスト				199,505 円
		コスト削え					1		への企画運営委託を減らすことで事業費の削
		地	194 V 7 7 1	有無	有	理由			方直営にする分人件費は上昇する。
		職員の関与(質・量)は適		適切/	適切	理由	市民に	対するノ	
		比較団体		不適切					
比	⑥他市、民間 比較 (適正な	単位二							
較	サービス水準か)	サービス							
	,	等が上回							
		受益者的			1		1		
۵.		受益の偏 有無	晶りの	有無	有	理由	などで主	とども向け	は15歳以上に限定。オープン講座やイベント 、親子向けの学びの機会を提供している。
公平	⑦公平性は 保たれている	機会均等無	学の有	有無	有	理由	ンフレット	設置、ホー	広報(市報、公共施設・教育機関へのポスター・パームページ、facebook)の他、市民への無作為抽出・ル送付を行っている。
性	か	適正な自	1己自				食費、集	合場所への	の交通費、施設見学費・テキスト代(かかる場合)に
		担の有無		有無	有	理由			としている。なおツアー形式の講座のため、参加費 行業法に抵触する恐れがある。
	事務事業についての見直しの必要性	一次訂	评価	有無	有	理由			で、修了生がいない状態で作成した事業計画 活躍を考慮した事業に変換する必要がある。
改善提案	解決、改善の	一次訂	評価	ウを蓄積 現在の連 での連続 は、修 で が ラムで も 時 行 う 任 で た で り で り で り で り で り で り で り く り く り く り	してきた。 <sup>2</sup> 続講座でに 講座修了 生の状況を あると評価 <sup>2</sup> 意講座と組	今後はこれ は参加者の 生のサポー と見ると、 総 できる一方 しみ合わせ	らの資源の少ない者 ートを得なが 会合的な水 、いわゆる 、単年度	を活かし、」 吉年層の啓 がら啓発活 環境を学 ・現役世代 でのコミュニ	事業を実施し、市民を育てると同時に職員がノウハNPO法人への委託料を減額して運営を行う。また、発に力を入れ、特に子ども向け、親子向けに、今ま活動を行っていく予定である。現在の全6回連続講座びつつ参加者同士の交流を深めるにも適切なプロに参加しにくいイメージを与えている。修了生が随ニティ形成に限らない柔軟性をもたせることで、必修くなるような事業全体の構成を検討する。
	方向性	改善等を実 場合の効身 節減見込客	₹(予算	企画運 る。	営委託を	とりやめ	っることに	よる人作	座のバランスをとることで、NPO法人への 中費の大幅な増加を抑制することができ
		二次記	評価	育成を行 は、参加 組みを	行うと同り 加しやす	寺に事業 い世代に 引き続き	美費の減 こ限りがる	額にも繋 あるなど・	仕組みづくりを行い、市民や職員の能力 はげた点については評価できる。現状で 一部課題もあるため、より参加しやすい仕 いした事業を行っていけるよう工夫をしなが
#	寺記事項				•				

事業	番号 23	<b>評価対象年度</b> 平成28年度							
	事務事業名	緑の保全サポート制度(生垣)				主管課	緑	のまち推進	果
事業	款 項 目	款     項     目       8     5     1	平月	戈27	年度		成28年度 報告書掲載		ページ
概要等	目 的	減少し続けている民有地の緑を 「緑を基軸としたまちづくりの推進	市民自ら	っが守り育 そと共によ	育てること 進めてい	で、第5 く。	期長期計画	面調整計画に	こおける
	内容(手法)	緑の街並高め隊(20名程度)となる通じ、生垣の刈込スキルを学ぶ。		ティアを	募集し、記	講習会々	・民有地の	生垣で刈込の	の実技を
市 の	①公的関与の基	<b></b> 基準に該当するか	該当 項目		社会的= (採算性		あるが、市場	易からの供給	体制が
関 与	基準該当の根拠	処 (根拠法令、ニーズ調査結果等	<b>等</b> )	シルバ <sup>、</sup> 調査	一人材も	アンター及	及び造園業	者に対するし	ニアリング
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	可	否の 理由				
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	有	無の 理由				
施 主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	可	否の 理由				
<b>体</b>		市民協働等に委ねること等によ り地域の自治力が高まるか	可否	可	否の 理由				
		既に委託、協働等を行っている <sup>は</sup> 運営上の課題	場合の						
		サービス供給量	指 標	生垣刈	込の参加	旧者延べ	人数		( <b>単位</b> ) 人
		(アウトプット)	目標値			60	実際値		44
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	市民主	体の緑を	を守り育てる意識の醸成			(単位) -
		(アウトカム)	目標(値)		_		実際(値)	_	
		目標と実際が乖離した場合その	の理由						
		類似事業との関連 (民間や他事業との連携、統合の 可能性の有無)	有無	有	有無 の 理由	シルバー	一人材セン	ターでの剪箔	定事業
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	不	明	人	受益者	不明	人
手	④実施方法は 効果的(効率				有無 の 理由	市民のる	自発的な緑	を守る行動	につなが
法	的)な手法であるか	手法、手順等は効率的か		ボランティア講座には、平成27年度は21名、平成28年度は5名の応募実績あり。現在は少人数で実技等を行い、スキルアップを図っている。					
		実施時期、進度等は適切か			生は行の組みに適切か時期を除する 適切に実				尾施して
		その他実施・運営上の課題		自立的なボランティア活動を目指し、意見交換を行っている。			を行って		

		事	業費						637,000 円	
			-1120				職員	業務量	人件費	
		_		正規	規	職員			1,703,200 円	
		市の人	、件費			職員	-	人	0 円	
			、厂具		<u>- / / /</u> 托			人	0円	
		支出			iΤ	1900 月				
			一一一	合		ā	0.20	人	1,703,200 円	
			<b>活価償却費</b>						円	
			出 計(A)	T / - \					2,340,200 円	
			益者負担額	(B)					円	
		Δ =	庫補助金						円	
	⑤コストは適正	収	<b>I補助金</b>						円	
ス	か(28年度決	入る	の他収入						円	
-	算)		(C)						0 円	
		差引(市の	)純支出)(	(D) = 0	(A)	-(c)			2,340,200 円	
		市以外への	の受益者負	担額(E	Ξ)				円	
		受益者負担	旦率=受益	者負担:	計(E	3+E)	÷支出詞	†(A+E)	0 %	
		サービス	供給量 (F)	生垣	刈辽	この参	加者延へ	(人数	44 人	
		単位 1	件当たりの約	総コス	١ (	(G) =	(A+E)	÷(F)	53,186 円	
			件当たりの組	純コスI	١ (	(H)=	(D+E)	÷(F)	53,186 円	
		コスト削減 <i>0</i> 地	D余 有無	有		理由	委託内る	容の見画	直しや、市民協働により、削減が期待でき	
		職員の関与の度(質・量)は適切が			刀 刀	理由			を支援していくことが理想であるが、現段階で め一定の職員の関与はやむを得ない。	
		比較団体・	事業 シルバ		ナセン	ンター				
	⑥他市、民間 比較 (海正な	単位コス	スト 不明							
比 較		サービスカ	k準 シルバ により、					木の所有	す者の費用負担(1回2時間7,500円以上)	
+**	か)	他市等より水 等が上回る理	(準 4年)	<i>547C</i> ·	, _	1,7 - 1	. 00			
		受益者負担								
		受益の偏り 有無	の有無	有		理由		ティア活動	動を実施するには、作業しやすい条件でため、	
公 平	⑦公平性は 保たれている	機会均等の 無	有有無	無		理由			ーための試行期間のため。	
性	か	施 適正な自己 担の有無	負有無	無		理由	課題を	洗い出す	ための試行期間のため。	
		1 D W								
	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	五 有無	有		理由			立的な活動や、活動の広がりについて、 要がある。	
改善提案	解決、改善の	一次評価	な活動 まらず、 式を合 く。市国	市民主体の組織作り等の支援や、活動の場の調整等を実施することで、Eな活動へとつなげていく。これまでの固定メンバーに対する実習・講座形式まらず、自由参加型で広く多くの人に興味を持ってもらうことを目的とした記式を合わせて実施することで、活動の担い手を広げていくことにも取り組んく。市民主体のボランティア組織による自立的な活動により、職員の関与をることを見込んでいる。						
	方向性	改善等を実施 場合の効果(予 節減見込額等					組織に	よる自立	的な活動により、職員の関与を削減する	
	<u>go</u>	二次評価	動に対	する支	援/	へとシ	フトし、担	い手とな	う目的の達成に向け、市民の自主的な活 り得る市民に広く働きかける形式を取り 舌性化を図る。	
#	寺記事項		ſ							
		l .								

事業	番	号	24	1	評価対	象年度	平成	过28年度								
	事	務 事	業	名	認知症	目談事	業					主管課	高齢者支	接課		
事 業 概	款	項	į	目	<b>款</b> 3	項 1	3	事業開始			年度		· 成28年度 報告書掲i		230	ページ
要等	目			的				)相談による 者に助言								
	内	容( <del>-</del>	手法	去)				で援センタ こよる認知						まか、認	知症予	防財団
市の	1):	公的関	与	の基	基準に該	当するが	<sub>ዕ</sub> ነ		該当 項目		社会的= (採算性		あるが、市	場からの	供給包	本制が
関 与	基	隼該当	∮の?	根拠	』(根拠	法令、	ニーズ詞	調査結果等	等)	ける設問	『主な介	護者が不	護者実態調 安に感じる の対応」が	介護」へ	の回答り	
					市(職員でも)実	-		『分的に	可否	可	否の 理由					
実						ら継続	的に供約	ナービスが 合されてい あるか	有無	有	無の理由					
施 主		実施主 通切か		は	民間の7			つ柔軟な るか	可否	否	否の理由		或の社会資 スや適切な へ。			
体				市民協( り地域の			こと等によ きるか	可否	否	否の 理由	多く、地	係や経済 域に委ね	るべき事	項でに	はない。	
					既に委託 運営上(		等を行	iっている <sup>は</sup>	場合の	等の利	用につな	ぐための	に介護保  D情報伝達 がある場合	幸のタイミ		
						サービ	ス供給		指 標	相談会	実施日数	汝				( <b>単位</b> ) □
						トプット)		目標値			38	実際値			38	
成 果		或果に がって		5	供給I	<i>t-</i> ++—	ビスに、	よる効果	指標	相談件	数					( <b>単位</b> ) 件
	<i>,</i> 5				DV#HO		トカム)		目標(値)			182	実際(値)			138
					目標と	実際が	乖離し	た場合その	の理由	平日にある。	実施して	いるため	、就労者	が利用し	んこくい	側面が
					類似事第 (民間や 可能性の	他事業		隽、統合の	有無	有	有無 の 理由		護・地域包内における			ーの通
					受益者(	参加者)	等の偏り	りはないか	対象者		5,227	人	受益者		138	人
手		実施力 加果的			将来的な (長期的				有無	有	有無 の 理由	知症状	高齢者は、 への対応 みである。			
法	的	的)な引 るか			手法、手	手順等に	は効率的	りか		に、医師	蒦・地域包 i や認知症	2括支援セ E専門相記	マンターには 淡員との面 対言や情報	談相談の	機会を	設けるこ
				実施時期	胡、進度	要等は通	適切か		就労者:検討を		談に対応	芯できる相	談体制	整備に	ついて	
					その他質	実施∙運	営上の	)課題		休日相限られる		目談ブー	ス設置可	能な広さ	がある	会場が

			事業費	ŧ					2,739,200	円
							職員業	務量	人件費	
		市			正規	職員	0.10	人	851,600	円
		の	人件引	ŧ	再任月	用職 員		人	0	円
		支出			嘱託	職員			306,600	円
		出			合	計			1,158,200	円
			減価値	当却費	_		0.20			円
				計(A)					3,897,400	円
				<b>省負担額</b>	(B)				, ,	円
		市	国庫ネ							円
□	⑤コストは適正	の	都補貝	力金						円
ス	か(28年度決	収入	その化	也収入						円
<b> </b>	算)		収入	計(C)					0	円
		差引(	市の純え	支出)(	D) = (A	) – (C)			3,897,400	円
		市以外	<b>トへの</b> 受	益者負担	担額(E)					円
						(B+E)	÷支出計	(A+E)	0	
					相談会			· · · · ·	38	日
		単位					(A+E)÷	(F)	102,563	
		コスト					(D+E) ÷		102,563	
		コスト削地	減の余	有無	無	理由	認知症高	高齢者に	は増加の傾向にあり、認知症状へ も増える見込みである。	
		職員の関与	ラの度合い 適切か	適切/	適切	理由			又は在宅介護・地域包括支援センタ ービス利用と課題解決に努めている	
		比較団	体•事業	. ~2 //	1	<u> </u>	1	<u> </u>	<u> </u>	
	⑥他市、民間	単位	コスト							
比 較		サービ	ス水準							
<del> </del>  X	か)	他市等。								
			負担率							
		受益の 有無	偏りの	有無	有	理由	65歳以」	上人口3	1,925人(H29.7)に対して相談者	数138
公平	⑦公平性は 保たれている	機会均無	等の有	有無	有	理由		ページ	・ やチラシの配架などで周知してい	いる。
性	か	適正な担の有		有無	無	理由			ることは、本当に困っている人や	支援す
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由			認知症高齢者の増加が見込まれるの必要性は増すことが予測される	
改善提		一次	評価	は増する	ことが予済 社会情勢	測される 勢や地域	。介護離成の動向を	職の問題 注視し	本人や家族からの認知症相談の 題など、家族介護者支援の重要しながら、就労者が相談しやすいも していく必要がある。	生が増し
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算							
	Д.	二次	評価		価の通り をしてい		<b>青勢や地</b> 場	或の動向	句を注視し、様々な方法による相談	談体制
4	持記事項									

事業	番号 25	評価対象年度 平成28年度								
	事務事業名	高齢者安心コール事業(電話訪	問事業)			主管課	高齢者才	支援課		
事業	款 項 目	款     項     目     事業       3     1     3     開始	平反	戈26	年度		成28年月 報告書掲		229	ページ
概要等	目 的	利用登録したひとり暮らし高齢者 安解消や安否確認を行い地域で	に定期に変わして	的な電話 て生活を	話問を	実施する きるように	ことにより	)、日常生	上活には	おける不
	内容(手法)	原則週1回、利用登録者が希望 し、電話による安否確認を行うこ。								て配置
市の	①公的関与の基	<b>基準に該当するか</b>	該当 項目	法令等	による関	与が定め	かられてい	る		
関 与	基準該当の根拠	処(根拠法令、ニーズ調査結果等	<b>等</b> )	老人福	祉法第4	条第2項	Ī			
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	可	否の理由					
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	有	無の 理由					
施 主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	可	否の 理由					
体		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の 理由					
		既に委託、協働等を行っている 運営上の課題	易合の	なし						
		サービス供給量	指 標	利用登	録者数					( <b>単位</b> ) 人
		(アウトプット)	目標値			30	実際値			32
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	利用登	録者数					(単位) %
		(アウトカム)	目標 (値)			30	実際 (値)			32
		目標と実際が乖離した場合その	の理由							
		類似事業との関連 (民間や他事業との連携、統合の 可能性の有無)	有無	有	有無 の 理由		業への委 の人件費			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者		10,228		受益者			人
手	④実施方法は 効果的(効率	将来的な課題解決の可能性 (長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無 の 理由		齢者の社 在宅生活			
法	的)な手法であるか	手法、手順等は効率的か			業への想 図られて		0、電話対	一に必	要な人	件費の
		実施時期、進度等は適切か		年間を	通じてサ	ービスを	提供して	いる。利	用者は	増えて
		その他実施・運営上の課題				けた相談  日程度要	内容の報 する。	告が市り	こ提出さ	される期

			事業費	ŧ					2,676,240	円
							職員	業務量	人件費	
		+			正規	1 職 貞			851,600	円
		市 の	人件	<b>事</b>		用職員		人	0	
		<u></u> →	/\II 5	₹.		<u>/// 職                                 </u>		人	0	円 13
		支出			合				_	
			` /TT /6	<b>5+□ #</b>		Ā	0.10	八	851,600	
			減価値						0.505.040	円
				計(A)	<b>-</b>		* 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	4	3,527,840	
		+		<b>負担額</b>	(B)	月額	利用料	(応益)	159,500	
		市の	国庫ネ							円
⊐	⑤コストは適正	収	都補具							円
ス	か(28年度決	入	その他							円
-	算)			計(C)					159,500	円
		差引(	市の純え	支出)(	D) = (	A) - (C	)		3,368,340	円
		市以外	トへの受	益者負担	坦額(E	)				円
		受益者	負担率	=受益者	<b>首負担</b> 記	†(B+E	÷支出	計(A+E)	0	%
		サービ	ス供給	量(F)	利用登	经録者数			32	人
		単位					(A+E)	÷(F)	110,245	
		コスト					(D+E)		105,261	
		コスト削					利田支			
		地	ルベリカ	有無	有	理由			こうこと、 固線相が得	1日/生貝
		_		\					ない。電話訪問で利用者の応答がな	い場合
		職員の関与(質・量)は		適切/不適切	適切	理由			域包括支援センターと連携して安否	
		( <u>Q</u> <u>=</u> /10.	G 9170	个週切			う。			
		比較団	体•事業	世田谷	区「高齢	命者安心	コール事	事業」		
		224 / 1		I# I 🗆	40 TU -	+ 316 - 7. 3.				
	⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準	単 位:	コスト	肠刀貝	彩酬、-	<b>事</b> 美安計	:料等不	明		
比			_ 1.345	雷話訪	問員に	よろ電記	訪問や	相談内容		訪問援
較		サービ	ス水準	助を行			111/2/1-3 / /	THECT		71/3/10/1/2
	か)	他市等よ	り水進							
		等が上回								
		受益者	負担率							
							11.5.		Language and the second se	H >
		受益の	扁りの	有無	有	理由			高齢者でかつ外部からの電話訪問 リアレスをぬ	引を必要
公	⑦公平性は	有無			''				しているため。	
平	保たれている	機会均等	等の有	有無	有	理由			くの手引き「いきいき」や市ホームへ	
性	か	無			''		久変記	刀间、独居	高齢者調査等で情報提供してV	る。
1 -		適正な		有無	有	理由	1月50	0円の利用	用料負担がある。	
<u> </u>		担の有続	##	13.11/	1.1		_,,,00	. 4 ~ 14/		
	事務事業につ									
	かての見直し	一次	評価	有無	無	理由			業開始以降、利用登録者は増加して	
	の必要性		_ , ,,,,,,	13711	7,111		後増加	が予測され	っている独居高齢者に対する対策とし	して必要
				> ~ ± >	# ~ ±1 ·	ケット・マエ ト	1 <del>'</del> 'FV +✓	n H 1 "	ᄔᆉᆉᆔᆉᅜᅸᇫᄼᄼᄼᆖᆉᆉᆉ	. W === 1
⊐⊬		_ \h	=亚/邢						特に外部からの電話による訪問を √を必要としている者はまだいるも○	
改美		一次	計川						を必要としている有はまたいるもり 要である。	いて思わ
善提				14 0.00 J	I C IIYLC	197/ <b>火</b> /円 /	14 C/13/11	1/CV=1/1.3/21	× 500 00	
佐安	471 SL SL SC S	改善等を	主施した							
案	解決、改善の 方向性	場合の効	果(予算							
	刀凹住	節減見込	額等)							
			=ਜ਼:/ਜਾ	一次評	価のと	おり、潜る	生的にサ	ービスを	必要としている対象者に引き続き	制度周
		二次	計1曲			進を図る		2	2. 4.4. 2. 4. 4. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6.	
				<u> </u>						
#	寺記事項									

事業	番	号	26	評価対	象年度	平成2	8年度								
	事	務事	事業 名	施設介	護サポー	ター事業	<b></b>				主管課	高齢者を	支援課		
事業	款	項	Į E	<b>款</b> 3	項 1	3	事業開始	平月	成20	年度		成28年原 報告書掲		230	ページ
概 要 等	目		於	施設介護	隻サポーク		えするため	りの研修を	を行い、当	該施設分	个護サポー				
	内	容(	手法)	①施設が センター	↑護サポー ・等) でのカ	ーターを養 施設介護・	を成するた サポータ	ための研( 一の受入	多の実施、 れを、施	、②高齢 設を運営	者施設(特 する事業	f別養護老 者(社会福	そ人ホース 日祉法人	ふ、デイ 等)に委	サービス 託する。
市の	1):	公的關	関与の	基準に該	当するか	N		該当 項目		社会的= (採算性		あるが、市	万場から	の供給	体制が
関 与	基準	隼該닄	当の根語	処 (根拠	Ⅎ法令、ニ	ニーズ調	査結果等	等)	「市や市	民社協力		るアンケー サポート」 る 3%。		ランティ	アが活躍
					i)でなく 施できる	ても(部分 うか	かに	可否	可	否の 理由					
実				民間等が	いら継続的	く準のサー りに供給さ 能性があ	されてい	有無	無	無の理由		業者が独 に実施す			事業を
施主		実施 i 通切か	主体は ヽ			筝的かつ とであるか		可否	可	否の 理由					
体						きねること )が高まる		可否	可	否の 理由					
				既に委託、協働等を行っている場合 運営上の課題							た施設の傾向があ	マンパワー	ーや考え	え方によ	り取組
					サービス	ス供給量		指標	施設介(平成2		ーター養用	成研修の	延受講	者数	( <b>単位</b> ) 人
						プット)		目標値	_			実際値			62
成 果		或果!! がって	さ こいる	供給し	たサーl	ごスによる	る効果	指標	施設介度)	護サポー	ター延う	受入れ者	数(平成	28年	( <b>単位</b> ) 人
					(アウ	トカム)		目標 (値)	_			実際(値)			80
				目標と	:実際が	乖離した	場合その	の理由							
						連 ±の連携、	統合の	有無	有	有無 の 理由	高齢者が	え合いポ 函設でのポ なっている	ランティ	-	ント付与
				受益者(	参加者)	等の偏り	はないか	対象者	全市	市民		受益者	平成28 サポータ	年度新規 一登録者	
手	交	力果的	方法は 5(効率		が課題解決の可能性			有無	有	有無 の 理由		護サポー 人材の不			ることによ 「図られ
法		句)な■ うるか	手法で	手法、引	手順等は	効率的/	יי		る傾向が	法人や施ある。また、	1施設あた	パワーや考え こりの委託 きねられるた	期間が最長	長2年間で	であり、期
				実施時	期、進度	等は適切	<b>刃か</b>		なサポー	ーター養	成がしゃ	すい。			、計画的
				その他	実施∙運	営上の誤	 <b>果題</b>								が数、ボラ 果題があ

			事業費	\$				4,423,621	円
			, , , , ,				職員業務量	人件費	1 7
					正規	職員		425,800	円
		市	人件	患		<u>職員</u> 用職員	, .	0	円
		の	八十3	₹			-		
		支出						0	<u>円</u>
		ш.	<b></b> ( (	¥ += ++	合	計	0.05 人	425,800	円
			減価値						円
				計(A)		ı		4,849,421	円
				<b>皆負担額</b>	(B)				円
		市 の	国庫ネ						円
	⑤コストは適正	収	都補具	力金				2,700,000	円
ス	か(28年度決	入	その他	也収入					円
<b> </b>	算)		収入	計(C)				2,700,000	円
		差引(	市の純	支出)(	D) = (A	)-(C)		2,149,421	円
		市以タ	┡への受	益者負担	担額(E)				円
		受益者	負担率	=受益者	皆負担計	(B+E)	÷支出計(A+E)	0	%
							ターの延受入者数		人
		単位					A+E)÷(F)	60,618	円
		コスト					D+E)÷(F)	26,868	
				ハーシリンボ	·ゼーハ「	(11) — (			l 1
		カスト削地	減の宗	有無	有	理由	事業の実施形態	態、内容(範囲)の精査は可能。	
				\					
		職員の関与(質・量)は	の度合い 適切か	適切/	適切	理由	職員は必要最小	<b>小限の事務のみ行っている。</b>	
		( <u>Q</u> <u>=</u> /10	YE 931/2	不適切					
		比較団·	体•事業						
		単 位	コスト						
	⑥他市、民間								
比	比較(適正な	#-F	ス水準						
較	サービス水準		八小十						
	か)	他市等。							
		等が上回	回る理由						
		四六字	負担率						
		文重日	貝担平						
		受益の	偏りの	<del></del>	/mr.	理由	<b>全</b> 切よる士兄と	は誰でも研修の受講等が可能。	
Δ.	@ <del>-</del> Id . I	有無		有無	無	埋田	布主りる中氏に	は (も別形の)文件寺が引起。	
公立	⑦公平性は	機会均	等の有			TI	上 在 大 の 出 四	7-4-1 ·	
平	保たれている か	無		有無	有	理由	対象者の制限は	<b>ゴない。</b>	
性	1,1,	適正な	自己負				事業ではたい	占 T 在 III 企工	
		担の有		有無	無	理由	事業の性質上、	自己負担の設定はなじまない。	
		1							
	事務事業につ							住民の社会参加と高齢者施設の	
	いての見直し	一次	評価	有無	有	理由		であるが、より各施設のニーズに則	
	の必要性			13711	13			P活動を支援するため、委託から補	用切へと
							形態を変更する	$\mathcal{O}_{\circ}$	
				₩. TD TT -	 	こと ハロ	トル本坐ってごり	> 전 ) L 보 4는=II	++-T ~ \(\circ\)
¬-								を受けた施設も対象に、研修の実	
以		一次	評価					行うことで事業の効率化と継続性 度のサポーターも本事業で実施っ	
普								弦元を総合的に進める。	/ .A.MIIIP
改善提案				, , , , , ,		- , ~==			
柔	解決、改善の	改善等を	実施した						
	方向性	場合の効 節減見込							
		- 4×10×2							
					価のとむ	n Fn	ふさわしい重要の	形態として、委託から補助へと変	面する
		二次	評価					ルル思として、安託から帰助、こる に向けた工夫を行いつつ、事業を	
				る。	, , //~ /		, _, , ,   1.4 —_ ,		
4									
1 7	寺記事項								

事 業	番号 27	評価対象年度 平成28年度							
	事務事業名	障害者虐待通報•緊急相談事業	È			主管課	障	害者福祉課	
事業概	款 項 目	款     項     目     事業       3     1     2     開始	2	24	年度		成28年度 報告書掲載	頁 246	ページ
要等	目 的	障害者への虐待を早期に発見す 護、養護者に対する適切な支援	トるととも 等につれ	に、虐待なげること	を受けた	た障害者 とする。	の迅速かつ	適切な対応や	∵保 
	内容(手法)	障害者への虐待に関する通報・	届出•相	談を24時	寺間365↓	日受け付	ける体制を	整備	
市の	①公的関与の基	基準に該当するか	該当 項目	法令等	による関	与が定め	りられている	)	
関 与	基準該当の根拠	処 (根拠法令、ニーズ調査結果等	等)	障害者がおる法律		方止、障害	害者の養護	者に対する支	援に関
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	可	否の 理由				
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	有	無の 理由				
施主体	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	可	否の 理由				
1 <del>4</del>		市民協働等に委ねること等によ り地域の自治力が高まるか	可否	可	否の 理由				
		既に委託、協働等を行っている <sup>は</sup> 運営上の課題	場合の				所以外に障害 業者がない。	害者虐待に関	する対
		サービス供給量	指 標		の受入体 引365日対	本制(受作 対応)	寸数)		( <b>単位</b> ) 件
		(アウトプット)	目標値		_		実際値	434	
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	虐待に	関する通	自報・届出	1•相談件数		( <b>単位</b> ) 件
		(アウトカム)	目標 (値)		_		実際 (値)		10
		目標と実際が乖離した場合その	の理由		間帯の受りはなか		通報等の中	に虐待として	認定さ
		類似事業との関連 (民間や他事業との連携、統合の 可能性の有無)	有無	有	有無 の 理由	はあるか		業との統合の 生を理解した緊 ゝ不明。	
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者		全市民	人	受益者	10	人
手	④実施方法は 効果的(効率	将来的な課題解決の可能性 (長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無 の 理由	すること		芯可能な窓口 防止及び早期 。	
<u>·</u> 法	的)な手法であるか	手法、手順等は効率的か		に隙間		付が可能		されることで、「 こよる緊急では	
		実施時期、進度等は適切か							
		その他実施・運営上の課題							

			事業費	·····································				2,073,600 円				
							職員業務量	人件費				
		市			正規	職員	0.15 人	1,277,400 円				
		ص را	人件引	ŧ		用職 員		0 円				
		支				職員		0 円				
		支出			合	計	1 .	1,277,400 円				
			減価値	当却書	Н	н	0.10 /	円				
				計(A)				3,351,000 円				
				<u>明(77)</u> 皆負担額	i(B)			円				
		市	国庫科					円				
		の	都補則					円				
	⑤コストは適正	収	その化					円				
ー ス	か(28年度決	入		計(C)				0 円				
<u> </u>	算)	至21/		支出)(	D) — (A	) — (C)						
<b>'</b>				益者負担		) — ( <b>C</b> )						
						(D   E)	· + III=1/A I =\	円				
							÷支出計(A+E)	0 %				
							付数) <b>〔2</b> 4時間365日対応)	434 件				
		単位					(A+E)÷(F)	7,721 円				
		コスト	1件当	たりの糸	ルコスト	(H) = (	(D+E)÷(F)	7,721 円				
		コスト削地	減の余	有無	有	理由		信待対応はない。受電件数が減少するこ 軽減の可能性はある。事業開始当初か が減している				
		職員の関与 (質・量)は	手の度合い 適切か	適切/ 不適切	適切	理由		告書を受け、適正な対応を確認してい				
		比較団	体•事業									
	⑥他市、民間	単位	コスト									
比 較	比較 (適正な サービス水準	サービ	ス水準									
	か)	他市等よ										
		受益者	負担率			1	LE /e Red . L VI					
公	⑦公平性は	受益の 有無	偏りの	有無	有	理由		レット、機関誌つながりなどを通して広報 、完全に情報が行き渡っているとは言え				
平性	保たれている か	機会均無	等の有	有無	有	理由	武蔵野市民であ	っれば制限を設けていない。				
		適正な担の有		有無	無	理由	相談料無料。通	報•相談通話料無料。				
	事務事業につ	一次	評価	有無	無	理由		のな運用が図られている。				
	いての見直し の必要性	二次	評価	有無	無	理由	障害者の虐待防ながら、関係機関おり事業を継続	ち止に向けて、今後も制度の周知を図り 関とますます連携しつつ、一次評価のと する。				
改善提案		一次	評価	·····································								
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算	是(予算								
		二次	評価	西								
#	寺記事項											

事業	番	号	2	8	評価対象年度	平成2	28年度								
	事	務哥	事 業	名	ひとり親家庭対策	策事業	緊急一	時保護			主管課	子ども家	庭支援	センター	
事業	款	Į	頁	目	款     項       3     2	3	事業開始	平月	成16	年度		成28年原報告書掲		301** ページ	
概要等	目			的	緊急に保護する 援助等を行い、	ことを要 その自ュ	でする母-	子又は女援を構っ	性を一時であまでの	寺的に保	と護施設に な保護を	こ入所さ <sup>、</sup> と図る。	せ、必要	な保護、相談、	
	内	容(	手氵	去)	配偶者からの暴力 している母子生活 所中は婦人相談	支援施設	没に入所さ	させる。施	設は公開	されてお	らず、警	備が厳格	であるため	め安全である。入	
市 の	1):	公的	関与	の基	<b>基準に該当するか</b>	\		該当 項目	社会的	公平の打	旦保				
関 与	基	隼該	当の	根执	』(根拠法令、二	ニーズ調	査結果等	等)	武蔵野	市母子・	女性緊急	急一時保	護事業第	<b></b> 実施要綱	
					市(職員)でなく でも)実施できる	か		可否	否	否の 理由		である母子		施設は福祉事務所 るため。	
実					同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	りに供給	されてい	有無	有	無の 理由					
施 主		実施 通切 <i>t</i>		は	民間の方が経済 事業運営が可能			可否	否	否の 理由	民間シェルターの利用料は自己負担  あるため、経済的に余裕がある者しか  用できない。				
14	体		市民協働等に委り地域の自治力			可否	否	否の 理由		が多く、個		身体に関わる重 の保護が必要			
					既に委託、協働 運営上の課題	談センター	ーで対応で	できており、	都の施設を	上利用でき	事業を行う女性相 ない等の理由によ なは少ない。				
					サービス	指 標	緊急一	時保護(	市独自)	実施数		( <b>単位</b> ) 人			
					(アウト	プット)		目標値	特になり			実際値		1	
成 果		或果 がっ⁻		3	供給したサーヒ		る効果	指標	自立に	結びつい	た退所	者		( <b>単位</b> ) 人	
					(アウト	<b>〜</b> カム)		目標(値)			1	実際 (値)		1	
					目標と実際が		:場合そ	の理由	保護が		数の目	標値は設	定できた	ないため。	
					類似事業との関う (民間や他事業と 可能性の有無)		、統合の	有無	有	有無 の 理由	可能だが	、生活保護	の対象者	供所も緊急対応が でないと入所不可 性質が異なる。	
					可能性の有無) 受益者(参加者)等の偏りはないか					不明	人	受益者		1 人	
手	④実施方法は 効果的(効率 的)な手法で				(長期的効果が見込めるか)				有	有無 の 理由	対象者の	の安全を	確保でき	きる。	
法		i)な るか		で	手法、手順等は	効率的	か		都のマ	ニュアル	に従って	保護を実	を施してい	いる。	
					実施時期、進度	等は適	切か		適宜対	応できて	いる。				
					その他実施・運	営上の記	課題					れないた。 確保が課		的に困窮して	

			事業費	<u> </u>					5,500 円			
			于不足	٠.			融 昌 :	業務量	人件費			
		_			正規	職員						
		市	1.14.1	<b>ė</b> .								
		の	人件	•	再任月			人	0 円			
		支出				職員			91,980 円			
		ш			合	計	0.04	人	177,140 円			
			減価償						円			
				計(A)					182,640 円			
			受益者	首負担額	(B)				0 円			
		市 の	国庫補	助金					円			
⊐	⑤コストは適正	収	都補助	力金					5,500 円			
ス	か(28年度決	入	その他	也収入					円			
<b> </b>	算)		収入	計(C)					5,500 円			
		差引(	市の純え	支出)(	D) = (A	) – (C)			177,140 円			
		市以外	トへの受	益者負担	旦額(E)				0 円			
		受益者	負担率:	= 受益者	負担計	(B+E)	÷支出討	†(A+E)				
		サービ	ス供給	量(F)	緊急一	時保護(	市独自)	実施数	1 人			
		単位			総コスト				182,640 円			
		コスト			ゼコスト				177,140 円			
		コスト削		/ C / C/			1		ている母子生活支援施設の利用単価設			
		地	残り赤	有無	無	理由			といる母子生品又復胞散の利用単個散 合っているため。			
		職員の関与	手の度合い 適切か	適切/ 不適切	適切	理由	施設入所による	所手続き <sup>√</sup> □不足なく	や入所後の支援等、施設と連携して実施する対応できている。			
		比較団	体•事業					・時保護 施されて				
		単位:	コスト	市独自で	で母子自立	立支援施	設 (2施割	设)に入所	させる委託料			
比	⑥他市、民間 比較(適正な サービス水準	+ _ ビ	ス水準			,500円(	1名、3日	町不り円)、	H29年度予算 248,000円(2週間分を想定)			
較		他市等よ			可依							
		等が上回		無し								
		受益者	負担率	30%(ただし、食費等に要する経費は自己負担)								
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		受益の 有無	偏りの	有無	無	理由	女性おができる		とは必要があれば誰でも保護を受けること			
公平	⑦公平性は 保たれている	機会均無	等の有	有無	有	理由	女性おができる		子は必要があれば誰でも保護を受けること			
性	か	適正な		有無	無	理由	保護が	必要な者に	は現在の生活を捨てて避難するため経済的			
		担の有	無	13711	711)		に困窮	9 る場合だ	が多く、負担を求めるのは適当ではない。			
	事務事業についての見直しの必要性	一次	評価	有無	有	理由		する必要が	に対応できるよう、市独自で保護を行う本事業 があるが、執行率を考慮し予算額の精査は必			
改善提		一次	評価	例年予算措置している委託料は執行率が低いため、予算額を精査する必要があ る。								
提案	件次、以音の 七点性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算	る。					を1世帯分に減ずることで177,000円の減とな給するよう契約内容を改め、その分を上乗せ			
		二次	評価	緊急保	護が必要	をな人の	ためのも	<u> </u> アーフティ	ィネットとして、本事業を継続する。			
#	诗記事項	※平成2	28年度事	<b>手務報告</b>	書に掲載	載してい	る表中の	)数字は	、都で保護した人数を含む。			
						60						

事業	番	号		29	評価対象年度	平成:	28年度								
	事	務될	事;	業 名	若者サポート事	業					主管課	児童青	少年課		
事 業 概	款	]	項	目	款項21家庭や学校での	16	事業 開始 学業 進		成26	年度	事務	成28年 報告書報	載頁	304	ページ
要等	目			的	水庭で子校での 代を対象に、その び社会参加を支 相談業務:本人	の改善し援する	こ向けた。	相談体制	別及び支	援プロク	ラムを携	供する	ことにより	、自立生	三活及
	内	容(	手	法)	居場所業務:週ログラムを提供で	2回夜間									
市の問	1)	公的	関与	すの基	<b>基準に該当するか</b>	١		該当 項目	法令等	による関	与が定め	らられて	いる		
関 与	基	準該	当	り根拠	』(根拠法令、二	ニーズ調	]査結果等	等)	子ども・	若者育品	戊支援推	進法			
					市(職員)でなく でも)実施できる	か		可否	可	否の 理由					
実					同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	りに供給	されてい	有無	有	無の 理由					
施 主		実施 適切が		本は	民間の方が経済 事業運営が可能			可否	可	否の 理由					
14	<b>本</b>   		市民協働等に委り地域の自治力			可否	可	否の 理由							
					既に委託、協働 運営上の課題	場合の		託により				刊便性の	高い場		
					サービク	指 標	居場所	事業実施	包数				( <b>単位</b> ) 回		
					(アウト	プット)		目標値	週2回			実際値	週2回		
成 果		成果 がっ <sup>*</sup>		る	供給したサート	ごスによ	る効果	指標	延べ参	加人数					( <b>単位</b> ) 人
					(アウト	<b>〜</b> カム)		目標(値)	288人( 人)	96回開作	崔×3	実際(値)	216人(9 人)	92回開作	崔×2.3
					目標と実際が	乖離した	と場合その	の理由	事業の	定期利用	者の増	加が低た	いったたと	か。	
					類似事業との関語 (民間や他事業と 可能性の有無)		、統合の	有無	有	有無 の 理由		始から引 を行って	きこもり <sup>+</sup>  いる。	サポート	事業と
					受益者(参加者)	等の偏り	はないか	対象者		不明		受益者		利用者7	
手	④実施方法は ・ 効果的(効率 ・ 的)な手法で	カ果的(効率   (長期的効果が見込めるが)			有無	有	有無の理由	がった気	関例があ けた改善	再就学、 り、今後 が見込	も自立・ まれる。	社会参			
法		り)な 5るか		去で	手法、手順等は	効率的	か		とによりとができ	な知識・ 、丁寧な ている。	:個別対応	芯及びフ	゜ログラム	の充実を	を行うこ
					実施時期、進度	等は適	切か			日夜間にからは実					
					その他実施・運	営上の詞	課題			把握を含 )口となる					するた

			事業費	ŧ					3,014,000	円
								職員業務量	人件費	
		市			正規	職」	員	0.10 人	851,600	円
		の	人件	ŧ	再 任	用職」	員	人	0	円
		支出			嘱託	職」	員	人	0	円
		出			合	į	計	0.10 人	851,600	円
			減価億	賞却費						円
			支出	計(A)					3,865,600	円
			受益者	首負担額	(B)					円
		市	国庫初	輔助金		<u>'</u>				円
⊐	⑤コストは適正	の 収	都補助	力金	子供家	庭支援	区	市町村包括補助	1,507,000	円
ス	か(28年度決	入	その他	也収入						円
<b> </b>	算)		収入	計(C)					1,507,000	円
		差引(	市の純え	支出)(	D) = (A	$\tau$ ) $-$ (C	;)		2,358,600	円
		市以タ	┡への受	益者負担	旦額(E)	)				円
		受益者	負担率	=受益者	負担計	(B+E	) -	: 支出計(A+E)	0	%
		サーヒ	こス供給	量(F)	居場所	事業集	€施	回数	92	口
		単位	1件当	たりの糸	窓コスト	(G)=	= (,	A+E)÷(F)	42,017	円
		コスト	1件当	たりの糸	ゼコスト	(H)=	= (	D+E)÷(F)	25,637	円
		コスト削 地	減の余	有無	無	理由			上が人件費(2名)となっており、開催日以 業務量を考慮するとコスト削減は困難であ	
		職員の関与	ラの度合い 適切か	適切/ 不適切	適切	理由		職員は、事業のいる。	管理、マネジメント業務を中心に	行って
		比較団	体•事業					以事業あり(以下、	これと比較する) ない居場所事業はあり)	
	⑥他市、民間	単位	コスト	委託料を	2…居場	所開催	数~		、若サポ32,609円/居場所開所時間で除すと23,990円、若サポ13,889円	で除す
比 較	比較(適正なサービス水準	サービ	ス水準						その状態にある概ね15歳以上。開所:月 2強,調理実習等。相談業務:平日10時	
	か)	他市等よ								
		受益者	負担率	参加費	無料、君	きサポ無	<b>供米</b>	斗(交通費、調理	材料等の実費は本人負担)	
	_	受益の 有無	偏りの	有無	無	理由	1	高校生世代の武 誰でも参加が可	大蔵野市及び隣接市区在住者でる 能である。	あれば
公平	⑦公平性は 保たれている か	機会均無	等の有	有無	有	理由		高校生世代の武 誰でも参加が可	大蔵野市及び隣接市区在住者でる 能である。	あれば
性	J.	適正な担の有		有無	有	理由		交通費及び調理 担としている。	里材料等プログラムに係る実費は	自己負
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由	i	くの若者が参加	そを掘り起し、この事業の対象となできる仕組みの充実が必要である	3.
改善提		一次	評価	①事業の入り口となる相談機能を強化で制設機能及び居場所事業の拠点を終る。また、居場所事業の実施日時を拡大の課題を抱える若者に関する庁内・関係接市区との連携を強化する。					合してより利便性の高い場所へ記 する。	受置す
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算	<b>予算</b> プログラムに導くことにより、この事業の効果を高め、青少年が社会的に自立						
		二次	評価	ていく。	また、片	「内のみ	ょな		及び居場所事業の一体的な強化 との連携を行いながら、隣接する	
#	诗記事項									

事業	番号 30	評価対象年度 平成28年度						
	事務事業名	ハバロフスク市派遣事業				主管課	児童青少年	三課
$\overline{}$	款 項 目	款     項     目     事業       2     1     16     開始	平成	対6年	年度		成28年度 報告書掲載	頁 306 ページ
概要等	目 的	ハバロフスク市の青少年との自然 成を図る。	《体験、』	野外活動	协、文化体	本験及ひ	で流を通じ	て、青少年の健全育
	内容(手法)	夏期学校休業期間に7泊8日の問、大自然の中での生活体験、	日程で派	で遣と受り テイ等を	入れを毎 :行う。	年交互	に実施する。	派遣では市表敬訪
市の	①公的関与の基	<b>基準に該当するか</b>	該当 項目	該当項	目なし			
関 与	基準該当の根拠	処 (根拠法令、ニーズ調査結果等	<b>等</b> )	青少年	相互交流	荒協定に	基づく海外	自治体間交流事業
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	可	否の 理由			
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	無	無の 理由	自治体供できた。		るので、民間では提
施 主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	否	否の 理由	自治体供できた。		るので、民間では提
体		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の 理由			
		既に委託、協働等を行っている 運営上の課題	易合の					
		サービス供給量	指 標	派遣団	員の募集	<b></b> 毛人数		( <b>単位</b> ) 人
		(アウトプット)	目標値			20	実際値	20
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	派遣団	員の参加	卩人数		( <b>単位</b> ) 人
		(アウトカム)	目標 (値)			20	実際 (値)	19
		目標と実際が乖離した場合その	の理由	派遣団	員決定後	後辞退が	あったため	
		類似事業との関連 (民間や他事業との連携、統合の 可能性の有無)	有無	有	有無 の 理由		外派遣事業 見定できる。	と同一の主管とする
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者		約6,000	人	受益者	20 人
手	④実施方法は 効果的(効率	将来的な課題解決の可能性 (長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無 の 理由			に付けた成人となる を図ることができる。
法	的)な手法であるか	手法、手順等は効率的か		外部化	が可能な	業務は	委託を行って	ている。
		実施時期、進度等は適切か		ハバロスる。	フスク市と	ご調整を	行い適切なほ	時期を設定してい
		その他実施・運営上の課題						

			事業費	貴						1,678,912	円	
								職員第	業務量	人件費		
		市			正規	現	員	0.13	人	1,107,080	円	
		の	人件費	貴	再 任	用職	員		人	0	円	
		支出			嘱託	職	員	0.40	人	1,226,400	円	
		出			合	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	計			2,333,480	円	
			減価値	賞却費							円	
				計(A)						4,012,392	円	
				<b>当負担額</b>	(B)						円	
		市	国庫ネ								円	
	⑤コストは適正	の	都補則	<b>力金</b>							円	
ス	か(28年度決	収 入	その化							149,922	円	
-	算)		収入	計(C)	1					149,922	円	
		差引(	市の純え	支出)(	D) = (	A) — (	C)				円	
			トへの受					参加費		1,653,000	円	
							E)	÷支出討			%	
			ごス供給								人	
I		単位						(A+E)	÷(F)	283,270		
I		コスト						(D+E)-		275,774	• •	
		コスト削 地	減の余	有無	無	理		_		執行及び両市での適正な経費負担 対行をである。 対行をである。	•	
		職員の関与	ラの度合い 適切か	適切/	適切	理	曲	- 0		あるため直営となるが、可能な業務	は外部	
		比較団	 体•事業		サービ	ス水準	等を			<u>。</u> 似事業は把握していない。		
		単位	コスト									
比 較	⑥他市、民間	サービ	ス水準									
+X	か)	他市等。	より水準 回る理由									
			·負担率									
		受益の 有無	偏りの	有無	無	理	曲			をの中学生・高校生を対象として募 ご選考を行っている。	集し、	
公平	⑦公平性は 保たれている	機会均等の有 無		有無	有	理	曲	市内在	内在住・在学の中学生・高校生を対象として募集接等を通じて選考を行っている。			
性	か	施 適正な 担の有		有無	有	理	曲			斗等を自己負担としている。		
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理	曲			専門的な業務に関し、他の業務と の業務ノウハウの蓄積が難しい。	の関連	
改善提		一次	(評価	遺交流と認めら	は青少 られるた	年にと :め、事	つ 業	て貴重な は継続す	体験とた トる。	・ズがある事業と認められる。また、 なり、健全育成の目的に照らし効果 と同一の主管とすることを検討する。	いがある	
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の対 節減見込	]果(予算							ことにより、ノウハウの蓄積と活用が できる可能性がある。	可能と	
		二次	(評価	<b>西</b> より効率的な運営に向け、事業の主管の変更について検討を行う。								
4	寺記事項											

事業	番	号	31	評価対象年度 平成28年度							
	事	務 事	葉 裳 名	L童館館内行事活動事業				主管課	児童青	少年課()	見童館)
事業概要	款	項		3 2 0 囲炉		58年	年度	事務	が成28年 報告書換 ることを目	曷載頁	306 ページ 健全な遊びと
要等	目		台	安全な居場所を提供し、友だち	作りや子	育てのす	友援を行	Ď.			· MET AND C
	内	)容	手 法	遊び場開放、乳幼児と保護者対	象事業、	児童対	象事業、	季節行	事を実施	する。	
市の	12	〉的	関与の	基準に該当するか	該当 項目	法令等	による関	与が定め	かられてい	いる	
関 与	基準	≛該닄	当の根	処 (根拠法令、ニーズ調査結果等	等)	児童福	祉法				
				市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	可	否の理由				
実				同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	有	無の 理由				
施主		€施∃ 切か	主体は 、	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
体				市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
				既に委託、協働等を行っている <sup>は</sup> 運営上の課題	場合の		用者の相				の子育てに関 者と連携して
		7		サービス供給量	指 標	①開館 ②行事	回数 開催回数	女			( <b>単位</b> ) 回
				(アウトプット)	目標値	①295回 ②220回 (平成2)		績)	実際値	①294回 ②214回	
成 果		大果! べって	は こいる	供給したサービスによる効果	指標	①一般	来館者数	女			( <b>単位</b> ) 人
				(アウトカム)	目標(値)	①24,86 ②6,190 (平成2		績)	実際(値)	①24,300 ②6,589	
				目標と実際が乖離した場合その	の理由						
				類似事業との関連 (民間や他事業との連携、統合の 可能性の有無)	有無	有	有無 の 理由			対象の施記 能性があ	没や地域子ども る。
				受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者		不明	人	受益者		30,895 人
手	刻	果的	方法は ](効率	将来的な課題解決の可能性 (長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無 の 理由		」 の健全な うことがて		育て家庭の支
法		)な <del>-</del> るか	手法で	手法、手順等は効率的か			な団体へ				進めることでよ
				実施時期、進度等は適切か						耳業を毎 F 対定してい	日開催する等、 る。
				その他実施・運営上の課題							・育てに関する い場合がある。

			事業費	-				11,623,668 円			
							職員業務量	人件費			
		市			正規	職員	0.93 人	7,919,880 円			
		の	人件費	貴	再任月	月職 員	人	0 円			
		支出			嘱託	職員	0.50 人	1,533,000 円			
		出			合	計	1.43 人	9,452,880 円			
			減価償	賞却費				円			
			支出	計(A)				21,076,548 円			
			受益者	皆負担額	(B)	行事参加	者負担金(応益)	20,300 円			
		市 の	国庫補	甫助金	子ども・	子育てえ	<b>支援交付金</b>	3,225,000 円			
コ	⑤コストは適正	収	都補助				<b>支援交付金</b>	3,225,000 円			
ス	か(28年度決	入	その他		児童館	維持管理	里料	530,975 円			
۲	算)			計(C)				7,001,275 円			
					D) = (A	)-(C)		14,075,273 円			
			トへの受					円			
							÷支出計(A+E)	, -			
							<b>丁事開催回数</b>	508 回			
		単位					A+E)÷(F)	41,489 円			
		コスト		たりの糸	ルコスト	(H) = (	D+E)÷(F)	27,707 円			
		コスト削 地	減の余	有無	有	理由	専門的な団体へ的な運営が可能	への委託、市民との協働によりさらに効率 皆と考えられる。			
		職員の関与		適切/ 不適切	適切	理由	相談業務や地域関与を行う必要	或・団体との連絡調整等は職員が適切な がある。			
		比較団	体·事業		の数、規  が困難		设置状況、実施事	事業の内容が団体により大きく異なるた			
	⑥他市、民間	単 位:	コスト								
比 較		サービ	ス水準								
	か)	他市等よ									
		受益者	負担率								
,,		受益の 有無	偏りの	有無	無	理由	誰でも参加は可 地域がある。	「能である。ただし、立地上利用が難しい			
	⑦公平性は 保たれている か	機会均無	等の有	有無	有	理由	誰でも参加は可 地域がある。	「能である。ただし、立地上利用が難しい			
1生	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	適正な		有無	有	理由		業は無料で実施し、児童対象事業は教材費 担としている。負担は適正と考えている。			
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由	児童館としての機	能の充実を図る必要がある。			
改善提		一次	評価	しての機能 実を行い 会を充実	能の充実を 、児童対象 する。合わ	遊び・居場所のニーズ及び桜堤地区の児童数が増加している状況を踏まえ、児童 医実を図る。親子ひろば事業は子育て支援団体等市民の力を活かした委託等によ 政教事事業は、引き続き健全な遊び場を提供するとともに、スポーツや文化に触れ 合わせて子育てに関する相談機能、世代間交流・地域間交流の場としての役割に また、培ってきたノウハウを提供しながら地域子ども館との連携・協力を行う。					
	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算	子どもを	と心身とも	っに健や	かに育成すること	とができる。			
		二次	評価	充実を	図る。	とについては市民の力を活かした委託にするなどにより、児童館機能の る。 まで児童館が培ってきたノウハウを地域子ども館に提供し、連携を図					
——— 特	寺記事項										

事業	番	号	3	32	評価対	象年度	平成:	28年度								
	事	務區	事業	钅名	コミュニ	ティわい	わい広	場事業				主管課	児童青生	少年課 しんしん		
事業概	款	Į	頁	目	<b>款</b> 3	<b>項</b> 2	<b>目</b> 6	事業開始	平	成5	年度		<sup>Z</sup> 成28年原 報告書掲		306	ページ
要等	目			的									(コミセン) う。			
	内	容(	手	法)		易や机・精							デームの物 名とコミセ			
市 の	1)2	公的	関与	- の基	基準に該	当するだ	),		該当 項目	該当項	目なし					
関 与	基	隼該	当の	根拠	』(根拠	╚法令、ニ	ニーズ調	]査結果等	等)		が市内1 スの提供		か、利用か	薬しい!	児童等/	<b>\</b> Ø
					でも)実	員)でなく !施できる	か		可否	可	否の 理由					
実					民間等#		内に供給	ービスが されてい 5るか	有無	有	無の理由					
施 主		実施。 [切 <i>t</i>		なは		方が経済 営が可能			可否	可	否の 理由					
<b>体</b>	14		<u>.</u> 民		働等に勢 の自治力		と等によ るか	可否	可	否の 理由						
					既に委託 運営上		等を行っ	っている	場合の	実施を	希望する	らコミセン	が減少し	ている。		
						サービス	ス供給量	1	指 標	コミュニ	ティわい	わい広場	昜の開催			( <b>単位</b> ) 回/年
					サービス供給量(アウトプット)				目標値	実施を7回/4	希望する 手	らコミセン	実際値			7回/年
成 果		成果 バっ <sup>-</sup>		る	供給し	たサーロ	ごスによ	る効果	指標	延べ参	加人数					( <b>単位</b> ) 人
						(アウ	トカム)		目標(値)	700 (10	0人×71	館)	実際(値)			640
					目標と	≤実際が	乖離した	と場合そ	の理由	参加児	童数が液	載少してい	いる。			
								、統合の	有無	有	有無 の 理由		ども館ある できると考			の事業
					受益者(	参加者)	等の偏り	はないか	対象者		不明	人	受益者		640	人
手		実施: ]果的				な課題解 対効果が			有無	有	有無 の 理由	りを行う	の居場所 ことができ	きる。		
法		])な るヵ		きで	手法、手	手順等は	効率的	か		スタッフ		力も向上	毛施し、実 しているが			
				実施時	期、進度	等は適	切か			の午後と		。開催日	は各コミ	センと協	協議し決	
		70		その他実施・運営上の課題					参加児	童数が液	載少してい	<i>い</i> る。				

			事業費	ŧ						185,512 円				
								職員	業務量	人件費				
		市			正規	見崩	銭 員	0.22	人	1,873,520 円				
		の	人件	貴	再 任	用〕	職員		人	0 円				
		支出			嘱言	モ 聙	哉 員	0.20	人	613,200 円				
		出			合		計	0.42	人	2,486,720 円				
			減価償	賞却費						円				
			支出	計(A)						2,672,232 円				
			受益者	<b>肾負担額</b>	(B)					円				
		市	国庫科	甫助金						円				
コ	⑤コストは適正	の 収	都補具	力金						円				
ス	か(28年度決	入	その化	也収入						円				
۲	算)		収入	計(C)						0 円				
		差引(	市の純っ	支出)(	D) = (	A) -	-(C)			2,672,232 円				
		市以タ	┡への受	益者負担	旦額(E	<u> </u>				円				
		受益者	負担率	=受益者	負担詞	†(B	+E)	÷支出詞	†(A+E)	0 %				
		サーヒ	こス供給	量(F)	コミュニ	ニティ	けわい	わい広り	易の開催	7 回/年				
		単位	1件当	たりの糸	窓コスト	· (C	$\mathbf{a}$ ) = (	A+E)	÷(F)	381,747 円				
		コスト	1件当	たりの糸	ゼコスト	· (F	H) $=$ (	D+E)	÷(F)	381,747 円				
		コスト削地	減の余	有無	無	3	理由	コミセンる。	/との共作	崔において適切な役割分担ができてい				
		職員の関与	手の度合い 適切か	適切/ 不適切	適切	J <del>J</del>	理由	コミセンる。	との共作	崔において適切な役割分担ができてい				
		比較団	体•事業		児童館を設置している都内の市(本市を除く24市)									
	<b>多州市 民</b> 盟	単位	コスト	不明	不明									
比 較	⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準	サービ	ス水準							公園、地域センター、学校等を利用して移動 々に相違があると考えられる。				
	か)	他市等よ		なし										
		受益者	負担率	不明										
		受益の偏りの 有無		有無	無	3	理由			「能である。 周知は、市報、近隣小学校で を行っている。				
公 平 性	⑦公平性は 保たれている か	機会均等の有 無		有無	無	3	理由			「能であるが、実施希望が全コミセンでは 離となる地域がある。				
II.		適正な  担の有		有無	無	3	理由			bり、より多くの児童に参加の機会を提供 ため、負担を求めるのは適当でない。				
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	3	理由			外出張事業から各地域子ども館での遊うかたちに移行する必要がある。				
改善提		一次	評価	また、ある 29年度か 充実を図	べえが ら武蔵里 り、児童 場事業/	整備さ 野市子 館はは は休止	されたこ -ども協 音ってき	とから、参 会に委託 きたスキル	沈加児童数     されるが、     を提供して     おして     おります。	始まったが、その後学童クラブが校内に整備され、 が減少している。学童クラブ及びあそべえは、平成 同協会の有する専門性を活用してさらに遊び場の これを支援するかたちに移行する。コミュニティわ 事業を実施する場合は、ノウハウの提供を行いな				
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算	·算 又は復活事業の実施が可能となる。また、地域子ども館が担うことにより全地域で										
		二次	評価	地域子ども館の充実により参加児童数が減少しているため、同事業は休止とし、 今後児童館は、これまで培ってきたスキルやノウハウを提供し、支援を行うこととす る。										
4	持記事項													

事業	番号 33	評価対象年度 平成27年度	<b>※</b> 28 <sup>左</sup>	F度は事	業未実法	施のため	27年度第	<b>実績の評価を行う。</b>
	事務事業名	演劇フェスティバル				主管課	児童青	少年課
事 業 概	款 項 目	款     項     目     事業       3     2     6     開始       子どもが良い演劇作品に触れ、3		成3 (動体験)	年度 年度 を <u></u>	事務	が成27年月 報告書掲 >提供する	数頁   296 ヘーシ
要等	目 的	め普段は児童館の利用が難しいもらう。						
	内容(手法)	武蔵野市民文化会館大ホールを生、中学生、保護者を対象に演属						(保護者同伴)、小学
市 の	①公的関与の基	<b>基準に該当するか</b>	該当 項目	該当項	目なし			
関与	基準該当の根拠	処(根拠法令、ニーズ調査結果等	<b>等</b> )	児童館がサービン			り、利用な	が難しい児童等への
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	可	否の 理由			
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	有	無の 理由			
施主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	可	否の 理由			
体		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の 理由			
		既に委託、協働等を行っている 運営上の課題	場合の					
		サービス供給量	指 標	演劇フュ	ェスティノ	バルの開	催	( <b>単位</b> ) 回/年
		(アウトプット)	目標値			1	実際値	1
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	参加人	数			( <b>単位</b> ) 人
		(アウトカム)	目標 (値)	1,300人			実際 (値)	申込人数 2,120人 当選者数 1,377人 当日参加者数 1,193人
		目標と実際が乖離した場合その	の理由					
		類似事業との関連 (民間や他事業との連携、統合の 可能性の有無)	有無	有	有無 の 理由	ているた	とめ、委託	もサービスが提供され 毛又は代替となるような らうことが考えられる。
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者		不明	人	受益者	1,193 人
手	④実施方法は 効果的(効率	将来的な課題解決の可能性 (長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無 の 理由	家族がれる。	感動体騎	を共有する機会が得ら
法	的)な手法であるか	手法、手順等は効率的か				者が担め		り、より効率的な運営が
		実施時期、進度等は適切か		1月下旬 適当で				事状況を考えると時期は
		その他実施・運営上の課題						

つ次評価				事業費	ŧ					918,700 円						
日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本								職員	業務量							
大件費   無住用職員   人			市			正規	職員	0.16	人	1,362,560 円						
支出   「根				人件引	貴	再任	用職員	<u>l</u>	人							
「			支													
選価協力表   日本			出													
支出 計(A)   2,434,560 円 円				減価値	当却費			3,21								
日本																
おいて2年度決						i(B)										
の																
双 子(27年度決算)		<b>タフストは適正</b>														
(家)				その化	也収入											
差別(市の範支出) (D) = (A) - (C)		算)		収入	計(C)											
市以外への受益者負担額(E)			差引(	市の純え	支出)(	D) = (A	(C)									
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			市以タ	<u>ト</u> への受	益者負担	旦額(E)										
# サービス供給量 (F) 減制フェスティバルの開催 1 回/年 単位 1 作当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) 2,434,560 円 コスト 1件当たりの和コスト (H) = (D+E) ÷ (F) 2,434,560 円 コスト削減の余 有無 有 理由 事業を民間事業者が担うことにより、職員業務量の削減が可能である。 限量の限等の度全い 適切 理由 を中心に行っている。								÷支出言	†(A+E)							
#位 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) 2,434,560 円 1件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F) 2,434,560 円 1件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F) 2,434,560 円 1 件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F) 2,434,560 円 1 件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F) 2,434,560 円 1 件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F) 2,434,560 円 1 件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F) 2,434,560 円 1 件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F) 2,434,560 円 1 件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F) 2,434,560 円 1 件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F) 2,434,560 円 1 件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F) 2,434,560 円 1 件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F) 2,434,560 円 1 件当たりの総コスト (H) = (D+E) ÷ (F) 2,434,560 円 1 件当たりの終国を発展のお											年					
コスト   1件当たりの練コスト (H) = (D+E) ÷ (F)   2,434,560 円											'					
コスト削減の余   有無   有   理由   事業を民間事業者が担うことにより、職員業務量の削減が可能である。   であっぱいである。   理由   職員は事業の管理、マネジメント業務、当日の会場運貨を中心に行っている。   比較団体・事業   都内児童館設置市(本市を除く24市)中1市で類似事業あり   単 位 コスト   大野   サービス水準   サービス水準   サービス水準   サービス水準   サービス水準   大500円。   他市等より水準   本市ではより多くの子どもと保護者に参加の機会を提供するため、参加費は無常   を中心に行っている。   受益者負担率   不明   受益の偏りの   有無   有無   有   理由   対象者であれば誰でも参加が可能である。ただし、応身無   が募集人数を超えた場合、参加できない場合がある。   が募集人数を超えた場合、参加できない場合がある。   本務事業についての見直しの必要性   中次評価   有無   有   理由   対象者であれば誰でも参加が可能である。   ただしい応身   大方の付集   大方の行集   年間   大方の方の大きないの場合を提供する必要があるが、少額の負担を求めることは考えられる。   中次評価   中次評価   「大京の第十等上としている。   大京の第十等上としている。   大京の第十等上としている。   大京の第十等上としている。   大京の第十等上としている。   大京の第十等上での第の上といのでの関ウェスティバル事業を見直し、他の日本との第一年では、「本の第十等上は、「本の第十等上に、「本の表が事業としての資例フェスティバル事業を見直し、他の目本の形式を対象を指としている。   大京の第十等   東京の第十等   大京の第十等   大京の第十号   大京の第十号   大京の第十号   大京の第二号   大京の第二号   大京の第十号   大京の第二号   大京																
職員の割与の度会に (資・豊に遺のか)   適切   理由   職員は事業の管理、マネジメント業務、当日の会場運作を中心に行っている。								事業を	民間事業		減					
比較団体・事業 都内児童館設置市(本市を除く24市)中1市で類似事業あり						適切	理由				望					
②他市、民間   比較			比較団	体•事業	都内児	都内児童館設置市(本市を除く24市)中1市で類似事業あり										
比較 (適正な サービス水準		© 地	単位	コスト	不明											
世		比較 (適正な サービス水準	サービ	ス水準			業として	、定員45	0名程度	のホールで親子観劇会を実施。参加	費1					
□ 公平性は 保たれている		か)					くの子と	もと保護	者に参加	川の機会を提供するため、参加費は無						
大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学			受益者	負担率	不明											
中性 か 有無 有 理由 対象者であれば誰でも参加か可能である。たたし、応身が募集人数を超えた場合、参加できない場合がある。	Δ.			偏りの	有無	無	理由	対象者	であれば	ば誰でも参加が可能である。						
<ul> <li>適正な自己負担の有無</li> <li>事務事業についての見直しの必要性</li> <li>力次評価</li> <li>大次評価</li> <li>有無 有</li> <li>理由</li> <li>場童館事業としての演劇フェスティバル事業を見直し、他の原体との協力による鑑賞の場の提供を検討する必要がある。</li> <li>児童館事業としての演劇フェスティバル事業を見直し、他の原体との協力による鑑賞の場の提供を検討する必要がある。</li> <li>一次評価</li> <li>場童館が市内1か所であることから館外事業として始まったが、その後地域子ども館が整備され、の3施設等子育で支援施設やコミセン等での親子ひろば事業も行われている。児童館が行う全市的規模の館外事業は見直しを行い、培ってきた近子育でのカウハウを生かし各事業へ支援にその検験の事業の在り方を整理した上で、市が提供すべき事業について検討を行う。</li> <li>解決、改善の方向性</li> <li>改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)</li> <li>改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)</li> <li>な違属事業の実施が可能となる。</li> <li>これまで児童館が行ってきた全市的館外事業については見直しを行い、児童館は、培ってきたスキルやノウハウを他の団体へと提供し、支援を行う方向性へシストする。</li> <li>演劇等の鑑賞機会については、文化事業団や学校での文化活動とも重複するが、民間事業においても広く提供の場があるため、本事業を廃止する。</li> </ul>	平	保たれている		等の有	有無	有	理由									
大字評価   大字であることから館外事業として始まったが、その後地域子ども館が整備され、の3施設等子育で支援施設やコミセン等での親子ひろば事業も行われている。児童館が行う全市的財権の館外事業は見直しを行い、培ってきた遊びと子育てのノウハウを生かし各事業へ支援にその役割を移行する必要がある。演劇等の鑑賞の機会は、文化事業団事業や学校教育での文化活動等にの事業の在り方を整理した上で、市が提供すべき事業について検討を行う。   大字語   大		1.0			有無	無	理由				要					
改善		いての見直し	一次	評価	有無	有	理由				り団					
案 解決、改善の方向性	改善坦		一次	評価	児童館が市内1か所であることから館外事業として始まったが、その後地域子ども館が整備され、012 3施設等子育て支援施設やコミセン等での親子ひろば事業も行われている。児童館が行う全市的規模の館外事業は見直しを行い、培ってきた遊びと子育てのノウハウを生かし各事業へ支援にその役割を移行する必要がある。演劇等の鑑賞の機会は、文化事業団事業や学校教育での文化活動等との事業の在り方を整理した上で、市が提供すべき事業について検討を行う。											
は、培ってきたスキルやノウハウを他の団体へと提供し、支援を行う方向性へシス 二次評価 トする。 演劇等の鑑賞機会については、文化事業団や学校での文化活動とも重複するに か、民間事業においても広く提供の場があるため、本事業を廃止する。	案		場合の効	果(予算	帆貝未坊里が門帆ですり、九里站として地域・山中とり足跡   励力による利州・野来											
特記事項			二次	評価	は、培ってきたスキルやノウハウを他の団体へと提供し、支援を行う方向性へシフトする。 演劇等の鑑賞機会については、文化事業団や学校での文化活動とも重複するほ											
	4	— <del>——</del> 特記事項														

事 業	翟	<b>}</b> -	号	3	4	評価対	象年度	平成2	28年度	]								
	事	務	事	業	名	吉祥寺	市営自転	云車駐車	場の管理	理•運営			主管課	交通対象	策課			
事 業 概	款		項	į	目	<b>款</b> 8	項 1	2	事業 開始	昭和	च57	年度		<sup>z</sup> 成28年 報告書撂		317	ページ	
概要等	E				的		テして、 自								策として を整備し			
<del>ग</del>	内	容	( =	手法	去)		の土地を	鉄道事	業者から	合借り受け	け、その関	関連会社	二へ委託	し、市営駅	注輪場と	<sub>ン</sub> て管理	運営し	
市 の	1	公的	的関	与	の基	基準に該	当するか	<b>N</b>		該当 項目	法令等	による関	与が定る	められてい	いる			
関 与	基	準	該当	áの	根抄		⅓法令、ニ			等)			自転車駐 車等総合	車場条係 計画	列			
							()でなく (施できる		分的に	可否	可	否の理由						
<u> </u>						民間等な	n、高いか nら継続的 はその可	りに供給	されてい	有無	有	無の理由						
実施主		実施適切		上体	は		方が経済 営が可能			可否	可	否の 理由						
体			,,,				働等に委 の自治力			可否	否	否の理由		運営といには馴染	う収益事 きまない。	業でもあ	59、市	
						既に委託 運営上	託、協働 の課題	等を行っ	っている	場合の					応及び迂 合がある		率的•	
							サービス		t	指 標	自転車	駐車場収	又容台数				( <b>単位</b> ) 台	
		③成果は 上がっている か		(アウト	・ノット)		目標値				実際値	一時•舞	定期含め					
成 果	Ť		がっている				供給し	たサーl (アウ	ごスによ トカム)	る効果	指標	②吉祥		場年間利 辺の放置	用者数  自転車の	り台数		( <b>単位</b> ) 人・台
								<i>7</i> 3 <b>2</b> 7		目標 (値)	①— ②0	## # # A	(、*Lo.1.)	(値)	①60,10 ②56台		N.L	
						目標と	≤実際が	乖離した	-場合そ	の理由					と終目標で 的に改善さ			
							業との関う 他事業と の有無)		、統合の	有無	有	有無の理由	転車駐運営をよる駐車	車場整備 行ってい 倫場運営	またついて 情センター る。また、 も増加傾 輪場運営	が整備 民間事 向にあり	・管理・ 業者に )、民間	
_				法		受益者(	参加者)	等の偏り	はないか	対象者	人ほかき	140,000 近隣区 のうち 利用者	人	受益者	駐輪場	年間利 用者	人	
手 法			な手	(効 F法			な課題解 対効果が			有無	有	有無 の 理由	移行す		大限活月 ニーズを打 る。			
						手法、引	手順等は	効率的:	か	1	により、	公財)自 駐輪場の	転車駐	車場整備	センター っており、			
							実施時	期、進度	等は適	切か		オープ	ンした武 ーの市営	蔵境北口	コ第2自輔	度に新し 転車駐車 あり、移行	場の移	行以
						その他	実施∙運	営上の記	課題									

			事業費	ŧ				19,241,574 円						
							職員業務量	人件費						
		市			正規	職員	0.30 人	2,554,800 円						
		の	人件	責	再任月	月 職 員	人	0 円						
		支出			嘱託	職員	人	0 円						
		出			合	計	0.30 人	2,554,800 円						
			減価億	賞却費			1	円						
			支出	計(A)				21,796,374 円						
			受益者	<b>首負担額</b>	(B)			円						
		市の	国庫和	輔助金				円						
⊐	⑤コストは適正	収	都補助	力金				円						
ス	か(28年度決	入	その他					17,922,200 円						
	算)			計(C)				17,922,200 円						
					D) = (A	) – (C)		3,874,174 円						
				益者負担				円						
					,		÷支出計(A+E)	0 %						
							又容台数	一時・定期含め 864 台						
		単位					A+E)÷(F)	25,227 円						
		コスト		たりの新	モコスト	(H) = (	D+E)÷(F)	4,484 円						
		コスト削 地	減の余	有無	有	理由	り、コスト削減の	· · · · · · ·						
		職員の関与(質・量)は		適切/ 不適切	不適切	理由	問い合わせ等、 が見受けられる	過剰な対応をしなければならないケース 。						
		比較団(	体•事業	(公財)	(公財)自転車駐車場整備センター、民間駐輪場									
		単位:	コスト											
比 較	⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準	サービ	ス水準	12時間	100円、1	日100円	円、2時間無料、ク	ゲート機器等の導入						
, TA	か)	他市等よ												
		受益者												
		受益の( 有無	扁りの	有無	有	理由	市内外を問わす	*、自転車利用者に限られる。						
公平	⑦公平性は 保たれている	機会均無	等の有	有無	有	理由	自転車利用者にがある。	こ限られるが利用希望者は利用する機会						
性	か	適正な問担の有知		有無	有	理由		利用とも一定の使用料を徴収している。						
	事務事業につ いての見直し の必要性	一次	評価	有無	有	理由		り恒久性を求めつつ、利便性の向上を図 のノウハウを最大限活用し、民間等への 検討する。						
改善		一次	評価	自転車	等総合計	十画に基	づき、民間等へ	一元化・移行する。						
善提案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算	託費用 便性の	転車駐車場の管理・運営を民間へ移行することにより、土地の借り上げ料、委費用及び電気代等の削減とともに、より柔軟で効率的な運用により利用者の利性の向上につながる。また、市営自転車駐車場を運営等するにあたり、職員の務負担等の軽減が見込まれる。									
		二次	評価	自転車	駐車場に 伝車等総	は現在唯	一市営として残る	行から民間へと変更してきており、吉祥寺っている駐車場である。本駐車場につい 主体を民間へと変更し、委託料等の削減						
4	持記事項													

事業	番	号	35	評価対	象年度	平成2	8年度									
	事	務 事	業 名	街路灯網	維持管理	里事業					主管課	道路課				
事 業 概	款	項	į	款 8	<b>項</b> 2	2	事業開始	不	明		平成28年	度事務報告	告書掲載頁	332	ページ	
要等	目		的	街路照明	明をLEI 咸を図る	D化する '。	こととなり	)、街路灯	「の電気	料金の関	削減やラ	ンプ交換	ぬの軽減7	など、維	持管理	
	内	容(·	手 法)	市内の行 ないLE	野路灯⊄ D照明ル	)新設や	既設の3に切り替	を換時の えていく	他、節電	<b></b> こによるコ	ュストの削	減効果	が大きく、	環境負	負荷の少	
市の	1)2	公的陽	<b>員与の</b> 基	基準に該	当するだ	)\		該当 項目	自己責任	任ではま	ミかないち	切れない	基礎的社	上会サー	ービス	
関 与	基	隼該当	当の根拠	见 (根拠	法令、二	ニーズ調	査結果等	<b>等</b> )		ı	1					
				でも)実	施できる			可否	可	否の 理由						
実				民間等か	いら継続的	く準のサー 内に供給さ 能性があ	されてい	有無	無	無の 理由	街路灯は道路付属物であり、道路の安全確保のために整備しているため。					
施 主		実施 i i切か	上体は、			等的かつ もであるか		可否	否	否の 理由	同上					
体						きねること が高まる		可否	否理由同上							
					既に委託、協働等を行っている場合の 軍営上の課題											
				サービス供給量 (アウトプット)				指 標	小型街! 大型街!	路灯··· 路灯···	6,514基 1,116基				( <b>単位</b> ) 基	
		h			(アウト	・ブット)		目標値			7,630	実際値			7,630	
成 果		成果に がって	はいる	供給し		ごスによる	る効果	指標					年度末)1 銀灯320		( <b>単位</b> ) 基	
					(アウ	トカム)		目標(値)	1,047基	:		実際 (値)	877基			
						乖離した	:場合その	の理由								
				類似事業 (民間や 可能性の	他事業	連 との連携、	、統合の	有無	無	有無 の 理由		I				
				受益者(:	参加者)	等の偏りに	はないか	対象者			人	受益者			人	
手	交	果的	ち法は 1(効率			決の可能 見込める		有無	有	有無 の 理由			に変更し 業効果か			
法		])な= るか	手法で	手法、手	≒順等は	:効率的/	<u></u>		点で最初	も優れた	製品を使	<b>吏用してい</b>				
				実施時期	朝、進度	等は適切	刃か						明待できる に街路照			
				その他質	実施∙運	営上の誤	<b>果題</b>									

			事業費	ŧ				73,388,206	円
							職員業務量	人件費	
		市			正規	職員	0.80 人	6,812,800	円
		の	人件引	ŧ	再任」	用職員	人	0	円
		支	2			職員		0	円
		支出			合	計		6,812,800	円
			減価償	當却費	-		0.00 /	5,512,555	円
				計(A)				80,201,006	円
				<u>明(人)</u> 皆負担額	i(B)	<u> </u>		00,201,000	円
		市	国庫初		(0)				円
		の	都補助						円
	⑤コストは適正	収	その化						円
ス	か(28年度決	入		計(C)				0	円
	算)	羊리(		支出)(	D) — (A	) – (C)		80,201,006	円
								80,201,000	
				益者負担			÷支出計(A+E	)	円 0/
									%
		-					基因型街路灯・・・1,116基	,	
		単位					(A+E)÷(F)	10,511	円
		コスト	1件当	たりの糸	ルコスト	(H) = 0	(D+E)÷(F)	10,511	
		コスト削	減の余	<del>_</del> /m	+	TI 45		要となるが、電気料金の軽減、ラン	
		地		有無	有	理由	回数の極等に る。	より、設置後の維持管理費の軽減に	よ凶ない
				י <del>בל ב</del> דו ע			<i>S</i> ₀		
		職員の関与(質・量)は		適切/ 不適切	適切	理由	現状程度の関	与は必要である。	
		比較団	体∙事業	無					
	⑥他市、民間	単 位:	コスト	無					
比 較	比較 (適正なサービス水準	サービ	ス水準	道路照	明施設調	设置基準	<sup>生およびJIS照明</sup>	<b>基準により実施している。</b>	
	か)	他市等よ 等が上回		照明設	備の取	替時に最	も優れた製品を	採用。	
		受益者	負担率	無					
۸.	(a) 17 14 1 1	受益の 有無	偏りの	有無	無	理由	市内全域を対象	象としているため、偏りはない。	
│ │ 平 │ 性	⑦公平性は 保たれている か	機会均無	等の有	有無	無	理由	該当なし		
II		適正なり担の有		有無	無	理由	該当なし		
	事務事業についての見直しの必要性	一次	評価	有無	有	理由		び大型水銀灯のLED化を推進して 金等の維持管理費の軽減及び環場 る。	
改		一次	評価		- 年度より 方向で訓			平成33年度より大型水銀灯のLED	化を実
改善提案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算	費が2太	年で約	1.4億円	かかるが、LEDイ	で約5億円、大型水銀灯のLED化の と完了後には、年間電気料金が約 減が図れる見込みである。	
		二次	評価		な事業費 っていく		に向けて、小型	蛍光灯及び大型水銀灯のLED化	を計画
#	持記事項	•事業費	がは街路	灯維持管	管理の総	<b>額</b>			

事業	番	号	36	評価対	象年度	平成2	8年度								
	事	務 事	革業 名	サイエン	/スフェブ	マタ					主管課	生涯学	習スポー	ツ課	
事業概	款	項	<b>[</b>	款 10	<b>項</b> 5	1	事業 開始	平月	戊19	年度		成28年 報告書掲		374	ページ
要等	目		的	身近な利への関連	科学実験 心や学る	検を体験で 意欲を	すること/ 句上させ	こより、子 こること。	ーどもたち	に科学	の不思諱	後と面白さ	を感じ	てもらい	、理科
•	内	容(	手 法)	業、大学	之、高等		域ボラン	ケィア等	ミによる位	<b>卜</b> 験型実	験ブース	を多数			IPO、企 度来場
市の	1)1	公的関	関与の基	基準に該	当するか	N		該当 項目		社会的ニ (採算性	ニーズはる 含む)	あるが、テ	<b>市場から</b>	の供給	体制が
関 与	基準	集該自	当の根拠	心 (根拠	法令、二	ニーズ調	査結果等	等)	社会教	育法第5	条第135	頁			
					()でなく 施できる	ても(部分 か	分的に	可否	否	否の 理由		/スクラブ		内小中华	学校教
実				民間等か	いら継続的	<準のサー 勺に供給さ 能性があ	されてい	有無	有	無の 理由					
施 主		実施 i i切か	主体は、			き的かつ。 もであるか		可否	可	否の 理由					
体						きねること が高まる		可否	可	否の 理由					
				既に委託 運営上(		等を行っ	ている	場合の	エンフェスタ	実行委員会」に	ていただいてい こ事業実施委 水準維持が課	託をしている。			-体とした「サイ や異動による
						ス供給量		指 標	サイエン	ノスフェン	マタ開催				( <b>単位</b> ) 回
					(アウト	・プット)		目標値	1回/年 回/年)	(実行委	員会3	実際値	1回/年 回/年)	(実行委	会員会3
成 果		成果! がって	は こいる	供給し	たサーヒ	ごスによる	る効果	指標	①来場 ②出展	者数 ブース数	Ţ				( <b>単位</b> ) 名
					(アウ	トカム)		目標(値)	①1,000 ②25ブ			実際(値)	①1,700 ②28ブ		
				目標と	:実際が	乖離した	場合その	の理由	①当日	の天候(	雨天時9	00名程周	度の実績	(あり)	
				類似事業 (民間や 可能性の	他事業と	連 との連携、	統合の	有無	無	有無 の 理由		内教職員			催されて を員会で
				受益者(	参加者)	等の偏りに	はないか	対象者		1,745	人	受益者		1,745	5 人
手	刻	果的	方法は ](効率			決の可能 見込める		有無	有	有無 の 理由	める	の関心や			
法		])な= るか	手法で	手法、手	手順等は	効率的な	<u></u>		度に改善	善している	行委員会 (平成28 女善した)。	年度は、こ			
				実施時期	期、進度	等は適切	 刃か		中央地	 区で開作	崔の為、勇	東西地区	からアク	ー 'セスが <sup>フ</sup>	不便
				その他質	実施•運	営上の誤	<b>果題</b>				テャパシラ 応が出来		<u></u> っている	るため、	来場者

			事業費	ŧ				1,815,142 円
							職員業務量	人件費
		市			正規	職員		4,258,000 円
		の	人件書	ŧ		用職 員		0 円
		支出			嘱託			459,900 円
		出			合	計	•	4,717,900 円
			減価億	<b>掌却費</b>				円 円
				計(A)				6,533,042 円
			受益者	負担額	į(B)			円
		市	国庫初	助金				円
コ	⑤コストは適正	の	都補貝	力金				円
ス	か(28年度決	収入	その他	也収入				円
<b> </b>	算)		収入	計(C)				0 円
		差引(	市の純え	支出)(	D) = (A	) — (C)		6,533,042 円
		市以外	への受	益者負担	旦額(E)			円
		受益者	負担率	= 受益者	負担計	(B+E)	÷支出計(A+E	0 %
		サービ	ス供給	量(F)	サイエン	/スフェン	スタ開催	1回/年(実行委員会3回/年)回
		単位	1件当	たりの糸	窓コスト	(G) = (G)	(A+E)÷(F)	1,633,261 円
		コスト	1件当	たりの糸	ゼコスト	(H) = (	(D+E)÷(F)	1,633,261 円
		コスト削	減の余	<b>左</b> 细	有	理由		受職員も含めた教育委員会で場内整理などを行っ ボランティアなどの担い チに教行できないか 検討の
		地		有無	1	理田	余地はある。	ボランティアなどの担い手に移行できないか検討の
		職員の関与		適切/ 不適切	適切	理由	実行委員である 要があるため	る教職員との調整や企業等との折衝の必
		比較団(	本・事業	2017「青	テ少年の	ための利	  学の祭典」東京	ī大会in小金井
	<b>⊘/L+</b> □ 88	単位:	コスト	不明				
比 較	⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準	サービ	ス水準		数:7,750 一ス:104		ンティア中高生	·196名
**	か) 	他市等よ 等が上回		無し		. , ,	. , , , , , , , , , , , , , , , ,	, 2000 д
		受益者		参加費	無料			
		受益の値	扁りの	有無	無	理由	市報・HP・チラ	
/.\	<b>② \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ </b>	有無		, , , , , , ,	7			
公 平 性	⑦公平性は 保たれている か	機会均等無	等の有	有無	有	理由		かは誰でも可能。ただし、年1回開催のた 気思があっても、他の用事等で参加しにく
II		適正な目		有無	無	理由		
		担の有類	<b>#</b>	17 無	***	- 生出		
	事務事業についての見直しの必要性		評価	有無	有	理由	として目的を定め 展を図るまでにい	庭環境に影響されず、誰でも学ぶきっかけ作り 5一定の効果があるが、理科教育の更なる発 は至っていないため、今後理科教育の発展を 倹討も必要である。
改善提		一次	評価					P日時の工夫を行う事で、科学の不思議を 増やせるため、実施体制について検討す
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算					設営・運営費を計上する。当日の担い手を 超過勤務代の削減が見込まれる。
		二次	評価	に実施討する。に向け、	場所を増 必要があ 開催場	iやすこ。 る。 学習 所や、 実	とは業務量や事 指導要領に定	びの場となっている実績はあるが、単純 業費、人件費の増加の観点から慎重に検 められた理科教育の発展という目標達成 を行い、限られた予算の中で、最適な方 いく。
牛	寺記事項	改善提案	案を実施 	ゴする場合	合は、実	行委員 <del>:</del> 	会の意見も必要 	なため、数カ年かけて取り組む必要があ

事業	番号 37	評価対象年度 平成28年度						
	事務事業名	市内駅伝・健康マラソン大会				主管課	生涯学	習スポーツ課
事業概要等	款 項 目	款     項     目     事業       10     6     2     開始   駅伝及びマラソンを通して、市民	マラソン	昭和36 ′:平成4 康と体力		事務	- 成28年 報告書掲 く豊かな	<b>弱載頁</b> 391 ヘーシ
守	内容(手法)	中学生以上を対象とした駅伝(全	≥4区)及	び15歳	以上を対	け象とした	マラソン	大会を実施。
市の関	①公的関与の記	基準に該当するか	該当項目	該当項	目なし			
与	基準該当の根据	処 (根拠法令、二一ズ調査結果等	<b>筝</b> )					
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	可	否の理由			
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	有	無の 理由			
施主	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	可	否の 理由			
体		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の 理由	専門性	が高く困	難。
		既に委託、協働等を行っている <sup>は</sup> 運営上の課題	場合の	指定管	理委託事	事項であ	るが、市	職員も従事している。
		サービス供給量	指 標	市内駅	伝•健康	マラソン	大会開催	( <b>単位</b> ) 崔 回
		(アウトプット)	目標値	1回/年			実際値	1回/年
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標		参加者数			( <b>単位</b> ) 人
		(アウトカム)	目標 (値)				実際 (値)	①116チーム464人 ②163人
		目標と実際が乖離した場合その	の理由					
		類似事業との関連 (民間や他事業との連携、統合の 可能性の有無)	有無	有	有無 の 理由	市民体・大会なと		を上競技や民間マラソン
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	駅伝:中マラソン:	□学生以上 :15歳以上	人	受益者	駅伝:464 マラソン:163 人
手法	④実施方法は 効果的(効率 的)な手法で	将来的な課題解決の可能性 (長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	力向上は取り組むン、運動	こつなか いことで約 かの定着	・普及と市民の健康と体 る。また、仲間とともに 継続へのモチベーショ 化が期待できる。
	あるか	手法、手順等は効率的か		るが、当とや、市	日配置が職員が	可能な事 従事して	事業団職 いる。	項に含めて開催してい 員の人数に限りがあるこ
		実施時期、進度等は適切か			ないが、			iの他のイベントと重なる 3月第一日曜開催に変
		その他実施・運営上の課題						

			事業費	貴				指定管理委託に含む 円
							職員業務量	<b>人件費</b>
		<u>+</u>			正規	職員	0.12 人	1,021,920 円
		市 の	人件費	事		用職員		0 円
		₹	7(113	~		職員		306,600 円
		支出			合	計		1,328,520 円
			:= <del>:</del> : /==: /*	労+□ 弗		ĒΙ	0.22	
			減価値					円 1,000,500 円
				計(A)	- / - \	1		1,328,520 円
		+		<b>当負担額</b>	(B)			円
		市 の		甫助金				円
I _		収	都補具					円
	⑤コストは適正	入	その他					円
スト	か(28年度決 算)		収入	計(C)				0 円
L	<del>71</del> /	差引(	市の純え	支出)(	$D) = (\nabla$	(C)		1,328,520 円
		市以タ	┡への受	益者負担	担額(E)			216,500 円
		受益者	負担率	=受益者	首負担計	(B+E)	÷支出計(A+	E) 0 %
		サービ	て供給	量(F)	市内駅	伝•健康	マラソン大会開	催 1回/年 回
		単位	1件当	たりの糸	<b>ペコスト</b>	(G) = 0	(A+E)÷(F)	1,545,020 円
		コスト			_		$(D+E)\div(F)$	1,545,020 円
				1/2/05/		\(\)		モに当該事業の費用が含まれている。 実施
			減の余	有無	有	理由		hことにより指定管理者の業務量が削減でき
		地		137111	1,		る。	
				*** LTI /			#6 <i>中</i> 然 ''	五マナフボ   東日の中央日の町田   料ボア
		職員の関与	の度合い 適切か	適切/不適切	不適切	理由		頁であるが、当日の事業団の配置人数が不 お職員も従事している。
		(X <u></u> /10	22 77.0	小週切			足しており、「	は、一般は、一般は、一般は、一般は、一般は、一般は、一般は、一般は、一般は、一般
		比較田	体∙事業					
		九权国	件 尹未					
		出上	コスト					
	⑥他市、民間	平 12	1 V L					
比	比較(適正な		l. :#					
較	サービス水準	サーヒ	ス水準					
	か)	他市等よ	い水進					
		等が上回						
		受益者	負担率					
		受益の	信りの					
		有無	и <del>ш</del> 9 07	有無	無	理由	市報・HP・チ	ラシで広報。
公	⑦公平性は	機会均等	生のち				井田の左脇っ	ごい 乗りた 記字 マラン・/アは、字の土力
平	保たれている	無	寺の有	有無	有	理由		ごとに種目を設定。マラソンには一定の走力 の、誰でも参加可能。
性	か		<u> </u>					1,111
		適正な		有無	有	理由		ム2000円、マラソンは1人500円を参加費と
		担の有	無	• • •			している。	
							45 45 40 50 5	
	事務事業につ		-a. /ar		<b>→</b>	TER		対して、当日従事する配置人数が不十分で
	いての見直し	一次	評価	有無	有	理由		及び市職員等の負担が大きい。体制に課題
	の必要性						がある。	
改			<i>-</i>	アウトソ	ーシング	ブできる辛	8分は民間イ~	ジト会社等へ委託し、事業団は事業の進
美		一次	評価					務負担軽減を検討する。
善提								
探		改善等を	実施した					
米	解決、改善の	場合の効	果(予算	従事職	員の人作	牛費の削	減、より安全な	また。
	方向性	節減見込	· (4)					
		- ·	評価	一次評	価のとま	らり、事業	美団が担うべき	部分と、外部委託が可能な部分との整理を
		一类	.古丁川川				切り出しを行う。	
	1			1				
#	诗記事項							

事業	番	5	킂	3	8	評価対象年度	平成:	28年度								
	事	務	事	業	名	土曜学校スポー	ツ教室					主管課	生涯学	習スポー	ツ課	
事業概要等	款目		項	į	目的	款     項       10     6       平成14年度かららめくかんになり。	かんがえ	える」を体	日制に信 験しなか	ら、心と	体の健康	<b>事務</b> :		<b>曷載頁</b> ポーツ活		<u>ر</u>
<del>寸</del>	内	容	( =	手氵	去)	(平成23年度より 市立小学校3校							たスポー	・ツ教室を	<u>·</u> 開催。	
市の問	1)	公白	<b>勺</b> 関	与	の碁	基準に該当するか	١		該当項目	該当項	目なし					
関与	基	準言	亥当	≦の	根抄	见(根拠法令、二	ニーズ調	查結果等	等)							
						市(職員)でなく でも)実施できる		分的に	可否	可	否の 理由					
実						同水準か、高い水 民間等から継続的 る、またはその可	りに供給	されてい	有無	有	無の理由					
施主		実於 多切		体	は	民間の方が経済 事業運営が可能			可否	可	否の 理由	所有して	ている民	間が参力	へるが、施設を ロ料をとり実施 な運営が可能	直す
体						市民協働等に委り地域の自治力			可否	可	否の 理由					
						既に委託、協働 運営上の課題	等を行っ	っている	場合の						の行事との重な体制の確保	が
						サービス		<u> </u>	指 標	土曜学	校スポー	ーツ教室の	の開催		( <b>単</b> f 回	位)
						(アウト	・プット)		目標値	47回/年	F		実際値	47回/年	Ē	
成 果	3に上が			はいる	5	供給したサート	ごスによ	:る効果	指標	参加者	数				( <b>単</b> f 人	位)
						(アウ	<b>〜カム</b> )		目標 (値)	260人			実際(値)	243人		
						目標と実際が	乖離した	と場合その	の理由							
						類似事業との関 (民間や他事業と 可能性の有無)		、統合の	有無	有	有無 の 理由	民間等	のスポー	-ツプログ	ラム	
			受益者(参加者)	等の偏り	はないか	対象者	市内 学 <i>0</i>	在住・在 ひ小学生	人	受益者		243 人				
手				5法 (対		将来的な課題解 (長期的効果が			有無	有	有無 の 理由	あいが	図れる。		ども同士のふ	れ
法	台		は手	<b>手法</b>		手法、手順等は	効率的	か							ウトリーチを が効率的では	まな
						実施時期、進度	等は適	切か				主催のイ・場所が制			開催している	た
						その他実施・運	営上の	課題		で展開	している		民間でも		プログラムを有 グラムがあり、	

			事業費	<b>\$</b>					指定管理委託に含む 円
			, ,,,,,				職員業務	<b></b> 略量	人件費
					正規	職員			255,480 円
		市の	人件	步		<b>非</b> 職員	-		398,000 円
		の	ハロ	₹.		職員			0 円
		支出			合	- 戦 · 貝 計			653,480 円
			減価値	⇒+□ 弗		āl	0.13 人		円
				라(A)					
					5(0)			e 122.4m	653,480 円
		市		<b>≜負担額</b>	(D)		—————————————————————————————————————	逐選択	<u>円</u>
_		の	国庫科						円
	⑤コストは適正	収	都補貝						円
スト	か(28年度決 算)	入	その他						円
r	<del>ガ</del> /	* 71/		計(C)	<b>5</b> ) (4	\ (a)			0 円
					D) = (A	$(\mathbf{C})$			653,480 円
					坦額(E)	(- · -)		\	0 円
							÷支出計(A		0 %
							-ツ教室の		47回/年 回
		単位					A+E)÷(		13,904 円
		コスト	1件当	たりの糸	沌コスト	(H) = (	(D+E)÷(	(F)	13,904 円
		コスト削 地	減の余	有無	有	理由	指定管理	委託料	トの削減
		職員の関与	の度合い	適切/	適切	理由			
		(質・量)は	適切か	不適切	通切	- 生田			
		比較団	体•事業						
	⑥他市、民間	単位:	コスト						
比 較	比較(適正なサービス水準	サービ	ス水準						
+X	か)	他市等よ							
		受益者							
公	⑦公平性は	受益のf 有無	扁りの	有無	無	理由	市報·HP·	チラシ	で広報
平性	保たれているか	機会均無	等の有	有無	有	理由	市内在住	•在学(	の小学生対象
"		適正な目担の有続		有無	無	理由	参加費は	無料で	実施している。
	事務事業につ		評価	有無	有	理由	業が再開るの役割は	された 達成で を利用	プログラムが充実しており、また、土曜授ため土曜学校スポーツ教室としての当初きたと思われる。費用等の面から民間の目できない児童の受皿となっているかといある。
改善提案		一次	評価						後のプログラムなども含めて俯瞰的に見 事業の住み分けを検討する。
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算						
		二次	 評価						割が何かを改めて定めた上で、他のプロ 記していく。
4	寺記事項								
		1							

事業	番	두	7	39	評価対	象年度	平成2	28年度								
	事	務	事	業 名	市民講	座						主管課	生涯学館)	習スポー	・ツ課(〒	市民会
事業	款		項	目	款 10	<b>項</b> 5	3	事業 開始	昭和	п61	年度		· 成28年 報告書排		380	ページ
概要等	目			的	知識と教	教養を深	め、豊か	っで潤いる	のある生	活のため	り、市民の	の方が気	軽に参	加できるこ	ことを目	的として
77	内	容	(手	法)		·理教室								3回の連続		
市の	1)	公的	関	与の基	天心し       と準に該		יי		該当項目		社会的 : (採算性		あるが、	市場から	の供給	体制が
  関    与	基	準該	送当	の根拠	见 (根拠	〗法令、 <u>-</u>	ニーズ調	査結果等	等)	社会教	育法第5	5条第13円	頁			
						員)でなく 施できる	ても(部: るか	分的に	可否	可	否の 理由					
実					民間等な	から継続的	k準のサー 的に供給。 能性があ	されてい	有無	有	無の理由					
施 主		実施 適切		体は			斉的かつ 能である:		可否	否	否の理由	採算性	が合わっ	<b>手不可と</b> 原	思われる	5
体							をねるこ。 」が高ま		可否	可	否の 理由					
					既に委託 運営上		等を行っ	っているは	場合の					に委託す の講座が		
							ス供給量		指 標	市民講	座の開作	崔				( <b>単位</b> ) 回
						(アウI	トプット)		目標値	6回(美回)	術3回、	料理3	実際値	6回(美 回)	術3回、	料理3
成 果		成果がっ		いる	供給し	たサー	ビスによ	る効果	指標	参加人	数					( <b>単位</b> ) 名
						(アウ	トカム)		目標 (値)	906名			実際 (値)	702名		
							乖離した	:場合その	の理由		がでるた		当日の体	調や天何	<b>柔により</b>	出欠席
							連 との連携 	、統合の	有無	有	有無 の 理由	芸術講	座(生涯	学習係)		
					受益者(	(参加者)	等の偏り	はないか	対象者		市民 4万)	名	受益者			2名
手							決の可能 見込める		有無	有	有無 の 理由		化される	甲しとなり ことで地		間の交流 向上を
法		り)な 5る:		法で	手法、引	手順等は	効率的:	か		講師との	の調整と	会場確保	マスタ マスティス マスティス マイス マイス マイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス ア			
					実施時	期、進度	等は適	切か		土日夜 必要	間など、	開催日時	寺や託児	サービス	くなどの	検討が
					その他	実施•運	営上の記	果題 		平日開	催のため	め、参加者	<b>当の偏り</b>	がある。		

			事業費					439,880	円
							職員業務量	人件費	
		市			正規	職員	人	0	円
		の	人件費		再任月	月職 員	0.15 人	597,000	円
		支出		-	嘱託	職員	人	0	円
		出		ŧ	合	計		597,000	円
			減価償	却費					円
			支出言	†(A)				1,036,880	円
			受益者	負担額	(B)				円
		市	国庫補	助金					円
Ι¬	⑤コストは適正	の	都補助	金					円
ス	か(28年度決	収 —	その他	収入					円
<b> </b>	算)		収入 i					0	円
		差引(市	の純支		D) = (A)	) — (C)		1,036,880	円
		-	への <b>シ</b>			, (-,		_,	円
		-				(B+F)	÷支出計(A+E)	0	%
			へ <u>ー</u> ス供給量					6回(美術3回、料理3回)	
		単位					± A+E)÷(F)	172,813	
1		コスト					D+E)÷(F)	,	
		コスト削減						,	1 1
		地	吸い赤	有無	無	理由	賃金・報償費と必	必要最低限の消耗品のため	
		職員の関与の (質・量)は適		適切/ 不適切	適切	理由	市民会館主催事	事業のため、講師調整等必要 「おおおおおおおまま」	
			•		<del>111</del>				
		比較団体	**事果 =	云州神	坐 ————				
l	⑥他市、民間	単位コ	スト3	300千円	]				
比較	比較 (適正な サービス水準	サービス	ス水準						
	か)	他市等より等が上回る		なし					
		受益者負	<b>負担率</b>	なし(材)	料費)				
		受益の偏 有無	りの	有無	無	理由	市内在住在勤在	E学の市民であれば受益が可能で	である。
公	⑦公平性は	有無 機会均等	の有			:		-0/	- h
平 性	保たれている か	無		有無	有 	理由	市内在住在勤在	E学の市民であれば受益が可能で 	である。
		適正な自 担の有無		有無	無	理由	参加費が無料の	)為、個人の負担なし。	
	事務事業についての見直しいでの要性	一次評	平価	有無	有	理由	民間事業所など	でも、同様の講座が開催されて <i>\</i>	る。
改善		一次評	平価 ぱ	れ重複 <sup>-</sup> ナ作りと	するもの しての役	もあるた と割もあり	め、整理する必要	民間事業所などで同様の講座が 長がある。自主的な生涯学習への の広がり、運営方法等をふまえて いく。	きっか
案	解決、改善の 方向性	改善等を実 場合の効果 節減見込額	(予算						
		二次評	平価を	参加者の	<b></b> カニーズ	を見極る	めながら、一次評	価のとおり実施し、講座を精査す	·る。
4	持記事項								
		I							

事業	番	号	40	評価対	象年度	平成2	8年度								
	事	務 事	業  名	市民会館	館文化象	Ź					主管課	生涯学館)	習スポー	ツ課(†	<b></b> 民会
事業概要等	款	項	<b></b>	款 10	<b>項</b> 5	3	事業開始	昭和	₽60	年度		成28年 報告書報		380	ページ
要等	目		的	市民会館る。	館におけ	る日頃の	の学習成	え果を発	表すると	ともに、「	<b></b>	の交流を	を図ること	を目的	としてい
	内	容(	手法)	10月中代 の日曜日							び公開生	学習•自	主企画講	<b>捧座を、</b>	期間中
市 の	1)2	公的队	関与の基	基準に該:	当するか	N		該当 項目		社会的= (採算性	ニーズはa 含む)	あるが、ī	市場から	の供給は	本制が
関 与	基	隼該当	当の根拠	见 (根拠	法令、二	ニーズ調	査結果等	等)	社会教	育法第5	条第13項	Ę			
				でも)実	施できる			可否	可	否の 理由					
実				民間等か	ら継続的	<準のサー りに供給さ 能性があ	されてい	有無	有	無の 理由					
施主		実施 i 値切か	主体は 、	民間の 事業運営				可否	否	否の 理由	採算性	が合わす	"不可と原	思われる	)
体						きねること が高まる		可否	可	否の 理由					
				既に委託 運営上の		等を行っ	ている	場合の	市民会領得	館利用日	団体等が	固定化し	ン、新た <i>た</i> 。	利用団	
				,		ス供給量		指 標		,,,	祭参加団	体			( <b>単位</b> ) 数
					(アウト	・プット)		目標値	講習部	門18団体 門20団体 門20団体	本	実際値	展示部 講習部 芸能部	明20団(	<b>*</b>
成 果		成果に がって	は こいる	供給し	たサーヒ	ごスによる	る効果	指標	来館者	数					( <b>単位</b> ) 名
					(アウ	<b>〜カム</b> )		目標 (値)	1,700名	ı		実際 (値)	1,750名		
				目標と	:実際が	乖離した	:場合その	の理由	来場•非	で館した。	人数				
				類似事業 (民間や 可能性の	他事業と	連 ≤の連携、	統合の	有無	有	有無 の 理由			と祭(芸術アール・フ		3会委託
				受益者(	参加者)	等の偏りに	はないか	対象者		市民		受益者		1750	名
手	交	果的	方法は ](効率	将来的な (長期的		決の可能 見込める		有無	有	有無 の 理由	学習意	欲の向」	こと繋がり	が増え	る
法		])な= るか	手法で	手法、手	€順等は	効率的な	<u></u>			実行委員 会を行っ	員会と市! っている	民会館で	が協議し、	文化祭	終了後
				実施時期	朝、進度	等は適切	 刃か		実施時とが多り		の文化	事業や地		 /ト等と <u>i</u>	重なるこ
				その他乳	実施∙運	営上の誤	果題				が参加する		日程調整	や開催	場所の

本の支出				事業費	ŧ				593,865 円
大件費   一次評価   1.194,000 円								職員業務量	人件費
大件養   再任用職員   0.30 人   1.194,000 円 円   2 世   1.787,885 円 円   2 世   2 t   2 t   2 t   2 t   2 t   2 t   2 t   2 t   2 t   2 t   2 t   2 t   2 t   2 t   2 t   2 t   2 t   2			市			正規	職員	人	0 円
支出   支出   支出   支出   支出   支出   大部   大部   大部   大部   大部   大部   大部   大			の	人件	貴	再任月	月職 員	0.30 人	1,194,000 円
(5)コストは適正			支			嘱託	職員	人	0 円
大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学			出			合	計	0.30 人	1,194,000 円
安益者負担額(B)   円   円   円   円   円   円   円   円   円				減価償	賞却費	1		1	円
(5)コストは適正 か(28年度決 算)				支出	計(A)				1,787,865 円
3				受益者	<b>首負担額</b>	(B)			円
以				国庫科	前助金				円
	□	⑤コストは適正		都補具	力金				円
大学   東京   東京   東京   東京   東京   東京   東京   東	ス			その化	也収入				円
市以外への受益者負担額(E)   円   受益者負担率   受益率   以上   (G)   (A+E) ÷ (F)   30,825   円   30,825	<b> </b>	算)		収入	計(C)	1			0 円
受益者負担率=受益者負担計(8+E) - 支出計(A+E)			差引(	市の純っ	支出)(	D) = (A	) — (C)		1,787,865 円
受益者負担率=受益者負担計(S+E) - 支出計(A+E)			市以タ	┡への受	益者負担	担額(E)			円
サービス供給量 (F)   市民会館文化祭参加団体   東京部門は回体音管部門の回体発能所の回体を数別の経コスト (G) = (A+E) + (F)   30,825 円 コスト   1件当たりの練コスト (H) = (D+E) + (F)   30,825 円 コスト削減の余   有無			受益者	負担率	=受益者	首負担計	(B+E)	÷支出計(A+E)	
コスト   1件当たりの練コスト (H) = (D+E)÷(F)   30,825 円   30,825 円   コスト削減の余   有無   有   理由   会場設営や消耗品など工夫出來れば可能   選切   理由   実行委員会が主軸となり職員がサポートする体制になっている   上較団体・事業 武蔵野市民文化祭   単 位 コスト   8,080千円   サービス水準   市民であれば誰でも展示・発表が出来る   サービス水準   市民であれば建立も展示・発表が出来る   世									展示部門18団体講習部門20団体豊能部門20団体 数
コスト   1件当たりの練コスト (H) = (D+E) ÷ (F)   30,825 円   30,825 円   コスト削減の余   有無   有   理由   会場設営や消耗品など工夫出来れば可能   適切   理由   実行委員会が主軸となり職員がサポートする体制になっている。   上較団体・事業 武蔵野市民文化祭   単 位 コスト   8,080千円   サービス水準   市民であれば誰でも展示・発表が出来る   サービス水準   市民であれば誰でも展示・発表が出来る   世 会場といの準要   なし   受益の偏りの   有無   有   理由   市内在住在動在学であれば受益が可能である。   積無   理由   市内在住在動在学であれば受益が可能である。   種別の有無   有   理由   市内在住在動在学であれば受益が可能である。   種別の有無   有   理由   市内在住在動在学であれば受益が可能である。   本書   有   理由   市内在住在動在学であれば受益が可能である。   本書   有   和   市内在住在動在学であれば受益が可能である。   本書   本書   日本   日本   日本   日本   日本   日本			単位	1件当	たりの糸	総コスト	(G) = (	A+E)÷(F)	30,825 円
コスト削減の余   有無   有   理由   会場設営や消耗品など工夫出来れば可能   選員の選与の度会い   適切   適切   変付委員会が主軸となり職員がサポートする体制になべ   下適切   でいる   下でも   でいる   でいる									
上									
比較団体・事業 武蔵野市民文化祭			職員の関与			適切	理由		E軸となり職員がサポートする体制になっ
⑥他市、民間   比較 (適正な サービス水準   市民であれば誰でも展示・発表が出来る			比較団·	体•事業		市民文化	 		
⑥他市、民間   比較 (適正な サービス水準   市民であれば誰でも展示・発表が出来る			単 位	コスト	8 080 <del>T</del>	<u></u>			
サービス水準	比				-			→ <b>3</b> % + 3%11 + 7	
一次評価   現在会場として使用しているスイングホールだけではなく、近隣の武蔵野ブレインや、ふるさと歴史館も含めた武蔵境地区全体での連携によるエリアの広がりや、はなく市民会館全体の活性化につなげる。	較					めれいよ誰	この形が	♪•発衣が田米る 	
□ ② □ ② □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □					なし				
					なし	1	I	T	
中 保たれている か	公	<b>②公亚州</b> (+		偏りの	有無	無	理由	市内在住在勤存	E学であれば受益が可能である。
適正な自己負担の有無 無 理由 入館料等は徴収していない  事務事業についての見直しの必要性	平	保たれている		等の有	有無	有	理由	市内在住在勤存	E学であれば受益が可能である。
では、	1				有無	無	理由	入館料等は徴収	又していない
改善提案 解決、改善の方向性 いただき、参加者の広がりを進めることで、市民会館全体の活性化や利用促進につなげていく 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) 現在会場として使用しているスイングホールだけではなく、近隣の武蔵野プレイスや、ふるさと歴史館も含めた武蔵境地区全体での連携によるエリアの広がりや、東広い年齢層を取り入れるための工夫等について検証し、文化祭の活性化だけではなく市民会館全体の活性化につなげる。		いての見直し	一次	 評価	有無	有	理由		
案 解決、改善の方向性	改善措		一次	評価	いたださ	き、参加さ			
<b>二次評価</b> や、ふるさと歴史館も含めた武蔵境地区全体での連携によるエリアの広がりや、は広い年齢層を取り入れるための工夫等について検証し、文化祭の活性化だけではなく市民会館全体の活性化につなげる。	案		場合の効	果(予算					
特記事項			二次	評価	や、ふる広い年	るさと歴史 齢層を取	に館も含む り入れる	めた武蔵境地区 るための工夫等に	全体での連携によるエリアの広がりや、幅 こついて検証し、文化祭の活性化だけで
11	4	持記事項							

事	業	番	号	+ 4	1	評価対	象年度	平成2	8年度								
	<del>н</del>	事	務:	事業	名	図書館	だより作り	戎					主管課	図書館			
	事業概	款	,	項	目	款 10	<b>項</b> 5	<b>目</b> 2	事業 開始	昭和	П29	年度		成28年月 報告書掲		- ~	ージ
	要等	目			的	図書館	の利用者	かに対し、	図書館	の利用フ	方法の周	別知や、事	事業の広	報などを	行うため	)	
		内	容(	(手)	法)	年4回の	発行を	行ってい	る。								
	()	1)2	公的	関与	-の基	準に該	当するか	`		該当 項目	該当項	目なし					
	関 与	基	<b>集該</b>	当の	根拟	1. (根拠	⅓会、ニ	一ズ調	査結果等	等)							
						でも)実	(i)でなく 施できる	か		可否	可	否の理由	祥寺図	書館の財	団職員とにした	、野プレイス にも編集担	当を
						民間等な	n、高い水 nら継続的 はその可	かに供給さ	されてい	有無	有	無の 理由	に変わり	りはないが	ため、上	まとめを行う 記の運用に 手可能である	なっ
	実 施 主		実施 5切:	主体 か	は		方が経済 営が可能			可否	可	否の 理由		由により、		考え方を取	り込
	体						働等に委 の自治力			可否	否	否の理由	図書館	に関わる ごし、スポ	ものでな	業の紹介なる いと編纂は コラムをゆた	困
						既に委託 運営上	託、協働 の課題	等を行っ	ているは	場合の							
							サービス			指 標	図書館	だよりの	発行				<b>並位)</b> /年
		<u></u>	<u>.</u> —				().)	・フット)		目標値	<del></del>	· 左 - 1 - 1		実際値	++ > 1 % Z=	= 1 1	4
	成 果	③f 上が		てい	<b>a</b>	供給し	<i>た</i> サーヒ (アウト		る効果	指標	ため、禾	3年度は、 利用者用 すること?	検索端末	ドの使用		fわれた ( <b>単</b> 刊用者	(位)
							() )	/34/		目標 (値)			4	実際 (値)			4
						目標と	実際が	乖離した	:場合その	の理由							
							業との関う 他事業と の有無)		、統合の	有無	無	有無 の 理由	,,,			用方法や事 「報誌はない	/ / -
						受益者(	参加者)等	等の偏り	はないか	対象者	有効型 7	登録者数 78, 347	人	受益者	7	登録者数 8,347 人	
	④実施力 手 効果的 法 的)な手 あるか						な課題解 対効果が			有無	有	有無 の 理由	に、読み	メ物を提信	供するこ	資料とはま7 とで、図書館 とができる。	官へ
				手法		手法、引	手順等は	効率的が	<sub>ዕ</sub> ላ		も同じ情	青報を得	ることがっ	できる、		ページにおい	
						実施時	期、進度	等は適切	刃か		いる 平成28	3年度は、	図書館	システム	入替のだ	用者に浸透さめ、画面サ	ン
						その他	実施•運	営上の認	<b>果題</b>		読むもの 図書館	のになり	づらかっ7 /ステム自	た。平成: りな広報	29年度。 は、「利 <i>」</i>	宅に持ち帰 より、読み物 用サービス <i>&gt;</i>	は

			事業費	ŧ				20,000	<b></b>
							職員業務量	人件費	
		市			正規	職員	0.10 人	851,600 P	<b></b>
		の	人件	ŧ	再 任	用職員	人	0 P	円
		支出			嘱託	職員	人	0 P	円
		出			合	計	0.10 人	851,600 P	<b>円</b>
		-	減価億	賞却費				Р	<b>円</b>
			支出	計(A)				871,600 P	<b>円</b>
		_	受益者	<b>首負担額</b>	(B)			0 P	円
		市の	国庫補	輔助金				Р	Э
	⑤コストは適正	の 収	都補助	力金				P	円
ー ス	か(28年度決	入	その他					Р	<b>马</b>
<u>                                     </u>	算)		収入	計(C)				0 円	円
•				支出)(				871,600 ₽	耳
				益者負担					円
		受益者	負担率	=受益者	負担計	(B+E)	÷支出計(A+	E) 0 %	%
		サービ	ス供給	量(F)	図書館	だよりの	発行	4 [	回/年
		単位					(A+E)÷(F)	217,900 P	<b></b>
		コスト	1件当	たりの糸	セコスト	(H)=	(D+E)÷(F)	217,900 P	
		コスト削 地	減の余	有無	無	理由	である。ただ	印刷機使用で作成しているため、紙代 」、平成29年度の70周年記念号は、ク 予算を組んでいる。	
		職員の関与(質・量)は道		適切/ 不適切	適切	理由		あるため、担当職員が担当として主に 程度であり、過度の負担とはなってい	
		比較団体	— <u>—</u> 本∙事業	都内各金	 公共図	書館の広	二報誌		
l	⑥他市、民間	単位:	コスト	不明					
比較	比較 (適正な サービス水準 か)	サービ		不明					
		他市等よ 等が上回		不明					
		受益者		不明			紅世仕べの!	日供の仲に 図事約十一)。 ごによっ	31 \-
公	⑦公平性は	受益の値有無		有無	無	理由	も同じ情報を	是供の他に、図書館ホームページにお得ることができる。	
平 性	保たれている か	機会均等無		有無	有	理由	も同じ情報を	是供の他に、図書館ホームページにお 得ることができる。 D広報誌として、負担等を求めるのは近	
		適正な目担の有知		有無	無	理由	ではない。	ルム 我心として、貝担寺を水めるのはJ	通彐
	事務事業についての見直しの必要性	一次	評価	有無	有	理由		手に取りやすい図書館に親しみを持っ く必要がある。	つ読
改善提		一次	評価	ていく必	必要があ	る。今後	は、読み物とし	のやすい、図書館に親しみを持つ読み しての機能と、利用のためのシステムの と分けての広報を検討していく。	
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算				的な要素の強い 川用増を見込む	図書館だよりから、読み物としての要認	<u></u> 素を
		二次	評価	利用者は討する。		こよりよい	広報媒体となる	るよう、一次評価のとおり、最適な手法を	を検
#	寺記事項								

事業	番号 42	評価対象年度 平成28年度							
	事務事業名	図書装備・マーク作成				主管課	図書館		
事業	款 項 目	款     項     目     事業       10     5     2     開始	昭和	f□62	年度		成28年月 報告書掲		ページ
概要等	目 的	装備:購入資料に、フィルムコーティ 定多数の利用や電算システムでの追報と補助的情報を作成することにより	1月に対	応できるよ	うにする	。マーク:	正確で詳	細な機械可読	式の書誌情
	内容(手法)	機械可読式目録(MARC、以下っ に委託することにより、利用者に							
市の	①公的関与の基	基準に該当するか	該当 項目	法令等	による関	与が定め	りられてい	る	
関 与	基準該当の根拠	』(根拠法令、ニーズ調査結果等	<del>)</del>	図書館	法				
		市(職員)でなくても(部分的に でも)実施できるか	可否	可	否の 理由				
実		同水準か、高い水準のサービスが 民間等から継続的に供給されてい る、またはその可能性があるか	有無	無	無の 理由				
施主体	②実施主体は 適切か	民間の方が経済的かつ柔軟な 事業運営が可能であるか	可否	可	否の 理由				
1/4		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の 理由	マークの	)作成自	体が難しい。	
		既に委託、協働等を行っている <sup>は</sup> 運営上の課題	易合の						
		サービス供給量	指 標	購入に。備委託		した分の	資料のマ	アーク作成と製	<sub>\{</sub> ( <b>単位</b> )
	@ <b>-</b>	(アウトプット)	目標値			35,213	実際値		35,213
成 果	③成果は 上がっている か	供給したサービスによる効果	指標	購入に。 備委託		した分の	資料のマ	アーク作成と製	<sub>逹</sub> (単位) 冊
		(アウトカム)	目標 (値)			35,213	実際 (値)		35,213
		目標と実際が乖離した場合その	の理由						
		類似事業との関連 (民間や他事業との連携、統合の 可能性の有無)	有無	無	有無 の 理由	ころがみ	サービス		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者		8,347 b登録者 数)		受益者	78, 3 <sup>2</sup> (有効登録	
手	④実施方法は 効果的(効率	将来的な課題解決の可能性 (長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無 の 理由			一連の処理の 惟は難しい。	り中で行っ
法	的)な手法であるか	手法、手順等は効率的か			う利用者 ると効率的		するまでは	の使いやすさ	、スピード
		実施時期、進度等は適切か			#数に関 るので、i		発注から	納品まで遅れ	帯なく行わ
		その他実施・運営上の課題		出版点なってい		〉により、	実物見る	なから選ぶこと	:が難しく

			事業費	事					18,082,068	円
			1.2/2				職員当	業務量	人件費	1 7
					正規	職員			0	円
		市	1.14.1	±.				人	-	
		の	人件費	ĺ	再任月				3,980,000	円
		支出				職員			3,066,000	円
		ш			合	計	2.00	人	7,046,000	円
			減価償	賞却費						円
			支出	計(A)					25,128,068	円
			受益者	6負担額	(B)					円
		市	国庫衫	動金						円
	(F) - 7 L (+ '英工	の	都補則							円
コス	⑤コストは適正 か(28年度決	収	その化							円
^	算)	入								
L	<del>71</del> /	24 717		計(C)	-> (4	\			0	1.4
					D) = (A				25,128,068	円
					旦額(E)					円
		受益者	<b>負担率</b>	=受益者	首負担計	(B+E)	÷支出計	(A+E)	0	%
		サーヒ	ころ供給:	量(F)	購入により受力	入した分の資料	斗のマーク作成と	:装備委託数。	35,213	₩
		単位	1件当	たりの糸	※コスト	(G) = 0	(A+E) :	-(F)	714	
		コスト					(D+E) ÷		714	
		コスト削地	  減の余	有無	無	理由	_		を同規模で行っているところがみ	
			手の度合い 適切か	適切/	適切	理由	職員の	関与は、	検品や修理等、ごく一部分に限? れる.	定される
		比較団	体•事業		大阪屋、	装備:ブ	フィルムル		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
		単位	コスト	マーク:	40万/4	年、装備	:図書購	入費に記	込みで定価の98.9%	
比 較	⑥他市、民間 比較 (適正な サービス水準	サービ	ス水準	低い(件	+数が少	ない)				
+X	か)	他市等よ								
			負担率							
		受益の 有無	偏りの	有無	無	理由	貸出サ	ービスは	、だれでも受けることができる。	
公平	⑦公平性は 保たれている	機会均無	等の有	有無	有	理由	貸出サ	ービスは	、だれでも受けることができる。	
性	か	適正なり担の有		有無	無	理由	図書館	法17条に	こ、無料の原則があるので、ふされ	つしくな
	事務事業についての見直し	一次	評価	有無	無	理由	にこなせ		マーク、資料の物流、装備等を に委託することにより、利用者にざ ている。	
	の必要性	二次	評価	有無	無	理由			DD出し、適切な外部委託を行って、 、本事業は継続する。	ていると
改善提家		一次	評価							
案	解決、改善の 方向性	改善等を 場合の効 節減見込	果(予算							
		二次	評価							
4	<b>持記事項</b>									
		1								

# 評価シート

### 【効果を検証した事業】

### 事務事業(補助金)あり方評価・検討シートの見方

事務事業(補助金)あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直 しの基準(適切な事業実施主体選択の基準)」に従って、作成しています(3ページ 参照)。

各シートは、原則として、平成 28年度の実施内容及び決算額に基づいて検証を行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

### ノが田や計事業田へ

		=	异才	<b>务</b>	手手	톤(補	<b>切金</b>	)あり	万評	曲•穆	ぎ討シ	·—ト<	.効果	<b>検証事業</b> 原	<b>书&gt;</b>	
事	<b>*</b>	番	号	43	3	評価対	象年度	平成2	?7年度							
	事	務	事	業	名	庁用自	動車の	維持管理	里				主管課	管財課		
事業	款		項		目	<b>款</b> 2	項 1	目 7	事業開始	昭	和24	年度		<sup>7</sup> 成27年度 報告書掲載頁	63	頁
概要等	目				的	管財課 管理を	所管の庁 庁い、職	デ用自動 員が合理	車(運転 性的・効果	士付7台 県的に公	計+貸出 務を遂行	車6台)に うできるよ	ついて、	安全な運行ができ 運営を行う。	るよう適正な	維持
-	内	容	( =	手 法	( ;		必要に							載したうえで使用 的な運用を図って		
決	平原事務 見回	务事		年度	=	二次 評価	率的利息	用、適正		と目的と	して管財	課所管の		の軽減、経費削減 ・含めた庁内全体		
定方	その			ᇇᆍ	_	根拠										
針	会等針が	等に	おい 定さ	や委べてたれて	Ī	内容										
		実	施時	期		平成	27	年度	~	平成	29	年度				
		I運;	営・夏	実施:	方法	の見直	し 口紙	宿小 [	]廃止∙約	充廃合	□その	他(		)		
見直し内	[ 2	平成 (1) (2)	28 <sup>2</sup> 運転 各部	下度 注 云士作 果所管	】 寸庁 <b>ぎ</b> の	用自動		「 につい				から業務。見状の検証		更した。 数削減並びに運月	用方法の	
容		(3)	各部		· 宇の									寺殊用途車両を防 やすい環境とした。		

【平成30年度】 (4)廃車等により管財課は12台(運転士付6台+貸出車6台)を管理する。

		項目	3		平成	28年度	事業費(決算)	平成30年度	[事業費(見込)	比較
					職員業	終量	費用	職員業務量	費用	費用
			正規職員	ĺ	0.22	人	1,894,640 円	人	円	△ 1,894,640 円
	市	人件費	再任用職	貴	0.45	人	1,703,250 円	0.45 人	1,791,000 円	87,750 円
	の		嘱託職員	ĺ		人	円	人	円	円
	支 出		合計		0.67	人	3,597,890 円	0.45 人	1,791,000 円	△ 1,806,890 円
	-	事業費					33,139,243 円		34,586,000 円	1,446,757 円
		減価償	却費				円		円	円
┛		支出計(	(A)				36,737,133 円		36,377,000 円	△ 360,133 円
コス		受益者:	負担額(B)	)			円		円	円
^	市の	国庫補具	助金				円		円	円
'	の <sup>D</sup>	都補助:	金				円		円	円
	収 入	その他」	収入				円		円	円
		収入計(	(C)				円		円	円
	差引(市σ	純支出)	(D)=(A)-(	(C)			36,737,133 円		36,377,000 円	△ 360,133 円
	市以外への	の受益者	f負担額(E	Ξ)			円		円	円
	受益者負	担率=受	益者負担	計(B+E)	÷支出計	†(A+E)	%		%	%
	サービスは	共給量(F)	(1)	意財課管理:	車両年間延~	*稼働日数	1,934 日		1,934 日	日
	単位	1件当た	-りの総コ	スト(G)=	(A+E) ÷	(F)	18,995 円		18,809 円	△ 186 円
	コスト	1件当た	よりの純コ.	スト(H)=	(D+E)÷	(F)	18,995 円		18,809 円	△ 186 円

# 事務事業(補助金)あり方評価・検討シートく効果検証事業用>

	業	番号	44	4	評価対	象年度	平成2	28年度					
	事	務事	業	名	農業振	興事業団	日体補助	金			主管課	生活経済課	
事業概	款	項	į	目	款 6	項 1	3	事業開始	昭和63	年度		平成28年度 報告書掲載頁	87 頁
要等	目			的	農業振	興、改良	発展等の	の事業を	行う団体に対する	る交付金			
ग	内:	容(	手 法	; )	合武蔵!		同組合詞	武蔵野地	2区青壮年部、武			交付。他に東京む 1合、関前・双葉の	
	平成	<b>ኒ</b> 27	年度	Ę									
決		務事業 直し方針	计		二次 評価							長興・奨励という補 を抜本的に見直で	
決定方	その				根拠								
針	会等 針か	別計画 等におい が決定 場合他)	ハてた	5	内容								
	_	実施 運営・		方法	平成 の見直	し口料	年度 宿小 [	~ □廃止·約	平成 流廃合 □その	年度 他(		)	
し内容													
									適切に使用され 食事業及び補助 <sup>3</sup>				
			効果的		補助金		れるよう	補助対象		をの見直	しを検討		比較
			効果的	的に <b>項</b> 目	補助金	が充てら	れるよう <sup>†</sup> 平成	補助対象	事業費(決算) 費用	をの見直 平原 職員	しを検討 <sup>・</sup> 成30年度 業務量	する。 事業費(見込) 費用	費用
			効果的 	的に <b>項目</b>	正規職	が充てら  <b>員</b>	れるよう <sup>†</sup> 平成	就 就 就 就 就	事業費(決算) 事業費(決算) 費用 851,600 P	率の見直 <b>平</b> 原 <b>職員</b> <b>1</b> 0.10	成30年度 業務量 人	する。 事業費(見込) 費用 851,600 円	費用円
	今後	<b>後</b> 、より <b>市</b>	効果的 	項目	正規職再任用	が充てら <b>員</b> <b>買</b>	れるよう <sup>†</sup> 平成 職員j	就 注 28年度 業務量 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 P	率の見直 職員 0.10	成30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円	費用 円 円
	今後	<b>た</b> 、より <b>市の</b>	効果的 	項目	正規職 再任用I 嘱託職	が充てら <b>員</b> <b>買</b>	平成 職員 0.10	就28年度 <b>業務</b> 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 P	率の見直 職員 引 0.10	成30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円	費用 円 円
	今後	<b>後</b> 、より <b>市</b>	<b>一 人</b> 件	項目	正規職再任用	が充てら <b>員</b> <b>買</b>	れるよう <sup>†</sup> 平成 職員j	就 注 28年度 業務量 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 P P 851,600 P	平月 職員 3 0.10 1 0.10	成30年度 業務人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円	費用 円 円 円
	今後	<b>た</b> 、より <b>市の</b>	<b>人</b> 件	項目費	正規職再任用。	が充てら <b>員</b> <b>買</b>	平成 職員 0.10	就28年度 <b>業務</b> 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 P P 851,600 P 2,290,100 P	率の見直 職員 引 0.10 引 0.10	成30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 2,533,000 円	費用 円 円 円 円 242,900 円
	今後	<b>た</b> 、より <b>市の</b>	<b>人</b> 事	項・費・費債	正規職 再任用 嘱託 計	が充てら <b>員</b> <b>買</b>	平成 職員 0.10	就28年度 <b>業務</b> 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 P 851,600 P 2,290,100 P	平原 職員 引 0.10 引 0.10	成30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 2,533,000 円	費用 円 円 円 242,900 円
	今後	<b>た</b> 、より <b>市の</b>	<ul><li> 人</li><li> 事減支</li></ul>	項 費 費 賞計(	正規職 再任用 嘱託 計	が充てら <b>員</b> <b>員</b>	平成 職員 0.10	就28年度 <b>業務</b> 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 P P 851,600 P 2,290,100 P	平月 職員 3 0.10 3 0.10 6 0.10	成30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 2,533,000 円	費用 円 円 円 242,900 円 円 242,900 円
ス	今後	後、より <b>市の支出</b> 市	<ul><li> 人</li><li> 事減支</li></ul>	項費費賞計で	正規職 再任用 嘱託 合計 A) 負担額(E	が充てら <b>員</b> <b>員</b>	平成 職員 0.10	就28年度 <b>業務</b> 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 P 851,600 P 2,290,100 P 2,290,100 P 3,141,700 P	平月 職員 3 0.10 3 0.10 3 0.10	成30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 2,533,000 円 2,533,000 円	費用 円 円 円 242,900 円
	今後	後、	<b>人</b> 事減支受 件 業価出益	項 費 費貸計者排	正規職 再任託職 合計 A) 負担金	が充てら <b>員</b> <b>員</b>	平成 職員 0.10	就28年度 <b>業務</b> 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 P 851,600 P 2,290,100 P 2,290,100 P 3,141,700 P	平月 職員 3 0.10 3 3 0.10 3 1 0.10 3 1 0.10	成30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 2,533,000 円 円 3,384,600 円	費用 円 円 円 242,900 円 円 242,900 円 円
ス	今後	後、より <b>市の支出</b> 市	外 人 事減支受国都そ 件 業価出益庫補の	項 費 費賞計者補助他	正規職用 明典 明典 明典 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 日 日 日 日	が充てら <b>員</b> <b>員</b>	平成 職員 0.10	就28年度 <b>業務</b> 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 P 851,600 P 2,290,100 P 3,141,700 P	平所 職員 3 0.10 3 0.10 6 0.10 6 0.10 6 0.10	成30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 2,533,000 円 円 3,384,600 円 円 円	費用 円 円 円 242,900 円 円 242,900 円 円 円
ス	今後	後、 市の支出 市の収入 市の収入	外 人 事減支受国都そ収	項 費 費貸計者補助他計(	正規職用 再任託計 A) 負担金 C)	が充てら <b>員職員</b> <b>3</b> )	平成 職員 0.10	就28年度 <b>業務</b> 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 P 851,600 P 2,290,100 P 3,141,700 P P	平月 職員 3 0.10 3 0.10 3 0.10 3 0.10 3 0.10 3 0.10	成30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 2,533,000 円 円 3,384,600 円 円 円	費用 円 円 円 242,900 円 円 242,900 円 円 円 円
ス	今後	後、 市の支出 市の収入 I(の) 市の収入 I(の)	効 人 事減支受国都そ収純	頃 費 費貸計者補助他計出	正規職 再任託職 合計 A) 負助金 C) (D)=(A)-	が充てら 員 職員 3)	平成 職員 0.10	就28年度 <b>業務</b> 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 P 851,600 P 2,290,100 P 3,141,700 P P 9 3,141,700 P	平月 職員 0.10 引 の.10 引 引 の.10 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引	成30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 2,533,000 円 円 3,384,600 円 円 円 円 円	費用 円 円 円 242,900 円 円 242,900 円 円 円 円
ス	今後	後、 市の支出 市の収入 (1人)外へ	効 人 事減支受国都そ収純受 イ 業価出益庫補の入支	項 費 費賞計者補助他計出監	正規職用 再任託計 為 負担金 C) (D)=(A)- 負担額	が充てら 員 職員 -(C) (E)	平成 職員 0.10 0.10	在28年度 業務人人人人 人人	事業費(決算) 費用 851,600 P 851,600 P 2,290,100 P 3,141,700 P P 9 3,141,700 P	平所 職員 0.10 引 の.10 引 引 の.10 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引	成30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) - 費用 - 851,600 円 - 円 - 851,600 円 - 2,533,000 円 - 円 - 3,384,600 円 - 円 - 円 - 円 - 円 - 円 - 円 - 円 - 円 - 円 -	費用 円 円 242,900 円 円 242,900 円 円 円 円 円 円
ス	今 差市 受	後、 市の支出 市の収入 (外者)	効 人 事減支受国都そ収純受率 件 業価出益庫補の入支弦率	明 曹 費賞計者補助他計出益受 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	正再嘱合 即金 区 C) (自 2 4 5 4 5 4 5 6 5 6 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	が充てら 員 職員 3)	平成 職員 0.10 0.10	在28年度 業務人人人人 人人	事業費(決算) 費用 851,600 P 851,600 P 2,290,100 P 3,141,700 P P 9	平月 職員 3 0.10 3 0.10 6 0.10 6 0.10	成30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 2,533,000 円 円 3,384,600 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	費用 円 円 円 242,900 円 円 242,900 円 円 円 円 円 円 円
ス		後、 市の支出 市の収入 (1人)外へ	効 人 事減支受国都そ収純受率給 件 業価出益庫補の入支爻=量	的 項 費 費貸計者補助他計出益受(ア)	正規用III A) 東任託計 A) 自動金 C) (D)=(A)- (負者)	が充てら 員 職員 -(C) (E)	平成 職員 0.10 0.10	就28年度 業務人 人人 人人 計(A+E)	事業費(決算) 費用 851,600 P 851,600 P 2,290,100 P 3,141,700 P P 9 3,141,700 P	平月 職員 0.10 引 引 の.10 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引 引	成30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) - 費用 - 851,600 円 - 円 - 851,600 円 - 2,533,000 円 - 円 - 3,384,600 円 - 円 - 円 - 円 - 円 - 円 - 円 - 円 - 円 - 円 -	費用 円 円 円 242,900 円 円 242,900 円 円 円 円 円 円 円

# 事務事業(補助金)あり方評価・検討シートく効果検証事業用>

	業番	号	4	5	評価対	象年度	平成2	28年度					
	事 務	事	業	名					尺周辺商業活性化 吉祥寺薪能補助		主管課	生活経済課	
事業概	款	項		目	款 7	項 1	<b>目</b> 2	事業開始	昭和61	年度		平成28年度 報告書掲載頁	- 頁
要等	目			的	武蔵野河	市の商工	二業及び	観光の拡	辰興の積極的な推	進をはか	いる。		
	内容	( =	手 法	( ;	吉祥寺郭	薪能等⊄	事業に	対し、補	助金を支出する。				
決	平成 事務事 見直し	業	年度		二次評価	ンドとア		スティバ				容が重複する事業 事業費総額に対	(アニメワンダーラ する補助率の設
定方	その他				根拠								
針	(個別) 会等に 針が決 る場合	こおい と定さ	てた	Ī	内容								
	実	施時	期		平成	28	年度	~	平成	年度			
	■運	営·国	実施:	方法	の見直	し 口糸	宿小 [	□廃止・糺	統廃合 口その	他(		)	
直					一切ハ ハロコフノコ	商業活物	‡化事業	:及び吉ね	祥寺ウェルカムキ	ャンペー	ン事業の	補助金を5%減と	している。
し内容	た。平原委員会・観光。する中	成29 (こて よりも で事	能年決り、	つに処振している。	いては、 <sup>3</sup> ついては、 <sup>3</sup> 理を行ったでは、 理を行った。 理の視点 置付けを ト欄は薪	平成28年 、平成2' っており、 京で捉え 定めてい	を度は雨で 7年度は雨で 7年度内が 3方が 3万が 300 300 300 300 300 300 300 300 300 30	天時の名 様に実が 容によっ が切と思え 記載して	会場となる市民文施した事業に対しては来年度以降のかる事業もある方	化会館が、補助金の補助金のが、本補助金ののでは事業	ĭ改修工事 を150万  :の見直し 戊29年度 巻未実施	以降に文化振興 ) )	を実施しなかっ現在、当該実行基本方針を検討
	た。平原委員会・観光。する中	成29 (こて よりも で事	能年決り、	つに処を上位	いては、 <sup>3</sup> ついては、 <sup>3</sup> 理を行ったでは、 理を行った。 理の視点 置付けを ト欄は薪	平成28年 、平成2' っており、 京で捉え 定めてい	き度は雨同7年第一次 7年第一次 7次第か3 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	天時の会様に実施をによった。 おいまま おいまま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ま	会場となる市民文施した事業に対しては来年度以降のれる事業もあるが こいる。(平成28年	化会館が、補助金の補助金のの (本語の) (	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事中のため、事業を 円を支出している。 を検討する。 以降に文化振興を ) 事業費(見込)	を実施しなかっ 現在、当該実行 基本方針を検討 比較
	た。平原委員会・観光。する中	成29 (こて よりも で事	能年決り、	つに処振している。	いては、いついては、いついては、いついてはていていて行った。現を視点を見いている。	平成28年 、平成2 、平成2 、で成2 、でで捉え、 定めてい 能事業に	き度は雨同7年第一次 7年第一次 7次第か3 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	天時の会様に実施をによった。 記載して は 28年度 業務量	会場となる市民文施した事業に対しては来年度以降でかれる事業もあるがでいる。(平成28年事業費(決算)費用	化会館が、補助金のが、本補助平の度は事業では事業を対しています。	では を150万円 で見り で見り で見り で見いまする で見いまする では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事中のため、事業を 円を支出している。 を検討する。 以降に文化振興を	を実施しなかっ 、現在、当該実行 基本方針を検討 上較 費用
	た。平,委員会・観光。する中・なお、	成29 会にてよりも「でより」	能年決化のことには	でに、単純に、一切に、一切に、一切に、一切に、一切に、一切に、一切に、一切に、一切に、一切	いては、 <sup>3</sup> ついては、 <sup>3</sup> 理を行ったでは、 理を行った。 理の視点 置付けを ト欄は薪	平成28年 、平成2 、で成2 、でで扱う。 、ででよう。 、でままり 、 、ででよう。 、 、 、 、 でより、 、 、 ではいる。 ではい。 ではいる。 ではいる。 ではい。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	き度は雨同7年第一次 7年第一次 7次第か3 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	天時の会様に実施をによった。 おいまま おいまま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ま	会場となる市民文施した事業に対しては来年度以降のれる事業もあるが こいる。(平成28年	化会館が、補助金ののでは、 の補助金のでは、本本のでは、本種のでは、本種のでは、事業では、事業では、事業では、また。	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事中のため、事業を 円を支出している。 を検討する。 以降に文化振興を ) 事業費(見込) 費用	を実施しなかっ 現在、当該実行 基本方針を検討 <b>比較</b> 費用 340,640 円
	た。平人会のでは、中人のいいないが、中人会のいいは、中人会のいいは、中人会のいいは、中人のいいは、中人会のいいは、中人会のいいは、中人会のいいは、中人会のいいは、中人のいは、中人のいいは、中人のいは、中人のいは、中人のいいは、中人のいは、日のいは、日、いは、日のいは、日のいは、日のいは、日のいは、日のいは、日	成29 たい はい	能年決化のことには	でに対した。	いては、いついては、いついては、いついては、いついては、いついては、はいつでは、はいつでは、はいいでは、これでは、これでは、これでは、いつでは、いつでは、いつでは、いっぱいではいいでは、いっぱいでは、いっぱいでは、いっぱいでは、いっぱいでは、いっぱいでは、いっぱいでは、いっぱいでは、いっぱいでは、いっぱいではいいではいいでは、いっぱいでは、いっぱいでは、いっぱいでは、いっぱいではいいではいいではいいではいいではいいでは、いっぱいではいいではいいではいいではいいではいいではいいではいいではいいではいいでは	平成28年、	き度は雨同7年第一次 7年第一次 7次第か3 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	天時の名 様により 様により を を を を で が と 思 し て と 思 し て と 思 し れ し れ し れ し れ し て て た し て た し て た し て た し た し た し た し	会場となる市民文権した事業に対しては来年度以降のれる事業もあるがでいる。(平成28年事業費(決算)費用	化会館が 、補助金 の補助平原 度は事業 平成 職員:	では を150万円 で見直し で見重し で見重度 を未実施 <b> </b>	事中のため、事業を 円を支出している。 を検討する。 以降に文化振興を ) 事業費(見込) 費用 340,640 円	を実施しなかっ 、現在、当該実行 基本方針を検討 上較 費用
	た。平人会のでは、中人のいいないが、中人会のいいは、中人会のいいは、中人会のいいは、中人のいいは、中人会のいいは、中人会のいいは、中人会のいいは、中人会のいいは、中人のいは、中人のいいは、中人のいは、中人のいは、中人のいいは、中人のいは、日のいは、日、いは、日のいは、日のいは、日のいは、日のいは、日のいは、日	成29年 (1945年)   1945年   1945年	能年決文業の人	つに算に対しては、原理を表現では、原理を表現では、原理を表現である。	いては、 でいては、は でいて行。 でで行。点 にはて、 で行。点 にはて、 にはて、 にはて、 にはて、 にはて、 にはて、 にはて、 にはて、 にはて、 にはて、 にはて、 には、 にはて、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	平成28年、	き度は雨同7年第一次 7年第一次 7次第か3 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	天様により、	会場となる市民文権となる市民文権となる市民文権となる事業に対しては来年度以降のれる事業もあるがでいる。(平成28年事業費(決算)事業費(決算)費用	化会館が 、補助金 の補助平原 度は事業 平原 0.04	では で で で で の の 見 に の の 見 に の の 見 に の の ま を ま ま を ま を を を を を を を を を を を を を	事中のため、事業を 円を支出している。 を検討する。 以降に文化振興を ) 事業費(見込) 費用 340,640 円	を実施しなかっ 現在、当該実行 基本方針を検討 <b>上較</b> 費用 340,640 円 円
	た。平の表記である。中の表記では、中の表記である。中の表記では、まさいは、まさいは、まさいは、まさいは、まさいは、まさいは、まさいは、まさい	成29年 (1985年) (19854004) (19854004) (19854004) (19854004) (19854004) (19854004) (19854004) (19854004) (19854004) (19854004) (1985400404) (19854004) (19854004) (19854004) (19854004) (19854004) (19854004) (19854004) (19854004) (19854004) (1985400404) (19854004) (19854004) (19854004) (19854004) (1985400404) (198540040404) (1985	能年決文業の 人 事	でに処据したのでである。	いていて 理 理 理 世 世 世 に に で 行 は で 行 は で 行 は に に で 行 は に に に に に に に に に に に に に	平成28年、	き度は雨同7年第一次 7年第一次 7次第か3 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	天様によ思 様によ思 <b>28年</b> <b>人</b> <b>人</b>	会場となる市民文権した事業に対しては来年度以降のれる事業もある方でいる。(平成28年) 費用 円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	化会館が 、補助金 の補助平 度は事業 平成 0.04	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事中のため、事業を 円を支出している。 を検討する。 以降に文化振興を ) 事業費(見込) 費用 340,640 円 円 340,640 円	を実施しなかっ 現在、当該実行 基本方針を検討 上較 費用 340,640 円 円 340,640 円
	た。平人会のでは、中人のいいないが、中人会のいいは、中人会のいいは、中人会のいいは、中人のいいは、中人会のいいは、中人会のいいは、中人会のいいは、中人会のいいは、中人のいは、中人のいいは、中人のいは、中人のいは、中人のいいは、中人のいは、日のいは、日、いは、日のいは、日のいは、日のいは、日のいは、日のいは、日	成29年 (1995年) (1995400000000000000000000000000000000000	能年決文業での人の事減に度等化のことの人の事が	つに処振位は、「項」費」費賃	いていつ理興置	平成28年、	き度は雨同7年第一次 7年第一次 7次第か3 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	天様によ思 様によ思 <b>28年</b> <b>人</b> <b>人</b>	会場となる市民文権に大事業に対しては来年度以降でいる事業もあるないる。(平成28年) 費用 円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	化会館が 、補助金 の補助平 度は事業 平成 職員: 0.04	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事中のため、事業を 円を支出している。 を検討する。 以降に文化振興を ) 事業費(見込) 費用 340,640 円 円 340,640 円	を実施しなかっ 現在、当該実行 基本方針を検討 上較 費用 340,640 円 円 340,640 円
容	た。平人会のでは、中人のいいないが、中人会のいいは、中人会のいいは、中人会のいいは、中人のいいは、中人会のいいは、中人会のいいは、中人会のいいは、中人会のいいは、中人のいは、中人のいいは、中人のいは、中人のいは、中人のいいは、中人のいは、日のいは、日、いは、日のいは、日のいは、日のいは、日のいは、日のいは、日	成29にています。 成29にています (1) はいましています (1) はいましています (1) はいます (1	能年決文業で 人 事減支に度等化の	つに処振位は、「東」を表情に	<ul><li>いつ理興置機</li><li>正再嘱合 切</li><li>取</li><li>取</li><li>はて行点を</li><li>お</li><li>は</li><li>は</li><li>に</li><li>力</li><li>内</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の&lt;</li></ul>	平成28年	き度は雨同7年第一次 7年第一次 7次第か3 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	天様によ思 様によ思 <b>28年</b> <b>人</b> <b>人</b>	会場となる市民文権	化会館が 、	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事中のため、事業を 円を支出している。 を検討する。 以降に文化振興を ) 事業費(見込) 費用 340,640 円 円 340,640 円 円 340,640 円	を実施しなかっ 現在、当該実行 基本方針を検討 上較 費用 340,640 円 円 340,640 円 円 円 円 340,640 円
	た。員光中な・市の支出市の支出	成29年 (1997年) (199774) (199774) (199774) (199774) (199774) (199774) (199774) (199774) (199774) (199774	能年決文業の 人 事減支受に度等化の	つに処振は、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	いつ 理興置 横は で行視けは 現任 に 現任 に 大は で に に に に に に に に に に に に に	平成28年	き度は雨同7年第一次 7年第一次 7次第か3 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	天様によ思 様によ思 <b>28年</b> <b>人</b> <b>人</b>	会場となる市民文権 をした事業に対しては来年度以降のれる事業もある方でいる。(平成28年) 事業費(決算) 費用 円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	化会館が 、補助金 ため、事 度は事 職 の.04	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事中のため、事業を 円を支出している。 を検討する。 以降に文化振興を ) 事業費(見込) 費用 340,640 円 円 340,640 円 円 340,640 円	を実施しなかっ 現在、当該実行 基本方針を検討 上較 費用 340,640 円 円 340,640 円 円 340,640 円
容	た委・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	成29年まで、	能年決文業の 人 事減支受国に度等化の	つに処振位は、「東曹貴には、「大き」では、「東西の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の	<ul><li>いつ理興置人</li><li>正 再 嘱 合</li><li>却 人) 担金</li><li>はて行視けま</li><li>お 人) 担金</li><li>A) 担金</li></ul>	平成28年	き度は雨同7年第一次 7年第一次 7次第か3 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	天様によ思 様によ思 <b>28年</b> <b>人</b> <b>人</b>	会場となる市民文権に対しては来事業に対しては来年度以降でいる。(平成28年でいる。(平成28年を)を費用を関係を対し、中央のでは、中のでは、中央のでは、中のでは、中のでは、中のでは、中のでは、中のでは、中のでは、中のでは、中	化会館が 、補助金 の補助平 度は事業 平成 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事中のため、事業を 円を支出している。 を検討する。 以降に文化振興を ) 事業費(見込) 費用 340,640 円 円 340,640 円 円 円 340,640 円	を実施しなかっ 現在、当該実行 基本方針を検討 上較 費用 340,640 円 円 340,640 円 円 円 340,640 円
容 コス	た委・すな・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	成29年10日	能年決文業の 人 事減支受国都に度等化の	つに処振位は、「東曹貴には、「大き」では、「東西のは、「大き」では、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、	いつ理興置欄 正再嘱合 却 A) 負助金はて行視けま 規任託計 額 知金	平成28年	き度は雨同7年第一次 7年第一次 7次第か3 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	天様によ思 様によ思 <b>28年</b> <b>人</b> <b>人</b>	会場となる市民文権に対しては来年度以降では来年度以降でいる。(平成28年でいる。(平成28年を)を 費用 円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	化会館が 、補助金金 、加補、平原 では事業 での。 では、本語では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事中のため、事業の 円を支出している。 を検討する。 以降に文化振興を ) 事業費(見込) 費用 340,640 円 円 340,640 円 円 340,640 円	を実施しなかっ 現在、当該実行 基本方針を検討 上較 費用 340,640 円 円 340,640 円 円 円 340,640 円
容 コス	た委・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	成29でよって、	能年決文業の 人 事減支受国都そに度賃任の	つに処振位は、「東」、「大き」では、「大き、「大き」では、「大き、「大き、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、「ち、	いつ理興置州 正再嘱合 却A) 負助金収はて行視けは 規任託計 費 額(E) ないためのはでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、な	平成28年	き度は雨同7年第一次 7年第一次 7次第か3 ででいて ででいて である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	天様によ思 様によ思 <b>28年</b> <b>人</b> <b>人</b>	会場となる市民文権	化会館が 、 、 、 、 が 、 が 、 が 、 の は り 、 り 、 り 、 り 、 り 、 り り り り り り り り り	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事中のため、事業を 円を支出している。 を検討する。 以降に文化振興を ) 事業費(見込) 費用 340,640 円 円 340,640 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	を実施しなかっ 現在、当該実行 基本方針を検討 上較 費用 340,640 円 円 340,640 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
容 コス	た委・すな市の支出市の収入平会光中お、	成29年 (1995年) 17年	能年決文業の 人 事減支受国都そ収に度等化の	つに処振位は、「「「大」」で、「大」では、「ない、」では、「ない、「ない、」では、「ない、「ない、」では、「ない、「ない、」では、「ない、」では、「ない、」では、「ない、」では、「ない、」では、「ない、」では、「ない、」では、「ない、」では、「ない、」では、「ない、」では、「ない、」では、「ない、」では、「ない、」では、「ない、」では、「ない、」では、「ない、」では、「ない、」では、「ない、」では、「ない、「ない、」に、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない	いつ理興置 欄 正 再 嘱 合 却 A 負 助 金 収 はて行視けは 規任託計 費 額(E まん) 担金 入	平成28年 で成立 ででででます にでででます にででます にででます。 にでではます。 にでではます。 にでではまする。 にではまする。 にではまする。 にではまする。 にではまする。 にではまする。 にではまする。 にではまする。 にではまする。 にではまする。 にではまする。 にではまする。 にはまる。 にはる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。	き度は雨同7年第一次 7年第一次 7次第か3 ででいて ででいて である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	天様によ思 様によ思 <b>28年</b> <b>人</b> <b>人</b>	会場となる市民文権に対しては来年度以降では来年度以降でいる。(平成28年でいる。(平成28年を)を 費用 円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	化会館が 、補助金 の補助平所 度は事業 <b>平局</b> 0.04	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事中のため、事業の 円を支出している。 を検討する。 以降に文化振興を ) 事業費(見込) 費用 340,640 円 円 340,640 円 円 340,640 円	を実施しなかっ 現在、当該実行 基本方針を検討 上較 費用 340,640 円 円 340,640 円 円 円 円 340,640 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
容 コス	た委・はすな市の支出市の収入に登場である。	成29で以 市の	能年決文業の 人 事減支受国都そ収純に度等化の	つに処振は対している。 「は、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一	いつ理興置M 正再嘱合 却A 負助金 以 C) はて行視けは 競圧託計 A り担金 C)	平成28年 (平成28年 (中成20	き度は雨同7年第一次 7年第一次 7次第か3 ででいて ででいて である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	天様によ思 様によ思 <b>28年</b> <b>人</b> <b>人</b>	会場となる市民文権	化会館が 、補助の 、神助の 、神動の 、神動の 、神動の 、神動の 、神動の 、神動の 、神動の 、神動	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事中のため、事業を 円を支出している。 を検討する。 以降に文化振興を ) 事業費(見込) 費用 340,640円 円 340,640円 円 円 340,640円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	を実施しなかっ 現在、当該実行 基本方針を検討 上較 費用 340,640 円 円 340,640 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
容 コス	た委・す・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	成 に り で い 市へ の 	能年決文業の 人 事減支受国都そ収純シュニ は 第個出益庫補の入支記室	つに処振位の「項」をでは、「費」をでは、「食」では、「食」では、「食」をは、「食」は、「食」をは、「食」をは、「食」をは、「食」をは、「食」をは、「食」をは、「食」をは、「食」をは、「食」をは、「食」をは、「食」をは、「食」をは、食。は、「食」をは、「食」をは、「食」をは、「食」をは、食。は、食。は、食。は、食。は、食。は、食。は、食。食。は、食。は、食。は、	いつ理興置権 正再嘱合 即金以C) (負益なて行視けは 規任託計 カリ担金 人C) (負担者はて行視け 新聞用職員 を入り) (負担負担)	平成28年 (平成28年 (本の記さ) (本の記さ	程度 (年度) (年度) (年度) (年度) (年度) (年度) (年度) (年度	天様容切 記 <b>28務 人 人 人</b> (	会場となる市民文権をした事業に対しては来年度以降できる。(平成28年でいる。(平成28年を)を表して	化会館かん (水補助) 平成 では事業 ・では事業 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではまする。 ・ではまする。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではまする。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではまする。 ・ではまする。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではます。 ・ではまする。 ・ではなまする。 ・ではなまる。 ・ではなまる。 ・ではなまる。 ・ではなななな。 ・ではなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事中のため、事業を 円を支出している。 を検討する。 以降に文化振興を ) 事業費(見込) 費用 340,640円 円 340,640円 円 円 340,640円 円 円 340,640円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	を実施しなかっ 現在、当該実行 基本方針を検討 比較 費用 340,640 円 円 340,640 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
容 コス	た委・す・な 市の支出 市の収入 (1) 外者 ビ平会光中お	成 に り で い で の 	能年決文業の 人 事減支受国都そ収純)国給に度等化の	つに処振位は、「「「「大」」では、「「大」」では、「「大」」では、「「大」」では、「大」に、「大」では、「大」に、「大」では、「大」に、「大」では、「大」に、「大」に、「大」に、「大」に、「大」に、「大」に、「大」に、「大」に	いつ理興置権 正再嘱合 はて行視けは 現任託計 カ)担金 A) 担金 A) しの (D) 世角 はて行視は ではて行視けは がある。 (D) 世角 はて行視は ではてがある。 (D) 世角 はて行視がある。 (D) 世角 のがある。 (D) 世角	平 (C) (E) まま (B) (B+E) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	度年第方く。) 中職	天様容切 記 <b>28務 人 人 人</b> (A 売 を) は (A 売 を) は (A 売 を) は (B 一 を) は (B 一 を) は (A 売 を) かまっぱ で (B 一 を) かまっぱ で (B ー を) を) かまっぱ で (B ー を) を) で (B ー	会場となる市民文権をした事業に対しては、事業をある方では、平成28年でいる。(平成28年でいる。(平成28年を)を表す。) 専業を表す 専用 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	化会館金 (水補助) (水補助) (水補) (水神) (水神) (水神) (水神) (水神) (水神) (水神) (水神	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事中のため、事業を 円を支出している。 を検討する。 以降に文化振興を ) 事業費(見込) 費用 340,640円 円 340,640円 円 円 340,640円 円 円 円 340,640円 円 円 800人	を実施しなかっ 現在、当該実行 基本方針を検討 比較 費用 340,640 円 円 340,640 円 円 円 340,640 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
容 コス	た委・す・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	成にいて、	能年決文業の 人 事減支受国都そ収純ショ給1件に度第44のこ 件 業価出益庫補の入支卒率量件	つに処振位は、「頃」、曹」、曹償計者補助他計出益受に当	いつ理興置権 正再嘱合 即金以C) (負益なて行視けは 規任託計 カリ担金 人C) (負担者はて行視け 新聞用職員 を入り) (負担負担)	平 1 2 8 年 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	E 度 年	天様容切 記 <b>28務 人人人</b> (A-先) (A-先) (A-F)	会場となる市民文権をした事業に対してはな事業に対している。(平成28年でいる。(平成28年でいる。) (平成28年でのかる。) (平成28	化会館金 (水補助) 平原 職員: の.04	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事中のため、事業を 円を支出している。 を検討する。 以降に文化振興を う 事業費(見込) 費用 340,640 円 円 340,640 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	を実施しなかっ 現在、当該実行 基本方針を検討 基本方針を検討 340,640 円 円 340,640 円 円 円 円 340,640 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円

# 事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号 46 評価対象年度 平成28年度

	事 務 事	業名	国際才	ルガン	コンクーノ	レ負担金				主管課	市民活動推進課	
事	款項		<b>款</b> 2	<b>項</b> 6	3	事業開始	昭和	□63	年度		<sup>7</sup> 成28年度 報告書掲載頁	14 頁
業概要等	目	的	振興、領	見光推动	進、商業:	振興等の	多面的視	点から起	<b>戊蔵野市</b>	全体を盛	と国際交流の進展 銘り上げていく。市 際交流を深めるこ	民にオルガン芸
等	内容(:	手 法)	の優秀が供し、市の目標を	な演奏 5の文化 を達成	家を見い と度を高る	出す。市 め、あわせ 、市は国	で文化的 さて、国際	資源では  コンクー	あるオルンルを開催	ガンを活 異すること	音による水準の高いかして、市民に質ない地域の活性といい。 とにより地域の活性し、負担金(平成2	の高い音楽を提 生化を図る。事業
決定	平成 28 事務事業 見直し方針	年度	二次評価								文化発信の機会と 合の適正な在り方	
方針	その他(個別計画会等におり	ハて方	根拠									
	針が決定さいる場合(		内容									
	実施明		平成	28	年度	~	平成	29	年度	- 41 m	»	A
	□運営・	実施方法	もの見直	L L	]縮小	□廃止•	統廃合	■その	他(事業	の位置で	づけと市の負担割	合の見直し)
見直し内容	プレイベ の事業とし た。 東京オリ で本事業の 業全体の	ントとして、 で、 大田 かけました。 かり 所存を がいます。 の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を のの関係を のの関係を のの関係を のの関係を のの関係を のの関係を のののでは のので ので	て、コンサー コンサー パラリン PRしてい ふくめたん 回)は2年 団からの	ートや、 ピックの いくこと に間の事	音楽ツァハマン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン	マー等をす マクテムと マグラムと マグラムと マグラン マグラン マグラン マグラン マグラン マグラン マグラン マグラン	リーチ事業 として機運能 工夫したか 己の事業費 は含まれて	くの市民 業、動画 、動画 、動画 、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	共有サイ ]りながら 効果につ が28年度 。	トでのコ 、観光機 いいては <sup>を</sup> に負担し	ごく機会を持つた。 ンクールの生中組 後構や商店街ともも 今後の評価が必要 した金額のみであ	継配信等を企画し 協力し、まち全体 更であり、さらに事 り、29年度の負
直し内	プレイベ の事業とし た。 東京オリ で本事業で 業全体の なお、第	ントとして、 て、街角 ンピック・ の開催を あり方を 8回(今回	て、コンサー コンサー パラリン PRしてい ふくめたん 回)は2年 団からの	ートや、 ピックの いくこと に間の事	音楽ツアハウン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン	~一等を ~ の ア ウト ロ グ ラ ム と 、 行 う 、 、 行 が 、 入 等 ・ 本 28 年 度	E施し、多 リーチ事業 として機運門 工夫したか 己の事業費 は含まれて 事業費(決	くの市民業、動画: 藤成も図が、その多 貴は、市場でいない。	共有サイ 引りながら 効果につ が28年度 。 平成	トでのコ 、観光機 いいては <sup>2</sup> に負担し (30年度)	ンクールの生中総構や商店街とも持合後の評価が必要した金額のみであまま費(見込)	継配信等を企画し 協力し、まち全体 更であり、さらに事 り、29年度の負 比較
直し内	プレイベ の事業とし た。 東京オリ で本事業で 業全体の なお、第	ントとして、 で、 大田 かけました。 かり 所存を がいます。 の関係を の関係を の関係を の関係を のは のは のは のは のは のは のは のは のは のは	て、コンサー コンサー パラリン PRしてい ふくめた約 回)は2年 団からの	ーートや、 ピックの いくこと 総合の 写し 自担 自	音楽ツアハウン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン	「一等を写」 「のアウト」 「から」 「から」 「から」 「かい。 「でするが、入います。」 「ない。 「ない。」 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。	にし、多く リーチ事業 として機運性 工夫したか この事業費 は含まれて	くの市民 業、動画 醸成も図 が、その多 費は、市力 でいない。 <b>大算</b> ) 用	共有サイ 引りながら 効果につ が28年度 。 平成	トでのコ 、観光機 かいては <sup>4</sup> に負担し 30年度 業務量	ンクールの生中総構や商店街とも持合後の評価が必要した金額のみであまま費(見込)	総配信等を企画し 協力し、まち全体 更であり、さらに事 り、29年度の負 比較 費用
直し内	プレイベ の事業とし た。 東京オリ で本事体の 業全体、第 担額や、プ	ントとして、 大学 (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大	て、コンサー コンサー パラリン PRしてい ふくめたん 回)は2年 団からの	ーートや、 ピック0 パベニウン と前の 関担 <b>員</b>	音楽ツアハウン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン	~一等を ~ の ア ウト ロ グ ラ ム と 、 行 う 、 、 行 が 、 入 等 ・ 本 28 年 度	E施し、多 リーチ事業 として機運門 工夫したか 己の事業費 は含まれて 事業費(決	くの市民業、動画: 藤成も図が、その多 貴は、市場でいない。	共有サイ 引りながら 効果につ が28年度 。 平成	トでのコ 、観光機 いいては <sup>2</sup> に負担し (30年度)	ンクールの生中総構や商店街とも持合後の評価が必要した金額のみであまま費(見込)	継配信等を企画し 協力し、まち全体 更であり、さらに事 り、29年度の負 比較
直し内	プレイベ の事 た。 東京オリ で本全体、第 担額や、プ	ントとして、 大学 (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大	ファナー パラリン (PR しめた) は2年 (関係) は2年 (関係) は1年 (関係)	ート ピハ総ミリカート ピハ 総ミリカート ピハ と の と 的 明	音楽ツアハウン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン	マーター (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	E施し、多 リーチ事業 として機運車 工夫したか 己の含まれて 事業費(決 費)	くの市民 業、動画 醸成も図 が、その多 費は、市力 でいない。 <b>大算</b> ) 用 円 円 ,660円	共有サイ 引りながら 効果につ が28年度 。 平成	トでのコ 、観光機 かいては <sup>4</sup> に負担し 30年度 業務量 人 人	ンクールの生中総 横や商店街とも様 冷後の評価が必要 した金額のみであ 費用 円 円	総配信等を企画し 協力し、まち全体 更であり、さらに事 り、29年度の負 <b>比較</b> 費用 円 △ 30,660円
直し内	プレイベ の事 た。 東京オリ で本全体、第 担額や、プ	ントとして、 ンピック・ シリカック・ シリカック・ シリカック・ シリカック・ シリカック・ シリカック・ シリカック・ シリカック・ シリカック・ シリカック・ シリカック・ シリカック・ シリカック・ シリカック・ シリカック・ マリカの・ マリカの・ マリカの・ マリカの・ マリカの・ マリカの・ マリカの	て、コンサー パラリン い PRしてい ふくめただ 可) からの <b>正規職</b> 再任用	ート ピハ総ミリカート ピハ 総ミリカート ピハ と の と 的 明	音楽ツァクをなくない。 ないでは、 はいでは、 はいではいいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいではいいではいいでは、 はいでは、 はいではいいでは、 はいでは、 はいではいいではいいでは、 はいではいいでは、 はいでは、 はい	マーター ロップ (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	<ul><li>にし、多く</li><li>りーチ事業</li><li>として機運車</li><li>工夫したか</li><li>この事業費は含まれる</li><li>事業費(決)</li><li>30</li><li>30</li><li>30</li></ul>	くの市民 業、動画 醸成も図 が、その多 費は、市力 でいない <b>大算</b> ) 用 円 円 ,660 円	共有サイ 引りながら 効果につ が28年度 。 平成	トでのコ 、観光機 いては <sup>4</sup> に負担し 30年度 業務 <u>人</u> 人	ンクールの生中総	総配信等を企画し 協力し、まち全体 悪であり、さらに事 り、29年度の負
直し内	プレイベ の事業とし た。 東京オリ で本事体の 業全体、第 担額や、プ	ントとして ンピッイン ンピッイン ンピック・ のりの回り のりの回り では、 のりの回り のりの一のできる。 では、 のりのできる。 のりできる。 のりできる。 のりできる。 のりできる。 のりできる。 のりできる。 のりできる。 のりできる。 のりできる。 のりできる。 のりできる。 のりでも。 のりできる。 のりでも。 のしでも。 のし。 のしでも。 のしでも。 のしでも。 のしでも。 のしでも。 のしでも。 のしでも。 のしでも。 のし。	マンサー パラリン PRしたと からいは2年 <b>正規任託</b> <b>正規任託</b>	ート ピハ総ミリカート ピハ 総ミリカート ピハ と の と 的 明	音楽ツアハ 文化 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	マーター (1) (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	<ul><li>にし、多く</li><li>りーチ事業</li><li>として機運車</li><li>工夫したか</li><li>この事業費は含まれる</li><li>事業費(決)</li><li>30</li><li>30</li><li>30</li></ul>	くの市民 (では、 (では、) (で	共有サイ 引りながら 効果につ が28年度 。 平成	トでのコ 、観光機 かいては <sup>4</sup> に負担し 30年度 業務量 人 人	ンクールの生中総 養構や商店街とも 今後の評価が必要 した金額のみであ 事業費(見込) 費用 円 円 円 円	総配信等を企画し 協力し、まち全体 更であり、さらに事 り、29年度の負 上較 費用 円 △ 30,660 円 △ 30,660 円 △ 5,000,000 円
直し内	プレイベ の事 た。 東京オリ で本全体、第 担額や、プ	ントとして ントとも ントとも ンアリカリカロ 大 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ファナー コンサー パラリンでは PRしめは2 からの <b>正規任託</b> 開開 大年の 大年の 大年の 大年の 大年の 大年の 大年の 大年の	ート ピハ総ミリカート ピハ 総ミリカート ピハ と の と 的 明	音楽ツアハ 文化 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	マーター (1) (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	E施し、多 リーチ事業 として機運車 工夫したか 己の事業者 は含まれて 事業費(決 費) 30 30 5,000	くの市民 (でいない、 を算) 用 (660 円 (660 円 (000 円 (000 円	共有サイ 引りながら 効果につ が28年度 。 平成	トでのコ 、観光機 かいては <sup>4</sup> に負担し 30年度 業務量 人 人	ンクールの生中総構や商店街とも持合後の評価が必要した金額のみであま業費(見込)費用 円 円 円 円	総配信等を企画し 協力し、まち全体 であり、さらに事 り、29年度の負 <b>比較</b> 費用 円 △ 30,660円 △ 30,660円 △ 5,000,000円
直し内容 コ	プレイベ の事 た。 東京オリ で本全体、第 担額や、プ	ントと かけいで かりの のりの のりの のの のの のの のの のの のの のの	C、コンサーンでPRからは2かり コンプラリンでは2かりでは2000 アクリンでに2000 アクリンで2000 アクリンで2000 アクリンで2000 アクリンでに2000 アクリンでに2000 アクシンでに2000 アクシンでに2000 アクリンでに2000 アクシンでに2000	ート ピハ総目角 ートや、クと的の担 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ーのとの ーのとの	音楽ツアハ 文化 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	マーター (1) (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	E施し、多 リーチ事業 として機運車 工夫したか 己の事業者 は含まれて 事業費(決 費) 30 30 5,000	大の市民 で、動画 で、動画 で、動画 で、、まない。 を算) 用 円 円 1,660 円 1,000 円 1,000 円 1,000 円	共有サイ 引りながら 効果につ が28年度 。 平成	トでのコ 、観光機 かいては <sup>4</sup> に負担し 30年度 業務量 人 人	ンクールの生中総	総配信等を企画し 協力し、まち全体 であり、さらに事 り、29年度の負 ・ 比較 費用 ・ 円 △ 30,660 円 △ 30,660 円 △ 5,000,000 円 円 △ 5,030,660 円
直し内容 コス	プ事。 東本全お ヤック マック で 業 か お お お お お お お で 美 か お ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か	ントと かけいで かりの のりの のりの のの のの のの のの のの のの のの	マンサーン PR N PR	ート ピハ総目角 ートや、クと的の担 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ーのとの ーのとの	音楽ツアハ 文化 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	マーター (1) (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	E施し、多 リーチ事業 として機運車 工夫したか 己の事業者 は含まれて 事業費(決 費) 30 30 5,000	くの市民 (でいない、 を算) 用 (660 円 (660 円 (000 円 (000 円	共有サイ 引りながら 効果につ が28年度 。 平成	トでのコ 、観光機 かいては <sup>4</sup> に負担し 30年度 業務量 人 人	ンクールの生中総構や商店街とも持合後の評価が必要した金額のみであま業費(見込)費用 円 円 円 円	総配信等を企画し 協力し、まち全体 であり、さらに事 り、29年度の負 ・ <b>比較</b> <b>費用</b> ・ 円 △ 30,660 円 △ 30,660 円 △ 5,000,000 円 円 <b>△</b> 5,030,660 円
直し内容 コ	プ事。東本全お額 市の支出 市の す業 京事体、や 市の 支出 市の	ントと 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	に、コーパPRか可団 コンプラリしかは200 コンプラリしかは200 カンサーンでは 現任託計 横り 類の (A) 担金	ート ピハ総目角 ートや、クと的の担 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ーのとの ーのとの	音楽ツアハ 文化 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	マーター (1) (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	E施し、多 リーチ事業 として機運車 工夫したか 己の事業者 は含まれて 事業費(決 費) 30 30 5,000	大 (の市民 (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で)	共有サイ 引りながら 効果につ が28年度 。 平成	トでのコ 、観光機 かいては <sup>4</sup> に負担し 30年度 業務量 人 人	ンクールの生中総	総配信等を企画し 協力し、まち全体 であり、さらに事 り、29年度の負 ・ <b>比較</b> 費用 ・ 円 △ 30,660 円 △ 30,660 円 △ 5,000,000 円 円 本 5,030,660 円 円
直し内容 コス	プ事。 東本全お ヤック マック で 業 か お お お お お お お で 美 か お ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か	ンて、 と	C.コ パPRS・可団 正再嘱合 却A)担金 Vサーンでに発生の 現任託計 費 額(E) を入ります。 T. A.	ート ピハ総目角 ートや、クと的の担 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ートのとの目 ーのとの ーのとの	音楽ツアハ 文化 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	マーター (1) (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	E施し、多 リーチ事業 として機運車 工夫したか 己の事業者 は含まれて 事業費(決 費) 30 30 5,000	くの ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	共有サイ 引りながら 効果につ が28年度 。 平成	トでのコ 、観光機 かいては <sup>4</sup> に負担し 30年度 業務量 人 人	ンクールの生中総	総配信等を企画し 協力し、まち全体 であり、さらに事 り、29年度の負 ・ 比較 費用 ・ 円
直し内容 コス	プ事。東本全な額 市の支出 市の収入 イとし、リ業の第3	ントで、 と特 の と は で	C、コ パPRS可団 正再嘱合 却会 UC) コンサーンではない はない 現任託計 費 (A) 担金 C(C)	ート ピハ総目的 <b>員職員</b> B)	音楽ツアハ 文化 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	マーター (1) (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	にし、多 リーチ事業 として機運車 エ夫したか さの事業費 は含まれて 事業費(決 費) 30 5,000 5,030	で で で で で で で で で で で で で で	共有サイ 引りながら 効果につ が28年度 。 平成	トでのコ 、観光機 かいては <sup>4</sup> に負担し 30年度 業務量 人 人	ンクールの生中総	総配信等を企画し 協力し、まち全体 であり、さらに事 り、29年度の負 ・ 大較 費用 ・ 円 ・ △ 30,660 円 ・ △ 30,660 円 ・ △ 5,000,000 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・
直し内容 コス	プ事。東本全な額 市の支出 市の収入 「市の大と」 市の収入 市の大としています。 市ので表出 市の収入 市のでとしています。 市の収入 市のでとしています。 市の収入 市のでとしています。 市の収入 市のでものできます。	ンて、と開め回化 人 事減支受国都そ収納と街、ツ催方(事 項 件 業価出益庫補の入支して) かんをう業 項 費 費償計者補助他計出	では、 PRSS可団 正再嘱合 助金収(C) (D)=(A)	- ト ピハ総目角 - トや、 クと的可名 - (C)	音楽ツアハ 文化 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	マーター (1) (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	にし、多 リーチ事業 として機運車 エ夫したか 己の事業費 は含まれて 事業費(決 費) 30 5,000 5,030	くの前民 一様、動 を で で で で で に な に で に な に で に な の の の の の の の の の の の の の	共有サイ 引りながら 効果につ が28年度 。 平成	トでのコ 、観光機 かいては <sup>4</sup> に負担し 30年度 業務量 人 人	ンクールの生中総	総配信等を企画し 協力し、まち全体 であり、さらに事 り、29年度の負 ・ ・ ・ 世較 費用 ・ 円 ・ △ 30,660 円 ・ △ 30,660 円 ・ △ 5,000,000 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・
直し内容 コス	プ事。東本全お額 市の支出 市の収入 可のた。 市の収入 で業 市の収入 である。 市の収入 である。 市の収入 である。 市の収入 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	ンて、と開め回化 人 事減支受国都そ収純のから、と は かんと は かん と は かん は かん な が は かん で と が は かん で かん	C.コ パPRS(可)団 正再嘱合 却(A) 負助金収(C) に カンサーンでに カンサーンでに カンサーンでに カンサーンでに インプロー は カンサーンでに インプロー は カンサーンでに インプロー は カンサーンでに インプロー は カンカー は インプロー は カンカー は インプロー は イン イン イン イン イン イン イン イン イン イン イン イン イン	ート ピハ総目 自	音楽ツアへのをな様で、文企検で、大化画計である。	マーク ロ、行る中	にし、多く リーチ事業 として機運車 工夫したか 己の事業力 は含まれて 事業費(決 5,000 5,030	で で で で で で で で で で で で で で	共有サイ 引りながら 効果につ が28年度 。 平成	トでのコ 、観光機 かいては <sup>4</sup> に負担し 30年度 業務量 人 人	ンクールの生中総	総配信等を企画し 協力し、まち全体 であり、さらに事 り、29年度の負 ・ 比較 費用 ・ 円 ・ △ 30,660 円 ・ △ 30,660 円 ・ △ 5,000,000 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・
直し内容 コス	プ事。東本全な額 市の支出 市の収入 「市の大と」 市の収入 市の大としています。 市ので表出 市の収入 市のでとしています。 市の収入 市のでとしています。 市の収入 市のでとしています。 市の収入 市のでものできます。	ンて、 と	「PRSIPITION IN THE TIME IN T	ート ピハ総目 自	音楽ツアへのをな様で、文企検で、大化画計である。	マーク ロ、行る中	にし、多く リーチ事業 として機運車 工夫したか 己の事業力 は含まれて 事業費(決 5,000 5,030	くで、動きない。 では、ないがない。 を算) 用 円円	共有サイ 引りながら 効果につ が28年度 。 平成	トでのコ 、観光機 かいては <sup>4</sup> に負担し 30年度 業務量 人 人	ンクールの生中総	総配信等を企画し 協力し、まち全体 であり、さらに事 り、29年度の負 ・ ・ ・ 世較 費用 ・ 円 ・ △ 30,660 円 ・ △ 30,660 円 ・ △ 5,000,000 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・
直し内容 コス	プ事。東本全な額 市の支出 市の収入 (市外者) イとし、リ業の第3	ンて ンのめ8で 人 事減支受国都そ収純の担端と 大 で開り回化 人 事減支受国都そ収純受率給と街 ツ催方(事 項 件 業価出益庫補の入支益 = 量で角 クをを今業 項 費償計者補助他計出者受()	C.コ パPSS可団 正再嘱合 却(人) 助金収(C) (D) 担金ンサーンではいい 規任託計 費 組金 入 (D) 担負す シーン・ログラー では、 A (D) には A (D) に A (A) を A (D) に	ート ピハ総目角 トや、クと的可名 して(C) (E) 目計(B+	音楽ツアへのをな様で、文企検で、大化画計である。	マーク ロ、行る P で で で で で で で で で で で で で で で で で で	にし、多く リーチ事業 として機運車 工夫したか 己の事業力 は含まれて 事業費(決 5,000 5,030	くで、動きない。 では、ないがない。 を算) 用 円円	共有サイ 引りながら 効果につ が28年度 。 平成	トでのコ 、観光機 かいては <sup>4</sup> に負担し 30年度 業務量 人 人	ンクールの生中総	総配信等を企画し 協力し、まち全体 であり、さらに事 り、29年度の負 ・ 比較 費用 ・ 円 ・ △ 30,660 円 ・ △ 30,660 円 ・ △ 5,000,000 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・

# 事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事	業	番 号	4	7	評価対	家年度	平成2	28年度					
	事:	務事	業	名	国際交流	流協会事	業				主管課	交流事業課	
事業概	款	項	į	目	<b>款</b> 2	項 1	9	事業開始	平成元	年度	事務	平成28年度 報告書掲載頁	- 頁
要等	目			的	解と地域	或の多文	化共生	を図り、も		寄与する		を推進することに。 <u>:</u> まちづくりを行う7	より、国際相互理をめ、公益財団法
	内:	容(	手 法	<b>Է</b> )	家賃・人	、件費等(	の運営費	費の補助					
決	事務	え 28 事業 正し方針		F	二次評価	れが担う	うべき役	割を検証				壬することを含め、 √を見据えて、市D	市と協会それぞ そや地域とともに更
定方	その	)他 別計画	「ム禾	: B	根拠								
針	会等 針か	がいる におい が決定で いった	ハてブ	5	内容								
		実施			平成		年度	~	平成	年度			
		建宮•	美施	万没	の見直	し 山新	宿小 [	□廃止・絲	充廃合 □その	他(		)	
<b> </b>   見													
見直し内容	実施	5、事美	美に参	計加	た中・雨		中心とし	た市民の				「向上とともに専門 ること等を検討し	
直し内	実施	5、事美	だいな	計加	た中・間	- 高校生を	中心とし 討してい <b>平の</b>	た市民の く。 <b>太28年度</b>	かその後の国際3 事 <b>業費(決算</b> )	芝流活動 平原	こつなげ 30年度	ること等を検討し 事業費(見込)	てきたが、結論に 比較
直し内	実施	5、事美	だいな	参加で	た中・雨とめ、引き	京校生を	中心とし 計してい 平 <b>成</b> 職員	た市民の べ。 <b> <b> </b> </b>	事業費(決算) 費用	で流活動 平原 職員	たったげ <b>花30年度</b> 業務量	ること等を検討し 事業費(見込) 費用	てきたが、結論に 比較 費用
直し内	実施はい	で、事業であって	だに参	項目	た中・晶 ため、引き 正規職	高校生を き続き検 <b>員</b>	中心とし 討してい <b>平の</b>	た市民の べ。 <b>Ž28年度</b> <b>業務量</b> 人	事業費(決算) 費用 425,800 F	で流活動 平原 職員 1 0.05	につなげ <b>230年度</b> <b>業務量</b> 人	ること等を検討し 事業費(見込) 費用 425,800 円	てきたが、結論に 比較 費用 円
直し内	実施はい	正、事 第 で たって 市	だに参	項目	た中・間 ため、引き 正規職 再任用	意校生を検討を持ち続きを持ち続きを持ち続きを持ち続きを持ちます。	中心とし 計してい 平 <b>成</b> 職員	た市民の <b>28年度</b> 業務量 人	事業費(決算) 費用 425,800 F	平原 職員 0.05	<b>太30年度</b> 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円	だきたが、結論に 比較 費用 円
直し内	実施はい	正、事 第 で たって 市	だに参	項目	た中・記 た中・記 た中・記 ため、引き 正規職 再任用 嘱託職	意校生を検討を持ち続きを持ち続きを持ち続きを持ち続きを持ちます。	中心とし 討してい <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.05	た市民の <b>28年度</b> <b>業務量</b> 人 人	事業費(決算) 費用 425,800 円	平原 職員 0.05	t30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円	にきたが、結論に 比較 費用 円 円
直し内	実施はい	で、事業であって	だに参	項目	た中・間 ため、引き 正規職 再任用	意校生を検討を持ち続きを持ち続きを持ち続きを持ち続きを持ちます。	中心とし 計してい 平 <b>成</b> 職員	た市民の <b>28年度</b> 業務量 人	事業費(決算) 費用 425,800 F	平原 職員 () 0.05 () () () () () () () () () () () () () (	<b>太30年度</b> 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円	比較 費用 円 円
直し内	実施はい	正、事 第 で たって 市	とに参いな 人作 事業	項目 費	た中・記 た中・記 た中・記 ため、引き 正規職 再任用 嘱託職	意校生を検討を持ち続きを持ち続きを持ち続きを持ち続きを持ちます。	中心とし 討してい <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.05	た市民の <b>228年度</b> <b>業務量</b> 人 人	事業費(決算) 費用 425,800 P 425,800 P	平点 職員 0.05 1 1 1 1 1 1	t30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円	と ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
直し内容	実施はい	正、事 第 で たって 市	とに参いな 人作 事業	項	正規職職用職合計	意校生を検討を持ち続きを持ち続きを持ち続きを持ち続きを持ちます。	中心とし 討してい <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.05	た市民の <b>228年度</b> <b>業務量</b> 人 人	事業費(決算) 費用 425,800 F 425,800 F 425,800 F 64,714,000 F	平原 職員 0.05 日 日 0.05	t30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 62,200,000 円	比較 費用 円 円 円 へ 2,514,000 円
直し内容 コ	実はい	市の支出 市の支出	きにかな <b>人</b> 事減 支出	項	正規職職用職合計	· 高校生を ・	中心とし 討してい <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.05	た市民の <b>228年度</b> <b>業務量</b> 人 人	事業費(決算) 費用 425,800 F 425,800 F 64,714,000 F 65,139,800 F	平月 職員 0.05 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	t30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 62,200,000 円 62,625,800 円	比較 費用 円 円 円 へ 2,514,000 円 円 Δ 2,514,000 円
直し内容 コス	実はい	正、事業で、	きてい	項	正規田 ・下引き ・下引き ・下引き ・下引き ・下引き ・下引き ・下引き ・下引き ・下引き ・「おいた」 ・「ないた」 ・「ないたったったったったったったったったったったったったったったったったったったっ	· 高校生を ・	中心とし 討してい <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.05	た市民の <b>228年度</b> <b>業務量</b> 人 人	事業費(決算) 費用 425,800 円 425,800 円 64,714,000 円 65,139,800 円	平月 職員 0.05 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	t30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 円 62,200,000 円 円 62,625,800 円	比較 費用 円 円 円 へ 2,514,000 円 円 へ 2,514,000 円
直し内容 コ	実はい	正、た	きたい	東	正 再 嘱 合 助 金 和 の	· 高校生を ・	中心とし 討してい <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.05	た市民の <b>228年度</b> <b>業務量</b> 人 人	事業費(決算) 費用 425,800 円 425,800 円 64,714,000 円 65,139,800 円 円	平原 職員 1 0.05 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	t30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 円 62,200,000 円 円 62,625,800 円 円	比較 費用 円 円 へ 2,514,000 円 円 Δ 2,514,000 円 円
直し内容 コス	実はい	京、たって 一 市の支出 市の	きご 人 事滅支受国都それをなる	項 排 費價計者補助他	正規任託計 場とは を は は は は は は は は は は は は は は は は は は	· 高校生を ・	中心とし 討してい <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.05	た市民の <b>228年度</b> <b>業務量</b> 人 人	事業費(決算) 費用 425,800 F 425,800 F 64,714,000 F 65,139,800 F F	平原 職員 0.05 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	t30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 62,200,000 円 円 62,625,800 円 円 円	比較 費用 円 円 へ 2,514,000 円 円 へ 2,514,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	実はい・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正、た 市の支出 市の収入事がで	きてい 人 事減支受国都そ収にあなる 作 業価出益庫補の入	項	正規田職 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を	 	中心とし 討してい <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.05	た市民の <b>228年度</b> <b>業務量</b> 人 人	事業費(決算) 費用 425,800 円 425,800 円 64,714,000 円 65,139,800 円 円	平月 職員 0.05 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	t30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 62,200,000 円 円 62,625,800 円 円 円 円	比較 費用 円 円 へ 2,514,000 円 円 へ 2,514,000 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	実は <b>差</b> が <b>差</b> が	正、た 市の支出 市の収入 I(市事)で	きてい 人 事滅支受国都そ収鈍にあな 件 業価出益庫補の入支	項	正規照 再属合 助金 以 C) (D)=(A)-	高校生を 持続き検 員 員 (C)	中心とし 討してい <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.05	た市民の <b>228年度</b> <b>業務量</b> 人 人	事業費(決算) 費用 425,800 円 425,800 円 64,714,000 円 65,139,800 円 円 65,139,800 円	平原 職員 0.05 引 1 1 1 1 1 1 1	t30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 円 62,200,000 円 円 62,625,800 円 円 円 円 円	比較 費用 円 円 へ 2,514,000 円 円 へ 2,514,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	実は差市が	正、た 市の支出 市の収入 I(人) 中ので 市ので 中ので 1(人) 中	きい 人 事滅支受国都そ収純のにある 体 業価出益庫補の入支受	東 費 賃請者補助しました。 東 費 賃 計名 補助 しました は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	正規明開 正規任託計 自動金 (D)=(A)- (負担額(E))=(A)- (自力・ (D)=(A)- (日)=(A)- (B)=(	高校生を き続き検 員 間 員 (C) (E)	中心とし ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	大元市民の	事業費(決算) 費用 425,800 F 425,800 F 64,714,000 F 65,139,800 F F 65,139,800 F	平月 職員 0.05 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	t30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 62,200,000 円 円 62,625,800 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	比較 費用 円 円 へ 2,514,000 円 円 へ 2,514,000 円 円 円 へ 2,514,000 円 円 円 円 円
直し内容 コス	実は差市受施い	正、た 市の支出 市の収入 I(人) 中ので 市ので 中ので 1(人) 中	という 人 事滅支受国都そ収純の担になる	項	正 再 嘱 合 即 金 収 C) (負 者 と で ) は ( ) は 負 者 で で ) は 負 者 で で ( ) は 負 者 で で ( ) は 負 者 で で ( ) は 負 者 で で ( ) は 負 者 で で ( ) は 負 者 で で ( ) は 負 者 で で ( ) は 負 者 で で ( ) は 負 者 で で ( ) は 負 者 で で ( ) は 負 者 で で ( ) は 負 者 で で ( ) は り に め い か に か に か に か に か に か に か に か に か に か	高校生を 持続き検 員 員 (C)	中心としてい 平成 職員: 0.05 0.05	成28年度 業務 人 人 人 人 (A+E)	事業費(決算) 費用 425,800 円 425,800 円 64,714,000 円 65,139,800 円 円 65,139,800 円 円 65,139,800 円 円	平月 職員 0.05 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	t30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 62,200,000 円 円 62,625,800 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	比較 費用 円 円 円 へ 2,514,000 円 円 へ 2,514,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	実は差市受サ旅い	市の支出市の収入に外者事がである。	きた 人 事滅支受国都そ収純の担性にか	「東」「「「「「「」」」」」「「「」」」「「「」」」「「」」「「」」」「「」	正 再 嘱 合 即 金 以 C) (D)=(A)-(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(	高校生を検言 高校生を検言 最高 最高 最高 最高 最高 最高 最高 は の の の の の の の の の の の の の	中心でい 平局 の.05 0.05	t 28年 ま 28年 ま 3 大人人人 計(A+E) 皆数	事業費(決算) 費用 425,800 F 425,800 F 64,714,000 F 65,139,800 F F 65,139,800 F	平原 職員 0.05 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	t30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 62,200,000 円 円 62,625,800 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	比較 費用 円 円 円 へ 2,514,000 円 円 へ 2,514,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円

### 事務事業(補助金)あり方評価・検討シートく効果検証事業用>

事	業	番		号	48	(1)	評価対	象年度	平成	28年度							
	哥	<b>事</b> 矛	<b>大</b>	事	業	名	保養施	設等利用	月助成事	葉(国月	民健康保	険)		主管課	市民部保険課		
事業概	宗			項		目	款 8	項 2	1	事業開始		7和52	年度		<sup>7</sup> 成28年度 報告書掲載頁	142	頁
要等	E	1				的	国民健	康保険被	皮保険者	か健康	保持·増	進					
	Þ	7	₹ (	三手	= }	去 )	契約した	た施設を	利用した	と被保険	食者に1人	、1泊3,000	)円を年間	引(4~翌	年3月)4泊まで補	前助	
決	哥	で成 事務 見直	事訓	ŧ	年度	支	二次評価					が法につい と検討する		ソーシン	グを含め検討を行	う。また、事	業目
定方		<u>-</u> の1					根拠										
針	全金	個別等けが場で	こま 決え	いら とさ	て	方	内容										
		917	复旅	時	期		平成		年度	~	平成		年度				
		口道	崖崖	:• <b>⋾</b>	ミ施	方法	よの見直	し 口料	宿小	■廃止·	・統廃合	□その⁴	他(		)		
	1	現 • 平		28年	F度	の争	ミ績は75	0泊、利力	用実人数	数418人							

・同様の事業を実施しているのは26市中本市を含めて5市。上限を9泊としている1市以外は、1泊又は2泊を限度としてい る。

### 直 2 課題

見

内

- ・補助の水準・内容:①利用上限が12,000円となり、他市と比較して高額となっていること。②国保税の滞納者も利用でき ること、国保事業に対して毎年一般会計からの多額の繰入金を要しており、国保加入者以外の負担が生じていることを鑑 み、公平性の観点からも見直しは必要である。
- ・保養施設は、元気回復事業として、医療費の抑制に寄与するものと考えられ、また、医療機関を受診しない国保加入者 への国保税納税に対するインセンティブとなっていると考えられるが、効果の検証は困難である。
- ・以上のことから、より被保険者の健康保持増進を図り、疾病の発生、重症化を予防するための施策を展開するため、本 事業は平成30年度をもって廃止することとする。平成30年度については経過措置として年間宿泊上限を2泊に縮減する。 ・縮減・廃止にあたっては、市報やホームページ等により被保険者に対して周知を行うものとする。

		項目		平成	28年度	事業費(決算)	平成30年原	度事業費(見込)	比較
				職員	業務量	費用	職員業務量	費用	費用
			正規職員	0.10	人	851,600 円	0.10 人	851,600 円	円
	市	人件費	再任用職員		人	円	人	円	円
	の		嘱託職員	0.10	人	306,600 円	0.10 人	306,600 円	円
	支 出		合計	0.20	人	1,158,200 円	0.20 人	1,158,200 円	円
		事業費				2,250,000 円		1,710,000 円	△ 540,000 円
		減価償	却費			円		円	円
		支出計(	(A)			3,408,200 円		2,868,200 円	△ 540,000 円
コス		受益者:	負担額(B)		要選択	円		円	円
lî.	市の	国庫補助	助金			円		円	円
'	の 収	都補助:	金			円		円	円
	入	その他」	<b>仅入</b>			円		円	円
		収入計(	(C)			円		円	円
	差引(市の	純支出)	(D)=(A)-(C)			3,408,200 円		2,868,200 円	△ 540,000 円
	市以外への	の受益者	f負担額(E)			円		円	円
	受益者負	坦率=受益	益者負担計(B	+E)÷支出i	†(A+E)	%		%	%
	サービス体	共給量(F)	宿泊	数		750 泊		570 泊	△ 180 泊
	単位	1件当た	-りの総コスト(	G)=(A+E) <del>:</del>	(F)	4,544 円		5,032 円	488 円
	コスト	1件当た	りの純コスト(	H)=(D+E)÷	(F)	4,544 円		5,032 円	488 円

### 事務事業(補助金)あり方評価・検討シートく効果検証事業用>

事	業	番	F	7	48(2	2)	評価対	象年度	平成	28年度							
		事系	<b>X</b> =	F	業:	名	保養施	設等利	用助成事	事業(後期	高齢者	医療制度	Ē)	主管課	保険課		
事業概		款 ( 特		頁 会		目 )	<b>款</b> 3	<b>項</b> 1	<b>目</b> 2	事業開始	平	成20	年度		P成28年度 報告書掲載頁	145	頁
要等		目			1	的	後期高	齢者医	療制度の	)被保険者	針の健康	<b></b> 長保持・増	進事業				
		内容	₹ (	手	法	)	契約した	た施設を	・利用し	た被保険	者に1人	.1泊3,00	0円を年間	引(4~翌	年3月)4泊まで補	前助。	
決		平成: 事務: 見直	事業	Ę	年度		二次評価			、効果的なは補助のな			ハてアウト	ソーシン	グを含め検討を行	う。また、事業	<b></b> 目的
定方	- 1	そのイ	_		u = 1		根拠										
針	;	(個別 会等 針が る場が	こお 決定	いさ	て方		内容										
		5	実施	時	期		平成		年度	~	平成		年度				
			営	• 美	施力	法	の見直	l □	縮小	■廃止・絲	充廃合	□その	他(		)		
		1 現	状														

直 し

- ・平成28年度の実績は1,105泊、利用実人数627人 見
  - ・同様の事業を実施しているのは26市中本市を含めて6市。上限を9泊としている1市以外は1泊又は2泊を限度としてい る。

・補助の水準・内容:①利用上限が12,000円となり、他市と比較して高額となっていること。②保険料の滞納者も利用できる こと、平成29年度より、都広域連合補助金の対象外事業となったため、財源が一般会計からの繰出金のみとなり後期高齢者 医療制度被保険者以外の負担が生じていることを鑑み、公平性の観点からも見直しは必要である。

- ・保養施設は、健康保持増進事業として、医療費の抑制に寄与するものと考えられるが、効果の検証は困難である。
- 3 見直し内容

・以上のことから、本事業は平成30年度をもって廃止することとする。平成30年度については経過措置として年間宿泊上限 を2泊に縮減する。縮減・廃止にあたっては、市報やホームページ等により被保険者に対して周知を行うものとする。

		<b>-</b>	平成28年度		事業費(決算)	平成30年度事業費(		事業費(見込)	比較	
				職員第	業務量	費用	職員業	美務量	費用	費用
コスト	市の支出	人件費	正規職員	0.10	人	851,600 円	0.10	人	851,600 円	円
			再任用職員		人	円		人	円	円
			嘱託職員	0.30	人	919,800 円	0.30	人	919,800 円	円
			合計	0.40	人	1,771,400 円	0.40	人	1,771,400 円	円
		事業費				3,315,000 円			3,240,000 円	△ 75,000 円
		減価償:	却費			円			円	円
		支出計(A)				5,086,400 円			5,011,400 円	△ 75,000 円
	市の収入	受益者負担額(B)				円			円	円
		国庫補助金			円			円	円	
		都補助金			円			円	円	
		その他収入				3,186,000 円			円	△ 3,186,000 <b>円</b>
		収入計(C)				3,186,000 円			円	△ 3,186,000 円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			1,900,400 円			5,011,400 円	3,111,000 円		
	市以外への受益者負担額(E)				円			円	円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%			%	%	
	サービス供給量(F) 宿泊数				1,105 泊			1,080 泊	△ 25 <b>泊</b>	
	単位	単位 コスト 1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F) 1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			(F)	4,603 円			4,640 円	37 円
	コスト				(F)	1,720 円			4,640 円	2,920 円

事	業	番	号	4	9	評価対	象年度	平成2	28年度					
	事	務	事	業	名	ミッドナ	イトパトロ	ール				主管課	安全対策課	
事	± <i>h</i> -		T-E		_	款	項	目	事業	0.5	左曲		平成28年度	100 -
業概	款		項		目	2	1	14	開始	25	年度		系報告書掲載頁	162 頁
版 要 等	目				的	ルを通し	、 地域の	の市民の	安全確何	呆を目的とする。	<b></b> すのまちσ	安全多	そ心向上のひとつと	して夜間パトロー
	内	容	( =	手 法	<b>Է</b> )	内容は、	. ①平成	25年4月	1日開始				含む) ③活動時間	引は23時(土日祝日 範囲
決	事	成 2 務事 直し	業	業									全継続のためのその 一次評価の通り引	の他の方策につい き続き検討する。
定方針	(個 会 <sup>2</sup> 針	等に が決	L方針   根拠   根拠   根拠											
		実	施民	期		平成	28	年度	~		 年度			
			-		方法				□廃止・絹				)	
見直し内容	機吉知してま対引なが、	関語性の大と策きは、会議を持つされる。	行寺はなな地議き犯後政安源が抑域や現罪も	な全域の止で容状防設と対していますの事業が正置	で策でいたが議 持に基	構会いける は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	「吉祥のトン、つてているトン、ついででいるのとの、つめいででいるでいるできない。」	緊急とのは消費を表表のは一個のでは一個のでは一個のでは一個のでである。	全対策会国内によるというというでのは、これでのいるでのいる。これでのいるでのいる。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	議」において発見 記などを審議する いないとの意見も に祥寺駅周辺での の評価を受けてい が不可欠である。 か必要性は認識さ 議会の意見を伺い いては吉祥寺駅	とした経経 「環る。 1365日2 が、ている。 深いるがのから終 間辺のである。	章がある 化審議 4時間 帯での での 野な での 見で での 見で の た で の た で の た ろ り た ろ り た ろ り た ろ り た ろ り た ろ り た ろ り た ろ り た ろ り た ろ り た ろ り た ろ り た ろ り た ろ り た う と う の た ろ と う と う の た ろ と う と う と う と う と う と う と う と う と う と	。 会」において、市内 パトロール体制は、 舌動には限界があ 見直しに努めていき i店会にはすでに記	での刑法犯罪認 犯罪行為者に対しると言われており、 なたい。 設置が完了している
					項目	]		平成	28年度	事業費(決算)	平成	30年度	事業費(見込)	比較
										費用	職員第		費用	費用
				1 1.	L≠⇒			0.10	人	851,600 円		人	851,600 円	円
		市		人作	+賀				人	円		人	円	円
		の <del> </del>					貝	0.10	<u>人</u> 人	851,600 円		<u>人</u> 人	851,600 円	円
		支出	-	車業	€書			0.10		13,883,832 円			14,468,000 円	584,168 円
			H							円			円	円
										14,735,432 円			15,319,600 円	584,168 円
							3)			円			円	円
スト		市	ļ						I	円			円	円
		の 収		都裤	助	金				円			円	円
		入								円			円	円
				記状維持を継続していくが、対策会議院止に効果があるとされる防犯カメ設置基準を満たした商店会や町会に体的な設置を考えていきたい。  「項目 平成25 職員業務の。 の.10 再任用職員 「国託職員」 の.10 事業費 「減価償却費」 では計(A) では、						円			円	円
	_		-	押						14,735,432 円			15,319,600 円	584,168 円
	_									円			円	円
	_						計(B+E)	)÷支出	計(A+E)	%			%	%
	_									365 日			365 日	日
I		単位	<u>ī</u>	1件:	当た	_りの総=	1スト(G)=	=(A+E)÷	·(F)	40,371 円			41,972 円	1,600 円

40,371 円

41,972 **円** 

1,600円

コスト

1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)

事	業	番	号	5	0	評価対	象年度	平成2	28年度					
	事	務	事	業	名	市民防		おける	防災用品		方災協	主管課	防災課	
事	+4		-=			款	項	目	事業	75.45 F	<i>-</i>	2	- - - - 成28年度	_
業	款	(	項		目	9	1	4	開始	平成5	年度		報告書掲載頁	- 頁
概要等	目				的	市民の		の普及	高揚をは	はじめ、実践的防災	<b>泛行動力</b>	の向上を	・図り、地域社会の	安全と福祉の増
	内	字	( =	手 法	<b>Է</b> )	市民防	災協会選	<b>営費補</b>	助金交付	寸要綱に基づき、「	司協会の	運営に	要する経費を補助	
決	事	成2 務 見直し		年度 <del> </del>	Ę	二次評価	を行う。	防災用品 である、ī	品の展示	らず、防災用品の・販売を通じて、№ ・販売を通じて、№ ・する防災意識及で	方災用品	の必要性	±を市民に広め、	防災協会の本来
定方		の他				根拠								
針	会針	:等に がき	おし	や委 いてプ されて	5	内容								
		美	施田	芽期		平成	28	年度	~	平成 28	年度			
見直し内容	性た	につ 。これ	ついて れに	ての位合せ	対報では無	活動を弱いる。「今日かれる。」、「今日かれる。」、「かいます。」	触化した。 らできる	平成28 防災の頃 入が増力	年度は4 文組」につ	月に熊本地震が ついての周知及び 切目標を上回る売	発生した 防災協会 り上げを	ことを受い 会の活動 達成した	ナ、市民の防災意の周知を防災推議。	<b>進員を活用しなが</b>
					項目	=			(28年度· 業務量	事業費(決算) 費用		(30年度· 業務量	事業費(見込) 費用	上較 費用
						正規職	 員	,,	人	円		人	円	円
		市		人作	‡費	再任用			人	円		人	円	円
		の				嘱託職	———— 員	0.10	人	306,600 円	0.10	人	306,600 円	円
		の支出				合計		0.10	人	306,600 円	0.10	人	306,600 円	円
		出		事業	養					25,000,000 円			24,000,000 円	
						却費				円			円	円
				支出						25,306,600 円			24,306,600 円	△ 1,000,000 円
						<u></u> 負担額(E	3)			円			円	円
ス・		市				助金	,			円			円	円
1		の		都補						円			円	円
		収 入				<del>业</del> 収入				円			円	円
		人		収入						円			円	円
	¥	-21(	市の			(D)=(A)-	-(C)			25,306,600 円			24,306,600 円	
	_		_			/(D)=(A) f負担額(				1,641,400 円			1,500,000 円	△ 141,400 円
	-					益者負担 益者負担		/ <del>- +</del> 中 +	≣ <del>+</del> (∧+⊏\	6.09 <b>%</b>			5.81 <b>%</b>	△ 0.28 <b>%</b>
				旦 <del>学</del> - t給量										△ 0.28 <b>%</b> 件
	7						斡旋販			3,394 <b>件</b>			3,394 <b>件</b>	
		単位コス				_りの総=	コスト(G)= コスト(H)=			7,940 円 7,940 円			7,604 円 7,604 円	△ 336 円 △ 336 円

_	業	番	号	5	1	評価对	象年度	平成2	!8年度					
	事	務	事	業	名	防災情報	報システ	Д				主管課	防災課	
事業概	款		項		目	款 9	項 1	目 4	事業開始	19	年度		F成28年度 報告書掲載頁	177 頁
要等	目				的					集、分析し、その 方災情報システム			舌かすために活用 を行う。	する防災情報シ
	内	容	( 月	手 法			ィスプレィ 内なシステ			【集システム、避算	推所管理	システム、	職員参集システム	ムなど、防災に係
	平月	成27		年度										
決		務事 直し		-		二次 評価				績を踏まえ、市に 構築を検討する、		必要な機能	どを精査し、現シス	<b>、テムリース契約満</b>
決定方	_	の他				根拠								
針	会針	別記等に が決 場合	おい 定さ	てた	ī	内容								
		実	施時	期		平成	28	年度	~	平成 30	年度			
		■運	営・ほ	尾施.	方法	の見直	し 口糸	宿小 [	〕廃止・糺	充廃合 □その	他(		)	
Ħ				・実施方法の見直し 口縮小 口魔 現行システムの課題を抽出し、また、災 レステムについて検討を行った。しかし、 30年度は導入に向けた検討及び契約 すする事業者に委託する。 是を踏まえ、平成31年度にシステム構築										
見直し内容	災性め、る気	情報 、平月 記見	シス 戊30 を有	テム年する。	には事業え、	ついて検 算入に向 ぎ者に委 平成31:	討を行っ ]けた検i :託する。	った。 しか 対及び す ・ ・ ・ ・ ・	いし、シス 契約準備 構築、平原	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま)	さめには、 向けた準 たは平成	. より詳細 準備等)に 32年度よ	な機能検討が必要のいて、防災情報 のいて、防災情報 り導入及び運用を	要である。そのた はシステムに関す 注開始する。
直し内	災性め、る気	情報 、平月 記見	シス 戊30 を有	テム年する。	に は 事 事	ついて検 算入に向 ぎ者に委 平成31:	討を行っ ]けた検i :託する。	った。しか 対及び募 システム権 <b>平成</b>	し、シス 見約準備 構築、平原 <b>228年度</b>	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま) 事業費(決算)	さめには、 向けた準 たは平成 平原	. より詳細 基備等)に 32年度よ 成 <b>30年度</b> :	な機能検討が必要のいて、防災情報 のいて、防災情報 り導入及び運用を 事業費(見込)	要である。そのた はシステムに関す ・開始する。 比較
直し内	災性め、る気	情報 、平月 記見	シス 戊30 を有	テム年する。	には事え、項目	ついて検算入に向算入に向算入に向けるでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	討を行っ 引けた検記 託する。 年度にシ	った。しか 対及び勢 · ステム相 <b>平成</b> 職員	し、シス 2約準備 構築、平原 <b>228年度</b> <b>業務量</b>	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま) 事業費(決算) 費用	ためには、 向けた準 たは平成 平原 職員	より詳細 増備等) に 32年度よ <b>式30年度</b> : <b>業務量</b>	な機能検討が必要のいて、防災情報のいて、防災情報の導入及び運用を 事業費(見込) 費用	要である。そのた 最システムに関す 注開始する。 比較 費用
直し内	災性め、る気	情報、平局の記念の記念の記念の記念の記念の記念の記念の記念の記念の記念の記念の記念の記念の	シス 戊30 を有	テター・	に は 事え <b>項</b> <b>「</b>	ついて検 算入に向 業者に委 平成31: 正規職	討を行っ 引けた検 記する。 年度にシ	った。しか 対及び募 システム権 <b>平成</b>	し、シス 2約準備 構築、平原 <b>228年度</b> <b>業務量</b> 人	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま) 事業費(決算) 費用 1,703,200 P	きめには、 向けた準 たは平成 <b>平原</b> <b>職員</b> <b>1</b> 0.20	より詳細 基備等)に 32年度よ <mark> </mark>	な機能検討が必要 ついて、防災情報 り導入及び運用を 事業費(見込) 費用 1,703,200 円	要である。そのた 最システムに関す 注開始する。 比較 費用 円
直し内	災性め、る気	情報、印見結びのおける。	シス 戊30 を有	テター・	には事え	ついて検 算入に 算子に 変子 で で で で で の に の に の に の で の に の の に の の に の の に の の に の の の に の の の の の の の の の の の の の	討を行っ 引けた検 記 主 主 に し し し し し し し し し し し し し	った。しか 対及び勢 · ステム相 <b>平成</b> 職員	し、シス に に に に に に に に に に に に に	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま) 事業費(決算) 費用 1,703,200 P	で 上めには、 向けた準 たは平成 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	より詳細 基備等) に 32年度よ <b>330年度</b> <b>330年度</b> <b>3430年度</b> <b>3430年度</b> <b>3430年度</b> <b>3430年</b>	な機能検討が必要 ついて、防災情報 り導入及び運用を 事業費(見込) 費用 1,703,200 円 円	要である。そのた 最システムに関す 注開始する。 比較 費用 円
直し内	災性め、る気	情報の見続います。	シス 戊30 を有	テター・	には事え、「項」「費」	では、	討を行っ 引けた検 記 主 主 に し し し し し し し し し し し し し	かた。しか 対及び契 システム権 <b>職員</b> 0.20	し、シス に に に に に に に に に に に に に	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま) <b>費用</b> 1,703,200 P P	でかには、 向けた準 たは平成 <b>平原</b> <b>職員</b> 1 0.20	より詳細 基備等) に 32年度 <b>330年</b> <b>35</b> <b>30年</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>6</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b>	な機能検討が必要 ついて、防災情報 り導入及び運用を 事業費(見込) 費用 1,703,200円 円	要である。そのた 最システムに関す 注開始する。 <b>比較</b> 費用 円 円
直し内	災性め、る気	情報、印見結びのおける。	シス 30 を 果 - - -	テ年す踏 人件	には事え、「項」・費」・	ついて検 算入に 算子に 変子 で で で で で の に の に の に の で の に の の に の の に の の に の の に の の の に の の の の の の の の の の の の の	討を行っ 引けた検 記 主 主 に し し し し し し し し し し し し し	った。しか 対及び勢 · ステム相 <b>平成</b> 職員	し、シス に に に に に に に に に に に に に	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま) <b>費用</b> 1,703,200 P P 1,703,200 P	では、 下は 平成 ・ は 平成 ・ 職員 1 0.20 1 0.20	より詳細 基備等) に 32年度 <b>32年</b> <b>32年</b> <b>人</b> 人	な機能検討が必要 ついて、防災情報 り導入及び運用を り導入及び運用を <b>費用</b> 1,703,200 円 円 円 1,703,200 円	要である。そのた 最システムに関す 注開始する。 <b>比較</b> 費用 円 円
直し内	災性め、る気	情報の見続います。	シス30 を有を 	テター・	には事え 「頃 費 費	のいてになる1. では、一直では、一直では、一直では、一直では、一直には、一直には、一直には、一直には、一直には、一直には、一直には、一直に	討を行っ 引けた検 記 主 主 に し し し し し し し し し し し し し	かた。しか 対及び契 システム権 <b>職員</b> 0.20	し、シス に に に に に に に に に に に に に	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま) <b>費用</b> 1,703,200 P P	で では 下 では では では では では では では では では では	より詳細 基備等) に 32年度 <b>330年</b> <b>35</b> <b>30年</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>6</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b>	な機能検討が必要 ついて、防災情報 り導入及び運用を 事業費(見込) 費用 1,703,200円 円	要である。そのた 最システムに関す 注開始する。 と開始する。 <b>比較</b> 費用 円 円 円 円 へ た,596,440 円
直し内容	災性め、る気	情報の見続います。	シス30を果を	テ年す踏 <b>人 事</b>	には事え、「頃」・費」「費」	のいてに31:	討を行っ 引けた検 記 主 主 に し し し し し し し し し し し し し	かた。しか 対及び契 システム権 <b>職員</b> 0.20	し、シス に に に に に に に に に に に に に	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま) <b>費用</b> 1,703,200 P P 1,703,200 P 26,375,820 P	で には、 には、 には 平成 ・ は 平成 ・ 職員 ・ 0.20 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1	より詳細 基備等) に 32年度 <b>330年</b> <b>35</b> <b>30年</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>6</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b>	な機能検討が必要 ついて、防災情報 り導入及び運用を り導入及び運用を <b>費用</b> 1,703,200 円 円 1,703,200 円 20,779,380 円	要である。そのた 最システムに関す 注開始する。 <b>比較</b> 費用 円 円
直し内容 コ	災性め、る気	情報で見結: 市の支出 市の支出 一	シス30を有を果を	テ年す踏 <b>人 事減支</b> ム度るま <b>件 業価出</b>	には事え ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	のいてに31:	討を行っ ]けた検る i託度にシ <b>員 員</b>	かた。しか 対及び契 システム権 <b>職員</b> 0.20	し、シス に に に に に に に に に に に に に	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま) 費用 1,703,200 P P 1,703,200 P 26,375,820 P	では、 下は 平成 ・ は 平成 ・ 職員 1 0.20 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	より詳細 基備等) に 32年度 <b>330年</b> <b>35</b> <b>30年</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>6</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b>	な機能検討が必要 ついて、防災情報 り導入及び運用を り導入及び運用を サー 1,703,200 円 円 1,703,200 円 20,779,380 円	要である。そのた 最システムに関す 注開始する。 上較 費用 円 円 円 △ 5,596,440 円 円 △ 5,596,440 円 円
直し内容 コス	災性め、る知	情報で見た	シス30を果を	テ年す踏 <b>人 事減支</b> ム度るま <b>件 業価出</b>	には事え ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ついてになる1: 正月 (本) 東本の (本) 東	討を行っ ]けた検る i託度にシ <b>員 員</b>	かた。しか 対及び契 システム権 <b>職員</b> 0.20	し、シス に に に に に に に に に に に に に	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま) 費用 1,703,200 P P 1,703,200 P 26,375,820 P 28,079,020 P	三めには、 向けた準 たは平成 職員 0.20 は は 1	より詳細 基備等) に 32年度 <b>330年</b> <b>35</b> <b>30年</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>6</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b>	な機能検討が必要 ついて、防災情報 り導入及び運用を り導入及び運用を サー 1,703,200 円 円 1,703,200 円 20,779,380 円 22,482,580 円	要である。そのた 最システムに関す 注開始する。 上較 費用 円 円 へ 5,596,440 円 円 へ 5,596,440 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コ	災性め、る知	情、部のま 一 市の支出 市の	シス30名を果を	テ年す踏	には事え 「真」・費賞計・資料・	つり 学者では では では では では のは のは のは のは のは のは のは のは のは の	討を行っ ]けた検る i託度にシ <b>員 員</b>	かた。しか 対及び契 システム権 <b>職員</b> 0.20	し、シス に に に に に に に に に に に に に	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま) 費用 1,703,200 P P 1,703,200 P 26,375,820 P 28,079,020 P P	では、 下がには、 下がには、 下ができます。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	より詳細 基備等) に 32年度 <b>330年</b> <b>35</b> <b>30年</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>6</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b>	本機能検討が必要 ついて、防災情報 り導入及び運用を り導入及び運用を サー 1,703,200 円 円 1,703,200 円 20,779,380 円 円 22,482,580 円 円	要である。そのた 最システムに関す 注開始する。 上較 費用 円 円 △ 5,596,440 円 円 △ 5,596,440 円 円 円 円
直し内容 コス	災性め、る知	情報で見た	シス30を果を	テ年す踏 <b>人 事減支受国都そ</b> ム度るま <b>伯 業価出益庫補の</b>	には事え 「項」・費賞計者補助他	つり (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本	討を行っ ]けた検る i託度にシ <b>員 員</b>	かた。しか 対及び契 システム権 <b>職員</b> 0.20	し、シス に に に に に に に に に に に に に	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま) 費用 1,703,200 P 1,703,200 P 26,375,820 P 28,079,020 P P	三めには、 向けた準 たは平成 職員 0.20 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	より詳細 基備等) に 32年度 <b>330年</b> <b>35</b> <b>30年</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>6</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b>	な機能検討が必要 ついて、防災情報 り導入及び運用を 事業費(見込) 費用 1,703,200 円 円 20,779,380 円 円 22,482,580 円 円 円	要である。そのた 最システムに関す 注開始する。 上較 費用 円 円 円 △ 5,596,440 円 円 △ 5,596,440 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	災 が ふ	情、知の 市の支出 市の収入 市の収入	シス30を果を	テ年す踏 人 事減支受国都そ収ム度るま 件 常価出益庫補の入	には事え 「項」で表演に対する。 「は、一人では、一人では、一人では、一人では、一人では、一人では、一人では、一人で	つり では では では では では では では では では では	計を行 けけま に に	かた。しか 対及び契 システム権 <b>職員</b> 0.20	し、シス に に に に に に に に に に に に に	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま) <b>費用</b> 1,703,200 P P 1,703,200 P 26,375,820 P 28,079,020 P P	では、 下のけた準 には平成 ・は平成 ・ではまた。 ・ではな。 ・ではな。 ・ではな。	より詳細 基備等) に 32年度 <b>330年</b> <b>35</b> <b>30年</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>6</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b>	な機能検討が必要 ついて、防災情報 り導入及び運用を 事業費(見込) 費用 1,703,200 円 円 20,779,380 円 円 22,482,580 円 円 円	要である。そのた 最システムに関す 注開始する。 上較 費用 円 円 円 へ 5,596,440 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	災めるそ <b>差</b>	情、知の 市の支出 市の収入 引報 おりまた おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おお	シス30名を果を	テ年す踏 人 事減支受国都そ収純ム度るま 件 業価出益庫補の入支	には事え  「中では、一種では、一種では、一種では、一種では、一種では、一種では、一種では、一種	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	討を行ぐ。 引けたする。 注: に に に に に に に に に に に に に	かた。しか 対及び契 システム権 <b>職員</b> 0.20	し、シス に に に に に に に に に に に に に	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま) 費用 1,703,200 P 1,703,200 P 26,375,820 P 28,079,020 P P 28,079,020 P	では、 下りには、 下りには、 下は平成 職員 0.20 は 0.20 は 1	より詳細 基備等) に 32年度 <b>330年</b> <b>35</b> <b>30年</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>6</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b>	本機能検討が必要 ついて、防災情報 り導入及び運用を り導入及び運用を り導入及び運用を り導入及び運用を 1,703,200 円 円 20,779,380 円 円 22,482,580 円 円 円 円 円	要である。そのた 最システムに関す 上較 費用 円 円 △ 5,596,440 円 円 △ 5,596,440 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	<ul><li>災めるそ</li><li><b>差市</b></li></ul>	情、部の大学・一体の支出 ・ 市の収入 (1)以報が見結 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	シス	テ年す踏 人 事減支受国都そ収純シム度るま 俗 業価出益庫補の入支者	には事え  「中では、一人では、一人では、一人では、一人では、一人では、一人では、一人では、一人	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	討を行った。 引けたする。 に に に に に に に に に に に に に	でた。しか 対及び契 システム権 職員 0.20	し、シス 開 関 第 第 年 量 人 人 人 人 人	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま	では、 下 は 平 成	より詳細 基備等) に 32年度 <b>330年</b> <b>35</b> <b>30年</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>6</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b>	本機能検討が必要 ついて、防災情報 り導入及び運用を り導入及び運用を り導入及び運用を り導入及び運用を 1,703,200 円 円 1,703,200 円 20,779,380 円 円 22,482,580 円 円 円 円 円 円	要である。そのた 最システムに関す 上較 費用 円 円 へ 5,596,440 円 円 へ 5,596,440 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	災めるそ 差市受	情、知の 市の支出 市の収入 引以益報平見結	シ	テ年す踏 人 事減支受国都そ収純シュム度るま 件 業価出益庫補の入支学率	には事え 項 費 賃計者補助他計出金 受くは等、	つり着平 正再嘱合 即A負助金又C) (負者 検に変す) には、31: 一 には、31: 一 は、1 は、1 は、2 は、2 は、31: は、	討を行ぐ。 引けたする。 注: に に に に に に に に に に に に に	でた。しか 対及び契 システム権 職員 0.20	し、シス 開 関 第 第 年 量 人 人 人 人 人	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま) 費用 1,703,200 P 1,703,200 P 26,375,820 P 28,079,020 P P 28,079,020 P	では、 下 は 平 成	より詳細 基備等) に 32年度 <b>330年</b> <b>35</b> <b>30年</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>6</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b>	本機能検討が必要 ついて、防災情報 り導入及び運用を り導入及び運用を り導入及び運用を り導入及び運用を 1,703,200 円 円 20,779,380 円 円 22,482,580 円 円 円 円 円	要である。そのた 最システムに関す 上較 費用 円 円 △ 5,596,440 円 円 △ 5,596,440 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	災めるそ	情、部の大学・一体の支出 ・ 市の収入 (1)以報が見結 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	シ 式 シ 表 で	テ年す踏 人 事減支受国都そ収純) 国給公度るま	には事え 「項」・費」「賃」・費」「賃」・費」「賃」・賃」・「日本・受」(日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日	つり着名 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	討を行った。 引けたする。 に に に に に に に に に に に に に	oた。しか 対及び募 レステム権 職員 0.20 0.20	し、シス は 28年 大人人人 計(A+E)	テムを導入するが (プロポーザルに 成31年度後半ま	では、 下 は 平 成	より詳細 基備等) に 32年度 <b>330年</b> <b>35</b> <b>30年</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>6</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b>	本機能検討が必要 ついて、防災情報 り導入及び運用を り導入及び運用を り導入及び運用を り導入及び運用を 1,703,200 円 円 1,703,200 円 20,779,380 円 円 22,482,580 円 円 円 円 円 円	要である。そのた 最システムに関す 上較 費用 円 円 へ 5,596,440 円 円 へ 5,596,440 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円

事	業	番	· •	号	5	52	評価対	象年度	平成2	8年度							
	Infl	事系	务	事	業	名	ISO140	01に基~	づく環境・	マネジメ	ントシステ	テム		主管課	環境政策課		
事業概	TIN	款		項		目	款 04	項 01	日 03	事業開始	平	成11	年度	-	<sup>7</sup> 成28年度 報告書掲載頁	179	頁
要等	1	目				的	市の事	務事業に	こ伴う環境	竟負荷を	低減し、	環境施策	策を効果的	的に推進	するため。		
	ŗ	内容	<b>š</b> (	手	= }	去 )						えマネジァ と庁で実		テム(EM	S)の運用により、	PDCAサイ	クル
決定	1	平成 事務 見直	事詞	ŧ	年月	变	二次評価	一次評築する。		り、ISO	14001を	やめ、より	の有効性の	の高い本	市独自のマネジュ	メントシステム	を構
   方   針	(	その (個別 会等	計				根拠										
邓1	3	ムサ 針が いる	決定	Eð	れ		内容										
		5	実が	時	期		平成	28	年度	~	平成	28	年度				
		■ï	重営	<b>∵</b> ∮	を とうしゅう とうしゅ とうしゅ とうしゅ とうしゅ かいし しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょ	方法	よの見直	[L	縮小 [	]廃止∙;	統廃合	□その	)他(		)		

平成11年度より約17年間運用してきたISO14001認証を平成29年2月に返上し、市独自の環境マネジメントシステム(以下、新EMS)を構築、平成29年4月より運用開始した。

新EMSの特徴は、以下のとおり。ISOで培ったノウハウや管理レベルは継承しつつ、より本市の実情に即して、省力的に、わかりやすく実施できるように配慮した。

1、目的達成主義から実質的成果主義へ

達成か未達成かの結果のみに着目するのではなく、事業の実施過程も管理できるように管理欄を様式に設けた。

2、不要な様式の削減および紙管理主体から電子管理主体へ 様式を6種類に削減するとともに、紙主体の管理からexcelデータを活用した電子管理主体とした。

3、外内部監査から各組織主体のセルフチェックへ

環境意識が組織に深く定着したことから、ISOで実施していた外内部監査において、重大な違反事案はほとんど発生していなかった。人的、金銭的コストを鑑み外内部監査は廃止し、年2回の各組織主体のセルフチェックを実施する体制とした。

4、難解な用語の廃止

見直

内

ISOにおいて使われていた難解な用語を平易な文言に置き換えた。

なお、平成28年度中にISOを返上したため、当該年度に外部監査を実施せず、事業費は発生しなかった。 また、ISOを返上することにより、外部審査に係る経費が3年間で約300万円削減することができる。

		項目		平	成28年月	<b>賽事業費(決算)</b>	平成30	年度	事業費(見込)	比較
				職員	員業務量	費用	職員業務	量	費用	費用
			正規職員	1.0	0 人	8,516,000 円	1.00	人	8,516,000 円	円
	市	人件費	再任用職員	Į.	人	円		人	円	円
	の		嘱託職員		人	円		人	円	円
	支出		合計	1.0	0 人	8,516,000 円	1.00	人	8,516,000 円	円
	出	事業費				円			円	円
		減価償	却費			円			円	円
		支出計(	(A)			8,516,000 円			8,516,000 円	円
コス		受益者:	負担額(B)			円			円	円
^	市 の	国庫補具	助金			円			円	円
'	収	都補助:	金			円			円	円
	入	その他」	収入			円			円	円
		収入計(	(C)			円			円	円
	差引(市の	)純支出)	(D)=(A)-(C	)		8,516,000 円			8,516,000 円	円
	市以外への	の受益者	負担額(E)			円			円	円
			益者負担計	(B+E)÷支	出計(A+E	%			%	%
	サービス的	供給量(F)	)							
	単位	1件当た	りの総コス	ト(G)=(A+E	)÷(F)	円			円	円
	コスト	1件当た	りの純コス	ト(H)=(D+E	)÷(F)	円			円	円

事	業番号	<del>5</del> 53	評価対	象年度	平成28	3年度						
	事務事	事業 名		対策事業 事業会計						主管課	子ども育成課、環企画課、教育支	環境政策課、教育 援課、水道部
事業概	款,	<b>頁</b> 目	款 4	項 1	<b>目</b> 5	事業 開始	平成22		年度		<sup>7</sup> 成28年度 報告書掲載頁	187 真
要等	目	的	平成23年行うこと	年3月に登 で、放射	発生した〕 線の影響	東日本がに対す	大震災に伴う福 る市民の不安	ā島須 解消	第一原発 肖を図る。	巻事故の	放射線問題につい	ハて、各種測定を
	内容(	手 法)		含食食材・ 実施してき		ル水・ク	リーンセンター	-焼	却灰等の	放射性	物質分析、放射総	泉測定器の貸し出
決	平成27 事務事業 見直し方		二次評価	射線測定	官を縮小	している						を休止し、空間放 、状況の変化を踏
定方	その他	5 L F P	根拠	環境管理	里委員会							
針	(個別計画会等にお 針が決定 る場合他	いて方 されてい	内容									
	実施	時期	平成	28	年度	~	平成		年度			
		実施方法				廃止∙絲		の他	<u>ቱ</u> (		)	
見直し内容	<ul><li>年2回実すること</li><li>なお、平原概ね例年</li></ul>	F度から、 施してい とした。 成30年度 通り推移	落ち葉/ る市内8: 事業費( している。	たい肥化) 3カ所の3 見込)は、 。	施設の空 空間放射 突発的な	間放射線量詳 線量詳 な事案に	線量の測定管 細測定につい こ対応できるよ	て、うに	平成29年 経費を利	手度から 責算してい	重上5cmに一本化 則定高さを地表かいるが、事業費の とに入金されたもの	ら5cmに一本化 実績としては、
		項			平成	28年度	 事業費(決算)		平成	30年度	 事業費(見込)	比較
			<del>-</del>		職員業		費用			<b>美務量</b>	費用	費用
			正規職	員		人		円		人	円	P.
	市	人件費	再任用			人		円		人	円	F.
	の		嘱託職	員		人		円		人	円	
	の 支出		合計									F
						人		円		人	円	P.
	_ —	事業費				人	5,922,237	円				円 円 1,919,365 円
	Щ	事業費減価償	1			人	5,922,237	円			円	P.
١ –	ш	減価償 支出計	却費 (A)			人	5,922,237 5,922,237	円 円 円			円 7,841,602 円	1,919,365 F
コって		減価償 支出計	却費	3)		人		円 円 円			円 7,841,602 円 円	1,919,365 F
ス	市	減価償 支出計	却費 (A) 負担額(E	3)		人		円 円 円			円 7,841,602 円 円 7,841,602 円 円	1,919,365 F 1,919,365 F 1,919,365 F
	市の	減価償 支出計 受益者	却費 (A) 負担額(E 助金	3)		人	5,922,237	円円円円円円円			円 7,841,602 円 円 7,841,602 円	1,919,365 F
ス	市	減価償 支出計 受益者 国庫補	却費 (A) 負担額(E 助金 金	3)		人		円円円円円円円			円 7,841,602 円 円 7,841,602 円 円	1,919,365 F 1,919,365 F F
ス	市の収入	減価償 支出計 受益庫補 都補助 その他 収入計	却費 (A) 負担額(E 助金 金 収入 (C)			人	5,922,237 14,388,425 14,388,425	円円円円円円円			円 7,841,602 円 円 7,841,602 円 円 円	1,919,365 F. 1,919,365 F. 1,919,365 F. F.  1,4,388,425 F.  14,388,425 F.
ス	市 の 収 入 差引(市の	減価償計 受量車補 都の の い の が の が り が り り り り り り り り り り り り り り	却費 (A) 負担額(E 助金 金 収入 (C) )(D)=(A)-	-(C)		人	5,922,237 14,388,425	円 円 円 円 円 円 円 円			円 7,841,602 円 円 7,841,602 円 円 円 円 円 円	1,919,365 F.  1,919,365 F.  1,919,365 F.  F.  □  1,919,365 F.  □  1,919,3
ス	市 の 収入 差引(市の 市以外へ	減価質計者 国都 その入 支 を の の の の の の の の の の の の の の の の の の	却費 (A) 負担額(E 助金 金 収入 (C) )(D)=(A)-	-(C) (E)			5,922,237 14,388,425 14,388,425	円円円円円円円			円 7,841,602 円 円 7,841,602 円 円 円 円 円 円	1,919,365 F.  1,919,365 F.  1,919,365 F.  F.  △ 14,388,425 F.  △ 14,388,425 F.  16,307,790 F.
ス	市の収入 差引(市の 市以外へ 受益者負	減 支 国 都 そ 収 純 受 国 都 そ 収 純 受 率 受 率 受 担 き せ かんしょう かんしゃ かんしょう かんしょく かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ	却費 (A) 負担額(E 助金 金 収入 (C) )(D)=(A)- (負担額( 益者負担	-(C) (E)	÷支出記		5,922,237 14,388,425 14,388,425 △ 8,466,188	円         円         円         円         円         円         円         円         円         円         円         円         の			円 7,841,602 円 円 7,841,602 円 円 円 円 7,841,602 円	1,919,365 F.  1,919,365 F.  1,919,365 F.  F.  △ 14,388,425 F.  △ 14,388,425 F.  16,307,790 F.  96
ス	市の収入を引(市の収入を対象を対して、対象を対して、対象を対象を対して、対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	減支受国都 で で で で で の の の の の の の の の の の の の	却費 (A) 負担額(E) 助金 金 収入 (C) )(D)=(A)- (負担額( 益者負担)	-(C) (E) 3計(B+E)		†(A+E)	5,922,237  14,388,425  14,388,425  △ 8,466,188	円         日         日 <t< td=""><td></td><td></td><td>円 7,841,602 円 円 7,841,602 円 円 円 円 7,841,602 円 円 の 2,119</td><td>1,919,365 F.  1,919,365 F.  1,919,365 F.  1,919,365 F.  ∴  1,919,365 F.</td></t<>			円 7,841,602 円 円 7,841,602 円 円 円 円 7,841,602 円 円 の 2,119	1,919,365 F.  1,919,365 F.  1,919,365 F.  1,919,365 F.  ∴  1,919,365 F.
ス	市の収入 差引(市の 市以外へ 受益者負	減支受国都そ収純受率量に 1件当	却費 (A) 負担額(E) 助金 収入 (C) (D)=(A)- (負担額( 益負担額( ) こりの総=	-(C) (E)	(A+E)÷(	†(A+E)	5,922,237 14,388,425 14,388,425 △ 8,466,188	円       円         円       円         円       円         円       円			円 7,841,602 円 円 7,841,602 円 円 円 円 7,841,602 円	1,919,365 F.  1,919,365 F.  1,919,365 F.  F.  △ 14,388,425 F.  △ 14,388,425 F.  16,307,790 F.  96

事	業	番	号	54	ļ	評価対	象年度	平成2	8年度						
	事	系務	事	業	名	剪定枝	木運搬等	等業務等					主管課	ごみ総合対策課	
事	+4	_	-=		]	款	項	目	事業	_	1.0	/ <del>-</del> <del>-</del> -	<u> </u>		=
業	款	(	項		目	4	2	2	開始		19	年度		報告書掲載頁	頁
概要等	B				的	家庭から	う排出さ	れる剪定	どされたも	支木を、地	単肥化をす	けることに	よって資	予源化し、焼却ご <i>み</i>	ょの減量を行う。
	内	容	( =	手 法	; )						た枝木を、 中間処理			に持ち込み、その	持ち込まれた枝
決	事	で成28 事務事 し直し	業	年度	-	二次評価	業務の。	人員体制	∥を見直 <sup>∼</sup>	すとともに	こパッカー	・車の台数	数につい	ても削減を行う。	
決定方	マ	-の他	l.			根拠									
針	(1	固別	計画												
Ψ1	針	等に か決 場合	定さ			内容									
		実	施時	期		平成	29	年度	~	平成	29	年度			
		■運	営・ほ	実施に	方法	の見直	し	宿小 [	□廃止・絲	· · · · · · · · · · · · · ·	口その作	<u>t</u> (		)	
見直し内容	た	、本	業務	で使	用し 対す	ンている/ ることが	パッカー	車の台数	女につい	ても見直	しを行い、	、1台廃車	車にした。	制の見直しを行う、廃車により当該重	車両に要していた
			1		項目	1				事業費(2				事業費(見込)	比較
						正規職	 旨	- 柳貝	業務量 人	負	<u>開</u> 円	- 柳貝	業務量 人	費用	費用
		<b>±</b>		人件	: 書	再任用		0.15	人	59	7,000円		人	円	△ 597,000 円
		市の		- > 1 1	<i>,</i>	嘱託職		0.10	人	0.0	<del>7,000 円</del>	0.15	人	459,900 円	459,900 円
		の支出				合計		0.15	人	59	7,000 円	0.15	人	459,900 円	△ 137,100 円
		出		事業	費	1				2,60	9,696 円			2,800,982 円	191,286 円
				減価	償	却費					円			円	円
۱ ـ				支出	計(	(A)				3,20	6,696 円			3,260,882 円	54,186 円
コス				受益	者1	負担額(E	3)				円			円	円
\   		市の	-	国庫							円			円	円
l '		収	-	都補							円			円	円
		入		その							円			円	円
		1 / -		収入			(0)			0.00	円 (5.000 円			円 2.000.000. <b>用</b>	円 54.100 円
	_		_			(D)=(A)-				3,20	6,696 円			3,260,882 円	54,186 円
	_					負担額(		\ <u>_</u> ++	≣∔/∧⊥⊏\		円 04			円 04	円 04
	_	金田で				益者負担	運搬回		5 [(A+E <i>)</i>		<b>%</b> 104 回			<b>%</b> 121 回	% 17 回
	ار.	単位				_ :りの総=			·(F)	2	0,834 円			26,949 円	
		甲ルコス	. +			<u>-9の総=</u> -りの純=					0,834 円			26,949 円	△ 3,884 円

	業番	号	55	評価対	象年度	平成28年度						
	事 務	事	業 名	ごみの行	行方を知	るツアー				主管課	ごみ総合対策課	
事業概	款	項	E	4	<b>項</b> 2	目   事業     2   開始	Ì	15	年度	事務	平成28年度 報告書掲載頁	185 頁
要等	目		的	ごみ処理	理を基本	とし、効率的な	ごみ				低減するため、安 D情報発信や啓発	全かつ安定的な 事業を通して、ご
77	内容	(手	法	二ツ塚コ	最終処分		リサ				新事リサイクルプラ め、ごみの減量・資	
	平成28	3 左	F度									
決	事務事 見直し			二次 評価		価のとおり、ごる こ行える方法を			ーを廃	止し、ごみ	の処分方法につ	いての啓発をより
定方	その他			根拠	平成294	年度予算概算	要求	文 政策再編表	是出済み	*		
針	(個別記会等に	おい	て方									
	針が決 る場合・		(L C L	\ 内容								
	実	施時期	朝	平成	29	年度						
	口運営	営·実	施方	法の見直	し口約	宿小 ■廃止	•統	廃合 口その	他(		)	
直		営・実施方法の見直し □縮小 ■廃 の行方を知るツアー」は参加者の減少傾「 止し、同種事業(循環組合主催の見学会 発を効果的に進め、より多くの人が「ごみの										
し内容	から廃」	止し、	同種類	事業(循野に進め、	環組合主	催の見学会等 )人が「ごみの行	)を 行方	広くPRした。 また を知る」ことがて	:各種団 *きるよう	体の研修に、積極的	などに当該見学会 的な周知に努めて	会を提示するな いる。
内	から廃」	止し、	同種	事業(循野に進め、	環組合主	催の見学会等 )人が「ごみの行 で成28年	)を 行方 <b>度事</b>	広くPRした。また を知る」ことがて <b>ま業費(決算)</b>	:各種団 きるよう <b>平</b>	体の研修 に、積極的 に、 で は 30年度	などに当該見学: 的な周知に努めて 事業費(見込)	会を提示するな いる。 比較
内	から廃」	止し、	同種類	事業(循 り に進め、。 目 	景組合主 より多くの	催の見学会等 )人が「ごみの行 <b>平成28年</b> 職員業務量	)を 行方 <b>度事</b>	広くPRした。また を知る」ことがて <b>業費(決算)</b> <b>費用</b>	- 各種団 がきるよう ・ 平 ・ 職員	成30年度 よ業務量	などに当該見学会 的な周知に努めて 事業費(見込) 費用	会を提示するな いる。 比較 費用
内	から廃」	止し、 発を効	同種項	事業(循野に進め、	<ul><li>景組合主</li><li>より多くの</li><li>」</li><li>員</li></ul>	催の見学会等 )人が「ごみの1 <b>平成28年</b> <b>職員業務量</b> 0.28 <b>人</b>	)を 行方 <b>度事</b>	広くPRした。また を知る」ことがて <b>養男</b> 2,384,480 円	<ul><li>本</li><li>本</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><l< td=""><td>成30年度 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・</td><td>などに当該見学 的な周知に努めて 事業費(見込) 費用 円</td><td>会を提示するな いる。 比較 費用 △ 2,384,480 円</td></l<></ul>	成30年度 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	などに当該見学 的な周知に努めて 事業費(見込) 費用 円	会を提示するな いる。 比較 費用 △ 2,384,480 円
内	から廃りと、啓多	止し、 発を効	同種 <sup>‡</sup> 加果的	事業(循野に進め、。 目 <b>正規職</b>	<ul><li>親 合主 より 多くの</li><li>員 職 員</li></ul>	催の見学会等 )人が「ごみの行 <b>平成28年</b> 職員業務量	)を 行方 <b>度事</b>	広くPRした。また を知る」ことがて <b>業費(決算)</b> <b>費用</b>	<ul><li>本</li><li>本</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li><l< td=""><td>成30年度 よ業務量</td><td>などに当該見学会 的な周知に努めて 事業費(見込) 費用</td><td>会を提示するな いる。 比較 費用</td></l<></ul>	成30年度 よ業務量	などに当該見学会 的な周知に努めて 事業費(見込) 費用	会を提示するな いる。 比較 費用
内	から廃りと、啓多	止し、 発を効	同種 <sup>‡</sup> 加果的	事業(循野に進め、。	<ul><li>親 合主 より 多くの</li><li>員 職 員</li></ul>	催の見学会等 )人が「ごみの1 平成28年 職員業務量 0.28 人	)を 行方 <b>度事</b>	広くPRした。また を知る」ことがて <b>養費(決算)</b> <b>費用</b> 2,384,480 円	本 本 本 本 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	成30年度 は業務量 人 人	本学に当該見学 的な周知に努めて 事業費(見込) 費用 円	比較 費用 △ 2,384,480 円 円
内	から廃」 ど、啓多 <b>市</b>	止し、発を対	同種: 中華 「東大件」 「東西」	事業(循形、) 目 正規照 開 職用 職計	<ul><li>親 合主 より 多くの</li><li>員 職 員</li></ul>	催の見学会等 )人が「ごみの1 <b>平成28年</b> <b>職員業務量</b> 0.28 人 人	)を 行方 <b>度事</b>	広くPRした。また を知る」ことがで <b>養用</b> 2,384,480 円 円 2,384,480 円 81,600 円	平職員	成30年度 よ業務量 人 人	事業費(見込) 専用 円 円 円	上較 費用 △ 2,384,480 円 円 △ 2,384,480 円 △ 81,600 円
内	から廃りと、啓多	止し、対応を対し、対応を対し、対応を対し、対応を対し、対応を対し、対応が対応が対応が対応が対応が対応が対応が対応が対応が対応が対応が対応が対応が対	同種的 「項件業価 」項費費	事業(循形、) 目 現代 田瀬田 開 開 開 開 開 開 開 開 開 開 開 開 開 開 開 開 開 開	<ul><li>親 合主 より 多くの</li><li>員 職 員</li></ul>	催の見学会等 )人が「ごみの1 <b>平成28年</b> <b>職員業務量</b> 0.28 人 人	)を 行方 <b>度事</b>	広くPRした。またを知る」ことがで <b>養用</b> 2,384,480 円 2,384,480 円 81,600 円	<ul><li>本</li><li>本</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li></ul>	成30年度 よ業務量 人 人	事業費(見込) 費用 円 円 円 円	比較 費用 △ 2,384,480 円 円 △ 2,384,480 円 円 △ 81,600 円 円
内容	から廃りと、啓多	止し、対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	同種的 項 件 業価出	事業(循形、では、) 日 正規 開	<ul><li>親組合主</li><li>より多くの</li><li>員</li><li>職員</li><li>員</li></ul>	催の見学会等 )人が「ごみの1 <b>平成28年</b> <b>職員業務量</b> 0.28 人 人	)を 行方 <b>度事</b>	広くPRした。また を知る」ことがで <b>費用</b> 2,384,480 円 2,384,480 円 81,600 円 2,466,080 円	本のである。	成30年度 よ業務量 人 人	事業費(見込) 費用 円 円 円 円	上較 費用 △ 2,384,480 円 円 △ 2,384,480 円 円 △ 81,600 円 円 △ 2,466,080 円
内	から啓明である。中の支出	止し、対応を対し、「国演」、「国演」、「国演」、「国演」、「国演」、「国演」、「国演」、「国演」	同果 項 件 業価出益	事業(循形に) 日 正規照合計 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	<ul><li>親組合主</li><li>より多くの</li><li>員</li><li>職員</li><li>員</li></ul>	催の見学会等 )人が「ごみの1 <b>平成28年</b> <b>職員業務量</b> 0.28 人 人	)を 行方 <b>度事</b>	広くPRした。またで知る」ことができまった。 を知る」ことができまった。 費用 2,384,480 円 2,384,480 円 81,600 円 2,466,080 円	平職員	成30年度 よ業務量 人 人	事業費(見込) 費用 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	上較 費用 △ 2,384,480 円 円 △ 2,384,480 円 △ 81,600 円 □ 円 △ 2,466,080 円
内容 コ	から 下の支出 市の支出 市の	止に対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対	同果 「再」 「中」 「異価出益庫」 「中」 「異価出益庫」 「異一」 「異一」 「異一」 「異一」 「異一」 「異一」 「異一」 「異一	事に 目 正再嘱合 却負 担銀 田職用 職用 職用 職用 職用 を は 自 は 自 は 自 は 自 は 自 は 自 は 自 は 自 は 自 は	<ul><li>親組合主</li><li>より多くの</li><li>員</li><li>職員</li><li>員</li></ul>	催の見学会等 )人が「ごみの1 <b>平成28年</b> <b>職員業務量</b> 0.28 人 人	)を 行方 <b>度事</b>	広くPRした。またを知る」ことがで <b>著業費(決算)</b> <b>費用</b> 2,384,480 円 2,384,480 円 81,600 円 <b>2,466,080</b> 円	本種団のおきるよう	成30年度 よ業務量 人 人	事業費(見込) 費用 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	上較 費用 △ 2,384,480 円 円 △ 2,384,480 円 円 △ 81,600 円 円 △ 2,466,080 円 円
内容 コス	から 下の支出 市の支出 市の	止発 一	同果	事に 目 正再嘱合 却の は	<ul><li>親組合主</li><li>より多くの</li><li>員</li><li>職員</li><li>員</li></ul>	催の見学会等 )人が「ごみの1 <b>平成28年</b> <b>職員業務量</b> 0.28 人 人	)を 行方 <b>度事</b>	広くPRした。またを知る」ことがで を知る」ことがで <b>費用</b> 2,384,480 円 円 2,384,480 円 81,600 円 2,466,080 円 円	平開職員	成30年度 よ業務量 人 人	事業費(見込) 費用 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	比較 費用 △ 2,384,480 円 円 △ 2,384,480 円 円 △ 81,600 円 円 <b>△ 2,466,080</b> 円 円
内容 コス	から啓・市の支出・市	止発を対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対	同果 項 件 業価出益庫補の種的 項 費 費償計者補助他	事に 目 正再嘱合 却 領 (領 ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	<ul><li>親組合主</li><li>より多くの</li><li>員</li><li>職員</li><li>員</li></ul>	催の見学会等 )人が「ごみの1 <b>平成28年</b> <b>職員業務量</b> 0.28 人 人	)を 行方 <b>度事</b>	広くPRした。またを知る」ことがで を知る」ことがで <b>費用</b> 2,384,480 円 2,384,480 円 81,600 円 <b>2,466,080</b> 円 円 81,600 円	<ul><li>本</li><li>本</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li><li>財</li></ul>	成30年度 よ業務量 人 人	事業費(見込) 費用 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	上較 費用 △ 2,384,480 円 円 △ 2,384,480 円 ○ 日 ○ 81,600 円 円 △ 2,466,080 円 円 ○ 円 円 ○ 円 円 ○ 円 円
内容 コス	かど 市の支出 市の収入	止発を対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対	同果 項 件 業価出益庫補の入 費賃計者補助他計	事に 目 正再嘱合 却金収(領が、) は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は	<ul><li>景組合主の</li><li>員</li><li>員</li><li>員</li><li>員</li><li>3</li></ul>	催の見学会等 )人が「ごみの1 <b>平成28年</b> <b>職員業務量</b> 0.28 人 人	)を 行方 <b>度事</b>	広くPRした。またを知る」ことがで <b>業費(決算)</b> <b>費用</b> 2,384,480 円 81,600 円 <b>2,466,080 円</b> 円 81,600 円 81,600 円 81,600 円	平開	成30年度 よ業務量 人 人	事業費(見込) 費用 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	比較 費用 △ 2,384,480 円 円 △ 2,384,480 円 円 △ 81,600 円 円 △ 81,600 円 円 へ 81,600 円
内容 コス	かど、市の支出市の収入引、差別の	止発・した対・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	同果 「	事に 目 正再嘱合 却 領 (領 ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	<ul><li>景組合主の</li><li>員</li><li>員</li><li>員</li><li>(C)</li></ul>	催の見学会等 )人が「ごみの1 <b>平成28年</b> <b>職員業務量</b> 0.28 人 人	)を 行方 <b>度事</b>	広くPRした。またを知る」ことがでを知る」ことができまれる。 養用 2,384,480 円 2,384,480 円 81,600 円 2,466,080 円 円 81,600 円 81,600 円 81,600 円 2,384,480 円	平開職員	成30年度 よ業務量 人 人	事業費(見込) 費用 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	比較 費用 △ 2,384,480 円 円 △ 2,384,480 円 円 △ 81,600 円 円 △ 81,600 円 円 △ 81,600 円 円 △ 81,600 円 へ 81,600 円
内容 コス	から、市の支出市の収入に対外	止発・した対・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	同果 「	事には 目 正再嘱合 は は は は は は は は は は は は は	<ul><li>親組合主</li><li>より多くの</li><li>員</li><li>職員</li><li>員</li><li>(C)</li><li>(E)</li></ul>	催の見学会等 )人が「ごみの1 <b>平成28年</b> <b>職員業務量</b> 0.28 人 人	(i)を方 <b>度</b> :	広くPRした。またを知る」ことがで <b>業費(決算)</b> <b>費用</b> 2,384,480 円 81,600 円 <b>2,466,080 円</b> 円 81,600 円 81,600 円 81,600 円	平開職員	成30年度 よ業務量 人 人	事業費(見込) 費用 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	比較 費用 △ 2,384,480 円 円 △ 2,384,480 円 円 △ 81,600 円 円 △ 81,600 円 円 へ 81,600 円
内容 コス	から、市の支出市の収入に対外	止発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	同果 項 件 業価出益庫補の入支益= 質 費 費償計者補助他計出益受	事に 目 正再嘱合 助金収(こ) (D)=(A) を (D)=(A) を	<ul><li>親組合主</li><li>より多くの</li><li>員</li><li>職員</li><li>員</li><li>(C)</li><li>(E)</li></ul>	催の見学会等 ()人が「ごみの行 ()人が「ごみの行 ()では、()では、()では、()では、()では、()では、()では、()では、	(i)を方 <b>度</b> :	広くPRした。またを知る」ことがでを知る」ことがでかります。 費用 2,384,480 円 2,384,480 円 81,600 円 2,466,080 円 円 81,600 円 81,600 円 81,600 円 81,600 円 81,600 円	本種団 平 職員	成30年度 よ業務量 人 人	事業費(見込) 費用 円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	比較 費用 △ 2,384,480 円 円 △ 2,384,480 円 ○ 81,600 円 円 △ 2,466,080 円 円 ○ 81,600 円 円 ○ 81,600 円 円 ○ 81,600 円
内容 コス	かど、市の支出市の収入「外番」	止発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	同果 「「「「「「」」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「」 「	事に 目 正再嘱合 却 (G) (D)=(A) 哲 益 (C) (D)=(A) 哲 益 (C) (D)=(A) 哲 益 (D)=(A) 哲 (D)=(A)	景組合くの 員職員 (C) (E) (E) (E) (E)	催の見学会等 ()人が「ごみの行 ()人が「ごみの行 ()では、()では、()では、()では、()では、()では、()では、()では、	(i)を方 <b>度</b> :	広くPRした。またを知る」ことがで <b>著費(決算)</b> <b>費用</b> 2,384,480 円 81,600 円 <b>2,466,080 円</b> <b>81,600 円</b>	本種団   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・	成30年度 よ業務量 人 人	事業費(見込) 専用 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	比較 費用 △ 2,384,480 円 円 △ 2,384,480 円 ○ 円 △ 81,600 円 円 △ 81,600 円 円 △ 81,600 円 円 ○ 2,384,480 円 円 ○ 81,600 円 ○ 2,384,480 円 円 ○ 2,384,480 円

事	業	番	号	56	6	評価対	象年度	平成	28年度					
	事	務	事	業	名	環境啓	発イベン	トの効果	県的な実施	施		主管課	ごみ総合対策課	
事業概	款		項		目	款 4	項 2	<b>目</b>	事業開始	19	年度		7成28年度 報告書掲載頁	- 頁
概要等	目	下 務 事 業 名 環境啓発イベントの効果に								 こして、わかりやすい    最一の理解を深	ハ啓発事 めていく			 活の中におけるご
<b>1</b>	内	京								月からの本格稼働	に向けて	て、現クリ	ーンセンタープラ	ットホームで環境
決	事	務事	業			₹17.4E	と同時に	上開催す	-ることに	ターとあそぶ」事業 よって、当該事業を とで、より広く、効力	をより効り	具的に実	施できる)のとおり	、同一の目的を
決定方		(個別計画や委員 会等において方 針が決定されてい る場合他)												
針	会:	等に が決	おい 定さ	て方	ī	内容								
		実	施時	期		平成	29	 年度	~	平成 30	年度			
見直し内容	リーマルスクの	ーンさ 成29 タ」に である	マンク 年度 つい る。	マーの をは、 いて、	D事 事 事 事	業として 務事業見 業効果を	実施した L直しの- ·高めるた	さいで 一環とし こめ統合	ある。 て、前年 たた形で		上実施した	た「クリー	ンセンターとあそん	ぶ」及び「環境フェ
										を「環境フェスタ」				
			- 1	j	項目	1		平点	戊28年度	事業費(決算)	平成	30年度	事業費(見込)	比較
				J				平原職員	成28年度 業務量	事業費(決算)費用	平成職員訓	30年度 業務量	事業費(見込)費用	費用
		#				正規職」		平点	成28年度 業務量 人	事業費(決算) 費用 4,258,000 円	平成	30年度 業務量 人	事業費(見込) 費用 0円	費用 △ 4,258,000 円
		市 の			·費	正規職!	買買	平原職員	成28年度 業務量 人 人	事業費(決算)費用	平成職員訓	30年度 業務量 人 人	事業費(見込)費用	費用 △ 4,258,000 円 0 円
		市の支			·費	正規職」	買買	平原職員	成28年度 業務量 人	事業費(決算) 費用 4,258,000 円 0 円	平成職員訓	30年度 業務量 人	事業費(見込) 費用 0円 0円	費用 △ 4,258,000 円
		市の支出			·費	正規職員再任用軍	買買	平原 職員 0.50	成28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 4,258,000 円 0 円 0 円	平成 職員 0.00	30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 0円 0円	費用 △ 4,258,000 円 0 円
		市の支出		人件	費	正規職!再任用!嘱託職!	買買	平原 職員 0.50	成28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 4,258,000 円 0 円 0 円 4,258,000 円	平成 職員 0.00	30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 0円 0円 0円	費用
		市の支出		人 事減支	費費	正規職!再任用!嘱託職!合計即費		平原 職員 0.50	成28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 4,258,000 円 0 円 4,258,000 円 605,765 円 円 4,863,765 円	平成 職員 0.00	30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 0円 0円 0円 0円 0円	費用
コス		の支出		人 事減支受	費賞計	正規職員再任用的 中央		平原 職員 0.50	成28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 4,258,000 円 0 円 0 円 4,258,000 円 605,765 円 円 4,863,765 円	平成 職員 0.00	30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 0円 0円 0円 0円 0円	費用
コスト		の支出市		人 事減支受国	費 費 賞計(者)補	正規職員再任用職会計學人工 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)		平原 職員 0.50	成28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 4,258,000 円 0 円 4,258,000 円 605,765 円 円 4,863,765 円	平成 職員 0.00	30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 0円 0円 0円 0円 0円 0円	費用
ス		の支出市の収	-	人 事減支受国都	費賞計者補助	正規職員再任用語言計算人) 負担額(日本)		平原 職員 0.50	成28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 4,258,000 円 0 円 4,258,000 円 605,765 円 円 4,863,765 円 円	平成 職員 0.00	30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 円 0 円	費用
ス		の支出市の	-	人 事減支受国都そ 単価出益庫補の	費 費 償計者補助他	正規職員再任用職員 合計 申費 日本		平原 職員 0.50	成28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 4,258,000 円 0 円 4,258,000 円 605,765 円 円 4,863,765 円 円	平成 職員 0.00	30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 円 円 円	費用
ス	差	の支出市の収入	-	人 事減支受国都そ収件 業価出益庫補の入	費 費貸計者補助他計(	正規職 再任用 嘱託職 合計 却費 A) 負担額(E) 助金 又 C)	員 員 3)	平原 職員 0.50	成28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 4,258,000 円 0 円 4,258,000 円 605,765 円 円 4,863,765 円 円 円	平成 職員 0.00	30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 円 円 円 円	費用
ス	-	の支出市の収入引	<b>すの</b> :	人 事減支受国都そ収純件 業価出益庫補の入支	費 費 (計)者 補助他計(出)	正規職員再任用職員 合計 申費 日本	員 職員 ] 3)	平原 職員 0.50	成28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 4,258,000 円 0 円 4,258,000 円 605,765 円 円 4,863,765 円 円 円 円 0 円 4,863,765 円	平成 職員 0.00	30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 円 0 円 円 円	費用
ス	市	の支出市の収入引外	うの。 への	人 事減支受国都そ収純) サイ 業価出益庫補の入支金	費賞計者補助他計出益	正規職員再任用軍属託職員合計 申費 申	員 職員 ] 3)	平点 職員 0.50	成28年度 業務量 人人 人人	事業費(決算) 費用 4,258,000 円 0 円 4,258,000 円 605,765 円 円 4,863,765 円 円 円	平成 職員 0.00	30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 円 円 円 円	費用
ス	市、受	の支出市の収入引外	うの への 負担	人 事減支受国都そ収純シュー	費 費貸計者補助他計出益受	正規職員再開展 中國	員 職員 員 3)	平原 職員 0.50 0.50	成28年度 業務量 人人 人人 人	事業費(決算) 費用 4,258,000 円 0 円 4,258,000 円 605,765 円 円 4,863,765 円 円 円 日 4,863,765 円	平成 職員 0.00	30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 円 円 円 円 円 円	費用
ス	市 受: サ·	の支出 市の収入 引以益	うのう への 負担 ス供	人 事減支受国都そ収純受型給1件 業価出益庫補の入支益率量	費 費 賃 計 者 補 助 他 計 出 は 受 に り ら し う し う し う し う し う し う し う し う し う し	正規職 再任用 明二 明二 明二 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	員 (C) E) l計(B+E)	平原 職員 0.50 0.50 - 支出 = (A+E)	成28年度 業務量 人人 人人 人 計(A+E) 数	事業費(決算) 費用 4,258,000 円 0 円 0 円 4,258,000 円 605,765 円 円 4,863,765 円 円 円 0 円 4,863,765 円 0 円 0 円	平成 職員 0.00	30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 円 円 円 円 0 円 円	費用

平成28年度

事業番号

57

評価対象年度

	事 務 事	業名	効率的	なエネル	ノギー利月	用			主管課	クリーンセンター(動推進課・生涯学	
事			款	項	目	古业			7	 ヹ゙゙成28年度	
業概	款項	i 目	4	5	4	事業開始	28	年度		+成28年度 報告書掲載頁 	- 頁
要等	目	的	有効で	効率的な	なエネルコ	ギー利用	を推進していく。				の4施設における
	内容(	手 法)								設備を効果的に追 入確保を図り、電	
決	平成28 事務事業 見直し方針	年度	二次評価				水費の節減と売いて今後検討して		確保に努	らめるとともに、より <sup>、</sup>	一層のエネル
定方針	その他 (個別計画 会等におい 針が決定さる場合他)	ハて方 されてい	根拠 内容								
	<b>+</b>	+ #0	<del></del>	00	/= ri=		T 10	<i>F</i> #			
	実施田		平成	29	年度 宏小 「	~ 7 5 t 4	平成 49	年度	<i>55.4</i> ⋅ <b>-</b> →	ロギ 利田大岡で	` \
	□運営・									ルギー利用を図る	
	し、安全・会	安定的な	ごみ処理	里を維持	し、ごみ	発電の象	物率的な運用を行	うっていく。	。また4施	連用するため、連7 ⅰ設(市庁舎、総合 ×蒸気の利用を図~	営事業者と連携を 体育館、緑町コミ っていく。
見直し内容	1、燃料	調整費の 工事に伴	増加等の い、例年	の不確定とり電力	主要素に対け使用が	対応でき 少なかっ	る分 た総合体育館の			下記2点を考慮し 度増加する分	積算した。
		項目	1				事業費(決算)			事業費(見込)	比較
		項目				業務量	費用	職員:	業務量	費用	費用
			正規職			業務量 人	費用 P	職員:	業務量	費用 1,703,200 円	費用 1,703,200 円
	市の		正規職	職員		業務量 人 人	費用 P	職員: 0.20	業務量 人 人	費用 1,703,200 円 円	費用 1,703,200 円 円
	市の支		正規職具用任用限	職員		業務量 人 人 人	費用 P P	職員: 0.20	業務量 人 人 人	費用 1,703,200 円 円	費用 1,703,200 円 円
	市の支出	人件費	正規職	職員		業務量 人 人	費用 P P P	職員: 0.20 1 1 1 0.20	業務量 人 人	費用 1,703,200 円 円 円 1,703,200 円	費用 1,703,200 円 円 円 1,703,200 円
	市の支出	人件費事業費	正規職 再任用 嘱託職 合計	職員		業務量 人 人 人	費用 P P P P 182,302,887 P	職員: 0.20 引 1 1 1 1 1 1 1	業務量 人 人 人	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 86,669,000 円	費用 1,703,200 円 円 円 1,703,200 円 △ 95,633,887 円
	市の支出	人件費 事業費 減価償	正規職用 再任用 属託職合計	職員		業務量 人 人 人	費用 P P P 182,302,887 P	職員: 0.20 引 引 0.20	業務量 人 人 人	費用 1,703,200 円 円 円 1,703,200 円 86,669,000 円	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 △ 95,633,887 円
П	市の支出	人件費 事業費 減価償 支出計	正規職再任用的關訊。 再任用的關訊。 可能 可能 可能 可能 可能 可能 可能 可能 可能 可能 可能 可能 可能	職員 員 		業務量 人 人 人	費用 P P P 182,302,887 P 182,302,887 P	職員: 0.20 1 1 1 1 1 1 1 1 1	業務量 人 人 人	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 86,669,000 円 円 88,372,200 円	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 △ 95,633,887 円 円
ス	市の支出	人件費 事業費 減価償 支出計( 受益者)	正規職用明明記職合計即費 A)	職員 員 		業務量 人 人 人	費用 P P P 182,302,887 P 182,302,887 P	職員: 0.20 0.20 0.20 0.20 0.20 0.20 0.20 0.2	業務量 人 人 人	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 86,669,000 円 円 88,372,200 円	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 △ 95,633,887 円 円 △ 93,930,687 円
	の支出 市の	人件費 事業費 減出計( 受益者) 国庫補	正規職,再任用時國託職,合計即費 A)負担額(E)助金	職員 員 		業務量 人 人 人	費用 P P P 182,302,887 P 182,302,887 P	職員: 0.20 0.20 0.20 0.20 0.20 0.20	業務量 人 人 人	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 86,669,000 円 円 88,372,200 円	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 △ 95,633,887 円
ス	の支出市の収	人件費 事業費 減出計( 受益者) 国庫補助	正規職用明明 四月	職員 員 		業務量 人 人 人	費用 P P P 182,302,887 P 182,302,887 P P	職員: 0.20 0.20 0.20 0.20 0.20 0.20 0.20 0.2	業務量 人 人 人	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 86,669,000 円 円 88,372,200 円 円	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 △ 95,633,887 円 円 △ 93,930,687 円 円 円
ス	の支出 市の	人件費 事業価出計で 受国補助で その他の	正規職用明明 一個	職員 員 		業務量 人 人 人	費用 P P P 182,302,887 P 182,302,887 P	職員: d 0.20 d 0.	業務量 人 人 人	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 86,669,000 円 円 88,372,200 円	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 △ 95,633,887 円
ス	の支出市の収入	人件費 事業価 支出者: 受 国 車 補 の し し し し し し し し し し し し し し し し し し	正規職 再任用 嘱託職 合計 助費 A) 負担額(E) 助金 以入 C)	職員 員 3)		業務量 人 人 人	費用 P P P 182,302,887 P 182,302,887 P P 182,302,887 P P P 12,887,496 P 12,887,496 P	職員: 3 0.20 3 0.20 3 0.20 3 1 0.20 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	業務量 人 人 人	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 86,669,000 円 円 88,372,200 円 円 円 円 円	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 △ 95,633,887 円 円 △ 93,930,687 円 円 42,711,000 円 42,711,000 円
ス	の支出市の収	人件費 事減出益額 要重補の 収入主 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	正規職用任用。 再任用。 合計 分 人 負担額(E 助金 以入 C) (D)=(A)-	職員 員 3) -(C)		業務量 人 人 人	費用 P P 182,302,887 P 182,302,887 P P 182,302,887 P P P 12,887,496 P 12,887,496 P 169,415,391 P	職員: 0.20 0.20 0.20 0.20 0.20 0.20 0.20 0.2	業務量 人 人 人	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 86,669,000 円 円 88,372,200 円 円 42,711,200 円 42,711,000 円	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 △ 95,633,887 円 円 △ 93,930,687 円 円 42,711,000 円 42,711,000 円 △ 123,754,191 円
ス	の支出 市の収入 差引(市の 市以外へ)	人件 事減支受国都を収納受 を収納受 の入支益 の入支益	正規職 再任用語 会計 知費 A) 負担額(B) 金 以入 C) (D)=(A)- 負担額	職員 員 3) -(C) (E)	職員	<b>業務量</b>	費用 P P P 182,302,887 P 182,302,887 P P 182,302,887 P P P 12,887,496 P 12,887,496 P	職員:	業務量 人 人 人	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 86,669,000 円 88,372,200 円 円 42,711,200 円 42,711,000 円 45,661,200 円	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 △ 95,633,887 円 円 △ 93,930,687 円 円 42,711,000 円 42,711,000 円
ス	の支出 市の収入 ・ 市の収入 ・ 市の収入 ・ 市の収入 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	人 事減支受国都で収納受率 関係	正規職 再任用 属託職 合計 却費 A) 負担金 以入 C) (D)=(A)- (負担額( 位)	職員 員 3) -(C) (E)	職員	<b>業務量</b>	費用 P P 182,302,887 P 182,302,887 P P 182,302,887 P P 12,887,496 P 12,887,496 P 169,415,391 P	職員:	業務量 人 人 人	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 86,669,000 円 88,372,200 円 円 42,711,200 円 42,711,200 円 45,661,200 円	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 △ 95,633,887 円 円 △ 93,930,687 円 円 42,711,000 円 42,711,000 円 △ 123,754,191 円
ス	の支出 市の収入 差引(市の収入 サービス)	人件費 事減立 (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本)	正規職 再任用 高計 (A) 担金 (D)=(A)-(A)-(A)-(A)-(A)-(A)-(A)-(A)-(A)-(A)-	職員 員 3) -(C) (E) a計(B+E	職員掌	業務量 人 人 人 人	費用 P P 182,302,887 P 182,302,887 P P 182,302,887 P P 12,887,496 P 12,887,496 P 169,415,391 P 9	職員: 0.20 1	業務量 人 人 人	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 86,669,000 円 88,372,200 円 円 42,711,200 円 42,711,000 円 45,661,200 円	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 △ 95,633,887 円 円 △ 93,930,687 円 円 42,711,000 円 42,711,000 円 △ 123,754,191 円 円
ス	の支出 市の収入 ・ 市の収入 ・ 市の収入 ・ 市の収入 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	人件費 事減支受国都を収純受率量(F) の担共 1件 1件 1件 1件 1件 1件 1件 1件 1件 1件 1件 1件 1件	正規職 再任用 属計 の 負担金 以入 (D)=(A)- (負担負担 は りの総=	職員 員 3) -(C) (E) ヨ計(B+E	職員	業務量 人 人 人 人	費用 P P 182,302,887 P 182,302,887 P P 182,302,887 P P 12,887,496 P 12,887,496 P 169,415,391 P	職員:	業務量 人 人 人	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 86,669,000 円 88,372,200 円 円 42,711,200 円 42,711,200 円 45,661,200 円	費用 1,703,200 円 円 1,703,200 円 △ 95,633,887 円 円 △ 93,930,687 円 円 42,711,000 円 42,711,000 円 △ 123,754,191 円

事	業番号	58	计加入	象年度	平成2	8年度					
	事務事	業 業 :	<b>名</b> 雨水貯	留槽助成	文事業(雨	可水タンク	ク購入補助金)		主管課	下水道課	
事業概	款  項	į	款 目 1	項 1	目 1	事業 開始	平成21	年度		平成28年度 報告書掲載頁	- 頁
要等	目	f	内雨水を浴	舌用してナ	地下水そ	一の他自	然環境の回復を	図り、並て	バに都市	型水害の軽減を図	図る
	内容(	手 法	) 一般住	宅に雨水	:貯留槽	(雨水夕)	ンク)を設置する(	こあたり助	が成を行う	Ö.	
	平成28	年度									
決	事務事業見直し方気	計	二次 評価							割合について検託 業の手法自体を	力、期間を定めて 見直す。
決定方	その他	- L <del></del> -	根拠								
針	(個別計画会等にお 針が決定 る場合他)	いて方 されてし									
	実施		平成		年度	~ ¬處止 «	平成	年度		`	
	■理呂・	<b>美</b> 肔力	法の見直	し 口納	百小	〕廃止∙絲	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	吧(		)	
し内容	「雨水タン 民がよく禾	ク」「雨   用する	水利用」を	より身近	に、当た		含め、さらに助成割 然じていただくこと			た(上限あり)。並	
		せて雨れ	公共他設 くタンクのF			と置を進					「るため、一般巾 を設の設置のお願
					ている。			戦員が戸	別訪問を		
			くタンクのF I目	PRを行っ	ている。	28年度	<ul><li>あている。また、『</li><li>事業費(決算)</li><li>費用</li></ul>	歌員が戸 平成 職員:	別訪問を	行い、雨水浸透が 事業費(見込) 費用	を設の設置のお願 比較 費用
		項	(タンクの) [目 <b>正規</b> 職]	PRを行っ 員	でいる。 平成 職員第 0.18	.28年度	<ul><li>事業費(決算)</li><li>費用</li><li>1,532,880 円</li></ul>	平 が戸 職員: 0.18	別訪問を <b>붗30年度</b> <b>業務量</b> 人	事業費(見込) 費用 1,532,880 円	を設の設置のお願 比較 費用 円
	市	項	(タンクの) <b>正規職</b> <b>正規職</b> <b>再任用</b>	PRを行っ 員 職員	でいる。 平成 職員第 0.18 0.05	28年度 人 人	事業費(決算) 費用 1,532,880円 199,000円	平成 職員: 0.18 0.05	成30年度· 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 1,532,880 円 199,000 円	を設の設置のお願 比較 費用 円
	の	項	(タンクの) 正規職 再任用 嘱託職	PRを行っ 員 職員	平成 職員第 0.18 0.05 0.15	28年度	事業費(決算) 費用 1,532,880円 199,000円 459,900円	平成 職員: 0.18 0.05 0.15	成30年度 業務 人 人 人	事業費(見込) 費用 1,532,880 円 199,000 円 459,900 円	を設の設置のお願 比較 費用 円 円
	の	人件	(タンクの) 国 正規職 再任用 嘱託職 合計	PRを行っ 員 職員	でいる。 平成 職員第 0.18 0.05	28年度 人 人	事業費(決算) 費用 1,532,880円 199,000円 459,900円 2,191,780円	平成 職員: 0.18 0.05 0.15 0.38	成30年度· 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 1,532,880 円 199,000 円 459,900 円 2,191,780 円	を設の設置のお願 比較 費用 円 円 円
		人件 事業 引	マタンクのF 正規職 再任用 嘱託職 合計	PRを行っ 員 職員	平成 職員第 0.18 0.05 0.15	28年度	事業費(決算) 費用 1,532,880円 199,000円 459,900円 2,191,780円 337,000円	平成 職員: 0.18 0.05 0.15 0.38	成30年度 業務 人 人 人	事業費(見込) 費用 1,532,880 円 199,000 円 459,900 円 2,191,780 円 600,000 円	を設の設置のお願 比較 費用 円 円 円 円 263,000 円
	の	了 人件: 事業: 減価低	マタンクのF 正規職 再に開い 高計 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世	PRを行っ 員 職員	平成 職員第 0.18 0.05 0.15	28年度	事業費(決算) 費用 1,532,880円 199,000円 459,900円 2,191,780円 337,000円	平成 職員: 0.18 0.05 0.15 0.38	成30年度 業務 人 人 人	事業費(見込) 費用 1,532,880 円 199,000 円 459,900 円 2,191,780 円 600,000 円	を設の設置のお願 上較 費用 円 円 円 263,000 円
П	の	及	マタンクのF 直目 正規職間 一時に職員 一時に職員 一時に対している。 一時に対している。 「はいる」とはいる。 「は、 「し。 「は、 「は、 「は、 「は、 「は、 「は、 「は、 「は、	具 職員	平成 職員第 0.18 0.05 0.15	28年度	事業費(決算) 費用 1,532,880円 199,000円 459,900円 2,191,780円 337,000円 2,528,780円	平成 職員: 0.18 0.05 0.15 0.38	成30年度 業務 人 人 人	事業費(見込) 費用 1,532,880 円 199,000 円 459,900 円 2,191,780 円 600,000 円 円 2,791,780 円	を設の設置のお願 比較 費用 円 円 円 263,000 円
ス	の支出市	及 本 本 本 主 一 大 本 主 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	マタンクのF 正規職 再に開い 高計 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世	具 職員	平成 職員第 0.18 0.05 0.15	28年度	事業費(決算) 費用 1,532,880円 199,000円 459,900円 2,191,780円 337,000円	平月 職員: 0.18 0.05 0.15 0.38	成30年度 業務 人 人 人	事業費(見込) 費用 1,532,880 円 199,000 円 459,900 円 2,191,780 円 600,000 円	を設の設置のお願 上較 費用 円 円 円 263,000 円
	の支出市の	及 本 本 本 主 一 大 本 主 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	マタンクのF 間 正規無に 再嘱託計 き は は は は は は は は は は は は は	具 職員	平成 職員第 0.18 0.05 0.15	28年度	事業費(決算) 費用 1,532,880円 199,000円 459,900円 2,191,780円 337,000円 2,528,780円	平成 職員: 0.18 0.05 0.15 0.38	成30年度 業務 人 人 人	事業費(見込) 費用 1,532,880 円 199,000 円 459,900 円 2,191,780 円 600,000 円 円 2,791,780 円	を設の設置のお願 比較 費用 円 円 263,000 円 263,000 円
ス	の支出市	項 人 事減 支 受 国 補 る の の	タンクのF	具 職員	平成 職員第 0.18 0.05 0.15	28年度	事業費(決算) 費用 1,532,880円 199,000円 459,900円 2,191,780円 337,000円 2,528,780円 円 75,961円	平成 職員: 0.18 0.05 0.15 0.38	成30年度 業務 人 人 人	事業費(見込) 費用 1,532,880 円 199,000 円 459,900 円 2,191,780 円 600,000 円 円 2,791,780 円 円 82,500 円	を設の設置のお願 比較 費用 円 円 263,000 円 円 263,000 円 円 6,539 円 円
ス	の支出市の収入	4 事滅 世紀 本 を を を を を を を を を を を を を を を を を を	マタンクのF 間 正規任開 間 正再嘱合 費 計(A) 計の金 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	段 最 最 最 3)	平成 職員第 0.18 0.05 0.15	28年度	事業費(決算) 費用 1,532,880円 199,000円 459,900円 2,191,780円 337,000円 2,528,780円 円 75,961円	平成 職員: 0.18 0.05 0.15 0.38	成30年度 業務 人 人 人	事業費(見込) 費用 1,532,880 円 199,000 円 459,900 円 2,191,780 円 600,000 円 円 2,791,780 円 円 82,500 円	を設の設置のお願 比較 費用 円 円 263,000 円 円 263,000 円 円 6,539 円
ス	の支出 市の収入 差引(市の	す	マタンクのF 1目 正規(日間) 正再嘱合 サイム) は負助金 もり(C) は)(D)=(A)-	員 職員 ] (C)	平成 職員第 0.18 0.05 0.15	28年度	事業費(決算) 費用 1,532,880円 199,000円 459,900円 2,191,780円 337,000円 2,528,780円 円 75,961円 円 75,961円 2,452,819円	平月 職員: 0.18 0.05 0.15 0.38	成30年度 業務 人 人 人	事業費(見込) 費用 1,532,880 円 199,000 円 459,900 円 2,191,780 円 600,000 円 円 2,791,780 円 円 82,500 円 円 82,500 円 2,709,280 円	世 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
ス	の支出 市の収入 (市の収入 一) (市の収入 ー) (市の収入 一) (市の収入 ー) (市	4 事減支受国都そ収純受ののでは、	マタンクのF 国 国 国 世 世 世 世 世 は は は は は は は は は は は は は	員 職員 ] (E)	平成 職員第 0.18 0.05 0.15 0.38	[28年度· 業務量 人人 人人	事業費(決算) 費用 1,532,880円 199,000円 459,900円 2,191,780円 337,000円 2,528,780円 円 75,961円 円 75,961円 2,452,819円 731,080円	平成職員: の.18 0.05 0.15 0.38	成30年度 業務 人 人 人	事業費(見込) 費用 1,532,880 円 199,000 円 459,900 円 2,191,780 円 600,000 円 円 82,791,780 円 円 82,500 円 円 82,500 円 円 82,709,280 円	比較 費用 円 円 263,000 円 円 263,000 円 円 6,539 円 円 6,539 円 円 256,461 円 △ 731,080 円
ス	の支出 市の収入 引(かへ) 受益者	4 事減支受国都そ収純受率 (1) の担益庫補値に対立を通過である。 (1) は、 (	マタンクのF 間 正再嘱合	段で行っ 最 最 最 (C) (E) 計(B+E)	平成 職員 0.18 0.05 0.15 0.38	[28年度· 業務量 人人 人人	事業費(決算) 費用 1,532,880円 199,000円 459,900円 2,191,780円 337,000円 2,528,780円 円 75,961円 円 75,961円 2,452,819円 731,080円 22.43 %	平成職員: ・ 中成 ・ 職員: ・ 0.18 ・ 0.05 ・ 0.38 ・ 0.38	成30年度 業務 人 人 人	事業費(見込) 費用 1,532,880 円 199,000 円 459,900 円 2,191,780 円 600,000 円 円 2,791,780 円 円 82,500 円 円 82,500 円 円 82,709,280 円 円 82,709,280 円	<ul> <li>比較費用</li> <li>円円</li> <li>円円</li> <li>円円</li> <li>263,000円</li> <li>円円</li> <li>263,000円</li> <li>円円</li> <li>6,539円</li> <li>円円</li> <li>6,539円</li> <li>円円</li> <li>256,461円</li> <li>△731,080円</li> <li>△22.43%</li> </ul>
ス	の支出 市の収入 (市の収入 一) (市の収入 ー) (市の収入 一) (市の収入 ー) (市	4 事減支受国都そ収純受率給 では、	マタンクのF 間 正再嘱合	限を行っ 職員 員 3) -(C) (E) 3計(B+E) タンク設	平成 職員第 0.18 0.05 0.15 0.38	28年度 養務量 人 人 人 人	事業費(決算) 費用 1,532,880円 199,000円 459,900円 2,191,780円 337,000円 2,528,780円 円 75,961円 円 75,961円 2,452,819円 731,080円	平成 職員: 0.18 0.05 0.15 0.38	成30年度 業務 人 人 人	事業費(見込) 費用 1,532,880 円 199,000 円 459,900 円 2,191,780 円 600,000 円 円 82,791,780 円 円 82,500 円 円 82,500 円 円 82,709,280 円	比較 費用 円 円 263,000 円 円 263,000 円 円 6,539 円 円 6,539 円 円 256,461 円 △ 731,080 円

事	業番号	59	評価対象名	年度 平成2	8年度					
	事務事	業名	緑のカーテ	ン事業				主管課	緑のまち推進課	
事業概要	款項		8 平成23年3	項     目       5     1       3月の東日本	事業 開始 大震災に	平成23	<b>年度</b> たり、電力	<b>事務</b> 需給がi	<sup>2</sup> 成28年度 報告書掲載頁 <sup>逼迫したことを契機</sup>	- <b>頁</b> に、夏季のエア
要等	目	的	コン使用に向上を図る		に対し、	節電効果のあると	いわれる	緑のカ	ーテンにより、市民	の省エネ意識の
	内容(	手 法)		· ンとなる苗をī	市民に配	治布する。				
	平成28	年度			10 <del></del>	1 AND A-1	<u> </u>	//>  />		и.
決	事務事業 見直し方針	it		次評価のとおり 行う。	り、事業の	は継続するが、配	布に係る	作業に	ついては外部委託	1Ľ
決定方	その他		根拠							
針	(個別計画会等におり									
	針が決定る場合他)	されてい	内容							
	実施田	寺期	平成 2	28 年度	~	平成 28	年度			
	■運営・	実施方法	よの見直し	□縮小□□	〕廃止•約	充廃合 □その他	也(		)	
見直し内容		句につい	て、外部委請	モ化することに	より、納	入後の苗への水や	やり、配布	うに係る(	業として見直す。 糸木日出勤等に係る	人件費を圧縮す
		項目	3	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		事業費(決算) 費用	半成 職員第		事業費(見込) 費用	比較 費用
			正規職員	0.02	大 人	170,320 円	0.01	人	42,580 円	△ 127,740 円
	市	人件費	再任用職員	ì	人	円		人	円	円
	の		嘱託職員		人	円		人	円	円
	支出		合計	0.02	人	170,320 円	0.01	人	42,580 円	△ 127,740 円
	Щ	事業費	1#5			81,648 円			195,000 円	113,352 円
		減価償:				円 円 円			円 027 500 円	円 △ 14,388 円
⊐		支出計(	(A) 負担額(B)			251,968 円			237,580 円	△ 14,388 円
ス	市	国庫補				円円			円	
۲	の	都補助				円			円	円
	収 入								1 3	円 円
		その他」	収入			円			円	円 円 円
		その他り収入計の				円円			円円	円 円
	差引(市の	収入計		)						円 円 円
	市以外への	収入計( )純支出) の受益者	(C) )(D)=(A)-(C) f負担額(E)			円 251,968 円 円			円 237,580 円 円	円 円 円 円 △ 14,388 円
	市以外へ( 受益者負	収入計( )純支出) の受益者 担率=受	(C) )(D)=(A)-(C) f負担額(E) 益者負担計(	(B+E)÷支出言		円 251,968 円 円 %			円 237,580 円 円 %	円 円 円 円 △ 14,388 円 円
	市以外への受益者負担	収入計( )純支出。 の受益者 担率=受: 共給量(F)	(C) (D)=(A)-(C) f負担額(E) 益者負担計( ) 苗(	(B+E)÷支出記 の配布世帯数	Ţ	円 251,968 円 円 % 262 世#			円 237,580 円 円 % 300 世帯	円 円 円 円 △ 14,388 円 円 %
	市以外へ( 受益者負	収入計( )純支出。 の受益者 担率=受 供給量(F)	(C) (D)=(A)-(C) (負担額(E) 益者負担計( ) 苗( 5)の総コス	(B+E)÷支出言	(F)	円 251,968 円 円 %			円 237,580 円 円 %	円 円 円 円 △ 14,388 円 円

事	業 ——	番	号	60	0	評価対	象年度	平成	28年度						
	事	務	事	業	名	団体への	のバスの	貸し出	し(福祉	バス)			主管課	地域支援課	
事業	款		項		目	款 3	項 1	1	事業開始		-	年度		F成28年度 報告書掲載頁	- 頁
概要等	目				的	自発的・ 借上げる		な地域	福祉活動	動が実施	できるよう、	市が福祉	业団体の	活動のために使	用するバスを市が
守	内	容	( =	手 法	<b>;</b> )	を除いた	た市内在 昔上げを	住の障 行い、-	害者、高 一定の金	高齢者、り 注額を負担	見童等によ	り構成さ	れ、活動	スの提供を受ける 実績のある団体に 費は、自動車借_	
決	事	成 : 務事 直し		年度 <del> </del>	Ę	二次 評価	バスの る仕組 <i>。</i>			:社との契	約につい	ては団体	に任せ、	, 市は団体に対し	補助金を交付す
決定方針	(個		b 計画 こおい			根拠									
	針	が決	-836 快定さ (他)			内容									
		実	施時	期		平成	29	年度	~	平成		年度			
		運	営・乳	実施:	方法	の見直	し 口糸	縮小	□廃止	·統廃合	口その作	也(		)	
見		ス借上料の取扱方法につい 績に対して補助金を交付す。													
見直し内容	バン	 ス借 績に													
直し内	バン実統	 ス借 績に		て補		金を交付		祖みへ、 <b>平</b> 月	、武蔵野 成28年月	市福祉/	<sup>、</sup> ス使用要 ( <b>決算</b> )	綱(平成	元年4月 <b>30年度</b>	14日施行)の全部 事 <b>業費(見込</b> )	部を改正し変更し 比較
直し内	バン実統	 ス借 績に		て補	項目	金を交付 <u> </u>	トする仕着	組みへ、 平 「職員	, 武蔵野 成28年原 業務量	市福祉/ <b>隻事業費</b>	<sup>、ス</sup> 使用要 ( <b>決算</b> ) <b>費用</b>	平成     職員	元年4月 <b>30年度</b> <b>業務量</b>	14日施行)の全部 事業費(見込) 費用	形を改正し変更し 比較 <b>費用</b>
直し内	バン実統	ス借 ほこ	上対し 	. て補	項目	金を交付 <b>正規職</b> ]	†する仕á	祖みへ、 <b>平</b> 月	成28年 第務量 人	市福祉/ <b>隻事業費</b>	、ス使用要 ( <b>決算</b> ) 費用 25,800 <b>円</b>	綱(平成	元年4月 <b>30年度</b> <b>業務量</b> 人	14日施行)の全部 事業費(見込) 費用 425,800 円	形を改正し変更し 比較 費用 円
直し内	バン実統	ス借続に	二対し	. て補	項目	金を交付 正規職! 再任用!	   する仕着   	組みへ、 平 「職員	成28年原 業務量 人 人	市福祉/ <b>隻事業費</b>	( <b>決算</b> ) 費用 25,800 円 円	平成     職員	元年4月 <b>30年度</b> <b>業務量</b> 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円	形を改正し変更し 比較 費用 円 円
直し内	バン実統	ス借に市の	<b>二対し</b>	. て補	項目	金を交付 <b>正規職</b> <b>再任用</b> <b>嘱託職</b>	   する仕着   	平 <b>平</b> <b>職員</b> 0.05	成28年原 業務量 人 人	<b>医事業費</b> 4	( <b>決算</b> ) 費用 25,800 円 円	平成 職員 0.05	元年4月 <b>※務量</b> 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円	形を改正し変更し 比較 費用 円 円
直し内	バン実統	ス借続に	に対し	. て補 	項目	金を交付 正規職! 再任用!	   する仕着   	組みへ、 平 「職員	成28年原 業務量 人人人	<b>医事業費</b> 4	( <b>決算</b> ) 費用 25,800 円 円 25,800 円	平成 職員 0.05	元年4月 <b>30年度</b> <b>業務量</b> 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円	形を改正し変更し 比較 費用 円 円
直し内	バン実統	ス借に市の	<b>二対し</b>	人件 事業	項費費	金を交付 正規職! 再任用職! 合計	   する仕着   	平 <b>平</b> <b>職員</b> 0.05	成28年原 業務量 人 人	<b>医事業費</b> 4	(決算) 費用 25,800 円 円 25,800 円 81,000 円	平成 職員 0.05	元年4月 <b>※務量</b> 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 300,000 円	形を改正し変更し 比較 費用 円 円 円 円 へ 81,000 円
直し内容	バン実統	ス借に市の	<b>二対し</b>	<ul><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li><li>(本)</li></ul>	項 費 費償	金を交付 正規職 再属託職 合計 即費	   する仕着   	平 <b>平</b> <b>職員</b> 0.05	成28年原 業務量 人 人	<b>医事業費</b> 4 4 3	( <b>決算</b> ) 費用 25,800 円 円 25,800 円	平成 職員 0.05	元年4月 <b>※務量</b> 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円	形を改正し変更し 比較 費用 円 円 円 △ 81,000 円
直し内容 コ	バン実統	ス績市の支出	- 二対し	て <b>人</b> 事減支 ・	項 費 費 付款	金を交付 正規職 再属託職 合計 即費	   する仕流               	平 <b>平</b> <b>職員</b> 0.05	成28年原 業務量 人 人	<b>医事業費</b> 4 4 3	( <b>決算</b> ) 費用 25,800 円 円 25,800 円 81,000 円	平成 職員 0.05	元年4月 <b>※務量</b> 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 の 300,000 円	比較 費用 円 円 へ 81,000円 円 へ 81,000円
直し内容 コス	バン実統	ス績市の支出市の支出市の	- 二対し	て <b>人</b> 事減支 ・	項 費 費賞計	金を交付 正規職! 再任託職! 合計 申費 A) 負担額(E	   する仕流               	平 <b>平</b> <b>職員</b> 0.05	成28年原 業務量 人 人	<b>医事業費</b> 4 4 3	( <b>決算</b> ) 費用 25,800 円 円 25,800 円 81,000 円	平成 職員 0.05	元年4月 <b>※務量</b> 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 300,000 円 円 725,800 円	比較 費用 円 円 へ 81,000 円 へ 81,000 円
直し内容 コ	バン実統	ス績 市の支出 市の支出 市の	- 二対し	て	項 費 費貸付者補助	金を交付 正規職用 再任託計 A) 負担金 金	   する仕流               	平 <b>平</b> <b>職員</b> 0.05	成28年原 業務量 人 人	<b>医事業費</b> 4 4 3	(決算) 費用 25,800 円 円 25,800 円 81,000 円 円 06,800 円 円	平成 職員 0.05	元年4月 <b>※務量</b> 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 300,000 円 円 725,800 円 円	比較 費用 円 円 へ 81,000 円 円 へ 81,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	バン実統	ス績市の支出市の支出市の	- 二対し	て 人 事減支受国都そ イ 業価出益庫補の	項 費 費賞付金補助	金を交付 正規職用 開任託計 の 負担金 以入	   する仕流               	平 <b>平</b> <b>職員</b> 0.05	成28年原 業務量 人 人	<b>医事業費</b> 4 4 3	( <b>決算</b> ) 費用 25,800 円 円 25,800 円 81,000 円 円 06,800 円 円 円	平成 職員 0.05	元年4月 <b>※務量</b> 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 300,000 円 円 725,800 円 円 円	比較 費用 円 円 へ 81,000 円 円 へ 81,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	バ実に。	ス績 市の支出 市の収入	二対し	て 人 事減支受国都そ収 イ 業価出益庫補の入	項 費 費賞計者補助他計(	金を交付 正規職員 再属計 の も の は は は は は は は は は は は は は は は は は	 	平 <b>平</b> <b>職員</b> 0.05	成28年原 業務量 人 人	<b>医事業費</b> 4 4 3 3 8 8	(決算) 費用 25,800 円 円 25,800 円 円 06,800 円 円 円 円 円	平成 職員 0.05	元年4月 <b>※務量</b> 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 円 725,800 円 円 円 円 円	比較 費用 円 円 へ 81,000 円 円 へ 81,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	バ実た。	本に	市の	て 人 事減支受国都そ収純	項 費 費貸計者組 (計) (計)	金を交付 正規職用 再属託計 申入 自担金 又 (D)=(A)-	 	平 <b>平</b> <b>職員</b> 0.05	成28年原 業務量 人 人	<b>医事業費</b> 4 4 3 3 8 8	(決算) 費用 25,800 円 円 25,800 円 81,000 円 円 06,800 円 円 円	平成 職員 0.05	元年4月 <b>※務量</b> 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 300,000 円 円 725,800 円 円 円 円 円	比較 費用 円 円 へ 81,000 円 円 へ 81,000 円 円 へ 81,000 円 円 円
直し内容 コス	バ実た。	ス績 市の支出 市の収入 引以	市 <b>の</b>	て 人 事減支受国都そ収純 及	項 費 費賞計(者補助) 他計(出) 者	金を交付 正規職用 再属計 の 負担金 スト (D)=(A)- (負担額(	計する仕着 員 職員 員 3)	平 職員 0.05	成28年是人人人人	<b>医事業費</b> 4 4 3 3 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	(決算) 費用 25,800 円 円 25,800 円 81,000 円 の6,800 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	平成 職員 0.05	元年4月 <b>※務量</b> 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 300,000 円 円 725,800 円 円 円 円 円 円 円 80,000 円	比較 費用 円 円 へ 81,000 円 円 へ 81,000 円 円 へ 81,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	/ 実た。 差市受	本様   市の支出   市の収入   「別以益	市へののお負担	て	項 費 費貸計者補助他計出益受	金を交換	   計   計   (B+E	平 開 し の の の う ・ 支 出	成28年歷業 人人人人	<b>医事業費</b> 4 4 3 3 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	(決算) 費用 25,800 円 円 25,800 円 81,000 円 円 06,800 円 円 円 円 円 06,800 円 円 円 の6,800 円	平成 職員 0.05	元年4月 <b>※務量</b> 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 300,000 円 円 725,800 円 円 円 円 円 円 9,93 %	比較 費用 円 円 円 へ 81,000 円 円 へ 81,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	/ 実た。 差市受サ	本様   市の支出   市の収入   「別以益	市への負担	て 人 事減支受国都そ収純の 国給 イ 業価比益庫補の入支を主	項 費 費貸計者補助他計出益受引 一種 費	金を交換	   する仕約   	平 職員 0.05 0.05 は は は は は は は に に に に に に に に に に に に に	成28年原 業 人人人人 計件数	<b>医事業費</b> 4 4 3 8 8 8 )	(決算) 費用 25,800 円 円 25,800 円 81,000 円 の6,800 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	平成 職員 0.05	元年4月 <b>※務量</b> 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 円 425,800 円 300,000 円 円 725,800 円 円 円 円 円 円 円 80,000 円	比較 費用 円 円 へ 81,000 円 円 △ 81,000 円 円 へ 81,000 円 円 円 9.93 %

事	業	番	号	6	1	評価対	象年度	平成2	8年度						
	事	務	事	業	名	食事サ	ービス事	業					主管課	高齢者支援課	
事業概	款		項		目	款 3 65歳以 J	<b>項</b> 1	目 3 系齢考▽/	事業 開始	昭和48	全重	年度	事務	<sup>2</sup> 成28年度 報告書掲載頁	226 <b>頁</b> こ、栄養バランスのと
要等	目				的	れた昼食	をボラン	ティアを追	配じて届け	ることで、低栄養	子	防、要介記	<b>養状態と</b> な	よることの予防及び	安否確認を図り、住
	内	容	( =	手 法	<u></u>	市内福	祉施設等	で調理	した昼食	用弁当を、市民	えボ	ランティ	アや調理	<b>里施設が利用者</b> 宅	きまで配達する。
決	事	成28 務事 直し		年度 <del> </del>	Ę	二次 評価	る部分にては市が	こついて が実施す	は委ねて	ていくが、見守り ごスとして継続し	12	安否確認	3等、福祉	連携・協力しながら い的な対応を要す ナービスを実施す	ら民間に委ねられ けるケースについ る場合のコストと
定方		の他		<b>4</b> =		根拠									
針	会針	等に	:おし :定さ	や委 いて力 れて	5	内容									
			施問		<del>-</del> ::	平成の見直		年度	~ ]廃止·約	平成 充廃合 口その		年度		1	
		■理	占 * 5	天心.	/J iZ	の兄旦		日小, 「	」斧业"和	北発口 口てい	יין על	<u> </u>		,	
見直し内容	よる	5配:	食の	案内	D、紹 比較	日介も含むしてコスト	めて各利	用者に近たなる傾	適したサ <sup>、</sup> 向がある	ービスの調整を うことから、効率	行	っているな調理施	。高齢者 設の活。	が施設による弁当 用を検討する。	
					項目	1				事業費(決算) 費用			,30年度 業務量	事業費(見込) 費用	世 世 世 世 世 世
						正規職	<b></b>	0.05	業務量 人	<b>复用</b> 425,800	円	0.05	<u> </u>	425,800 円	
		市		人件	‡費	再任用		3.00	<del></del>	•	円	3.00	一	円	
		の				嘱託職		0.05	人	153,300	円	0.05	人	153,300 円	
		支出				合計		0.10	人	579,100	円	0.10	人	579,100 円	
		出		事業						14,106,400	_			15,303,000 円	
				減佃							円			円	
コ				支出			->			14,685,500				15,882,100 円	
ス		市				負担額(E	3)				円			円	
۲		の		国庫都補			高齢包括補助	市車業は助会	(補助家1/2)	7,053,000	円田			円 7,651,000 円	
		収		かれその			同期 凸拉州	<b>切争未</b> 無助亚	(情助学1/2)		円円			円	
		入		収入						7,053,000				7,651,000 円	
	差					(D)=(A)-	-(C)			7,632,500				8,231,100 円	
	-					·負担額(				9,558,000				9,905,000 円	
							計(B+E)	÷支出	†(A+E)	39.43	%			38.41 <b>%</b>	
	サ-	ービ	ス供	給量	』(F)		配食件数	数		18,952	件			19,490 件	538 件
		単位		1件:	当た	りの総=	コスト(G)=	(A+E)÷	(F)	1,279	_			1,323 円	
	=	コス	\	1件:	当た	りの純=	コスト(H)=	(D+E)÷	(F)	907	円			931 円	23 円

事	業 番 号	62	評価対	象年度	平成2	28年度							
	事務事	業 名	高齢者	日常生活	5支援事	業(火災	安全システム糸	合付	費)	主管課	高齢者支援課		
事業概	款項	目	<b>款</b> 3	項 1	3	事業開始	平成15		年度		F成28年度 報告書掲載頁	227	頁
要等	目	的	ひとりぐ は貸与	らし等の をするこ	高齢者に とにより、	こ対し、 を 在宅高値	家庭内での火災 齢者の生活の安	を で全	よる緊急 を確保し	.事態に( .、もって	備えて住宅用防災 高齢者の福祉の	後機器等の給 <sup>を</sup> 増進を図る。	付又
•	内 容 ( <sup>-</sup>	手 法)	下や住	宅環境が	ら防火	等の配慮		<b>う</b> の	申請に。	より、専月	高齢者のみの世帯 用通報機の貸与ま		
	平成27	年度		一次評	価のとお	め 高齢	者の安全か在写	2/生	活の継	続のたま	)に必要な事業と	思われるが ほ	呈住
決	事務事業 見直し方針	+	二次 評価	管理者	の登録等	学の課題					は、高齢者の見句		
決定方	その他		根拠										
針	(個別計画 会等におい 針が決定で る場合他)	ハて方	内容										
	実施問	寺期	平成	26	年度	~	平成 28		年度				
	■運営・	実施方法	よの見直	し口紙	宿小 [	□廃止・絹	焼廃合 □その	の他	ī(		)		
見直し内容	平成28年月			、平成2				ぶな			民間方式に1本化		
		項目	₫			728年度· 業務量	事業費(決算) 費用		半灰 職員第		事業費(見込) 費用	比較 費用	
			正規職	<u> </u>	0.02	未伤里 人	<b>賃用</b> 172,240	Д	0.00	►伤里 人	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<b>賃用</b> △ 172,24	.0 Д
	市	人件費	再任用		0.02	人	0		0.00	人	0円		0円
	の	,, ,	嘱託職			人	0			人	0円		0 円
	支出		合計		0.02	人	172,240		0.00	人	0 円	△ 172,24	
	出	事業費	1		1		129,204	円			740,552 円	611,34	8 円
		減価償	却費					円			円		0 円
⊐		支出計				T	301,444				740,552 円	439,10	
コス	+		負担額(E	3)				円			円		0 円
  -  -	市 の	国庫補		<b>4</b> m ← ! → !	Lber ^			円			円		0 円
	収 入	都補助		都包括	補助金		55,000				円	△ 55,00	
	入	その他					55,000	円			円の田	△ 55,00	0円
	差引(市の	収入計(納支出)		-(C)			246,444				<b>0</b> 円 740,552 円	494,10	
	市以外へ						240,444	_			0 円	1	<u>0</u> 円
	受益者負担				) - 支出	計(A+E)	0.00	_			0.00 %		0 %
	サービス供			1	撤去、年間利		11 -				10 件		1件
	単位			 コスト(G)=	(A+E)÷	-(F)	27,404	-			74,055 円	46,65	
	コスト		-りの純=				22,404	_			74,055 円	51,65	

事	業	番	号	63	3	評価対	象年度	平成2	28年度					
	事	務	事	業	名	介護保	険事業系	川用者負	担額助尿	<b>戈事業</b>		主管課	高齢者支援課	
	款		項		目	款	項	1	事業開始	18	年度		7成28年度 報告書掲載頁	239 頁
事						3	1	3			2) 20-			D-10 - A 3#
業概	目						ービスの						者のうち低所得者 済的な負担の軽減	
要等	内	容	( ₹	手 法	; )	部分の。世帯に限等を動物を動物を動物を動物を動物を動物を動物を動物を動物を動物を動物を動物を動物を	み)及び 属する居 受けてい 等、東京	夜間対応 宅要介 る者を除 都原子に る場合に	ご型訪問 護被保険 そさ、武蔵 暴弾被爆	介護を受ける日の 注者(ただし、生活 設野市障害者ホー 者介護保険利用	)属する <sup>4</sup> 保護法の ムヘルプ 等助成事	F度にお 介護扶 サービン F業の給	時対応型訪問介護 いて市町村民税を 助を受けている者 以利用者負担額軽 付及び老人福祉と サービスの利用者	を課されていない 、保険給付の制 減事業、公費負 去に定める費用の
	事	成 2 務事 直し	業	年度	•	二次評価	一次評	価のとお	り、今後	の計画策定時に	見直しの	必要性を	検討する。	
<b> </b>   決						根拠	武蔵野	市高齢者	音福祉計	画・第6期介護保	険事業計	-画		
(定方針	(個 会 <sup>2</sup> 針z	等に	†画 おし 定さ	や委 > て方 > れて	ī	内容	月利用延期され所得のこととなであるた期計画	分をもっ れたこと 方への たん ため、 第 定 に 第 に に 第	て終了す こ伴い、第 たな介記 「訪問介 ら期介護	ることとなってい 第6期介護保険事 獲保険料軽減措置 護系サービスは右 呆険事業計画期間 29年度中)におい	たが、消費 業計画期 置も、その E宅生活 間におい	費税の10 期間に予 いまとんと を継続す て継続す	%への引き上げが 定されていた、公 が平成29年4月に る上で重要な役割	費投入による低 ご繰り延べられる 削を担うサービス けられた。よって次
		実	施時	期		平成	29	年度	~	平成	年度			
見直し内容		<b>■</b> そ0	の他	(事)	業の		市民及	び策定		流光日 諮り、見直しの必 「業計画策定委員			)	
				J	項目			平成	28年度	事業費(決算)	平成	30年度	事業費(見込)	比較
							_		業務量	費用		業務量	費用	費用
		_		] <i>]</i> <u> </u>		正規職 再任用		0.24	<u>人</u> 人	2,043,840 円 0 円	_	<u>人</u> 人	2,043,840 円 0 円	0円
		市の		八十	- +	嘱託職.		0.15	人	459,900 円			459,900 円	0円
		支			-	合計	<u> </u>	0.13	人	2,503,740 円		人	2,503,740 円	0円
		支出	-	事業	費	ни		0.00		25,536,050 円			27,893,129 円	2,357,079 円
			-	減価		<b>印費</b>				円			円	0 円
l _				支出	計(	A)				28,039,790 円			30,396,869 円	2,357,079 円
コス		+	-			負担額(E	3)			円			円	円
î		市の		国庫						円			円	円
Ι΄		収 入	- +	都補						円			円	円
		入		その	他非	人人				円			円	円
			- 1	1177 7	=17	<b>^</b> \				О.П.			Λ.Π.	
	¥ :	21/=		収入			-(C)			0円			0円	0 円
			方の	純支	出)	(D)=(A)-				28,039,790 円			30,396,869 円	0 円 2,357,079 円
	市」	以外	<b>†の</b> へ0	純支 )受益	出) 全者	(D)=(A)- 負担額(	(E)	)÷支出:	計(A+F)	28,039,790 円 0 円			30,396,869 円 0 円	0円 2,357,079円 0円
	市」	以外 益者	への 負担	純支 )受益	出) 益者 受益	(D)=(A)- 負担額(	E) 計(B+E	)・支出の軽減が図られ		28,039,790 円			30,396,869 円	0 円 2,357,079 円
	市り受き	以外 益者	への 負担 ス供	純支 D受益 E率= :給量	出) 盖者 受益 (F)	(D)=(A)- 負担額( 益者負担	E) 計(B+E	の軽減が図られ	た低所得者数	28,039,790 円 0 円 0.00 %			30,396,869 円 0 円 0.00 %	0円 2,357,079円 0円 0.00%

事	業番号	64	評価対象	象年度	平成2	8年度					
	事務事	業 名	介護保障	<b>倹任意</b> 事	罫業費(家	尿族介護	慰労金)		主管課	高齢者支援課	
事業概	款項	į þ	款 3	項 1	1	事業 開始	平成13	年度		F成28年度 報告書掲載頁	246 頁
要等	目	的	在宅の高いる家族	高齢者を 長の身体	介護して 的、精神	ている家庭 的及び	族に対して、家族 経済的負担の軽済	介護慰労	金を支給	給することにより、i	高齢者を介護して
	内 容(	手 法)	サービスを	を受けてい	いない④	介護保険		に長期入		4及び5②非課税世 ハない要介護者の主	
	平成27	年度									
決	事務事業 見直し方針	计					きを継続するが、家 の中で今後検討す		支援の方	7法や現金給付の	あり方について
定方	その他 (個別計画	교 사 禾 리	根拠	高齢者	福祉計画	<b>河·</b> 第7期	介護保険事業計	画(中間	のまとめ)	)	
針	会等におり針が決定る場合他)	ハて方 されてい	内容	族介護原		むつ)支				の提供や、経済的 し、家族介護者へ	
	実施	诗期	平成	29	年度	~	平成	年度			
	■運営・	実施方法	まの見直し		宿小 [	〕廃止∙絲	銃廃合 □その何	也(		)	
し内容							こ、本事業の利用 ため、継続して実施		けに家族	介護の状況を市z	が把握し、適時に
		- <b>T</b> [									
		項	∃				事業費(決算)			事業費(見込)	比較
		- 垻[			職員第	業務量	費用	職員	業務量	費用	費用
			正規職員			業務量 人	費用 85,160 円		業務量 人	費用 85,160 <b>円</b>	費用円
	市の		正規職員再任用職	哉員	職員第	業務量 人 人	費用 85,160 円 円	職員	業務量 人 人	費用 85,160 円 円	費用 円 円
	の		正規職員再任用職属託職員	哉員	職員第 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円	職員: 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円	費用 円 円
		人件費	正規職員 再任用職属託職員合計	哉員	職員第	業務量 人 人	費用 85,160 円 円 円 85,160 円	職員: 0.01	業務量 人 人	費用 85,160 円 円 円 85,160 円	費用 円 円 円
	の		正規職員 再任用職 嘱託職員 合計	哉員	職員第 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円	職員: 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円	費用 円 円 円
	の	人件費事業費	正規職員再任用職属託職員合計	哉員	職員第 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円 円 85,160 円	職員: 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円 円 85,160 円	費用 円 円 円
 	の 支出	人件費 事業費 減価償 支出計	正規職員再任用職属託職員合計	<b>競員</b>	職員第 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 85,160 円 円 85,160 円	職員: 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 円 円 85,160 円	費用 円 円 円 円 円 円
ス	の支出市	人件 事減支 支 国 車 付 計者 補	正規職員再任用職員合計 本費 (A) 負担額(B) 助金	<b>競員</b>	職員第 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 円 85,160 円 円	職員: 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 円 85,160 円 円	費用 円 円 円 円 円 円 円 円
	の支出市の	人 事減支受国都	正規職員 再任用職員 合計 却費 (A) 負担金 動金	<b>競員</b>	職員第 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 円 85,160 円 円 85,160 円	職員: 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 円 85,160 円 円 円	費用 円 円 円 円 円 円 円 円 円
ス	の支出市	人 事減支受国都その	正規職員 再任職員 合計 却費 (A) 負担金 金 収入	<b>競員</b>	職員第 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 円 85,160 円 円 円 円	職員: 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 円 85,160 円 円 円 円	費用円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円
ス	の支出市の収入	人 事減支受国都それ 登画 都それ ひかん	正規職員 再任用職員 合計 却費 (A) 負担額(B 助金 収入 (C)	能員 ]	職員第 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 円 85,160 円 円 円 円	職員: 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 円 85,160 円 円 円 円	費用円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円
ス	の支出 市の収入 差引(市の	人 事減支受国都そ収純 登慣計者補助他計出	正規職員 再任用職員 合計 却費 (A) 負担金 及 (C) )(D)=(A)-	哉員 う (C)	職員第 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 円 <b>85,160</b> 円 円 円 円 円	職員: 0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 円 85,160 円 円 円 円 円	費用円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円
ス	の支出 市の収入 差引(市の 市以外へ	人 事減支受国都そ収純受   ・	正規職員再開職員会計 中央 (A) 負担額(B) 金収入(C) (C) (D)=(A)-(5) 負担額(B)	哉員 ] ·(C) E)	職員第 0.01 0.01	業務量 人 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 円 85,160 円 円 円 円	0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 円 85,160 円 円 円 円	費用円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円
ス	の支出 市の収入 差引(市の	人 事減支受国都そ収純受率 費償計者補助他計出者	正規職員 再任職員 中國 (A) 自 知金 収 (C) (D)=(A)—(A) 自 担 負 担 負 担 負 担 負 担	哉員 ] ·(C) E)	職員第 0.01 0.01	業務量 人 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 円 85,160 円 円 円 円 円 円 円	0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 円 85,160 円 円 円 円 円 円	費用円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円
ス	の支出 市の収入 引(かる 受益者)	人 事減支受国都そ収純受率給 費償計者補助他計出者受 (F	正規職員 再任職員 中國 (A) 自 知金 収 (C) (D)=(A)—(A) 自 担 負 担 負 担 負 担 負 担	競員 (C) E) 計(B+E) 支給件数	職員第 0.01 0.01	業務量 人 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 円 85,160 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	0.01	業務量 人 人 人	費用 85,160 円 円 85,160 円 円 85,160 円 円 円 円 円 円 円	費用 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円

			号		5	11 IM 71	象年度	平成2	20十尺					
	事	務	事	業	名	団体へ	のバスの	貸し出し	し(障害者	首福祉バス)		主管課	障害者福祉課	
事業概	款		項		目	<b>款</b> 3	項 1	<b>目</b> 2	事業開始	23	年度		元 7成28年度 報告書掲載頁	254 頁
要等	目				的	障害のあ	ある人のタ	卜出を支持	援し、障害	著(児)の余暇活動	の充実、	福祉の増	自進を図ることを目的	うとする。
	内	容	(月	= 注	<b>Ė</b> )								対して、市が当該 合は+1万円)を	
決定方	事	で成28 務事 直しプ	業	年度	ν <del>.</del>	二次評価				の配車及びバス会 且みに移行する。	☆社との∮	契約につ	いては団体に任む	せ、市は団体に対
方 針		の他  別計	画	や委	員	根拠								
亚	針	等にな が決り る場合	定さ	れて		内容								
		実別	 包時	期		平成	30	年度	~		年度			
見直し内容	障領	害者[	団体	さに。 -団(	よって本へ	ては、バ は丁寧	スの発泡	主が困難・心掛け、	きであった 、必要なP	配慮等について確	料を一旦 全認を行い	うこととす		
し内	障領	害者[	団体	さに。 -団(	よっ゛	ては、バ は丁寧	スの発泡	主が困難心掛け、	だ28年度	り、バス借り上げ料配慮等について確 配慮等について確 事業費(決算)	斗を一旦 全認を行っ	うこととす <b>330年度</b>	る。 事業費( <b>見込</b> )	比較
し内	障領	害者[	団体	さに。 -団(	よって本へ	ては、バは丁寧	iスの発注 な説明を	主が困難 心掛け 平成 職員	だあった 、必要な <b><b></b> </b>	り、バス借り上げ 配慮等について確 事業費(決算) 費用	斗を一旦 雑製を行い 平成 職員	うこととす <b>230年度</b> 業務量	る。 事業費(見込) 費用	比較 費用
し内	障領	害者[ :から 	団体、各	ぶに。 · 団 (	本へ	ては、バ は丁寧	スの発注 な説明を <u></u>	主が困難心掛け、	だあった 、必要な <b>28年度</b> <b>業務量</b> 人	り、バス借り上げ料配慮等について確 配慮等について確 事業費(決算)	斗を一旦 全認を行っ	うこととす 第 <b>30年度</b> <b>業務量</b> 人	る。 事業費( <b>見込</b> )	比較 費用 0 円
し内	障領	害者にから	団体、各	ぶに。 · 団 (	本へ	ては、バ は丁寧 <b>正規職</b>	スの発注 な説明を <b>員</b> 職員	主が困難 心掛け 平成 職員	だあった 、必要な <b><b></b> </b>	り、バス借り上げ 配慮等について確 <b>事業費(決算)</b> 費用 425,800 円	斗を一旦 雑製を行い 平成 職員	うこととす <b>230年度</b> 業務量	事業費(見込) 費用 425,800 円	比較 費用 0 円 0 円
し内	障領	害者にから	団体、各	ぶに。 · 団 (	本へ	ては、バ は丁寧 正規職 再任用	スの発注 な説明を <b>員</b> 職員	主が困難 心掛け <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05	だあった 、必要な <b>28年度</b> <b>業務量</b> 人	り、バス借り上げ 配慮等について確 事業費(決算) 費用 425,800 円 0 円	斗を一旦 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05	うこととす <b>230年度</b> <b>業務量</b> 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 0 円	比較 費用 0 円
し内	障領	害者にから	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ぶに。 · 団 (	項目	では、バは丁寧は一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一	スの発注 な説明を <b>員</b> 職員	主が困難 心掛け <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05 0.10	tであった 、必要な 業務量 人 人 人	り、バス借り上げ 配慮等について確 <b>事業費(決算)</b> <b>費用</b> 425,800 円 0 円 306,600 円	斗を一旦 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05	<b>230年度</b> 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円	比較 費用 0 円 0 円 0 円
し内	障領	害者にから	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	は本 頃	では、、「海」では、「海」では、「海」では、「海」のは、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は	スの発注 な説明を <b>員</b> 職員	主が困難 心掛け <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05 0.10	tであった 、必要な 業務量 人 人 人	り、バス借り上げ料 配慮等について確 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 3,160,240 円	斗を一旦 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05	<b>230年度</b> 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 4,400,000 円	比較 費用 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円
し内容	障領	害者にから	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		は本 項	では、「海 正再嘱合 財機用 職力 本人	スの発注 な説明を <b>員</b> <b>員</b>	主が困難 心掛け <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05 0.10	tであった 、必要な 業務量 人 人 人	り、バス借り上げ料配慮等について確 事業費(決算) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 3,160,240 円 円 3,892,640 円	斗を一旦 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05	<b>230年度</b> 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 4,400,000 円 円 5,132,400 円	比較 費用 0 円 0 円 0 円 1,239,760 円 0 円 1,239,760 円
し内容 コ	障領	害者にから 市の支出	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	に (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で)	は本 項 費 費貸計者	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	スの発注 な説明を <b>員</b> <b>員</b>	主が困難 心掛け <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05 0.10	tであった 、必要な 業務量 人 人 人	り、バス借り上げ料配慮等について確 事業費(決算) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 3,160,240 円 円 3,892,640 円	斗を一旦 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05	<b>230年度</b> 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 4,400,000 円 円 5,132,400 円	比較 費用 0 円 0 円 0 円 1,239,760 円 0 円 1,239,760 円
し内容	障領	書か 市の支出 市の支出 市	可	には 人 事減支受国 件 第個出益庫	は本 頃 費 費償計者補	では 正再嘱合 却人負 が おり 担金 が おり おり は かり おり おり おり おり おり おり おり おり かり かり おり かり	スの発注 な説明を <b>員</b> <b>員</b>	主が困難 心掛け <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05 0.10	tであった 、必要な 業務量 人 人 人	り、バス借り上げ料配慮等について確 事業費(決算) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 3,160,240 円 円 3,892,640 円	斗を一旦 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05	<b>230年度</b> 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 4,400,000 円 円 5,132,400 円	比較 費用 0 円 0 円 0 円 1,239,760 円 0 円 1,239,760 円
し内容 コス	障領	書か 市の支出 市の	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	に付 人 事減支受国都 作 第個出益順補	は本 頃 費 費償計者補助	では、	スの発注 な説明を <b>員</b> <b>員</b>	主が困難 心掛け <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05 0.10	tであった 、必要な 業務量 人 人 人	り、バス借り上げ料 配慮等について確 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 3,160,240 円 円 3,892,640 円 円	斗を一旦 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05	<b>230年度</b> 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 4,400,000 円 円 5,132,400 円 円	比較 費用 0 円 0 円 0 円 1,239,760 円 0 円 1,239,760 円 円
し内容 コス	障領	書か 市の支出 市の支出 市	可 ( )	に付 人 事減支受国都そ 人 事値出益 厚裕の	は本 項 井 賃貸計者補助他	では、「軍事場合を関する」とは、「軍事場合を関する。「大学を対する」を対する。「は、「大学を対する」を対する。「おきない。」とは、「大学を対する。「おきない。」とは、「大学を対する。「おきない。」とは、「大学を対する。」という。「おきない。」という。「はない。」という。「はない。」という。「はない。」という。「はない。」という。「はない。」という。「はない。」という。「はない。」という。「はない。」という。「はない。」という。「はない。」という。「はない。」という。「はない。」という。「はない。」という。「はない。」という。「はない。」はない。」はない。「はない。」はない。「はない。」はない。」はない。」はない。「はない。」はない。」はない。「はない。」はない。」はない。「はない。」はない。」はない。「はない。」はない。」はない。」はない。「はない。」はない。」はない。「はない。」はない。」はない。」はない。」はない。これはない。」はない。これはない。」はない。」はない。」はない。」はない。これはない。」はない。これはないはない。これはないはないはないはない。これはないはないはないはないはないはないはないはないはないはないはないはないはないは	スの発注 な説明を <b>員</b> <b>員</b>	主が困難 心掛け <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05 0.10	tであった 、必要な 業務量 人 人 人	り、バス借り上げ料配慮等について確 事業費(決算) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 3,160,240 円 円 円 円 円	斗を一旦 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05	<b>230年度</b> 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 4,400,000 円 円 5,132,400 円 円 円	比較 費用 0 円 0 円 0 円 1,239,760 円 0 円 1,239,760 円 円 円
し内容 コス	障に	害か 市の支出 市の収入	可各	に付 人 事減支受国都そ収 学価出益属補のフ	は本 項 井 美面は発車補助他計	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	スの発注 な説明を <b>員</b> <b>員</b> <b>員</b>	主が困難 心掛け <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05 0.10	tであった 、必要な 業務量 人 人 人	り、バス借り上げ料配慮等について確 事業費(決算) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 3,160,240 円 円 円 円 円 円 円 円	斗を一旦 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05	<b>230年度</b> 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 4,400,000 円 円 5,132,400 円 円 円 円	比較 費用 0 円 0 円 0 円 1,239,760 円 0 円 1,239,760 円 円 円
し内容 コス	産乳 差別	害か	団体名	に付 人 事減支受国都そ収純 学価出益順補の入支	は本 項 費 費償計者補助他計(1)	では、「海」 正再嘱合 即金 V C ) (D)=(A)	スの発注 な説明を <b>員職員</b> B)	主が困難 心掛け <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05 0.10	tであった 、必要な 業務量 人 人 人	り、バス借り上げ料配慮等について確 事業費(決算) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 3,160,240 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	斗を一旦 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05	<b>230年度</b> 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 4,400,000 円 円 5,132,400 円 円 円 円	比較 費用 0 円 0 円 0 円 1,239,760 円 0 円 1,239,760 円 円 円 円
し内容 コス	産	書か 市の支出 市の収入 引以者ら	可体	に団 人 事減支受国都そ収純シー 人 第個出益順補の入支	は本 項 特 質問は最重期の人に益っく 単 費償計者補助他計(1)名	では 正再嘱合 却 A) 負助金 Q (D)=(A) では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 の	スの発注 な説明を <b>員職員</b> B)	平成職員: 0.05 0.10 0.15	<b>大28年</b>	り、バス借り上げ料配慮等について確 事業費(決算) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 3,160,240 円 円 円 円 円 円 円 円	斗を一旦 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05	<b>230年度</b> 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 4,400,000 円 円 5,132,400 円 円 円 円	比較 費用 0 円 0 円 0 円 1,239,760 円 0 円 1,239,760 円 円 円
し内容 コス	(差) 一	書か 市の支出 市の収入 引以者ら	団、体名	に団 人 事減支受国都そ収純シ国 作 業価出益順補の力支受率	は本 項 費 費賃計者補助他計出者受	では 正再嘱合 即名 りを 以で が が の の の の の の の の の の の の の	スの発注 な説明を <b>員職員</b> B)	下が困難 ・心掛け、 ・心掛け、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	tであった 、必要な 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 3,160,240 円 円 円 円 円 円 円 円 の 円	斗を一旦 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05	<b>230年度</b> 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 4,400,000 円 円 5,132,400 円 円 円 円 円 円 の 円	比較 費用 0 円 0 円 0 円 1,239,760 円 0 円 1,239,760 円 円 円 円 0 円 1,239,760 円
し内容 コス	産 市 受サー	書か 市の支出 市の収入 引以益者ら 市の収入 市外者1	団、	に団 人 事減支受国都そ収純)国 名に	は本 頃 費 費償計者補助他計() は 登 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	では 正再嘱合 却 A) 負 功 金 D C) (0 負 者 が A) 担 金 D C) (1 負 者 が A) 担 る D C) (1 負 者 が A) 担 る D C) (1 負 者 が A) 担 る D C) (1 負 者 が A) 知 A) (1 も A) は A)	スの発注 な説明を 員 職員 B) -(C) (E) 目計(B+E	主が困難 ・心掛け ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	<b>技28年</b> <b>大28年</b> <b>大人人人</b> <b>大人人人</b>	事業費(決算) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 3,160,240 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	斗を一旦 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.05	<b>230年度</b> 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 425,800 円 0 円 306,600 円 732,400 円 4,400,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	比較 費用 0 円 0 円 0 円 1,239,760 円 0 円 1,239,760 円 円 円 円 0 円 1,239,760 円

号 事 業番 評価対象年度 平成28年度 66 事務事業名障害者自立支援給付等事業(施設援護費) 主管課 障害者福祉課 款 項 目 事業 平成28年度 項 平成15 頁 款 目 年度 248 業 開始 事務報告書掲載頁 3 1 2 概 要 共同生活援助事業を行う者が当該事業を行う施設の入居者に対し家賃の額の一部を助成することによ 目 り、障害者の地域社会における自立生活を援助する。 等 武蔵野市から共同生活援助に係る支給決定を受け、グループホーム若しくは重度身体障害者グルー 内容(手法) プホームに入居している身体障害者又は知的障害者に対して家賃の額の一部を助成する。 平成28 年度 心身障害者住宅費助成事業など、福祉サービスにおける現金給付のあり方について検討を 二次 事務事業 評価 行っていく。 見直し方針 決 定 武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議 根拠 方 その他 武蔵野市障害者計画•第5期障害福祉計画策定委員会 (個別計画や委員 会等において方 針が決定されてい 内容 る場合他) 実施時期 平成 年度 平成 年度 □廃止•統廃合 □運営・実施方法の見直し □縮小 ■その他(継続) 武蔵野市障害者計画・第4期障害福祉計画の重点的な取組みに基づき、優先して充実を図るべき事業について具体的 な議論を行うとともに、安定的なサービス利用及び基盤整備の推進に向けた現金給付から現物給付へのシフトその他の障 害者福祉サービスのあり方を総合的に検討するため、平成28年5月に「武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会 見 議」を設置した。 直 平成29年3月に同有識者会議から提出された報告書には、心身障害者福祉手当及び難病者福祉手当については、所 L 得制限を設け、これまで所得制限超過者に対して支給してきた市単独の支給を見直すこと等が記載された。また、現在策 内 定中の、障害者計画・第5期障害福祉計画中間のまとめにおいても、所得基準超過者への心障手当及び難病手当の給付 容 見直し等が記載されている。 以上の見直しを行うにあたり、これ以上の手当等の見直しは、受給者への影響が大きいことが考えられることから、当該事 業の見直しは当面見送ることとする。 なお、今後も障害者施策に関する費用は増加傾向になると考えられることから、必要な財源確保のため、定期的に各事 業の効果検証を行い、見直しを検討していくこととする。 平成28年度事業費(決算) 項目 平成30年度事業費(見込) 比較 職員業務量 職員業務量 費用 費用 費用 1,277,400 円 1,277,400 円 円 正規職員 0.15 0.15 円 人件費 再任用職員 人 円 人 円 市 円 嘱託職員 人 円 人 円 の 支 0.15 合計 0.15 人 1,277,400 円 人 1,277,400 円 円 出 事業費 1,254,875 円 12,089,125 円 13,344,000 円 減価償却費 円 円 13,366,525 円 14,621,400 円 1,254,875 円 支出計(A)  $\Box$ 受益者負担額(B) 円 円 円 ス 市 国庫補助金 円 円 円 ഗ 円 円 円 都補助金 収 その他収入 円 円 円 入 円 円 円 収入計(C) 13,366,525 **円** 14,621,400 円 1,254,875 円 差引(市の純支出)(D)=(A)-(C) 市以外への受益者負担額(E) 円 円 円 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) % % % 10 件 サービス供給量(F) 給付件数 80 件 90 件 1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F) 167,082 円 162,460 円 △ 4,622 **円** 畄位 コスト 1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F) 167,082 円 162,460 円 △ 4,622 円

事	業	番	号	6	7	評価対	象年度	平成2	8年度						
	事	務	事	業	名	心身障 成)	害者在宅	产等援護	事業(緊	急通報設備等使	用料助	主管課	障害者福祉課		
事業	+4				_	款	項	目	事業	F. N.		ī		252	_
業概	款		項		目	3	1	2	開始	平成18	年度		報告書掲載頁	252	頁
要等	目				的	重度の	章害者に	対し福祉	业電話を	設置し、緊急時間	等に対処で	できること	たより、福祉の増	進を図る。	
	内	容	( 月	手 法	<u></u>					通報が出来ない単 または全額負担で		<b>E障害者</b>	に対し、民間の緊	急通報機器を	上貸
	2	<b>F成2</b>	28	年度	Ę			<u> </u>	V. All store		La Silla San and Li	. 6 (44)	and the state of		LAI
決		務事 直し		-		二次   評価	一次評価がないた			で実施している。	<b>事業との統</b>	活等に。	<b>ヒり、より効率的・</b> 졄	別果的な実施	方法
定方		の他		ப <del>ுக்</del>		根拠				ービスあり方検系 55期障害福祉計					
針	会針	別記等に が決 場合	おい 定さ	ヘてナ	5	内容									
		実	施時	期		平成	30	年度	~	平成	年度				
		〕運営	営・写	実施:	方法	の見直	し 口糸	宿小 [	]廃止∙糸	充廃合 ■その	他(継続)				

道し内

高齢者支援課で実施している「福祉電話」の設置・貸付とは、対象者や助成内容、費用負担などが異なるため、事業の統合は難しいと考える。今後は、これまでの「障害者福祉のしおり」のみによる周知方法を見直し、市で発行する情報誌「つながり」に掲載するなど、事業の周知を図っていく。

平成29年3月に武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議から提出された報告書には、心身障害者福祉手当及び難病者福祉手当については、所得制限を設け、これまで所得制限超過者に対して支給してきた市単独の支給を見直すこと等が記載された。また、現在策定中の、障害者計画・第5期障害福祉計画中間のまとめにおいても、所得基準超過者への心障手当及び難病手当の給付見直し等が記載されている。

以上の見直しを行うにあたり、これ以上の手当等の見直しは、受給者への影響が大きいことが考えられることから、当該事業の見直しは当面見送ることとする。

なお、今後も障害者施策に関する費用は増加傾向になると考えられることから、必要な財源確保のため、定期的に各事業の効果検証を行い、見直しを検討していくこととする。

		項目	1	平成28年度	事業費(決算)	平成30年度	事業費(見込)	比較
				職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用
			正規職員	0.01 人	85,160 円	0.01 人	85,160 円	円
	市	人件費	再任用職員	人	円	人	円	円
	の		嘱託職員	人	円	人	円	円
	支 出		合計	0.01 人	85,160 円	0.01 人	85,160 円	円
	出	事業費			86,080 円		149,000 円	62,920 円
		減価償	却費		円		円	円
l⊐		支出計(	(A)		171,240 円		234,160 円	62,920 円
コ   ス		受益者:	負担額(B)		円		円	円
^	市の	国庫補助	助金		円		円	円
'	の <sup>D</sup>	都補助:	金		円		円	円
	収 入	その他」	収入		円		円	円
		収入計(	(C)		円		円	円
	差引(市の	純支出)	(D)=(A)-(C)		171,240 円		234,160 円	62,920 円
	市以外への	の受益者	負担額(E)		円		円	円
			益者負担計(B+E)	) ÷ 支出計(A+E)	%		%	%
	サービス体	<u> </u>	給付件	数	7 件		11 <b>件</b>	4 件
	単位	1件当た	りの総コスト(G)=	=(A+E)÷(F)	24,463 円		21,287 円	△ 3,176 円
	コスト	1件当た	:りの純コスト(H)=	(D+E)÷(F)	24,463 円		21,287 円	△ 3,176 円

事	業	番	号	68		評価対	象年度	平成:	28年度					
	事	務	事	業	名	地域生	舌支援事	事業(自動	動車改造	費助成)		主管課	障害者福祉課	
事業	款		項		目	<b>款</b> 3	項 1	<b>目</b> 2	事業開始	昭和50	年度		7成27年度 報告書掲載頁	— 頁
概要	目				的	用を助用		とにより、					ヽて、当該自動車の  り、もって重度の♪	
等	内	容	( 月	手 法	)	2級である る特別障 部(操行	ること②本 (害者手当 装置及び	<ul><li>人又は打 当の支給</li><li>駆動装置</li></ul>	夫養義務る の制限を受	者の前年の所得額 受ける額でないこと する必要があること	が、特別児 ③就労等に	量扶養手 こ伴い、自	「する者で、その障害 当等の支給に関す らが所有し及び運輸 情える者に対して、改	る法律の規定によ 云する自動車の一
決	事	で成2 務事 直し		年度		二次 評価	一次評	価のとお	的、事業	の周知方法や、ラ	利用回数	について	検討を行う。	
定方	_	の他  別言		や委員	員	根拠				ービスあり方検託 第5期障害福祉計			計画・組織等)	
針	針		定さ	て方 れて		内容								
		実	施時	期		平成	30	年度	~	平成	年度			
		]運	営・ヨ	実施力	与法	の見直	し口糸	宿小 [	コ廃止・絹	充廃合 ■その	他(継続)	ı		
直し内容	及す者じ業な	びとへよのおれ、	病が障心見し	音福載音記手直はも時間である。	手れ及行動害	当についた。またび難病で対した。またが難病ではあたるこれがあるこれがあるこれが、	ハては、j こ、現在第 手当の給 こり、これ ととする。 こ関する	所得制限 策定中の 合付見直 以上の 。 費用は	艮を設け、 応障害者 し等が記 手当等の	これまで所得制 計画・第5期障害 載されている。 見直しは、受給を になると考えられ	限超過者 害福祉計 者への影	に対して 画中間の 響が大き	報告書には、心身で大会に下りまとめにおいても、いことが考えられるなけい。	独の支給を見直、所得基準超過 ることから、当該事
				Į	頁目			平原	t28年度	事業費(決算)	平成	30年度	事業費(見込)	比較
								職員:	業務量	費用		業務量	費用	費用
						正規職		0.03	人	255,480 F		人	255,480 円	0円
		市		人件		再任用			人	0 F			0円	0円
		の支出			<u> </u>	嘱託職	貝	0.00	人	0 F 255,480 F		人	0円	0円
		出	-	事業		合計		0.03	人	255,460 F		<u></u>	255,480 円 134,000 円	0円 134,000円
				減価						F			円	0円
			-	支出						255,480 円			389,480 円	134,000 円
						··/ 負担額(E	3)			0 円			0円	0円
ス		市		国庫	補月	<b>助金</b>				0 円			0 円	0 円
		の 収	-	都補.						0 Р			0 円	0 円
1		入	-	そのイ					_	0 F			0 円	0 円
				収入						0 Р			0円	0 円
1						(D)=(A)-				255,480 F			389,480 円	134,000 円
1	_					負担額(		\ <b>.</b> <del> </del>	=1/4:=1	0 F			0円	0円
									計(A+E)	0 %			0 <b>%</b>	0.00 <b>%</b>
1	T-		人芸	給量	( <b>L</b> )		給付件	奴		0 <b>4</b> 4	-		1 件	1 件

389,480 円

389,480 円

389,480 円

389,480 円

1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)

1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)

単位 コスト

事	業	番	号	6	69	評価対	象年度	平成	28年度							
	事	務	事	業	名	地域生活	舌支援事	季業(自	動車運転	教習費助	成)		主管課	障害者福祉課		
=	+4		-=			款	項	目	事業	HTI T.	-50	<i></i>	2			+
事業	款		項		目	3	1	2	開始	昭和	153	年度		報告書掲載頁		頁
概要	目				的	自動車の増進を	運転免ぎ 及び生活	Fを取得 F圏の拡	身する際に 大を図り	要する費、もって障	用の一部 語者等の	がを助成 の福祉の	すること! 対進に <del>"</del>	により、障害者のE 寄与する。	日常生活の利信	更
等	内	容	( 月	手法	去 )	円以下で 試験に合 ①~④の	ごあること( )格した者	②身体障 ・④他のf いずれに	管害者(障害制度により も該当する	害の程度に 、自動車運	詳細の規 転免許の	【定あり) (3 ) 取得に要	)自動車道 要する費用	属する年の前年の所 重転免許試験の受験 目の助成を受けてい 2許)取得に直接必	検資格を有し、適ない者であること	鱼性 と
決	事	F成2 務事 直し	栗	年月	支	二次 評価	一次評価	価のとま	おり、事業	の周知方	法につい	で検討	を行う。			
定   方	そ(	の他 国別記			5員	根拠				ービスあり 第5期障害						
針	針	等に が決 場合	:定さ		方 てい	内容										
		実	施時	期		平成	30	年度	~	平成		年度				
		]運;	営・ヨ	実施	方法	の見直	し口約	宿小	□廃止・糺	統廃合	■その他	也(継続)				

事業の周知方法については、これまで障害者福祉のしおりによる周知のみであったが、今後は市で発行する情報誌「つながり」などに掲載し、事業の周知を図っていく。

見

直

内

平成29年3月に武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議から提出された報告書には、心身障害者福祉手当及び難病者福祉手当については、所得制限を設け、これまで所得制限超過者に対して支給してきた市単独の支給を見直すこと等が記載された。また、現在策定中の、障害者計画・第5期障害福祉計画中間のまとめにおいても、所得基準超過者への心障手当及び難病手当の給付見直し等が記載されている。

以上の見直しを行うにあたり、これ以上の手当等の見直しは、受給者への影響が大きいことが考えられることから、当該事業の見直しは当面見送ることとする。

なお、今後も障害者施策に関する費用は増加傾向になると考えられることから、必要な財源確保のため、定期的に各事業の効果検証を行い、見直しを検討していくこととする。

		項目	1	平成	28年度	事業費(決算)	平成3	80年度	事業費(見込)	比較
				職員第	業務量	費用	職員業	務量	費用	費用
			正規職員	0.02	人	170,320 円	0.02	人	170,320 円	0 円
	市	人件費	再任用職員		人	0 円		人	0 円	0 円
	Ó		嘱託職員		人	0 円		人	0 円	0 円
	の 支 出		合計	0.02	人	170,320 円	0.02	人	170,320 円	0 円
	出	事業費		3	件	323,000 円			165,000 円	△ 158,000 円
		減価償	却費			円			円	0 円
⊐		支出計(	(A)			493,320 円			335,320 円	△ 158,000 円
コス		受益者:	負担額(B)			0 円			0 円	0 円
\   	市の	国庫補具	助金			0 円			0 円	0 円
1.	の <sup>D</sup>	都補助:	金			0 円			0 円	0 円
	収 入	その他」	収入			0 円			0 円	0 円
		収入計(	(C)			0 円			0 円	0 円
	差引(市の	純支出)	(D)=(A)-(C)			493,320 円			335,320 円	△ 158,000 円
	市以外への	の受益者	負担額(E)			0 円			0 円	0 円
	受益者負担	担率=受	益者負担計(B+E	)÷支出i	計(A+E)	0.00 <b>%</b>			0.00 <b>%</b>	0.00 <b>%</b>
	サービス体	共給量(F)	給付件	数		0 件			1 <b>件</b>	1 <b>件</b>
	単位	1件当た	-りの総コスト(G)=	=(A+E) <del>:</del>	(F)	円			335,320 円	335,320 円
	コスト	1件当た	-りの純コスト(H)=	=(D+E)÷	(F)	円			335,320 円	335,320 円

事	業	;	番	号		70		評価対	象年度	平成:	28年度							
	專	F	務	事		業 :	名	地域生活	舌支援	事業(日	中一時支	援)			主管課	障害者福祉課		
事業概	款	欠		項	į		目	款 3	項 1	2	事業開始	平月	戍20	年度		<sup>7</sup> 成28年度 報告書掲載頁	253	頁
要等	E	3				ı	的	日中一日適応の位	時支援 足進及で	事業は、  び保護者	障害者等 等の一時	の日中に特的な負担	こおける注	舌動の場だを図る。	を確保す	-ることにより、障害	F者等の社会〜	<b>へ</b> の
	Þ	勺	容	(	手	法										上6時間未満は500 自己負担あり。	0円、6時間以上	こは
             	哥	<b>事</b> 系	・成 タンタング タンチャング タンチャン きょうしん かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう		•	度		二次 評価			り、本事 」直しを行		ぎするが、	利用の区	分等に	ついては今後の=	-ーズを踏まえ	
定方			2他		<del></del> 4	· <del></del> -	_	根拠						有識者会 画策定委				
針	全金	会等	手にが決	おし	ハで	委員 て方 いて		内容										
			実	施田	寺其	钥		平成	30	年度	~	平成		年度				
			運	営•	実	施力	法	の見直	l 🗆	縮小 [	□廃止・絲	<b>充廃合</b>	■その付	他(継続)				

見直し内

利用区分の見直しについては、利用者のニーズを踏まえ、平成29年4月より、2時間未満のサービズ利用に対する報酬単価を新たに設定した。

平成29年3月に武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議から提出された報告書には、心身障害者福祉手当及び難病者福祉手当については、所得制限を設け、これまで所得制限超過者に対して支給してきた市単独の支給を見直すこと等が記載された。また、現在策定中の、障害者計画・第5期障害福祉計画中間のまとめにおいても、所得基準超過者への心障手当及び難病手当の給付見直し等が記載されている。

以上の見直しを行うにあたり、これ以上の手当等の見直しは、受給者への影響が大きいことが考えられることから、当該事業の見直しは当面見送ることとする。

なお、今後も障害者施策に関する費用は増加傾向になると考えられることから、必要な財源確保のため、定期的に各事業の効果検証を行い、見直しを検討していくこととする。

		項目	1	平成	28年度	事業費(決算)	平成3	30年度	事業費(見込)	比較
				職員第	業務量	費用	職員業	務量	費用	費用
			正規職員	0.05	人	425,800 円	0.05	人	425,800 円	田
	市	人件費	再任用職員		人	円		人	円	田
	の		嘱託職員		人	円		人	円	円
	支出		合計	0.05	人	425,800 円	0.05	人	425,800 円	円
	出	事業費				33,834,550 円			33,834,550 <b>円</b>	円
		減価償	却費			円			円	円
		支出計(	(A)			34,260,350 円			34,260,350 円	円
コス		受益者:	負担額(B)			円			円	円
^  -	市の	国庫補助	助金			11,083,327 円			11,083,327 円	円
1	の 収	都補助:	金			5,541,664 円			5,541,664 円	円
	入	その他」	収入			円			円	円
		収入計(	(C)			16,624,991 円			16,624,991 円	円
	差引(市σ	)純支出)	(D)=(A)-(C)			17,635,359 円			17,635,359 円	円
	市以外への	の受益者	負担額(E)			円			円	円
	受益者負	担率=受益	益者負担計(B+E	)÷支出	計(A+E)	%			%	%
	サービスは	共給量(F)	給付件	数		1,933 件			1,933 件	件
	単位	1件当た	りの総コスト(G)	=(A+E)÷	(F)	17,724 円			17,724 円	円
	コスト	1件当た	:りの純コスト(H):	=(D+E)÷	(F)	9,123 円			9,123 円	円

事	業	番	号	71		評価対	象年度	平成2	8年度					
	事	務	事	業	名	地域生活	舌支援事	葉(更生	上訓練費	給付)		主管課	障害者福祉課	
事業概	款	ζ	項		目	<b>款</b> 3	項 1	<b>目</b> 2	事業 開始	昭和43	年度		元 7成28年度 報告書掲載頁	— 頁
要等	E				的	障害者	等の社会	復帰の	促進を図	]る。				
	内	)容	( =	手 法						事業の利用者、身 月(消耗品等)の-			護施設の入所・通	所者に対して、利
 決	事	平成: 孫事 し直し	業	年度 <del> </del>		二次評価	一次評( 業を廃」		り、他の <sup>、</sup>	サービスとのバラン	/スも鑑み	なながら、	対象者がいなくた	よった段階で本事
決定方	1 -	の他		<b>.</b>		根拠								
針	会針	等に	おい 定さ	や委 いて方 れて	•	内容								
			施時			平成		年度	~	平成	年度	by 184-74		
		□連'	宮⁺┊	実施フ	<b>万</b> 法	の見直	しの	首小 ■	■廃止・絲	死廃合 □その作	也(对象和	当がなくな	いののでは、	
見直し内容				下度も	»、 <sup></sup>	見時点で	ないため 助成の§	見込みな	i.	おり本事業は廃止				
				Į	頁目					事業費(決算)			事業費(見込)	比較
					Г	正規職」	<b>9</b>	- 職員 # 0.02	業務量 」	費用 170,320 円	職員 0.02	業務量	費用 170,320 円	費用
				, <i>\</i> /-		正規噸! 再任用I	-	0.02	<u>人</u> 人	0 円	0.02	<u>人</u> 人	0 円	0 円 0 円
		市の		<b>/\</b> IT	-	嘱託職				0円		人	0円	0円
		の支出			<u> </u>	合計		0.02	人	170,320 円	0.02	人	170,320 円	0円
		出		事業		шні		0.02		0円	0.02		177,600 円	177,600 円
				減価						円			円	0円
				支出						170,320 円			347,920 円	177,600 円
							3)			0円			0円	0円
ス		市	ļ.	国庫						0円			58,177 円	58,177 円
1		の 収		都補	助会	<del>È</del>				0 円			29,089 円	29,089 円
		入		その	他业	又入				円			円	0 円
	L			収入	計((	C)				0 円			87,266 円	87,266 円
	_					(D)=(A)-				170,320 円			260,654 円	90,334 円
	_					負担額(				0 円			0 円	0 円
	_						l計(B+E)		計(A+E)	0.00 %			0.00 %	0.00 %
	Ħ			給量			給付件数			1 件			1 件	0 件
		単位	_ }				1スト(G)=			170,320 円			347,920 円	177,600 円
		コス	1	1件当	<u> </u>	りの純=	1スト(H)=	(D+E)÷	(F)	170,320 円			260,654 円	90,334 円

事	業	番	号	7	2	評価対	象年度	平成2	!8年度							
	事	務	事	業	名	社会生活	舌援護事	葉(心身	<b>永</b> 障害者	住宅費助成)		主管課	障害者福祉課			
	+4		-=			款	項	目	事業	#4-	<i>t</i> -	2	 P成28年度	25.4	_	
事業	款		項		目	3	1	2	開始	平成元	年度		報告書掲載頁	254	頁	
概要	目				的	共同住宅を図る。										
等	内	容	( ₹	手法	去 )	して、市内 1,935,00 【助成内:	内に3年以 0円以下	人上在住し であること り所得に。	しているこ : より1.5万[	と③民間の共同 円~3万円を助成	住宅等を借り	りているこ	は愛の手帳1~3度 と④前年の所得(世 記定された受給者は	帯合計)が		
決	事	平成2 務事 直し	業	年度  -	麦	二次評価							プ野における住宅と 方について検討を		バラ	
定方		の他 固別i		や委	員	根拠				ービスあり方検 第5期障害福祉						
針	針	等に が決 場合	:定さ			内容	引き続き	検討を	行う							
		実	施時	期		平成	30	年度	~	平成	年度		-			
		]運	営・国	実施	方法	の見直	し口糸	宿小 [	]廃止∙約	旅廃合 ■そ	の他(継続)					

道し内

武蔵野市障害者計画・第4期障害福祉計画の重点的な取組みに基づき、優先して充実を図るべき事業について具体的な 議論を行うとともに、安定的なサービス利用及び基盤整備の推進に向けた現金給付から現物給付へのシフトその他の障害 者福祉サービスのあり方を総合的に検討するため、平成28年5月に「武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会 議」を設置した。

平成29年3月に同有識者会議から提出された報告書には、心身障害者福祉手当及び難病者福祉手当については、所得制限を設け、これまで所得制限超過者に対して支給してきた市単独の支給を見直すこと等が記載された。また、現在策定中の、障害者計画・第5期障害福祉計画中間のまとめにおいても、所得基準超過者への心障手当及び難病手当の給付見直し等が記載された。

今後も障害者施策に関する費用は増加傾向になると考えられることから、必要な財源確保のため、当事業においても引き続き効果検証を行っていくこととする。

※子ども家庭支援センターが所管する「ひとり親家庭住宅費助成制度」は継続実施

		項目	1	平成	28年度	事業費(決算)	平成:	30年度	事業費(見込)	比較
				職員	業務量	費用	職員業	務量	費用	費用
			正規職員	0.10	人	851,600 円	0.10	人	851,600 円	0 円
	市	人件費	再任用職員		人	0 円		人	0 円	0 円
	の		嘱託職員		人	0 円		人	0 円	0 円
	支出		合計	0.10	人	851,600 円	0.10	人	851,600 円	0 円
	出	于不具				43,580,050 円			48,000,000 円	4,419,950 円
		減価償	却費			円			円	0 円
l⊐		支出計(	(A)			44,431,650 円			48,851,600 円	4,419,950 円
ユ   ス		受益者?	負担額(B)			0 円			0 円	0 円
^ 	市 の	国庫補助	助金			0 円			0 円	0 円
1		都補助:	金			0 円			0 円	0 円
	収 入	その他」	収入			0 円			0 円	0 円
		収入計(	(C)			0 円			0 円	0 円
	差引(市の	)純支出)	(D)=(A)-(C)			44,431,650 円			48,851,600 円	4,419,950 円
	市以外への	の受益者	負担額(E)			0 円			0 円	0 円
	受益者負	担率=受	益者負担計(B+E	)÷支出	計(A+E)	0.00 %			0.00 %	0.00 <b>%</b>
	サービスは	共給量(F)	給付件	数		141 件			140 件	△ 1 <b>件</b>
	単位	1件当た	りの総コスト(G):	=(A+E)÷	·(F)	315,118 円			348,940 円	33,822 円
	コスト	1件当た	りの純コスト(H)	=(D+ <u>E</u> )÷	·(F)	315,118 円			348,940 円	33,822 円

事業	集	番	号	7:	3	評価対	象年度	平月	<b>戈28年度</b>	]				
		75	_	alle		الماسان الماسان	w 1-5 - +	+ VII.	/ July 1 1 17-14 LL		-#* \	\	p-t	
	事	務	事	業	名	精神障害	害者援護	長事業	(精神障害	者福祉電話貸与	·費)	主管課	障害者福祉課	
事業概	款		項		目	款	項	目	<b>事業</b>	平成10	年度		P成28年度	一頁
兼	办人		炽			3	1	2	開始	, , , ,			報告書掲載頁	
要等	目				的	し、関係	幾関の協	力を得	て、精神障		、緊急時0	D対応、各	と精神障害者宅に設 ・種の相談等を行うこ 5祉の増進を図る。	
	内	容	( =	手 法	<u> </u>		者に対し						-している単身者で、 貸与の取消しによる	
	ম	7成2	28	年度	Ę	1711-7								
決		務事 直し		ł		二次 評価	一次評价	価のと	おり、本事	業の新規受付に	ついては	廃止する	) <sub>o</sub>	
決定方	_	の他		<b>Б</b> .		根拠								
針	会:	等に	:おし :定さ	や委 いてプ されて	5	内容								
		実	施田			平成	30	 年度	~	 平成	 年度			
	Г	]運	実施時期 平成 3 運営・実施方法の見直し					宿小	□廃止・約	焼廃合 ■その	他(利用	者がなくな	より次第廃止)	
直し内容	現 <sup>ス</sup> い <sup>ス</sup>		新規	受け	计付证	けは実施	にていな	さいが、	福祉電話	の貸し付け対象	者は5名。	予算とし	ては電話の撤去	工事費を計上して
					項目					事業費(決算)			事業費(見込)	比較
						+0 =++			<b>貴業務量</b>	費用		業務量	費用	費用
				), <i>li-</i>	上弗	正規職員再任用		0.00	1 人 人	8,516 F		<u>人</u> 人	8,516 円 0 円	0 円 0 円
		市の		<b>八</b> 下	貝	嘱託職				0 F			0円	0円
		の支出				合計	~	0.00		8,516 <b>F</b>		人	8,516 円	0円
		出		事業	養	1				0 F			5,000 円	5,000 円
				減価	6償	却費				F.			円	0 円
۱ ـ				支出	計(	(A)				8,516 円			13,516 円	5,000 円
コス		_				負担額(E	3)			P.	_		円	円
^  -		市の				助金				F.			円	円
'		収		都補						F.			円	円
		入				仅入				F			円	円
	<u>*</u>	<b>317</b> -	+~	収入			(0)			0 F			0円	0円
						(D)=(A)- 負担額(				8,516 F			13,516 円	5,000 円
								\- <del>-</del> +	出計(A+E)	0.00 %			0.00 <b>%</b>	0.00 <b>%</b>
				旦 <del>学</del> - と給量			·····································		<b>ч</b> пі( <b>м</b> ⊤С)	0.00 %			0.00 <b>%</b> 1 <b>件</b>	0.00 <b>%</b> 1 <b>件</b>
		 単位				 りの総=			÷(F)	F.			13,516 円	13,516 円
		コス				<u>- / 9/ 100 =</u> -りの純=				F.			13,516 円	

業番 뮥 事 評価対象年度 平成28年度 74 事務事業名 福祉手当等支給事業(心身障害者福祉手当) 主管課 障害者福祉課 款 項 目 事業 平成28年度 蒷 項 Ħ 昭和45 年度 254 1 開始 事務報告書掲載頁 事 目 的 心身障害者福祉手当を支給することにより、障害者の福祉の増進を図る。 業 概 身体障害者手帳1~4級、愛の手帳1~4度、脳性麻痺、進行性筋委縮症を有し、障害者もしくは障害者の保護者 が武蔵野市の区域内に住所を有する者に支給をしている。支給額は手帳の等級、年齢、所得より異なり、毎年、 要 前年の所得をもとに判定・更新をしている。※所得基準内の身体障害者手帳1級・2級、愛の手帳1度・2度・3度、 等 脳性麻痺進行性筋委縮症は、都制度により15,500円支給。 その他の対象者は、市単独で支給。市単独は以下のとおり 内容(手法) ・11,000円(身体障害者手帳3級・4級、愛の手帳4度の所得基準内と身体障害者手帳1級・2級、愛の手帳1度・2 度・3度、脳性麻痺進行性筋委縮症の20歳未満の所得基準内) ・8,000円(脳性麻痺進行性筋委縮症の20歳以上の所得超過) ・5,500円(身体障害者手帳3級・4級、愛の手帳4度の所得超過、脳性麻痺進行性筋委縮症の20歳未満の所得超 過、身体障害者手帳1級・2級、愛の手帳1度・2度・3度の20歳未満の所得超過) 平成28 年度 二次 今後の扶助費の支出の増加を見据え、他市の給付状況とも比較しながら、一次評価のとおり 事務事業 支給額や対象者について見直しを行う。 評価 決 見直し方針 定 その他 武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議 方 根拠 (個別計画や委員 武蔵野市障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会 会等において方 針が決定されて 内容 いる場合他) 実施時期 平成 平成 年度 30 年度

□運営・実施方法の見直し ■縮小 □廃止・統廃合 □その他

平成28年6月に設置した、「武蔵野市障害者福祉サービスのあり方検討有識者会議」において、武蔵野市障害者計画・第4期障害福祉計画の重点的な取組みに基づき、優先して充実を図るべき事業について具体的な議論を行うとともに、安定的なサービス利用及び基盤整備の推進に向けた現金給付から現物給付へのシフトなど、障害者福祉サービスのあり方について検討を行った。

見 検討の結果、市単独の現金給付事業である、心身障害者福祉手当については、現在、障害福祉サービスが現物給付として一定充実してきているという状況を鑑み、所得制限を設けたうえで見直しの対象とすることが、報告書に記載された。また、現在策定中の障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会において改めて議論し、中間のまとめにおいて、所得基準超過者への心障手当及び難病手当の給付見直し等が記載された。

#### 内 【見直しの方向性】 容 ・所得制限超過者

- ・所得制限超過者に対する市単独給付の見直し
- ・所得制限超過者については見直しを検討するが、身体障害者手帳3級・4級、愛の手帳4度といった軽度の障害者に対する支給は重要な所得保障の意味合いもあることから、支給対象として残す
- ・障害者支援施設入所者に対する市単独給付の見直し
- ・20歳未満の対象者は、これまでどおり給付を継続

#### 【今後の予定】

- ·平成30年2月 条例改正議案 提出
- •平成31年8月 施行

		項目	1	平成	28年度	事業費(決算)	平成	30年度	事業費(見込)	比較
				職員業	務量	費用	職員第	<b>削</b>	費用	費用
			正規職員	0.10	人	851,600 円	0.10	人	851,600 円	円
	市	人件費	再任用職員		人	円		人	円	円
	の		嘱託職員		人	円		人	円	円
	支		合計	0.10	人	851,600 円	0.10	人	851,600 円	円
	出	事業費 減価償却費				397,269,000 円			397,269,000 円	円
	減価償却費		却費			円			円	円
١ ـ ا		支出計(	(A)			398,120,600 円			398,120,600 円	円
コス		受益者	負担額(B)			円			円	円
^  -	市の	国庫補助	助金			円			円	円
	の 収	都補助:	金			215,295,000 円			215,295,000 円	円
	入	その他」	<b>収入</b>			円			円	円
		収入計(	(C)			215,295,000 円			215,295,000 円	円
	差引(市の	純支出)	(D)=(A)-(C)			182,825,600 円			182,825,600 円	円
	市以外への	の受益者	f負担額(E)			円			円	円
	受益者負担	旦率=受	益者負担計(B+E	)÷支出i	計(A+E)	%			%	%
	サービス供	t給量(F)	給付件	数		2,661 <b>件</b>			2,661 <b>件</b>	件
	単位	1件当た	りの総コスト(G)	=(A+E)÷	(F)	149,613 円			149,613 円	円
	コスト	1件当た	りの純コスト(H):	=(D+E)÷	(F)	68,706 円			68,706 円	円

事	業	番	号	-	75	評価対	象年度	平成2	28年度						
	叫	₹ <b>務</b>	事	į į	業 名	福祉手	当等支約	合事業(	難病者福	[祉手当]		主管課	障害者福祉課		
事業概	宗		項	į	目	款 3	項 1	<b>目</b> 2	事業開始	昭和57	年度		F成28年度 報告書掲載頁	254	頁
要等	E				的	原因が不病者」とい	「明で治療へう。) にっぽん	療方法も 対して手	未確立でる当を支給する	あり、かつ、経過 することにより、 <u>糞</u>	が慢性にわれ 推病者の福祉	たる難病等の増進を	等のため治療を受け 図る。	ている者(以1	下「難
	Þ	?容	(	手	法)		または難 を支給す		保護者で	であって、武蔵	野市の区域	内に住所	所を有する者に対	して、月12,0	00円
決定	哥	平成 孫 見直し	事業		度	二次評価				増加を見据え て見直しを行		付状況と	も比較しながら、-	一次評価のと	おり
方針	(	での代 個別 (等に	計画		委員で方	根拠				ービスあり方材 第5期障害福祉					
	金	\ けがシ \る場	東定	†خ		内容									
		実	[施	诗其	钥	平成	31	年度	~	平成	年度				
		口運	営・	実	施方法	まの見直	:し <b>■</b> :	縮小	□廃止・	統廃合 口る	その他(検討	(中)			

平成28年6月に設置した、「武蔵野市障害者福祉サービスのあり方検討有識者会議」において、武蔵野市障害者計画・第4期障害福祉計画の重点的な取組みに基づき、優先して充実を図るべき事業について具体的な議論を行うとともに、安定的なサービス利用及び基盤整備の推進に向けた現金給付から現物給付へのシフトなど、障害者福祉サービスのあり方について検討を行った。

検討の結果、市単独の現金給付事業である、難病者福祉手当については、現在、障害福祉サービスが現物給付として一定充実してきているという状況を鑑み、所得制限を設けたうえで見直しの対象とすることが、報告書に記載された。また、現在策定中の、障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会において改めて議論し、中間のまとめにおいて、所得基準超過者への心障手当及び難病手当の給付見直し等が記載された。

#### 【見直しの方向性】

直

内容

- ・所得制限超過者に対する市単独給付の見直し
- ・支給対象者に対する支給金額については、現行額(12,000円)を据え置く
- ・65歳以上の新規受け付けの見直しについては、同会議において「支給対象」、「支給対象外」二つの意見が拮抗し結論が得られなかったが、障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会の結論は、これまで通り支給対象として残す

・支給対象者については、難病医療費助成の対象であることを支給要件とする

#### 【今後の予定】

- •平成30年2月 条例改正議案 提出
- •平成31年8月 施行

	1 /3/2011	項目	]	平成	28年度	事業費(決算)	平成	30年度	事業費(見込)	比較
				職員業	美務量	費用	職員業	終量	費用	費用
			正規職員	0.05	人	425,800 円	0.05	人	425,800 円	0 円
	市	人件費	再任用職員		人	0 円		人	0 円	0 円
	の		嘱託職員	0.10	人	306,600 円	0.10	人	306,600 円	0 円
	支出		合計	0.15	人	732,400 円	0.15	人	732,400 円	0 円
	Ш	減価償却費				198,108,000 円			224,640,000 円	26,532,000 円
						円			円	0 円
۱ ـ,		支出計(	(A)			198,840,400 円			225,372,400 円	26,532,000 円
コス		受益者:	負担額(B)			円			円	円
<b> </b>	市の	国庫補	助金			円			円	円
'	の 収	都補助:	金			円			円	円
	入	その他」	収入			円			円	円
		収入計(	(C)			0 円			0 円	0 円
	差引(市の	純支出	(D)=(A)-(C)			198,840,400 円			225,372,400 円	26,532,000 円
	市以外への	の受益者	f負担額(E)			0 円			0 円	0 円
	受益者負	担率=受	益者負担計(B+E	)÷支出	計(A+E)	0.00 %			0.00 %	0.00 <b>%</b>
	サービス体	供給量(F)	給付件	数		1,458 <b>件</b>			1,560 件	102 件
	単位	1件当た	-りの総コスト(G):	=(A+E)÷	(F)	136,379 円			144,469 円	8,091 円
	コスト	1件当た	-りの純コスト(H)=	=(D+E)÷	(F)	136,379 円			144,469 円	8,091 円

事業	巻 番 号	76	評価対	象年度	平成28	8年度						
	事務事	革業 名	幼児教	育振興費	滑補助金				₫	主管課	子ども育成課	
事業概	款  項	į B	<b>款</b> 2	項 1	目 15	事業 開始	昭和63	:	年度		元成28年度 報告書掲載頁	- 頁
要等	目	的	幼稚園的とする		業に要す	る経費の	の一部を補助	するこ	とにより、	、幼児都	教育の振興及び	充実を図ることを目
	内容(	手法)	援教育		健康管理							放事業費、特別支 D設置者に対して補
	平成28	年度										
決	事務事業 見直し方		二次 評価	一次評	価のとおり	り、預か	的保育推進補助	助金を	廃止し、	新制度	度に基づく事業に	こ移行する。
定方	その他 (個別計	面わ禾	根拠									
針	員会等に方針が対ている場	おいて と定され	内容									
	実施	時期	平成	29	年度	~	平成	年	 F度			
	□運営	・実施力	法の見	直し ■	■縮小	□廃止	•統廃合 □	その化	也(		)	
見直し内容	の幼児教 一時預か 平成29年	な育振興 いり事業( E度をもっ れたこと	費補助の 幼稚園 って預か に伴い、	金のうち、 型) へのi り保育推	預かり保 市上乗せ 進補助会 の幼稚園	を存推進 補助制 金を廃止 が、子と	補助金につい 度を構築し、移 さすること、及び さ・子育て支持	ては- 8行を 都単	一定の周 促した。 独の一眼 削度に基	知期間     寺預かり   づく「—	引ののち廃止する の事業(幼稚園型-時預かり事業(:	たことに伴い、現行 うこととした。さらに、 !)への上乗せ事業 幼稚園型)」に移行し
		項	<u> </u>				事業費(決算)   典田		平成3 職員業		事業費(見込)	比較
			正規職		職員業 0.30	<u>₹務軍</u> 人	<b>費用</b> 2,554,800	ш	<b>城貝果</b> 0.25		費用 2,129,000 円	費用 △ 425,800 円
		人件费	再任用		0.30	人	2,004,000	円	0.40	<u>人</u> 人	Z,129,000 F	
	市 の	7117	嘱託職			人		円		人		
	支出		合計		0.30	人	2,554,800		0.25	人	2,129,000 F	
	出	事業費					44,639,560				32,765,000 F	
		減価償:	却費					円			F	· P
_		支出計	(A)				47,194,360	円			34,894,000 ₽	
コス		受益者:	負担額(B	3)				円			F	
\   	市 の	国庫補.						円			F	
'	収	都補助						円			F	
	入	その他」						円			F	
	¥-11/-	収入計		4) (0)			47.104.000	円			P. 24 004 000 F	
	差引(市						47,194,360				34,894,000 ₽	
	市以外へ				·E)÷支出	<del>╵</del> ┋┼╵∧⊥⊏		円 _			P 9/	
	安金石 サービス			1	E) テ文ロ を提供する			園			12 <b>屋</b>	
	単位				で促択する =(A+E)÷		3,932,863	_			2,907,833 <b>F</b>	
	コスト				(D+E)÷		3,932,863				2,907,833 F	

事	業番号	77	評価対象年度	平成28年度					
	事務事	業名	民間保育所への	の市単独上乗せ加	叩算	:	主管課	子ども育成課	
事業概	款項	i 🛮	款     項       3     2	<b>日</b> 事業 開始	昭和51	年度		<sup>7</sup> 成28年度 報告書掲載頁	294 頁
要等	目	的	児童福祉施設員図ることを目的。		ける最低基準を超れ	えて行う民	2.間保育	が所の保育内容及	び運営の充実を
	内容(	手 法)	一定の要件を満	満たす民間保育 <b>所</b>	「の運営費として、	国基準とな	なる公定	医価格に上乗せる	る形で支払う。
	平成27	年度							
決	事務事業 見直し方針	it			格(国基準)が変り 賃査し、全面的な見				こいた加算につい
決定方	その他	ᆹᅎᄆ	根拠						
針	(個別計画会等におい 針が決定る場合他)	ハて方 されてい	内容						
	実施日		平成 27	年度 ~	平成	年度			
	■連営・	実施方法	よの見直し□□	縮小 □廃止・約	疣廃合 □その他	፱(		)	
し内容	また、保育度から、市	・士の処i 加算のシ	B改善等を目的。 うち「一般保育所	とした加算を含め 対策費」の単価か	こついては平成27 、保育所に対する ら公定価格の上昇	公定価格	の増額	が続いている。こ	のため、平成30年
			川矛女 [下で原作]	化することにより、	充実した保育を実				
		項目		平成28年度	事業費(決算)	施する保 <b>平成</b> 3	·育所に 3 <b>0年度</b>		組みをより明確化 比較
		項目	<b>=</b>	平成28年度 職員業務量	事業費(決算) 費用	施する保 平成3 職員業	:育所に <b>30年度</b> : : <b>務量</b>	対する支援の枠 事業費(見込) 費用	組みをより明確化 比較 費用
			正規職員	平成28年度 職員業務量 0.70 人	事業費(決算) 費用 5,961,200 円	施する保 <b>平成</b> 3	:育所に 30年度 <sup>3</sup> :務量 人	対する支援の枠 事業費(見込) 費用 5,961,200円	組みをより明確化 比較 費用
	市の		正規職員再任用職員	平成28年度 職員業務量 0.70 人 人	事業費(決算) 費用 5,961,200 円 円	施する保 平成3 職員業	育所に 30年度 務量 人 人	対する支援の枠 事業費(見込) 費用 5,961,200 円	組みをより明確化 比較 費用 円
	の		正規職員 再任用職員 嘱託職員	平成28年度 職員業務量 0.70 人 人 人	事業費(決算) 費用 5,961,200 円 円	施する保 平成3 職員業 0.70	育所に 30年度 <sup>3</sup> 30年度 <sup>3</sup> 人 人 人	対する支援の枠 事業費(見込) 費用 5,961,200 円 円	組みをより明確化 比較 費用 円 円
		人件費	正規職員再任用職員	平成28年度 職員業務量 0.70 人 人	事業費(決算) 費用 5,961,200円 円 5,961,200円	施する保 平成3 職員業	育所に 30年度 務量 人 人	対する支援の枠 事業費(見込) 費用 5,961,200円 円 5,961,200円	組みをより明確化 比較 費用 円 円 円
	の	人件費事業費	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計	平成28年度 職員業務量 0.70 人 人 人	事業費(決算) 費用 5,961,200 円 円 円 5,961,200 円 898,920,740 円	施する保 平成3 職員業 0.70	育所に 30年度 <sup>3</sup> 30年度 <sup>3</sup> 人 人 人	対する支援の枠 事業費(見込) 費用 5,961,200 円 円	組みをより明確化 比較 費用 円 円 円 292,423,551 円
	の	人件費	正規職員再任用職員嘱託職員合計	平成28年度 職員業務量 0.70 人 人 人	事業費(決算) 費用 5,961,200円 円 5,961,200円	施する保 平成3 職員業 0.70	育所に 80年度 人人人人	事業費(見込) 費用 5,961,200円 円 5,961,200円 1,191,344,291円	組みをより明確化 比較 費用 円 円 円 292,423,551 円
コっ	皮出	人件費 事業費 減価償 支出計	正規職員再任用職員嘱託職員合計	平成28年度 職員業務量 0.70 人 人 人	事業費(決算) 費用 5,961,200 円 円 円 5,961,200 円 898,920,740 円	施する保 平成3 職員業 0.70	育所に 80年度 人人人人	事業費(見込) 費用 5,961,200円 円 5,961,200円 1,191,344,291円	組みをより明確化 比較 費用 円 円 292,423,551 円 円 292,423,551 円
ス	の支出市	人件費 事業価 支 受 軍 事 種 賞	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金	平成28年度 職員業務量 0.70 人 人 人	事業費(決算) 費用 5,961,200 円 円 5,961,200 円 898,920,740 円 円 904,881,940 円	施する保 平成3 職員業 0.70	育所に 80年度 人人人人	事業費(見込) 費用 5,961,200円 5,961,200円 円 1,191,344,291円 円 1,197,305,491円	組みをより明確化 比較 費用 円 円 292,423,551 円 円 292,423,551 円 円
	の支出市の	人件 事減 支受 国 補 動 者 補 助	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金	平成28年度 職員業務量 0.70 人 人 人	事業費(決算) 費用 5,961,200 円 円 5,961,200 円 898,920,740 円 904,881,940 円 円	施する保 平成3 職員業 0.70	育所に 80年度 人人人人	事業費(見込) 費用 5,961,200 円 5,961,200 円 1,191,344,291 円 円 1,197,305,491 円	組みをより明確化 比較 費用 円 円 292,423,551 円 円 292,423,551 円 円 円 1 292,423,551 円
ス	の支出市	人 事減支受国都その 要償計者 での での での での での での での での での での での での での	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金	平成28年度 職員業務量 0.70 人 人 人	事業費(決算) 費用 5,961,200 円 円 5,961,200 円 898,920,740 円 円 904,881,940 円 円	施する保 平成3 職員業 0.70	育所に 80年度 人人人人	新する支援の枠 事業費(見込) 費用 5,961,200 円 5,961,200 円 1,191,344,291 円 円 1,197,305,491 円 円	組みをより明確化 比較 費用 円 円 292,423,551 円 円 292,423,551 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
ス	の支出市の収入	人 事減 支 受 国 都 の い 入 い 大 の に い の に の に の の に の の の の の の の の の の の の の	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金 金 収入	平成28年度 職員業務量 0.70 人 人 人	事業費(決算) 費用 5,961,200 円 円 5,961,200 円 898,920,740 円 円 904,881,940 円 円 円	施する保 平成3 職員業 0.70	育所に 80年度 人人人人	事業費(見込) 費用 5,961,200 円 5,961,200 円 1,191,344,291 円 円 1,197,305,491 円 円	組みをより明確化 比較 費用 円 円 292,423,551 円 円 292,423,551 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
ス	の支出 市の収入 差引(市の	人 事減 支 受 国 補 の 入 支 に は さ は は さ は す れ の し う し う し う し う し う し う し う し う し う し	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金 金 収入 (C)	平成28年度 職員業務量 0.70 人 人 人	事業費(決算) 費用 5,961,200 円 円 5,961,200 円 898,920,740 円 904,881,940 円 円 円	施する保 平成3 職員業 0.70	育所に 80年度 人人人人	事業費(見込) 費用 5,961,200 円 5,961,200 円 1,191,344,291 円 円 1,197,305,491 円 円 円 円 円 円 円 円	組みをより明確化 比較 費用 円 円 292,423,551 円 円 292,423,551 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
ス	の支出 市の収入 差引(市の 市以外へ	人 事減支受国都そ収純の の	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金 セ 収入 (C) )(D)=(A)-(C) (6)	平成28年度 職員業務量 0.70 人 人 人 0.70 人	事業費(決算) 費用 5,961,200 円 円 5,961,200 円 898,920,740 円 円 904,881,940 円 円 円	施する保 平成3 職員業 0.70	育所に 80年度 人人人人	事業費(見込) 費用 5,961,200 円 5,961,200 円 1,191,344,291 円 1,197,305,491 円 円	組みをより明確化 比較 費用 円 円 292,423,551 円 円 292,423,551 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
ス	の支出 市の収入 差引(市の 市以外へ	人 事減支受国都そ収純の理 費償計者補助他計出者	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金 セレ入 (C) )(D)=(A)-(C) 賃負担額(E)	平成28年度 職員業務量 0.70 人 人 人	事業費(決算) 費用 5,961,200 円 円 5,961,200 円 898,920,740 円 904,881,940 円 円 円	施する保 平成3 職員業 0.70	育所に 80年度 人人人人	事業費(見込) 費用 5,961,200 円 5,961,200 円 1,191,344,291 円 円 1,197,305,491 円 円 円 円 円 円 円 円	組みをより明確化 比較 費用 円 円 292,423,551 円 円 292,423,551 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
ス	の支出 市の収入 引(市へ 受益者)	人 事減支受国都そ収純受率量	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金 セレ入 (C) )(D)=(A)-(C) 賃負担額(E)	平成28年度 職員業務量 0.70 人 人 0.70 人	事業費(決算) 費用 5,961,200 円 円 5,961,200 円 898,920,740 円 円 904,881,940 円 円 円 円 904,881,940 円	施する保 平成3 職員業 0.70	育所に 80年度 人人人人	事業費(見込) 費用 5,961,200 円 5,961,200 円 1,191,344,291 円 円 1,197,305,491 円 円 円 1,197,305,491 円 円	組みをより明確化 比較 費用 円 円 292,423,551 円 円 292,423,551 円 円 292,423,551 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円

事業番号 78 評価対象年度 平成28年度

	T										
	事 務 事	業名	認可外	保育施設	货 施設技	爰助経費	補助金		主管課	子ども育成課	
事業	款 項	[ <b> </b>	<b>款</b> 3	<b>項</b> 2	<b>目</b> 1	事業 開始	昭和61	年度		花28年度 報告書掲載頁	293 頁
~概要等	目	的	員の開	証保育所設準備の整備を図	つための	、家庭福 経費に対	証 証 記 記 記 記 記 記 記 記 と で	「用室の割 、各施設	を備、備し との健全	品の購入経費及でな運営を助成し、	び新規家庭福祉 入所児童に対す
₹	内容(:	手 法)	設:(賃貸 合が定員	資料÷建物 員の3/4末	勿延べ面 満の場合	積-3,000 入減額規	0円(上限1,500円))	×建物延 員育児専	べ面積を	当額を限度に交付。 と限度に交付(ただし ・備品購入等経費ネ	、市内在住児童割
決	平成25 事務事業 見直し方針	年度	二次評価				を継続する。なお と踏まえながら、 道			ら施行される子どで する。	・子育て支援新
定方	その他 (個別計画	ī わ禿昌	根拠								
針	会等におい針が決定でいる場合の	ハて方 されて	内容								
	実施明	寺期	平成	28	年度	~	平成	年度			
	■運営・	実施方法	よの見直	il. Di	縮小	□廃止・		他(		)	
	_~_	<i></i>					1,00,00 — ( 1)			,	
	各施設の	の健全な	運営と入	、所児童(	に対する	環境整個	備を図るために補	前助を継続	きする。		
見										による保育料の高	さや市民利用率
直	待機児童	置解消の	施策とし	て認証値	呆育所は	と大きな村	主の一つであるが	、家賃が	高いこと	による保育料の高 今後検討していく	
直し	待機児童 の低さなど 平成27年	置解消の が課題。 F度より	施策とし として挙に 子ども・子	て認証( げられる。 ご育て支持	呆育所は 。これら 爰新制度	は大きなた の課題解 度が開始。	主の一つであるが 注のため、家賃补 され、家庭福祉員	、家賃が 浦助のあり について	高いこと 0方等を こは、地域	今後検討していく 或型保育事業の家	。 ₹庭的保育事業と
直し内	待機児童 の低さなど 平成27年 して認可移	を解消の が課題。 F度より 多行してい	施策とし として挙げ ととも・子 いる。認	て認証( げられる。 ご育て支持	呆育所は 。これら 爰新制度	は大きなた の課題解 度が開始。	主の一つであるが 注のため、家賃补 され、家庭福祉員	、家賃が 浦助のあり について	高いこと 0方等を こは、地域	今後検討していく	。 ₹庭的保育事業と
直し	待機児童 の低さなど 平成27年	を解消の が課題。 F度より 多行してい	施策とし として挙げ ととも・子 いる。認	て認証( げられる。 ご育て支持	呆育所は 。これら 爰新制度	は大きなた の課題解 度が開始。	主の一つであるが 注のため、家賃补 され、家庭福祉員	、家賃が 浦助のあり について	高いこと 0方等を こは、地域	今後検討していく 或型保育事業の家	。 ₹庭的保育事業と
直し内	待機児重 の低さなど 平成27年 して認可移 をもって廃 なお、平	を を を を を を を を を を を を と と で と で と り で を ま り で を ま り で を た し て て し て た る た し た し た し た し た し た し た た し た た た た	施策として学いる。認いる。認	て認証( げられる。 一育て支持 可化に伴	呆育所は 。これらの 爱新制度 とい、家原	は大きな柱 の課題解 度が開始。 庭福祉員 所等賃借	主の一つであるが 注決のため、家賃を され、家庭福祉員 育児専用室修繕 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	、家賃が 浦助のあり について ・備品購	高いことの方等を では、地域 入等経費	今後検討していく 或型保育事業の家	。 尾庭的保育事業と は、平成29年度
直し内	待機児重 の低さなど 平成27年 して認可移 をもって廃 なお、平	を を を を を を を を を を を を と し て に と す る で と り で ま り で ま り で し て し て し て し て し た し た し た し た し た し た	施策として学いる。認いる。認	て認証( げられる。 一育て支持 可化に伴	呆育所は 。これらの 爱新制度 とい、家原	は大きな村の課題解 で課題解 をが開始。 を福祉員 所等賃借	主の一つであるが 経決のため、家賃を され、家庭福祉員 育児専用室修繕	、家賃が 浦助のあり について ・備品購	高いことの方等を では、地域 入等経費	今後検討していく 或型保育事業の家 責補助等について	。 尾庭的保育事業と は、平成29年度
直し内	待機児重 の低さなど 平成27年 して認可移 をもって廃 なお、平	を を を を を を を を を を を を と し て に と す る で と り で ま り で ま り で し て し て し て し て し た し た し た し た し た し た	施策として学いる。認いる。認	て認証( げられる。 一育て支持 可化に伴	呆育所は 。これらの 爱新制度 とい、家原	は大きな村の課題解 で課題解 をが開始。 を福祉員 所等賃借	主の一つであるが 注決のため、家賃を され、家庭福祉員 育児専用室修繕 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	、家賃が 浦助のあり について ・備品購	高いことの方等を では、地域 入等経費	今後検討していく 或型保育事業の家 責補助等について	。 尾庭的保育事業と は、平成29年度
直し内	待機児重 の低さなど 平成27年 して認可移 をもって廃 なお、平	電解消の が課題。 F度より 多行してい 企业とする 成29年 育施設が	施策とし として挙 いる。認 いる。認 をより都 を し で も で き い も で き で き で う で う い る 。 認 し で り る 。 る 。 る 。 る ら る 。 る り る り る り る り る り る り る り る り る り	て認証( げられる。 一育て支持 可化に伴	呆育所は。これらい 。これらい 爱新制度 とい、家原 ない、家原 ない。	は大きな柱の課題解 でが開始。 を福祉員 所等賃借 間間限定	主の一つであるが 注決のため、家賃 され、家庭福祉員 育児専用室修繕 「料補助事業補助 で減額となる。	、家賃が開助のあいについて・備品購	高いことの方等を では、地域 入等経動	今後検討していく 或型保育事業の家 責補助等について :により、一部認証	。 民庭的保育事業と は、平成29年度 保育所において
直し内	待機児重 の低さなど 平成27年 して認可移 をもって廃 なお、平	を を を を を を を を を を を を と し て に と す る で と り で ま り で ま り で し て し て し て し て し た し た し た し た し た し た	施策とし として挙 いる。認 いる。認 をより都 を し で も で き い も で き で き で う で う い る 。 認 し で り る 。 る 。 る 。 る ら る 。 る り る り る り る り る り る り る り る り る り	て認証( げられる。 一育て支持 可化に伴	呆育所は。これらの 愛新制度 とい、家原 る保育所 助金が男	は大きな柱の課題解 では、大きな相の。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	主の一つであるが 深決のため、家賃を され、家庭福祉員 育児専用室修繕 料補助事業補助 で減額となる。 事業費(決算)	、家賃が開助のあいについて・備品購	高いこと 0方等を には、地域 入等経動 すること	今後検討していく 或型保育事業の家 責補助等について により、一部認証 事業費(見込)	。 民庭的保育事業とは、平成29年度 保育所において <b>比較</b>
直し内	待機児重 の低さなど 平成27年 して認可移 をもって廃 なお、平	電解消の が課題。 F度より 多行してい 企业とする 成29年 育施設が	施策とした。 として・子どう。 かる。認 をより都な を設援助	で認証はだられる。子育で支持可化に件が開始すり経費補助	呆育所は。これらい 選新制度 とい、家原 な保がず では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	大きな村の課題が開始。 また、表現所では、 まが開始。 まで、表現のでは、 では、また、また。 は、また。 は、また、また。 は、また、また。 は、また、また。 は、また、また。 は、また、また。 は、また、また。 は、また。 また。 は、また。 また。 は、また。 また。 また。 また。 また。 また。 また。 また。	主の一つであるが 注決のため、家賃を され、家庭福祉員 育児専用室修繕 ・料補助事業補助 で減額となる。 事業費(決算) 費用	、家賃が 補助のかて ・備品購 金を活用 ・確員	高いこと 0方等を地 1人等経 引すること 30年度 業務量	今後検討していく 或型保育事業の家 養補助等について により、一部認証 事業費(見込) 費用	。 民庭的保育事業と は、平成29年度 保育所において 比較 費用
直し内	待機児重の低さな27年 して認可をもって廃 なお、平認可外保・	電解消の が課題。 下度よりで 多行しする 成29年 育施設が 項目	施策とした。 としても・ さいる。 を きいる。 を き いる。 を き で も ・ で も ・ で も り る。 の る。 り る。 り る。 り る。 り る。 り る。 り る。	で認証化げられる。一方では日本のでは、一方では日本のでは、一方では日本のでは、日本のではのでは、日本のではのでは、日本のではのでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のではのではのでは、日本のではのでは、日本の	呆育所は。これらの 愛新制度 とい、家原 る保育所 助金が男	大きな柱の課題が開始員 が開始員 所等限定 <b>28年度</b> <b>28年度</b>	主の一つであるが 注の一つであるが 注決のため、家賃料 され、家庭福祉員 育児専用室修繕 「料補助事業補助 で減額となる。 事業費(決算) 費用 851,600 円	、家賃が ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	高いこと 0方等を には、 入等経 引すること 30年度 <b>次</b>	今後検討していく 或型保育事業の家 責補助等について :により、一部認証 事業費(見込) 費用 851,600 円	。 民庭的保育事業と は、平成29年度 保育所において 比較 費用 円
直し内	待機児重 の低さ27年 して記で記で をもって なお、 認可外保・ 市	電解消の が課題。 下度よりで 多行しする 成29年 育施設が 項目	施策と と と と さ い る。 ま 設 援 題 <b>正 規 任</b> <b>世</b> <b>世</b> <b>見</b> <b>見</b> <b>見</b> <b>見</b> <b>見</b> <b>り</b> <b>し</b> <b>し</b> <b>し</b> <b>し</b> <b>し</b> <b>し</b> <b>し</b> <b>し</b> <b>し</b> <b>し</b>	で認証はげられる。一方ではいてででは、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一	呆育所は。これらい 選新制度 とい、家原 な保がず では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	たさな性のでは大きな性のでは大きな時間では、 大きを開始できる。 大きを開始できる。 大きを開始できる。 大きをを開始できる。 大きな性質ができるができる。 大きな性質ができるができる。 大きな性質ができるができるができるができるができるができるができるができるができるができる	注の一つであるが 注の一つであるが 注決のため、家賃報 され、家庭福祉員 育児専用室修繕 料補助事業補助 で減額となる。 事業費(決算) 費用 851,600 円 円	、家賃が 補助のかい ・備品購 金を活用 職員 0.10	高いこと 0方等を には、 (30年度 <b>30年</b> <b>30年</b> <b>人</b>	今後検討していく 或型保育事業の 責補助等について により、一部認証 事業費(見込) 費用 851,600 円 円	。 (定的保育事業と は、平成29年度 保育所において 上較 費用 円
直し内	待機児重 の低さ27年 してもっている ないのでである。 ないのでである。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	電解消の が課題。 下度よりで 多行しする 成29年 育施設が 項目	施 策 た た た た た た た た た た た た た	で認証はげられる。一方ではいてででは、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一	保育所は。これも1度によりでは、またのではでは、またのではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、また	大 また 大 また また また また また また また また また また	主の一つであるが 注次のため、家賃を され、家庭福祉員 育児専用室修繕 ・料補助事業補助 で減額となる。 事業費(決算) 費用 851,600 円 円	、家賃が 補助のかて ・備品購 金を活用 取員 0.10	高いこと の方は、等地域 30年度 30年 人人人	今後検討していく 或型保育事業の家 費補助等について により、一部認証 事業費(見込) 費用 851,600 円 円	。 (定的保育事業と は、平成29年度 保育所において <b>比較</b> 費用 円
直し内	待機児重 の低さ27年 して記で記で をもって なお、 認可外保・ 市	電解消の が課題。 下度行しする 成29年 成29年 大件費	施したい。 度設 正再嘱合	で認証はげられる。一方ではいてででは、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一	呆育所は。これらい 選新制度 とい、家原 な保がず では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	たさな性のでは大きな性のでは大きな時間では、 大きを開始できる。 大きを開始できる。 大きを開始できる。 大きをを開始できる。 大きな性質ができるができる。 大きな性質ができるができる。 大きな性質ができるができるができるができるができるができるができるができるができるができる	主の一つであるが 注の一つであるが 注決のため、家賃科 され、家庭福祉員 育児専用室修繕 詳料補助事業補助 で減額となる。 事業費(決算) 費用 851,600 円 円 851,600 円	、家賃が ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ は に ついて ・ ・ ・ ・ に のいて ・ のいて ・ のいて ・ のいる を を を を を のいる のいる のいる のいる のいる のいる のいる のいる	高いこと 0方等を には、 (30年度 <b>30年</b> <b>30年</b> <b>人</b>	今後検討していく 或型保育事業の家 養補助等について により、一部認証 <b>事業費(見込)</b> <b>費用</b> 851,600 円 円 851,600 円	。 (定的保育事業と は、平成29年度 保育所において 上較 費用 円 円
直し内	待機児重 の低さ27年 してもっている ないのでである。 ないのでである。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	電解消題が 所としてる 成29年版 <b>項</b>	施と と 上と と と さ と さ と さ と さ と き 子 で も 。 。 よ り 援 し は の ま の ま の も の ま の も の ま の ま の ま の の ま の ま の の の の の の の の の の の の の	で認証はげられる。一方ではいてででは、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一	保育所は。これも1度によりでは、またのではでは、またのではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、また	大 また 大 また また また また また また また また また また	注の一つであるが 注の一つであるが 注次のため、家賃料 され、家庭福祉員 育児専用室修繕 「料補助事業補助 で減額となる。 事業費(決算) 費用 851,600 円 円 851,600 円 6,934,000 円	、家賃が ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ は に ついて ・ ・ に 一 に 一 に 一 に 一 に 一 に 一 に 一 に 一 に 一 に に に に に に に に に に に に に	高いこと の方は、等地域 30年度 30年 人人人	今後検討していく 或型保育事業の 責補助等について により、一部認証 <b>事業費(見込)</b> <b>費用</b> 851,600 円 円 851,600 円 11,875,000 円	。 (定的保育事業と は、平成29年度 保育所において 上較 費用 円 円 円 4,941,000 円
直し内容	待機児重 の低さ27年 してもっている ないのでである。 ないのでである。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	が展りている。 が度行とする。 成施 項 大 事価 (本) 事価 (本) 事価 (本) 事価 (本) 事価 (本) 事価	施となった。 を設置 ・・・ の。 を設置 ・・ の。 を設置 ・・ の。	で認証はげられる。一方ではいてででは、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一	保育所は。これも1度によりでは、またのではでは、またのではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、また	大 また 大 また また また また また また また また また また	注の一つであるが 注の一つであるが 注次のため、家賃 され、家庭福祉員 育児専用室修繕 料補助事業補助 で減額となる。 事業費(決算) 費用 851,600 円 円 851,600 円 円 851,600 円 円 851,000 円	、家賃が高いでは、 はたついでは、 ・備品購 金を活用 職員 0.10	高いこと の方は、等地域 30年度 30年 人人人	今後検討していく 或型保育事業の家 養補助等について により、一部認証 <b>事業費(見込)</b> <b>費用</b> 851,600 円 円 851,600 円 円 851,600 円	。 定庭的保育事業と は、平成29年度 保育所において <b>比較</b> 費用 円 円 円 4,941,000 円
直し内容 コ	待機児重 の低さ27年 してもっている ないのでである。 ないのでである。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	<ul><li></li></ul>	施となった。 を設置 ・・・ の。 を設置 ・・ の。 を設置 ・・ の。	で認証化けられる。一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、	保育所は。これも1度によりでは、またのではでは、またのではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、また	大 また 大 また また また また また また また また また また	主の一つであるが 決のため、家賃科 され、家庭福祉員 育児専用室修繕 ・料補助事業補助 で減額となる。 事業費(決算) 費用 851,600 円 851,600 円 6,934,000 円 7,785,600 円	、家賃がられて ・備品購 金を活用 の.10	高いこと の方は、等地域 30年度 30年 人人人	今後検討していく 或型保育事業の 責補助等について により、一部認証 <b>事業費(見込)</b> <b>費用</b> 851,600 円 円 851,600 円 11,875,000 円	を を を を を を は、平成29年度 保育所において 上較 費用 円 円 円 4,941,000 円 円 4,941,000 円
直し内容 コス	待低ででもない。 特性されるでは、 でもないでもない。 市の支出 市の支出 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<ul><li></li></ul>	施しどうい。 度設 正再嘱合 却(A)担係 (A)担係 (A)担係 (B)担係 (B)担保 (	で認証化けられる。一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、	保育所は。これも1度によりでは、またのではでは、またのではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、また	大 また 大 また また また また また また また また また また	注の一つであるが 注の一つであるが 注次のため、家賃 され、家庭福祉員 育児専用室修繕 料補助事業補助 で減額となる。 事業費(決算) 費用 851,600 円 円 851,600 円 円 851,600 円 円 851,000 円	、家賃が ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ は に で に で に で に で に で に で に で に の に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	高いこと の方は、等地域 30年度 30年 人人人	今後検討していく 或型保育事業の家 養補助等について により、一部認証 <b>費用</b> 851,600 円 円 851,600 円 11,875,000 円 円 12,726,600 円	。 定庭的保育事業と は、平成29年度 保育所において <b>比較</b> 費用 円 円 円 4,941,000 円
直し内容 コ	待低平でも な可	が展示した。 解課よりでは、 が展行とは、 なたが、 なたが、 なたが、 なたが、 なたが、 なたが、 なたが、 なたが、 なたが、 なたが、 なたが、 なたが、 なたが、 ない、 ない、 ない、 ない、 ない、 ない、 ない、 ない	施とさいる。 度函	で認証化けられる。一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、	保育所は。これも1度によりでは、またのではでは、またのではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、また	大 また 大 また また また また また また また また また また	主の一つであるが 注の一つであるが 注次のため、家賃料 され、家庭福祉員 育児専用室修繕 料補助事業補助 で減額となる。 事業費(決算) 費用 851,600 円 円 851,600 円 6,934,000 円 円 7,785,600 円 円	、家賃がらいで ・備品購 ・ののでは ・のでは ・	高いこと の方は、等地域 30年度 30年 人人人	今後検討していく 或型保育事業の 責補助等について により、一部認証 <b>費用</b> 851,600 円 円 851,600 円 円 11,875,000 円 円 12,726,600 円	を 定庭的保育事業と は、平成29年度 保育所において 上較 費用 円 円 4,941,000 円 円 4,941,000 円
直し内容 コス	待低ででもない。 特性されるでは、 でもないでもない。 市の支出 市の支出 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 市のでは、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	が度行と 成育	施しどろう。 度函 正再嘱合 却(A) 負助金収と学子認 都助 職用職 種別組金 入	で認証化けられる。一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、	保育所は。これも1度によりでは、またのではでは、またのではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、また	大 また 大 また また また また また また また また また また	主の一つであるが 決のため、家賃料 され、家庭福祉員 育児専用室修繕 「料補助事業補助 で減額となる。 事業費(決算) 費用 851,600 円 6,934,000 円 円 7,785,600 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	、家賃がらいて ・備品購 ・金を活用 ・配子 ・配子 ・配子 ・配子 ・10.10	高いこと の方は、等地域 30年度 30年 人人人	今後検討していく 或型保育事業の 責補助等について はにより、一部認証 <b>費用</b> 851,600 円 円 851,600 円 円 11,875,000 円 円 12,726,600 円 円 円	を 定庭的保育事業と は、平成29年度 保育所において 比較 費用 円 円 4,941,000 円 円 4,941,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	待低平でも な可	が度行と 成育	施とさい。 度函 正再嘱合 却(負助金収(と)と挙子認 都助 職用職 種(C)	で認証( ) が経	保育所は。これも1度によりでは、またのではでは、またのではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、また	大 また 大 また また また また また また また また また また	主の一つであるが 注の一つであるが 注次のため、家賃料 され、家庭福祉善 料補助事業補助 で減額となる。 事業費(決算) 費用 851,600 円 円 851,600 円 円 7,785,600 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	、家賃がらいて ・備品購 ・金を活用 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	高いこと の方は、等地域 30年度 30年 人人人	今後検討していく 或型保育事業の 責補助等について により、一部認証 <b>事業費(見込)</b> <b>費用</b> 851,600 円 円 851,600 円 円 11,875,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	。 (定庭的保育事業と には、平成29年度 保育所において 上較 費用 円 円 4,941,000 円 円 4,941,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	(おり) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の	が度行と 成育	施ととう。 度	で認証な が経費 が経費 B)	保育所は。これも1度により、これ制度によい、家がよりでは、10年間は、10年には、10年には、10年には	大 また 大 また また また また また また また また また また	主の一つであるが 注のため、家賃 注のため、家賃 され、家庭福祉員 育児専用室修繕 料補助事業補助 で減額となる。 事業費(決算) 費用 851,600 円 円 851,600 円 円 7,785,600 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	、家賃があいに ・備品購 ・を活用 ・のの10 ・の10	高いこと の方は、等地域 30年度 30年 人人人	今後検討していく 或型保育事業の家 情補助等について により、一部認証 事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 円 12,726,600 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	。 定庭的保育事業と は、平成29年度 保育所において 比較 費用 円 円 4,941,000 円 円 4,941,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	でである。 (では、) な可 機では、) な可 ででも、なでも、なでも、なでも、なでも、なでも、なでも、なでも、なでも、なでも、	が度行と 成育 人 事滅支受国都そ収純受 解課よしす 年版 項 件 業価出益庫補の入支益の題うでで、年版 項 費 費償計者補助他計出者	施とさい。 度距 正再嘱合 却(A) 負助金収(C) (負と) と挙子認 都助 職用職 関係(C) (A) 額	でいた。 でいた。	保育 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	tのgeace 所間 <b>28務 人 人 人</b> 人 <b>28 年 量  </b>	主の一つであるが 決のため、家賃料 され、家庭福祉善 育児専用室修繕 「料補助事業補助 で減額となる。 事業費(決算) 費用 851,600 円 6,934,000 円 円 7,785,600 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	、家賃がらいで ・備品購 ・を活用 ・の。10 ・10 ・10 ・10 ・10 ・10 ・10 ・10 ・	高いこと の方は、等地域 30年度 30年 人人人	今後検討していく 或型保育事業の 素補助等について まにより、一部認証 <b>費用</b> 851,600 円 円 851,600 円 11,875,000 円 円 12,726,600 円 円 円 円	を 定庭的保育事業と は、平成29年度 保育所において 上較 費用 円 円 4,941,000 円 円 4,941,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	の しを 認	を が度行と 成育 解課よしす 年版 項 件 業価出益庫補の入支益 号の題りでる 年版 項 費 費償計者補助他計出者受	施とさい。 度函 正再嘱合 却(角)助金収(C)(角) 益策でも。 り援 規任託計 費 担金 入 (C)(負)者 は学子認 都助 職用職	でいた。 でいた。	保育れ (場合) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	tのgeace 所間 <b>28務 人 人 人</b> 人 <b>28 年 量  </b>	主の一つであるが 注の一つであるが 注次のため、家賃料 され、家庭福祉善 料補助事業補助 で減額となる。 事業費(決算) 費用 851,600 円 6,934,000 円 7,785,600 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	、家賃があいで ・備品購 ・金を活用 ・電子 ・の・10 ・10 ・10 ・10 ・10 ・10 ・10 ・10	高いこと の方は、等地域 30年度 30年 人人人	今後検討していく 或型保育事業の 責補助等について により、一部認証 事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 円 11,875,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	を 定庭的保育事業と は、平成29年度 保育所において 上較 費用 円 円 4,941,000 円 円 4,941,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	の しを	が度行と 成育	施とさい。 度函 正再嘱合 却(角)助金収(C)(角益)策でも。 り援 規任託計 費 担金 入 )=(担負と挙子認 都助 職用職	でいた。 でいた。 でいた。 でいた。 でいた。 でいた。 でいた。 でいた。 でいた。 でいた。 にいた。 でいた。 にいた。 でいた。	保 で	t の 要 を	主の一つであるが 注の一つであるが 注次のため、家賃料 され、家庭不知知事 等別で減額となる。 事業費(決算) 費用 851,600 円 851,600 円 6,934,000 円 7,785,600 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	、家賃があい は は は は に ・ 備 品 は に ・ は に の の の の の の の の の の の の の	高いこと の方は、等地域 30年度 30年 人人人	今後検討していく 或型保育事業の家 情補助等について により、一部認証 事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 円 12,726,600 円 円 円 円 円 円 の の の の の の の の の の の の の	を 定庭的保育事業と は、平成29年度 保育所において 比較 費用 円 円 4,941,000 円 円 4,941,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コス	の しを 認	重が度行と 成育	施とどう。 度距   正再嘱合 却(A)負助金収(C)(負益) らりまでも。 り援 規任託計 費 担金 入 に担負 総と挙子認 都助 職用職 (A)額技 総	でいた。 でいた。	R 高	tのgea 所間 <b>28務</b> 人人人 人 は計(A+E) に(F)	主の一つであるが 注の一つであるが 注次のため、家賃料 され、家庭福祉善 料補助事業補助 で減額となる。 事業費(決算) 費用 851,600 円 6,934,000 円 7,785,600 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	、	高いこと の方は、等地域 30年度 30年 人人人	今後検討していく 或型保育事業の 責補助等について により、一部認証 事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 円 11,875,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	を 定庭的保育事業と は、平成29年度 保育所において 上較 費用 円 円 4,941,000 円 円 4,941,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円

事	業 番	<b>号</b>	7	9	評価対	象年度	平成2	28年度					
	事	務事	業	名	公益財団金	団法人武	<b> </b>   蔵野市	子ども協	- 会保育園運営事	業補助	主管課	子ども育成課	
事業概	款	項		目	<b>款</b> 3	<b>項</b> 2	<b>目</b> 2	事業開始	平成23	年度		<sup>7</sup> 成28年度 報告書掲載頁	- 頁
要等	目			的	「新武蔵	5野方式	」による係	呆育体制	を確保し、効率的	な運営と	:保育の質	質の向上、児童福	祉の増進を図る。
	内?	· )容	手 法	<b>E</b> )								的事業運営に要 もなお不足する経	
決		.25 事業 し方金	年度 <del> </del>	Ŧ	二次評価				を継続する。なお と踏まえながら、適			b施行される子ども する。	・子育て支援新
定方	その				根拠								
針	会等 針が	別計画 におい 決定る 合他)	ヽてブ	5	内容								
		実施問	寺期		平成	27	年度	~	平成	年度			
	<b>■</b> 5	運営・!	実施	方法	もの見直	し 口糸	宿小 [	□廃止・絲	銃廃合 □その値	也(		)	
直し内容	営弾の人なお	の支は 力化を 費分の 、本補	出が を行っ ひ増額 <b>助</b> 金	多くが額が	なったたいるだけ いるだけ 必要となっ ちち、各が	め、相対 でなく、? さっている を設の大	的に本社公立保育 公立保育 る。 規模な改	補助金は 「園への」 女修・修約	は減少に転じた。し プロパー職員の派	かしなが (遺研修の でいいで	ら現在、 の人数も	直され、子ども協会 待機児童解消のが増えてきており、ことはする費用の目的。	ため、各園で定員 れらに対応する
				項目	1				事業費(決算)			事業費(見込)	比較
					40 m/s			業務量	費用		業務量	費用	費用
			1 11	+ 弗	正規職		0.10	<u>人</u> 人	851,600 円	0.10		851,600 円	<u>円</u> 円
		市の	八十	†貝	嘱託職			人	円		<u>人</u> 人	円	円
	-	の 支			合計	<b>只</b>	0.10		851,600 円	0.10		851,600 円	円
	į	支 出	事業	生書	шпі		0.10		362,897,101 円	0.10		472,625,000 円	109,727,899 円
					 却費				円			円	円
			支出						363,748,701 円			473,476,600 円	109,727,899 円
					負担額(E	3)			円			円	円
ス		市	国庫	輔	助金				円			円	円
1		の 収	都裤	助:	金				円			円	円
		入	その	他」	収入				円			円	円
			収入	(計(	(C)				円			田	円
					(D)=(A)-				363,748,701 円			473,476,600 円	109,727,899 円
					負担額(				円			円	円
					益者負担			計(A+E)	%			%	%
		ビスは	T			対象施		<b>/</b> -\	5 園			5 園	園
		位 スト	_		<u>-</u> りの総= -Uの純=				72,749,740 円 72,749,740 円			94,695,320 円 94,695,320 円	21,945,580 円 21,945,580 円
		- 31		= /:	:りの純=	・ヘト(ロ)	ヘレ・ピノ・エ	(ロ)	14,140,140			JI,UJU,UZU 💾	41,J4J,JOU <b>円</b>

事	業	番	号	80	)	評価対	象年度	平成2	!8年度					
	事	務	事	業	名	私立幼科	稚園等園	1児保護	者補助金	金(保育料補助金	金)	主管課	子ども育成課	
事業	款		項		目	<b>款</b> 2	項 1	目 15	事業開始	昭和47	年度		平成28年度 報告書掲載頁	290 頁
概要等	目				的		認可幼児						園及び地方裁量 ことにより、幼稚園	型認定こども園並 教育の振興と充
	内	容	(	≒法	; )	保育料	を納入し	た保護者	皆に対し		导制限あり			型認定こども園に 円を補助する(所
決口	事	或24 務事 直し	業	年度	•	二次評価	三法がた	施行され	る平成2		新たな私	学助成(	施設型給付)が開	子育て支援法等 引始され、市内私立
定方針		の他  別言		や委	員	根拠								
亚	会針	等に が決 場合	おい 定さ	てた	ī	内容								
		実	施時	期		平成	Į.	年度	~	平成	年度			
		■運営	営・多	ミ施 ス	方法	め見直	し口約	宿小 [	]廃止∙糺	旅廃合 □その	D他(		)	
見直し内容	給一現得	寸方行育要で制所が	の文、本度や地	象業では、	なめりは国の	るため、京 保育料補 稚園の利 会育事業の かり別教	就園奨励 前助金は 可用者は の利用者	理補助・ 都とより、 たと比べる とに向け	金は支糸れぞれる新制度にあると、幼稚た動向を	合対象外となって 虫自の補助制度 に移行する幼稚 生園利用者の経 と注視しながら、	ている。 だであり、第 に園の利用 所 所 他団体の	f制度の(P 者にも引 は依然と 動向も踏	R育料には考慮さき続き補助を行っ さ続き補助を行っ して大きく、本補呼 まえ適宜制度の見	め金は継続させる 見直しを検討して
					項目	3			(28年度 <del>-</del> 業務量	事業費(決算) 費用		以30年度 業務量	事業費(見込) 費用	比較 費用
						正規職		0.10	<del>*加里</del> 人	<b>夏万</b> 851,600			851,600 円	
		市		人件	-費	再任用			人		円	人	円	
		の				嘱託職		0.30	人	919,800			919,800 円	
		の支出				合計		0.40	人	1,771,400	円 0.40	人	1,771,400 円	円
		出		事業	費					150,670,214	円		150,756,000 円	85,786 円
			-			却費					円		円	
				支出					T	152,441,614			152,527,400 円	
ス		市	<u> </u>			負担額(E	3)				円		円	
۲		の	-		≉曲	助金 <u></u>				40,579,500	円		円 42,147,000 円	
		収	-	日り作用						40.079.000				
		入		<b>ス</b> の	助									
					助地	収入					円		P	円
	差	] ( i		収入	助: 他! 計(	収入 (C)	-(C)				H H			円 1,567,500 円
			5の	収入 純支	助 他 計(出)	収入				<b>40,579,500</b>   111,862,114	H H		円 42,147,000 円	円 1,567,500 円 △ 1,481,714 円
	市」	以外	̄τの; へσ	収入 純支 ) 受益	助 他 計 出 社	权入 (C) (D)=(A)-	(E)	)÷支出	計(A+E)	<b>40,579,500</b>   111,862,114	H H		円 <b>42,147,000</b> 円 110,380,400 円	円 1,567,500 円 △ 1,481,714 円 円
	市場受益	以外	り への 負担 ス供	収入 純支 ) 受益 ] 率= 給量	助他計出者受(F)	収入 (C) (D)=(A)- f負担額( 益者負担 (C)	(E) 目計(B+E) 交付延。	人数		40,579,500   111,862,114   23,923 .	円 円 円 円 分 人		円 <b>42,147,000</b> 円 110,380,400 円 円 96 24,000 人	円 1,567,500 円 △ 1,481,714 円 円 % . 77 人
	市 り サー	以外 益者	り への 負担 ス供	収入 純支 受益 基本 1件	助他計出る受に当た	収入 (C) (D)=(A)- f負担額( 益者負担	E) 計(B+E) 交付延。 コスト(G)=	人数 =(A+E)÷	·(F)	<b>40,579,500</b>   111,862,114	円 円 円 円 分 人		円 <b>42,147,000</b> 円 110,380,400 円 円 %	円 1,567,500 円 △ 1,481,714 円 円 96 77 人 △ 17 円

事	業番号	81	評価対象年	F度 平成28	9年度					
	事務事	業 名	幼児教育施	設在籍幼児保	呆護者補	制金		主管課	子ども育成課	
事業概	款  項	į E		<b>頁 目</b> 1 15	事業 開始	平成6	年度		7成28年度 報告書掲載頁	292 頁
要等	目	的	幼児教育施 的とする。	設に在籍ずる	ら幼児の	保護者の負担を	軽減し、	もって幼	児教育の振興と充	(実を図ることを目
	内容(	手 法 )		した幼児教育 日。所得制限は		在籍する幼児の保	保護者に	対して補	前助金を交付。在籍	籍幼児1人あたり
	平成24	年度	Ŧ目ź	テ制度を継続	ナスァレ	レオスが ユビも・	ヱ杏┲╛	5/軽新シ	フテムレーア ユレ	も・子育て支援法
決	事務事業見直し方象	計		三法が施行され	れる平成	27年4月以降に、 する時期に、現行	新たな	私学助成	え(施設型給付)が	開始され、市内私
定方	その他	- 1 2 - 1	根拠							
針	(個別計画会等におけ 針が決定 る場合他)	いて方 されてい								
	実施		平成 2 去の見直し	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	~ 廃止·糸	平成 充廃合 口その作	年度		\	
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				•	
見直し内容	の基準とし り、教育内 額単価を 平成29年	ノている □容の質 □5,000円 度につい	幼児教育』の の担保が今ま から3,000円に	定義に必ずし で以上に求め こ見直した。	も合致	可幼児施設と異な していると言えない いる状況を鑑みて	小状況に	あるため	、子ども・子育てき	支援新制度が始ま
		m <i>切</i> //) 《		び利用者へ向 的に廃止する		止の周知を丁寧した。	こ行い、 <sup>:</sup>	平成30年	E度以降に新たに <u></u>	入園する児童に
		項	みとし、段階	的に廃止する 中成:	こととし <b>28年度</b>		平成	₹30年度	度以降に新たに 事業費(見込)	比較
			受外とし、段階 <u></u> 目	的に廃止する <b>平成</b> 職員業	こととし <b>28年度</b>	た。 事業費(決算) 費用	平成職員		事業費(見込) 費用	比較 費用
		項	受外とし、段階 目 <b>正規職員</b>	的に廃止する <b>平成:</b> 職員業 0.10	28年度 38年度 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 4 3 4 3 3 4 3 4 3 3 3 3 3 3 4 3	た。 事業費(決算) 費用 851,600 円	平成	t30年度 業務量 人	事業費(見込) 費用 851,600 円	比較 費用 円
	市の	項	型外とし、段階 正規職員 再任用職員	で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・	28年度 務量 人 人	事業費(決算)         費用         851,600 円         円	平成 職員 0.10	t30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 851,600円	比較 費用 円 円
	の	項	型外とし、段階 正規職員 再任用職員 嘱託職員	ででである。 ・ では、 ・ では、	28年度 務量 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 円 円 306,600 円	平成 職員 0.10 0.10	t30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600円 円 306,600円	比較 費用 円 円
		項 人件費	型外とし、段階 正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計	で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・	28年度 務量 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 円 円 306,600 円 1,158,200 円	平成 職員 0.10	t30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 306,600 円 1,158,200 円	比較 費用 円 円 円
	の		世界とし、段階 正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計	ででである。 ・ では、 ・ では、	28年度 務量 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 円 円 306,600 円 1,158,200 円 1,941,000 円	平成 職員 0.10 0.10	t30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 306,600 円 1,158,200 円 1,620,000 円	比較 費用 円 円 円 二 二 二 一 円
	の	項 人件費	理外とし、段階 正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計	ででである。 ・ では、 ・ では、	28年度 務量 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 円 円 306,600 円 1,158,200 円	平成 職員 0.10 0.10	t30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 306,600 円 1,158,200 円	比較 費用 円 円 円 △ 321,000 円
コっ	の 支出	項 人件 事 減 支 出計	世界をし、段階 正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計	ででである。 ・ では、 ・ では、	28年度 務量 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 円 円 306,600 円 1,158,200 円 1,941,000 円	平成 職員 0.10 0.10	t30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 306,600 円 1,158,200 円 1,620,000 円	比較 費用 円 円 ○ 円 △ 321,000 円 円 △ 321,000 円
ス	の支出市	項 人件 事 減 支 出計	国 正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B)	ででである。 ・ では、 ・ では、	28年度 務量 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 円 円 306,600 円 1,158,200 円 1,941,000 円 円 3,099,200 円	平成 職員 0.10 0.10	t30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 306,600 円 1,158,200 円 1,620,000 円 円 2,778,200 円	比較 費用 円 円 〇 7 ○ 321,000 円 円 △ 321,000 円 円
	の支出市の	項 人 事減支受国都 費價計者補助	理外とし、段階 正規職員 再任用職員 合計 お費 (A) 負担額(B) 助金 金	ででである。 ・ では、 ・ では、	28年度 務量 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 円 9 306,600 円 1,158,200 円 1,941,000 円 円 3,099,200 円	平成 職員 0.10 0.10	t30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 306,600 円 1,158,200 円 1,620,000 円 円 2,778,200 円 円	比較 費用 円 円 円 △ 321,000 円 円 △ 321,000 円
ス	の支出市	項 件 業価出益庫補の	国 正規職員 再任用職員 合計 知費 (A) 負担額(B) 助金 金 収入	ででである。 ・ では、 ・ では、	28年度 務量 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 円 9 306,600 円 1,158,200 円 1,941,000 円 円 3,099,200 円 円	平成 職員 0.10 0.10	t30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 306,600 円 1,158,200 円 1,620,000 円 円 2,778,200 円 円	比較 費用 円 円 ○ 7 ○ 321,000 円 ○ 7 ○ 321,000 円 円 円 円
ス	の支出市の収入	項 人 事減支受国都そ収入	国 正規職員 再任用職員 高計 却費 (A) ・負担額(B) 助金 金 収入 (C)	平成2 職員業 0.10 0.20	28年度 務量 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 円 9 306,600 円 1,158,200 円 1,941,000 円 円 3,099,200 円 円 円	平成 職員 0.10 0.10	t30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 306,600 円 1,158,200 円 1,620,000 円 円 2,778,200 円 円 円	比較 費用 円 円 円 △ 321,000 円 円 へ 321,000 円 円 円
ス	の支出 市の収入 差引(市の	項 人 事減支受国都そ収決	理外とし、段階 正規職員 再任用職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金 金 収入 (C) )(D)=(A)-(C)	平成2 職員業 0.10 0.20	28年度 務量 人 人	事業費(決算) 費用 851,600 円 306,600 円 1,158,200 円 1,941,000 円 円 円 円 円 円	平成 職員 0.10 0.10	t30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 306,600 円 1,158,200 円 1,620,000 円 円 2,778,200 円 円 円 円	比較 費用 円 円 円 △ 321,000 円 円 へ 321,000 円 円 円
ス	の支出 市の収入 差引(市の 市以外へ	項 件 業価出益庫補の入支益ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	国 正規職員 再任用職員 合計 知費 (A) 負担額(B) 助金 金 収入 (C) )(D)=(A)-(C) 番負担額(E)	平成: 職員業 0.10 0.20	28年度 務量 人人人	事業費(決算) 費用 851,600 円 9 306,600 円 1,158,200 円 1,941,000 円 円 円 円 円 円 円 円 3,099,200 円	平成 職員 0.10 0.10	t30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 306,600 円 1,158,200 円 1,620,000 円 円 円 円 円 円 円	比較 費用 円 円 〇 79 ○ 321,000 円 円 〇 321,000 円 円 円 円
ス	の支出 市の収入 引(かる 受益者	項 人 事減支受国都そ収純受率 費償計者補助他計出る	国 正規職員 再任用職員 高計 却費 (A) 負担額(B) 助金 を 収入 (C) )(D)=(A)-(C) 負担額(E)	平成2 職員業 0.10 0.20 B+E)÷支出計	28年度 務量 人人人	事業費(決算) 費用 851,600 円 306,600 円 1,158,200 円 1,941,000 円 円 3,099,200 円 円 円 円 円	平成 職員 0.10 0.10	t30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 306,600 円 1,158,200 円 1,620,000 円 円 2,778,200 円 円 円 円 円 円 円	比較 費用 円 円 円 △ 321,000 円 円 △ 321,000 円 円 円 円 円 円 円
ス	の支出 市の収入 差引(市の 市以外へ	項 人 事減支受国都そ収純受率給 業価出益庫補の入支益=量	世界とし、段階 正規職員 再任用職員 合計 動盘 会別の (A) 負担額(B) 助金 金 収入 (C) )(D)=(A)-(C) 負担額(E) 益者負担計(	平成: 職員業 0.10 0.20	28年度 <u>務量</u> 人人人 人	事業費(決算) 費用 851,600 円 9 306,600 円 1,158,200 円 1,941,000 円 円 円 円 円 円 円 円 3,099,200 円	平成 職員 0.10 0.10	t30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 306,600 円 1,158,200 円 1,620,000 円 円 円 円 円 円 円	比較 費用 円 円 〇 79 ○ 321,000 円 円 〇 321,000 円 円 円 円

事	業番号	82	評価対象年	∓度 平成2	8年度					
	事務事	業 名	ひとり親家原	连住宅費助成	ĵ,			主管課	子ども家庭支援や	センター
事業概	款項	i 🗏		項   目     2   3	事業 開始	平成3	年度		P成28年度 報告書掲載頁	302 頁
要等	目	的		住宅等を賃付 :の増進を図る		るひとり親家庭に	対し、住物	宅費の-	・部を助成すること	により、ひとり親
	内容(	手 法)				庭に対し、民間の 9年3月末受給者1		医等の家?	賃の一部を助成す	る。上限月額
	平成24	年度								
決	事務事業 見直し方針	计				立に向けた支援が の自立支援施策に			・ズ等の把握を行っ	った上、本助成金
決定方	その他	ᆹᅎᄆ	根拠							
針	(個別計画会等におい 針が決定る場合他)	ハて方 されてい	内容							
	実施印		平成	年度	~	平成	年度	₩ 女士	\	
	□建呂•	<b>美</b> 他力は	もの見直し	□縮小□□	]廃止・約	沈発合 ■その1	也(事業約	<b>性</b> 稅	)	
し内容	的にも継続	売的な課	題であること	、そして、ひと	り親家庭	を行ってきた結果 医に対する自立支			しているひとり親家 していくなかで、居	
				つ、平 尹 未 (よ:	当面の間	引継続することとす		, <sub>I</sub>		
		項[	■			引継続することとす 事業費(決算)	る。		事業費(見込)	比較
		項目	<b>1</b>		:28年度		る。 平成			
		項目	正規職員	平成	:28年度	事業費(決算)	る。 平成	₹30年度	事業費(見込)	比較
	市		正規職員 再任用職員	平成 職員 0.30	28年度 業務量 人 人	事業費(決算) 費用 2,554,800 円 円	る。 平成 職員 0.35	t30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 2,980,600円	比較 費用 425,800 円 円
	の		正規職員 再任用職員 嘱託職員	平成 職員 0.30 L 0.05	28年度 <sup>:</sup> 養務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 2,554,800 円 円 153,300 円	平成 職員 0.35 0.05	t30年度· 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 2,980,600円 円 153,300円	比較 費用 425,800 円 円
	の	人件費	正規職員 再任用職員	平成 職員 0.30	28年度 業務量 人 人	事業費(決算) 費用 2,554,800 円 円 153,300 円 2,708,100 円	る。 平成 職員 0.35	t30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 2,980,600 円 円 153,300 円 3,133,900 円	比較 費用 425,800 円 円 円 425,800 円
		人件費事業費	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計	平成 職員 0.30 L 0.05	28年度 <sup>:</sup> 養務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 2,554,800 円 円 153,300 円 2,708,100 円 17,685,904 円	平成 職員 0.35 0.05	t30年度· 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 2,980,600 円 円 153,300 円 3,133,900 円 19,670,000 円	比較 費用 425,800 円 円 425,800 円 1,984,096 円
	の	人件費 事業費 減価償	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計	平成 職員 0.30 L 0.05	28年度 <sup>:</sup> 養務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 2,554,800 円 円 153,300 円 2,708,100 円 17,685,904 円 円	平成 職員 0.35 0.05	t30年度· 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 2,980,600 円 円 153,300 円 3,133,900 円 19,670,000 円	比較 費用 425,800 円 円 425,800 円 1,984,096 円
П	の	人件費 事業費 減価償 支出計	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A)	平成 職員 0.30 L 0.05	28年度 <sup>:</sup> 養務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 2,554,800 円 円 153,300 円 2,708,100 円 17,685,904 円 円 20,394,004 円	平成 職員 0.35 0.05	t30年度· 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 2,980,600 円 円 153,300 円 3,133,900 円 19,670,000 円 円 22,803,900 円	比較 費用 425,800 円 円 425,800 円 1,984,096 円 円 2,409,896 円
コス	の 支出	人件費 事業費 減近計 受益者	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B)	平成 職員 0.30 L 0.05	28年度 <sup>:</sup> 養務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 2,554,800 円 円 153,300 円 2,708,100 円 17,685,904 円 円 20,394,004 円	平成 職員 0.35 0.05	t30年度· 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 2,980,600 円 円 153,300 円 3,133,900 円 19,670,000 円 円 22,803,900 円	比較 費用 425,800 円 円 425,800 円 1,984,096 円 円 2,409,896 円
	の支出市の	人件費 事業價 支出者 国庫補	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金	平成 職員 0.30 L 0.05	28年度 <sup>:</sup> 養務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 2,554,800 円 153,300 円 2,708,100 円 17,685,904 円 円 20,394,004 円 円	平成 職員 0.35 0.05	t30年度· 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 2,980,600 円 円 153,300 円 3,133,900 円 19,670,000 円 円 22,803,900 円	比較 費用 425,800 円 円 425,800 円 1,984,096 円 円 2,409,896 円
ス	の支出市の	人件費 減支受 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金	平成 職員 0.30 L 0.05	28年度 <sup>:</sup> 養務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 2,554,800 円 円 153,300 円 2,708,100 円 17,685,904 円 円 20,394,004 円 円	平成 職員 0.35 0.05	t30年度· 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 2,980,600 円 円 153,300 円 3,133,900 円 19,670,000 円 円 22,803,900 円 円	比較 費用 425,800 円 円 425,800 円 1,984,096 円 円 2,409,896 円 円
ス	の支出市	人 事減 支 受 国 都 そ の 他 そ る る る る る る る る る る る る る る る る る る	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金 金	平成 職員 0.30 L 0.05	28年度 <sup>:</sup> 養務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 2,554,800 円 円 153,300 円 2,708,100 円 17,685,904 円 円 20,394,004 円 円 円	平成 職員 0.35 0.05	t30年度· 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 2,980,600 円 153,300 円 3,133,900 円 19,670,000 円 円 22,803,900 円 円 円	比較 費用 425,800 円 円 425,800 円 1,984,096 円 円 2,409,896 円 円
ス	の支出市の収入	人件費 事減 支 受 国 都 る の し い 入 計 る し れ る れ の り れ り り り り り り り り り り り り り り り り	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金 金 収入	平成 職員 0.30 0.05 0.35	28年度 <sup>:</sup> 養務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 2,554,800 円 153,300 円 2,708,100 円 17,685,904 円 円 20,394,004 円 円 円	平成 職員 0.35 0.05	t30年度· 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 2,980,600 円 円 153,300 円 3,133,900 円 19,670,000 円 円 22,803,900 円 円 円	比較 費用 425,800 円 円 425,800 円 1,984,096 円 円 2,409,896 円 円 円
ス	の支出 市の収入 差引(市の	人 事減支受国都そ収 を を を を で の の の の の の の の の の の の の	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金 金	平成 職員 0.30 0.05 0.35	28年度 <sup>:</sup> 養務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 2,554,800 円 円 153,300 円 2,708,100 円 17,685,904 円 円 20,394,004 円 円 円	平成 職員 0.35 0.05	t30年度· 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 2,980,600 円 153,300 円 3,133,900 円 19,670,000 円 円 22,803,900 円 円 円	比較 費用 425,800 円 円 425,800 円 1,984,096 円 円 2,409,896 円 円 円
ス	の支出 市の収入 差引(市の 市以外へ	人 事減支受国都そ収純受 の の 入支益	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金 金 収入 (C) (D)=(A)-(C)	平成 職員 0.30 0.05 0.35	i 28年度 養務 人 人 人 人	事業費(決算) 費用 2,554,800 円 153,300 円 2,708,100 円 17,685,904 円 円 20,394,004 円 円 円	平成 職員 0.35 0.05	t30年度· 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 2,980,600 円 円 153,300 円 3,133,900 円 19,670,000 円 円 22,803,900 円 円 円	比較 費用 425,800 円 円 425,800 円 1,984,096 円 円 2,409,896 円 円 円
ス	の支出 市の収入 差引(市の 市以外へ	人 事減支受国都そ収純受率費償計者補助他計出者	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金 セレ入 (C) (D)=(A)-(C) (負担額(E) 益者負担計(	平成 職員 0.30 ( 0.05 0.35	28年度	事業費(決算) 費用 2,554,800 円 153,300 円 2,708,100 円 17,685,904 円 円 20,394,004 円 円 円 円	平成 職員 0.35 0.05	t30年度· 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 2,980,600 円 円 153,300 円 3,133,900 円 19,670,000 円 円 22,803,900 円 円 円 円 円	比較 費用 425,800 円 円 425,800 円 1,984,096 円 円 2,409,896 円 円 円
ス	の支出 市の収入 引(市へ 受益者)	人 事減支受国都そ収純受率量 (計者補助他計出者受)	正規職員 再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金 セス人 (C) (D)=(A)-(C) 方負担額(E)	平成 職員 0.30 0.05 0.35	28年度· 養務量 人人 人人 人 月)	事業費(決算) 費用 2,554,800 円 円 153,300 円 2,708,100 円 17,685,904 円 円 20,394,004 円 円 円 円 円 円 円 円 円	平成 職員 0.35 0.05	t30年度· 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 2,980,600 円 円 153,300 円 3,133,900 円 19,670,000 円 円 22,803,900 円 円 円 円 円	比較 費用 425,800 円 円 425,800 円 1,984,096 円 円 2,409,896 円 円 円 円 円 円

事	業	番	号	8	3	評価対	象年度	平成2	28年度							
	事	系務	事	業	名	自然の	村の管理	運営					主管課	児童青少年課		
事業	影	ζ	項		目	<b>款</b> 2	項 1	目 16	事業開始	昭	7和57	年度		元 成28年度 報告書掲載頁	303	頁
《概要等	E				的	豊かなり般市民の	自然環境 の野外沿	気の中で  動の利	自然に親 用に供す	しみ、共	共同生活を として設力	を通じて青 置する。	<b>予少年の</b>	健全育成をはかる	らとともに、広・	<-
等	内	容	( ₹	手 法	<b>失</b> )	敷地面積物構造: 集積場、	責: 290,40 木造、地 多目的広	00㎡ (賃貸 上2階/カ ス場他	資借契約2 施設概要:	0年間、 中央棟	H13.4.1契 、管理棟、	約)、建築	面積: 1,8 、キャビン	召和57年7月12日 176.175㎡、延床面積 管理棟、炊事場、ラ ている。		
決定	事	成27 孫事 し直し	業	年度	Ę	二次評価	含めて	倹討する		理者に	ついては			果を検証し、完全 果を最も高めるた		
定方針	(	の他個別語	計画			根拠										
业	金	等に けが決 場合	定さ			内容										
		実	施時	期		平成	29	年度	~	平成	31	年度				
		■運	営・ヨ	実施	方法	め見直	し 口組	宿小 [	]廃止・約	充廃合	□その	他(		)		
見直し内	具	冬施 (1) (2) (3) 合 (2) (3) 合 (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	· (11) · 設備 ・設備 ・設備 ・設備 ・設備 ・ である ・ である。 ・ でも。 ・ である。 ・ である。 である。 である。 である。 である。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	月前と多に 初かないよ	旬~ る沢 る場合 る凍	が凍結す 合は、施設 結により	るため、7 2利用が 2 2備に不	水道の安 困難となる 具合が生	定供給が 。(平成2 じ、利用者	困難なり 5年度2月 皆受入の	:況となっ <sup>-</sup> 月に一時禾 ためコスト	ている。(平 川用中止) が発生する	成28年度	、完全閉村につい には1月中旬から利月 いる。(平成26年度1	用中止)	置不
容	'										円 計64.		用形能け	人材確保ができたい	, <b>)</b>	

- なお、菅 (利用者)
- ① 利用者数(平成27年度):宿泊可能日数16日 延べ利用者数118人(内市内在住者70人、市外48人) (平成28年度は水不足による閉村があったため27年度実績を掲載)
- 2 指定管理者について

現在の指定管理者以外に管理・運営を担える団体の把握と比較を行い、事業の効率・効果を高めるため、平成32年度の更新に向け て検討を行う。

	C10011011	70								
		項目		平成	28年度	事業費(決算)	平成	30年度	事業費(見込)	比較
				職員	業務量	費用	職員業	務量	費用	費用
			正規職員	0.21	人	1,788,360 円	0.29	人	2,469,640 円	681,280 円
	市	人件費	再任用職員		人	円		人	円	円
	の		嘱託職員		人	円		人	円	円
	支出		合計	0.21	人	1,788,360 円	0.29	人	2,469,640 円	681,280 円
	出	事業費				42,903,727 円			63,937,000 円	21,033,273 円
		減価償却	却費			円			円	円
۱ ـ ا		支出計(	(A)			44,692,087 円			66,406,640 円	21,714,553 円
コス		受益者1	負担額(B)		(応益)	1,414,000 円			1,990,000 円	576,000 円
^ 	市の	国庫補助	助金			円			円	円
1.	の <sup>D</sup>	都補助金	金			円			円	円
	収 入	その他り	<b>以入</b>			11,155 円			1,000 円	△ 10,155 <b>円</b>
		収入計(	(C)			1,425,155 円			1,991,000 円	565,845 円
	差引(市の	純支出)	(D)=(A)-(C)			43,266,932 円			64,415,640 円	21,148,708 円
	市以外への	の受益者	負担額(E)			円			円	円
	受益者負担	担率=受益	监者負担計(B+E)	÷支出	計(A+E)	3.16 <b>%</b>			3.00 <b>%</b>	△ 0.17 <b>%</b>
	サービス供	共給量(F)	年間利用	<b>刊者数</b>		5,201 人			5,656 人	455 人
	単位	1件当た	:りの総コスト(G)=	(A+E)÷	(F)	8,593 円			11,741 円	3,148 円
	コスト	1件当た	:りの純コスト(H)=	(D+E)÷	(F)	8,319 円			11,389 円	3,070 円

	業番	号	84		評価対	象年度	平成2	28年度					
	事 務	事:	業	名[	団体への	のバスの	貸し出し	ノ(青少年	- 関係団体バス)		主管課	児童青少年課	
事業概	款	項		目	<b>款</b> 2	項 1	16	事業開始	_	年度		在 7成28年度 報告書掲載頁	304 頁
要等	目			的	青少年( 该団体)	の健全育 がその活	が成を図れ動のたる	るため、 す めに使用	青少年関係団体の するバスを市が借	)活動を 計上げる。	育成し、	及び援助すること	を目的として、当
·	内容	(手	法	) 4	等にバス	スを使用	する場合	合に、市が		行い、一	定の金額	る団体が、市の後持 質を負担している。 いる。	
	平成 28	3 年	F度										
決	事務事: 見直し7				二次 評価				の配車及びバス会 且みに移行する。	社との募	2約につ	いては団体に任せ	け、市は団体に対
決定方	その他	l <del></del> u	. <del>.</del>		根拠								
針	(個別計会等に設計) 会等に設計が決ける場合(	おいっ 定され	て方		内容								
		施時期			平成	30	年度	~	平成	年度			
	■運営	堂·実	施力	5法	の見直	し口約	宿小 [	□廃止・糺	銃廃合 □その位	也(		)	
見直													
回し内容 アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・		食化に	こあれ	たっ 確保	ては、賃		を使用す	ける行事に	についての基準、	貸切バス	(事業者)	可が補助を行う方法 こ係る基準等補助	対象を明確に定
し内	補助金	食化に	こあれ	たっ	ては、賃		を使用す	ける行事( <b>28年度</b> :	についての基準、 事業費(決算)	貸切バス	30年度	こ係る基準等補助 事業費(見込)	対象を明確に定
し内	補助金	食化に	こあれ	た 確保 <b> 頁</b>	ては、1	<b>貸切バス</b>	を使用するでは、では、では、では、では、できます。	た (28年度 業務量	まま費(決算) 費用	貸切バス 平成 職員	(30年度 (30年度 (30年度)	<ul><li>こ係る基準等補助</li><li>事業費(見込)</li><li>費用</li></ul>	」対象を明確に定 比較 費用
し内	補助金め、適正	会化に 芸術 作	こあた	た 確保 <u> </u> <b>頁</b>	ては、1 でする。 <b>正規職</b>	<b>貸切バス</b>	を使用す	t 28年度 業務量 人	ま業費(決算) 費用 1,277,400 円	貸切バス 平成 職員 0.10	<ul><li>(30年度)</li><li>(30年度)</li><li>(4)</li><li>(5)</li><li>(6)</li><li>(7)</li><li>(7)</li><li>(8)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li><li>(9)</li></ul>	<ul><li>ま業費(見込)</li><li>費用</li><li>851,600 円</li></ul>	対象を明確に定 比較 費用 △ 425,800 円
し内	補助金め、適立	会化に 芸術 作	こあた	た確保   <b>頁</b>   <b>貴</b>	ては、 <sup>1</sup> 。 さる。 正規職! 再任用!	<b>貸切バス</b>	を使用するでは、では、では、では、では、できます。	t28年度 業務量 人 人	事業費(決算) 費用 1,277,400 円	貸切バス 平成 職員 0.10	\$30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 851,600円	D対象を明確に定 比較 費用 △ 425,800 円
し内	補助金め、適立市の	会化に 芸術 作	こあた	た確保 <b> 頁  - 費</b>   - <b>!</b>	ては、 <sup>1</sup> する。 正規職 属託職 属託職	<b>貸切バス</b>	を使用す <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.15	だ28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 1,277,400 円 円	貸切バス <b>平成</b> 職員 0.10	\$30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円	比較 費用 △ 425,800 円 円
し内	補助金め、適立	全化に E執介	こあた	た確   <b>頁</b>   <b>費</b>   「]   1   1   1   1   1   1   1   1   1	ては、 <sup>1</sup> 。 さる。 正規職! 再任用!	<b>貸切バス</b>	を使用するでは、では、では、では、では、できます。	t28年度 業務量 人 人	事業費(決算) 費用 1,277,400 円	貸切バス <b>平成</b> 職員 0.10	\$30年度 業務量 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 円 851,600 円	比較 費用 △ 425,800 円 円 △ 425,800 円
し内	補助金め、適立市の	を化料で E執行	こある 大件 事業:	た確   頁   費   費	では、介では、介では、介では、介では、介では、介では、介では、介では、介では、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、の	<b>貸切バス</b>	を使用す <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.15	だ28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 1,277,400 円 円 1,277,400 円 3,471,057 円	貸切バス <b>平成</b> 職員 0.10	\$30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 4,150,000 円	上較 費用 △ 425,800 円 円 △ 425,800 円 678,943 円
し内容	補助金め、適立市の	を化は行 という	こあ <sup>7</sup> 「 大件	た確 頁 費 費償	では、(する。) 正規職 扇任用職 属計 費	<b>貸切バス</b>	を使用す <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.15	だ28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 1,277,400 円 円 1,277,400 円	貸切バス <b>平成</b> 職員 0.10	\$30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 円 851,600 円	比較 費用 △ 425,800 円 円 △ 425,800 円
し内容 コ	補助領面市の支出	金化は 三数 (1) 「国演] 「「国演」 「国演」 「国演」 「国演」 「国演」 「国演」 「国演」 「国演	こう 大 本 大 本 大 本 表 大 大 本 表 表 大 大 大 大 大 大 大 の は 大 の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の に の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の に の は の に の は の に の は の に の は の は の に の は の に の は の に 。 に る に る に る に 。 。 に 。 。 に 。	た確 頁 費 費賞計	では、(する。) 正規職 扇任用職 属計 曹	章切バス <b>員</b> 職員	を使用す <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.15	だ28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 1,277,400円 円 1,277,400円 3,471,057円	貸切バス <b>平成</b> 職員 0.10	\$30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 4,150,000 円	比較 費用 △ 425,800 円 円 ○ 425,800 円 678,943 円 円 253,143 円
し内容 コス	補助領面・市の支出・市の支出・市の対対・市の対対・市の対対・市の対対・市の対対・市の対対・市の対対・市の対	を化れて ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	こう 大 本 大 本 大 本 表 大 大 本 表 表 大 大 大 大 大 大 大 の は 大 の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の に の は の は の は の は の は の は の は の は の は の は の に の は の に の は の に の は の に の は の は の に の は の に の は の に 。 に る に る に る に 。 。 に 。 。 に 。	た確 頃 費 費償計者の保 目 「」「「」「」「」」「」	では、(する) 正規職開展計 費 () 負担額(6)	章切バス <b>員</b> 職員	を使用す <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.15	だ28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 1,277,400 円 円 1,277,400 円 3,471,057 円 円 4,748,457 円	貸切バス <b>平成</b> 職員 0.10	\$30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 4,150,000 円 円 5,001,600 円	比較 費用 △ 425,800円 円 ○ 425,800円 円 253,143円 円
し内容 コ	補助通道・市の支出・市の	とに執 「事演	こう 人 事域を受国があった。 人 業価出産庫補	た確 頁 費 費償計者補助っ保 目 デューター おび負助金	では、(する) では、(す	章切バス <b>員</b> 職員	を使用す <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.15	だ28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 1,277,400 円 円 1,277,400 円 の 3,471,057 円 円 4,748,457 円 円	平成 職員 0.10	\$30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 4,150,000 円 円 5,001,600 円 円	比較 費用 △ 425,800 円 円 ○ 425,800 円 678,943 円 円 253,143 円 円
し内容 コス	補助領面・市の支出・市の支出・市の対対・市の対対・市の対対・市の対対・市の対対・市の対対・市の対対・市の対	と 日本	こう 人 事域を受国都をあるを 件 業価出益庫補の	た確 頁 費 費償計者補助他っ保 目 [1]・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・	ではる。 正規任用職会を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	章切バス <b>員</b> 職員	を使用す <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.15	だ28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 1,277,400 円 円 1,277,400 円 3,471,057 円 円 4,748,457 円 円	平成 職員 0.10	\$30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 4,150,000 円 円 5,001,600 円 円	比較 費用 △ 425,800 円 円 ○ 425,800 円 678,943 円 円 253,143 円 円 円
し内容 コス	補助適市の支出市の収入	と 日本	こう 人 事域とを国際を入める。	た確 頃 費 費償計者補助他計つ保 目 「一」「二」「二」」 対け負助金収付	ではる。 正規任制制を対する。 正規任制制を対する。 に対する。 に対す	章切バス <b>員</b> <b>員</b> <b>3</b> )	を使用す <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.15	だ28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 1,277,400 円 円 1,277,400 円 3,471,057 円 円 4,748,457 円 円	平成 職員 0.10	\$30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 4,150,000 円 円 5,001,600 円 円 円	比較 費用 △ 425,800 円 円 ○ 425,800 円 678,943 円 円 253,143 円 円 円
し内容 コス	補め、市の支出・市の収入・引き	を任教	こう 人 事域を受国都を又もある。	た確 頁 費 費償計者補助他計出つ保 目 [清] 14 12 12 14 14 14 15 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	では、(する。) 正規職開展計画展計画を対した。 は、(する。) 正規職開展計画を対した。 は、(する。) 正規職開展計画を対した。 に対した。 に対したいに対した。 に対した。 に対した。 に対した。 に対した。 に対した。 に対した。 に対した	貸切バス 員 員 3)	を使用す <b>平</b> 成 <b>職員</b> 0.15	だ28年度 業務量 人 人 人	事業費(決算) 費用 1,277,400 円 円 1,277,400 円 3,471,057 円 円 4,748,457 円 円 円 4,748,457 円	平成 職員 0.10	\$30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 4,150,000 円 円 5,001,600 円 円 円	比較 費用 △ 425,800 円 円 ○ 425,800 円 678,943 円 円 253,143 円 円 円 円 円 円
し内容 コス	補助適 市の支出 市の収入 引外	と 日本	こう 人 事域を受国部に又も受ある。	た確 頁 費 費償計者補助他計出者つ保 目 「14・14・14・14・14・14・14・14・14・14・14・14・14・1	では、 正規職 再属計 連担額(E 入 D)=(A)- 負担額(E	章切バス 員 職員 員 3) -(C) (E)	平月 職員 0.15 0.15	は28年度業 人人人人	事業費(決算) 費用 1,277,400 円 円 1,277,400 円 3,471,057 円 円 4,748,457 円 円 円 4,748,457 円	学切バス 職員 0.10	\$30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 4,150,000 円 円 5,001,600 円 円 円	比較 費用 △ 425,800 円 円 ○ 425,800 円 678,943 円 円 253,143 円 円 円 円 円
し内容 コス	補、 市の支出 市の収入 は外名:	をE	こう 人 事域とと国际に又も受率ある	た確 頃 費 費償計者補助他計出を受っ保 目 「一・「・」・「・」 おげ負 助金収(で)(する)	では、 正規職 再属計 連担額(E 入 D)=(A)- 負担額(E	章切バス 員職員 員 (C) (E)	を使用。 職員 0.15 0.15	t 28年度 業務 人人人 人人 計(A+E)	事業費(決算) 費用 1,277,400 円 円 1,277,400 円 3,471,057 円 円 4,748,457 円 円 円 4,748,457 円	平成 職員 0.10	\$30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 4,150,000 円 円 5,001,600 円 円 円 円	比較 費用 △ 425,800 円 円 ○ 425,800 円 678,943 円 円 253,143 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
し内容 コス	補助適 市の支出 市の収入 引外	をE	こう 人 事域を受国都を又も受率合ある 件 業価出益庫補の入支益ニ量	た確 頁 費 費償計者補助他計出を受(F)の保 目 [ゴューユ゙ロ゙ュ゙ ま)が負助金収(C)()(す益)	でする。	章切バス 員 職員 員 3) -(C) (E)	を使用する 職員 0.15 0.15	t 28年度 業務人 人人 人 大 計(A+E) 女	事業費(決算) 費用 1,277,400 円 円 1,277,400 円 3,471,057 円 円 4,748,457 円 円 円 4,748,457 円	学切バス 職員 0.10	\$30年度 業務量 人 人 人	事業費(見込) 費用 851,600 円 円 851,600 円 4,150,000 円 円 5,001,600 円 円 円	比較 費用 △ 425,800 円 円 ○ 425,800 円 678,943 円 円 253,143 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円

事	業番号	85	評価対	象年度	平成28年度					
	事務事	事業 名	ムーバン	ス運行事	業			主管課	交通対策課	
事業概	款項	頁 目	款 8	項 1	<b>日</b>	平成7	年度		<sup>7</sup> 成28年度 報告書掲載頁	319 頁
要等	目	的	バス交通ちに出	通空白・ <sup>ス</sup> られるよう	不便地域を解消し にすることを目的	、高齢者や小さな うとしている。	よ子ども連	れの方	をはじめ、多くの)	人が気軽に安全にま
	内 容(	手 法)				る経費や責任の分 E体は武蔵野市、				、運行している一般
決	平成 25 事務事業 見直し方	ŧ				当費税増税による駅の 支出額の増加を			十分な周知を行っ	ったうえ回数券の廃
定方針	その他 (個別計i	画わ季	根拠							
針	員会等に 方針が決 ている場	おいて E定され	内容							
	実施	時期	平成	30	年度 ~	平成	年度			
	■運営	・実施方法	法の見直		縮小 口廃止・	統廃合 口その	他(		)	
見直し内容		運行収力	、運行統			回数券廃止の検討 区出額増加の抑制			進める。	
		項				事業費(決算)			事業費(見込)	比較
					職員業務量	費用	職員業		費用	費用
		人世婁	正規職		0.60 人	5,109,600 円	0.00		5,109,600 円	
	市の	八川良	嘱託職				0.60	人		円田
	の 支 出			믑	人	円	0.60	人	円	円
	出		合計	員	人 人	円		人人	円 円	円 円
		事業費	合計	<u>員</u>	人	円 5,109,600 円	0.60	人	円 円 5,109,600 円	円 円 円
		事業費減価償		員 	人 人	円 5,109,600 円 72,380,333 円		人人	円 5,109,600 円 107,948,000 円	円 円 35,567,667 円
		減価償	却費	<u>員</u>	人 人	円 5,109,600 円 72,380,333 円		人人	円 円 5,109,600 円	円 円 35,567,667 円 円
コっ		減価償	却費		人 人	円 5,109,600 円 72,380,333 円		人人	円 5,109,600 円 107,948,000 円	円 円 35,567,667 円 円 35,567,667 円
ス	市の	減価償	却費 (A) 負担額(E		人 人	円 5,109,600 円 72,380,333 円 円 77,489,933 円		人人	円 5,109,600 円 107,948,000 円 円 113,057,600 円	円 円 35,567,667 円 円
	の	減価償 支出計 受益者	却費 (A) 負担額(E 助金		人 人	円 5,109,600 円 72,380,333 円 円 77,489,933 円		人人	円 5,109,600 円 107,948,000 円 円 113,057,600 円	円 円 35,567,667 円 円 35,567,667 円 円
ス		減価償 支出計 受益者 国庫補	却費 (A) 負担額(E 助金 金		人 人	円 5,109,600 円 72,380,333 円 円 77,489,933 円		人人	円 5,109,600 円 107,948,000 円 円 113,057,600 円 円	円 円 35,567,667 円 円 35,567,667 円 円 円
ス	の 収 入	減価償 支出計 受益者 国庫補 都補助 その他 収入計	却費 (A) 負担額(E 助金 金 収入 (C)	3)	人 人	円 5,109,600 円 72,380,333 円 円 77,489,933 円 円 円		人人	円 5,109,600 円 107,948,000 円 円 113,057,600 円 円 円	円 円 35,567,667 円 円 35,567,667 円 円 円
ス	の 収 入 差引(市	減価償 支出計 受益者 国庫補助 その他 収入計 の純支出	却費 (A) 負担額(E) 助金 金 (C) (C)	3) )-(C)	人 人	円 5,109,600 円 72,380,333 円 円 77,489,933 円 円 円 円		人人	円 5,109,600 円 107,948,000 円 113,057,600 円 円 円 円 円 円 円	円 円 35,567,667 円 円 35,567,667 円 円 円 円 円
ス	の 収 入 差引(市 市以外へ	減価償 支出者 国庫補 都有の他 収入計 のの受益	却費 (A) 負担額(E 助金 金 収入 (C) )(D)=(A)	3) )-(C) {(E)	人 人 人 0.60 人	円 5,109,600 円 72,380,333 円 円 77,489,933 円 円 円 円 円 177,489,933 円 円 240,401,125 円		人人	円 5,109,600 円 107,948,000 円 113,057,600 円 円 円 円 円	円 円 35,567,667 円 円 35,567,667 円 円 円 円 円 135,567,667 円 円 公 240,401,125 円
ス	の 収入 差引(市( 市以外へ 受益者負	減価計 支益車補の を収入支 のの のの を は担率 のの を は と に に に に に に に に に に に に に に に に に に	却費 (A) 負担額(E) 助金 と 以入 (C) )(D)=(A) 對負担額	3) )-(C) 頓(E) 担計(B+E	人 人	円 5,109,600 円 72,380,333 円 円 77,489,933 円 円 円 円 円 77,489,933 円 240,401,125 円 75.62 %		人人	円 5,109,600 円 107,948,000 円 113,057,600 円 円 円 113,057,600 円 円 113,057,600 円 円	円 円 35,567,667 円 円 35,567,667 円 円 円 円 235,567,667 円 公 240,401,125 円 △ 75.62 %
ス	の 収 入 差引(市 市以外へ	減価償業 支益者 都のの計 ののの 担率量 ( 供給量 ( に を の の を を を を を を を を を を を を を を を を	却費 (A) 負担額(E) 助金 金 以入 (C) )(D)=(A) 皆負担額 : 益者負担	3) )-(C) (E) 担計(B+E 乗客数	人 人 人 0.60 人	円 5,109,600 円 72,380,333 円 円 77,489,933 円 円 円 円 円 177,489,933 円 円 240,401,125 円		人人	円 5,109,600 円 107,948,000 円 113,057,600 円 円 円 円 円	円 円 35,567,667 円 円 35,567,667 円 円 円 円 円 135,567,667 円 円 公 240,401,125 円

事	業番号	86	評価対象年度	平成28年度				
	事務事	業名	団体へのバスの	)貸し出し(社会教	教育団体バス)	主管記	果生涯学習スポーツ	ソ課
事業概	款項	i 目	款 項 10 5	目   事業     1   開始		年度 事	平成28年度 务報告書掲載頁	366 頁
要等	目	的	社会教育関係 借上げる。	団体の活動を支持	爰・育成するため、	当該団体がその	)活動のために使用	するバスを市が
	内容(	手 法)	にバスを使用す	る場合に、市が		を行い、一定の	はした団体が、市の役 金額を負担している っている。	
	平成28	年度						
決	事務事業 見直し方針	it			の配車及びバス会 組みに移行する。	社との契約につ	ついては団体に任せ	、市は団体に対
決定方	その他		根拠					
針	(個別計画会等におい 針が決定で る場合他)	ハて方 されてい	内容					
	実施田	寺期	平成 30	年度 ~	平成	年度		
	☑運営・	実施方法	の見直し 口	縮小 口廃止・	統廃合 口その他	፱(	)	
見直し内容		とにあたっ	っては、貸切 <i>バフ</i> 呆する。	を使用する行事	についての基準、ク	貸切バス事業者	可が補助を行う方法に 新に係る基準等補助	
		項目	1	半成28年度	事業費(決算)	一 平成30年月		11. **
				融吕娄敦昌	费田		要事業費(見込)	比較
	+	1 / # 弗	正相職員	職員業務量	費用 425,800 円	職員業務量	費用	費用
	市の		正規職員再任用職員	0.05 人	425,800 円	職員業務量 0.04 人	費用 340,640 <b>円</b>	費用 △ 85,160 円
		八計貝	再任用職員	0.05 人	425,800 円 円	職員業務量 0.04 人 人	費用 340,640 円 円	費用 △ 85,160 円 円
4	の 支	人計良	再任用職員 嘱託職員	0.05 人 人 0.25 人	425,800 円 円 766,500 円	職員業務量 0.04 人 人 0.20 人	費用 340,640 円 円 613,200 円	費用 △ 85,160 円 円 △ 153,300 円
	支出	事業費	再任用職員	0.05 人 人 0.25 人	425,800 円 円	職員業務量 0.04 人 人 0.20 人	費用 340,640 円 円	費用 △ 85,160 円 円 △ 153,300 円 △ 238,460 円
	支出		再任用職員 嘱託職員 合計	0.05 人 人 0.25 人	425,800 円 円 766,500 円 1,192,300 円	職員業務量 0.04 人 人 0.20 人	費用 340,640 円 円 613,200 円 953,840 円	費用 △ 85,160 円 円 △ 153,300 円 △ 238,460 円 2,504,988 円
	支出	事業費	再任用職員 嘱託職員 合計 却費	0.05 人 人 0.25 人	425,800 円 円 766,500 円 1,192,300 円 4,493,412 円	職員業務量 0.04 人 人 0.20 人	費用 340,640 円 円 613,200 円 953,840 円 6,998,400 円	費用 △ 85,160 円 円 △ 153,300 円 △ 238,460 円
コっ	支出	事業費減価償還支出計(	再任用職員 嘱託職員 合計 却費	0.05 人 人 0.25 人	425,800 円 円 766,500 円 1,192,300 円 4,493,412 円	職員業務量 0.04 人 人 0.20 人	費用 340,640 円 円 613,200 円 953,840 円 6,998,400 円	費用 △ 85,160 円 円 △ 153,300 円 △ 238,460 円 2,504,988 円 円 2,266,528 円
ス	支 出 一	事業費減価償還支出計(	再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B)	0.05 人 人 0.25 人	425,800 円 円 766,500 円 1,192,300 円 4,493,412 円 円 5,685,712 円	職員業務量 0.04 人 人 0.20 人	費用 340,640 円 円 613,200 円 953,840 円 6,998,400 円 円 7,952,240 円	費用 △ 85,160 円 円 △ 153,300 円 △ 238,460 円 2,504,988 円 円 2,266,528 円 円
	支出市の	事業費減価償送 支出計(受益者) 国庫補助	再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金	0.05 人 人 0.25 人	425,800 円 円 766,500 円 1,192,300 円 4,493,412 円 円 5,685,712 円	職員業務量 0.04 人 人 0.20 人	費用 340,640 円 円 613,200 円 953,840 円 6,998,400 円 円 7,952,240 円	費用 △ 85,160 円 円 △ 153,300 円 △ 238,460 円 2,504,988 円 円 2,266,528 円 円
ス	支 出 一	事業費 減価償 支出計( 受益者) 国庫補助 その他	再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金 金	0.05 人 人 0.25 人	425,800 円 円 766,500 円 1,192,300 円 4,493,412 円 円 5,685,712 円 円	職員業務量 0.04 人 人 0.20 人	費用 340,640 円 円 613,200 円 953,840 円 6,998,400 円 円 7,952,240 円	費用 △ 85,160 円 円 △ 153,300 円 △ 238,460 円 2,504,988 円 円 2,266,528 円 円
ス	支出市の収入	事業費 減価計( 受益者) 国庫補助 その他以 収入計(	再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金金 (又入	0.05 人 人 0.25 人	425,800 円 円 766,500 円 1,192,300 円 4,493,412 円 円 5,685,712 円 円	職員業務量 0.04 人 人 0.20 人	費用 340,640 円 円 613,200 円 953,840 円 6,998,400 円 円 7,952,240 円 円	費用 △ 85,160 円 円 △ 153,300 円 △ 238,460 円 2,504,988 円 円 2,266,528 円 円
ス	支出市の収入差別(市の	事業費 減価賞 受益者が 国庫補助 その他し 収入計( )純支出)	再任用職員 嘱託職員 合計 却費 A) 負担額(B) 助金 金 収入 C) (D)=(A)-(C)	0.05 人 人 0.25 人	425,800 円 766,500 円 1,192,300 円 4,493,412 円 円 5,685,712 円 円 円	職員業務量 0.04 人 人 0.20 人	費用 340,640 円 円 613,200 円 953,840 円 6,998,400 円 円 7,952,240 円 円 円 円 円 円 円 円 円	費用
ス	支出 市の収入 差引(市の 市以外へ)	事業費 減価計(受量補助・ を収入計(の) の受益者	再任用職員 嘱託職員 合計 却費 (A) 負担額(B) 助金 金 (C) ((D)=(A)-(C) ( ) (D)=(A)-(C)	0.05 人 人 0.25 人 0.30 人	425,800 円 766,500 円 1,192,300 円 4,493,412 円 円 5,685,712 円 円 円 円 円 円	職員業務量 0.04 人 人 0.20 人	費用 340,640 円 円 613,200 円 953,840 円 6,998,400 円 円 7,952,240 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	費用 △ 85,160 円
ス	支出 市の収入 一・ 一・ 一・ 一・ 一・ 一・ 一・ 一・ 一・ 一・ 一・ 一・ 一・	事業債 支重都の 収入支益 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	再任用職員嘱託職員合計  却費 (A)負担額(B) 助金 金 (C) (D)=(A)-(C) 負担額(E) 益者負担計(B+E	0.05 人 人 0.25 人 0.30 人	425,800 円 766,500 円 1,192,300 円 4,493,412 円 円 5,685,712 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	職員業務量 0.04 人 人 0.20 人	費用 340,640 円 円 613,200 円 953,840 円 6,998,400 円 円 7,952,240 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	費用
ス	支出 市の収入 差引(市の 市以外へ)	事業費 減出計(受量補助・ 受量補助・ 収入計(の対象を を対象を は、 が、 が、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	再任用職員嘱託職員合計  却費 (A)負担額(B) 助金 金 (C) (D)=(A)-(C) 負担額(E) 益者負担計(B+E	0.05 人 人 0.25 人 0.30 人	425,800 円 766,500 円 1,192,300 円 4,493,412 円 円 5,685,712 円 円 円 円 円 円	職員業務量 0.04 人 人 0.20 人	費用 340,640 円 円 613,200 円 953,840 円 6,998,400 円 円 7,952,240 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	費用 △ 85,160 円 円 △ 153,300 円 △ 238,460 円 2,504,988 円 円 2,266,528 円 円 円 円 円 円 円

事	業 1	番	号	8	7	評価対	象年度	平成2	28年度						
	事	務	事	業	名	図書館	資料収集	<b></b>	事業			主管課	図書館		
事業概	款		項		目	款 10	<b>項</b> 5	2	事業開始	昭和62	年度		平成28年度 報告書掲載頁	380	頁
要等	目				的	武蔵野	市立図書資するこ	∳館条例 とを目的	の第1条  とする。	に基づき、資料の	)収集、保	や存をし、	市民の教養、レク	リエーション0	の増
	内	容	( =	手 法	<b>、</b> )	収集方式、貸出		 ゔき、CD、	、DVDを	購入し、装備と機	械可読式	 【目録(以 	以下、AV-MARC(A	Vマーク))を値	<b>備え</b>
決	平成 事務 見直	<b>务事</b>	業	年度	Ę	二次評価	基準を請	设け、それ	れに基づ		なる選別		から、選定の対象に 精査を行う。また、		
決定方	その			仏禾	<del>-</del> =	根拠		<u></u>				<u></u>			
針	会等針か	等に	おい 定さ	や委べてオ	5	内容									
			施時		— —	平成	29 L □\$	年度 宿小 [	~ □廃止・約	平成 ☆ □その	年度		)		
	-	建品	로 · >	美心.	力ル	い元旦	<b>С</b>	値小、 L	」発 <b>╨</b> ਾ⊓	沈廃古 山(ツ	他(		,		
見見															
見直し内容	る民 る。 吉	R間3	事業 寺図	美者と 計書館 要事	ご差別館から	別化を図ら保管替	]り、より、 テえされた	公共機「 CDは、 ては、資	関として、 装備、デ ・料購入習	、市民の生涯学習 ・一タ修正を速やき 費(消耗品費)に対	活動に資かに行い、	管するもの 、順次運 斗装備等	に関する費用も合	になるよう精査	
直し内	る民 る。 吉	R間3	事業 寺図	美者と 計書館 要事	ご差別	別化を図ら保管替	]り、より、 テえされた	公共機「 CDは、 ては、資 平成	関として、 装備、デ 料購入引 <b>28年度</b>	、市民の生涯学習 一タ修正を速やご 費(消耗品費)に対 事業費(決算)	計画に資かに行い、 加え、資料 ア成	管するもの 、順次運 斗装備等 <del>1</del> 30年度	のを購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 事業費(見込)	になるよう精3 第している。 比較	
直し内	る民 る。 吉	R間3	事業 寺図	美者と 計書館 要事	ご差別館から	別化を図ら保管替金の算出に	10、より、 がえされた にあたっ	公共機 CCDは、 ては、資 <b>平</b> 成 職員	関として、 装備、デ 料購入望 <b>t</b> 28年度 業務量	<ul><li>市民の生涯学習 一夕修正を速や記 費(消耗品費)に対 事業費(決算) 費用</li></ul>	習活動に資かに行い、 加え、資料 <b>平成</b> 職員	管するもの 、順次運 斗装備等 <b> </b>	のを購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 事業費(見込) 費用	になるよう精査	<b>査</b> す
直し内	る民る。吉平成	民間 <sup>3</sup> デ祥 = 成28	事業 寺図	さ者と 書館 実事	きた。	別化を図ら保管替金の算出に	10、より、 さされた にあたっ <sup>*</sup>	公共機「 CDは、 ては、資 平成	関として、 装備、デ 料購入 <b>t28年度</b> <b>業務量</b> 人	<ul><li>市民の生涯学習 一夕修正を速やご 費(消耗品費)に対 事業費(決算) 費用 2,554,800 円</li></ul>	習活動に資かに行い、 かに行い、 加え、資料 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	管するもの 、順次運 計装備等 <b>230年度</b> 業務量 人	かを購入する内容 開に回す。 に関する費用も合 事業費(見込) 費用 2,554,800 円	になるよう精3 第している。 比較	<b>査</b> す
直し内	る。吉平成	代間 : 詳 :	事業 寺図	さ者と 書館 実事	きた。	別化を図ら保管替金の算出に更規職は再任用に	19、より、 だえされた にあたっ 員 職員	公共機 CDは、 ては、資 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.30	関として、 装備、デ 料購入引 <b>28年度</b> <b>大</b> <b>人</b>	・市民の生涯学習 ・一タ修正を速や 費(消耗品費)に対 事業費(決算) 費用 2,554,800 円	習活動に資かに行い、 加え、資料 <b>平成</b> 職員 0.30	管するもの 、順 、順 、 は 30年 量 、 人 人	かを購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 <b>事業費(見込)</b> <b>費用</b> 2,554,800 円 円	になるよう精3 第している。 比較	<b>査す</b>
直し内	る。吉平成	代間 : 詳 :	事業 寺図	さ者と 書館 実事	きた。	別化を図ら保管替の第出に関連に関連に関連に関連に関連に関連に関連に関連に関連に関連に関連に対象を図れている。	19、より、 だえされた にあたっ 員 職員	公共機 CCDは、 ては、資 <b>平</b> 成 職員	関として、 装備、デ 料購入引 <b>228年</b> <b>28</b> <b>3</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>8</b> <b>7</b> <b>9</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b>	市民の生涯学習 一タ修正を速やだ 費(消耗品費)に対 <b>事業費(決算)</b> 費用 2,554,800 円 1,226,400 円	計画に資かに行い、 かに行い、 で で で で で で で の、30 1 0.40	管するもの 、	かを購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 <b>事業費(見込)</b> <b>費用</b> 2,554,800 円 1,226,400 円	になるよう精3 第している。 比較	を 一 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内	る。吉平成	民間 <sup>3</sup> デ祥 = 成28	事業	(美者と) 書館 要事: 人作	ご差別 業費 項目 井費	別化を図ら保管替金の算出に更規職は再任用に	19、より、 だえされた にあたっ 員 職員	公共機 CCDは、 ては、資 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.30	関として、 装備、デ 料購入引 <b>28年度</b> <b>大</b> <b>人</b>	市民の生涯学習 一夕修正を速や 費(消耗品費)に対 費用 2,554,800 円 1,226,400 円 3,781,200 円	習活動に資かに行い、 かに行い、 加え、資料 <b>平成</b> 職員 0.30 0.40 0.70	管するもの 、順 、順 、 は 30年 量 、 人 人	かを購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 を関する費用も合 を関する費用 を 費用 2,554,800 円 円 1,226,400 円 3,781,200 円	になるよう精子 *算している。 <b>比較</b> 費用	査す - 円円円
直し内	る。吉平成	代間 : 詳 :	事業	美者と ・	きだい 一連	別化を図る保管替の第二の単の第二の単の第二の単の第二の単の第二の単の単の単の単の単の単の単の単の	19、より、 だえされた にあたっ 員 職員	公共機 CCDは、 ては、資 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.30	関として、 装備、デ 料購入引 <b>228年</b> <b>28</b> <b>3</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>8</b> <b>7</b> <b>9</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b>	市民の生涯学習 一夕修正を速や 費(消耗品費)に対 費用 2,554,800 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,672,646 円	計画に資かに行い、 かに行い、 で で で で で で で で の 、 で で り の 、 の り り り り り り り り り り り り り り り り	管するもの 、	かを購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 を関する費用も合 を関する費用も合 を関する費用 を 費用 2,554,800 円 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,792,780 円	になるよう精3 第している。 比較	<b>査す</b>
直し内容	る。吉平成	代間 : 詳 :	事業	(者と) 書館 人 事業価	きだい 業 項 井 費賞	別化を図る保管替のの算出に再発用に乗用に乗引を開発します。	19、より、 だえされた にあたっ 員 職員	公共機 CCDは、 ては、資 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.30	関として、 装備、デ 料購入引 <b>228年</b> <b>28</b> <b>3</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>8</b> <b>7</b> <b>9</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b>	市民の生涯学習 一タ修正を速や記 費(消耗品費)に対 費用 2,554,800 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,672,646 円	評活動に資かに行い、 加え、資料 職員   0.30   0.40   0.70	管するもの 、	かを購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 を費用 2,554,800 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,792,780 円	になるよう精子 ・算している。 ・ <b>比較</b> 費用	を 一 一 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
直し内容 コ	る。吉平成	代間 : 詳 :	事業	(2)	注意 第 項 井 豊償	別化を図では、日本の第二の一直の一直の一直の一直の一直の一直の一直の一直の一直の一直の一直の一直の一直の	19、より、 にあたっ 員 員 員	公共機 CCDは、 ては、資 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.30	関として、 装備、デ 料購入引 <b>228年</b> <b>28</b> <b>3</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>8</b> <b>7</b> <b>9</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b>	市民の生涯学習 一夕修正を速や 費 (消耗品費) に対 費 (消耗品費) に対 費用 2,554,800 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,672,646 円 8,453,846 円	習活動に資かに行い、 加え、資料 <b>平成</b> 職員 1 0.30 1 0.40 1 0.70	管するもの 、	アを購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 と関する費用も合 を費用 2,554,800 円 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,792,780 円 円 8,573,980 円	になるよう精子 *算している。 <b>比較</b> 費用	をす
直し内容 コス	民の。吉 平 が	民間 洋	事業 寺図 年度	(a)     (b)       (b)     (c)       (c)     (d)       (d)     (e)       (e)     (e	きだい 費 「厚」 費 「費」 はまる。	別化を図 合保管替 での算出に 再展任託 開展 の は は は は は は は は は は は は は は は は は は	19、より、 にあたっ 員 員 員	公共機 CCDは、 ては、資 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.30	関として、 装備、デ 料購入引 <b>228年</b> <b>28</b> <b>3</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>8</b> <b>7</b> <b>9</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b>	市民の生涯学習 一夕修正を速やだ 費(消耗品費)に対 費用 2,554,800 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,672,646 円 8,453,846 円	習活動に資かに行い、 かに行い、 で 職員 0.30 0.40 0.70	管するもの 、	アを購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 <b>費用</b> 2,554,800 円 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,792,780 円 円 8,573,980 円	になるよう精子 ・算している。 ・ <b>比較</b> 費用	をす
直し内容 コ	民の。吉 平 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川	R間 洋 32	事業 寺図 年度	(a)     (b)       (c)     (c)       (d)     (c)       (d)     (c)       (d)     (c)       (d)     (c)       (d)     (c)       (e)     (c	きだい 費 単 費 賃 計 番 で 単 費 賃 計 番 河 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	別化を図 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	19、より、 にあたっ 員 員 員	公共機 CCDは、 ては、資 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.30	関として、 装備、デ 料購入引 <b>228年</b> <b>28</b> <b>3</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>8</b> <b>7</b> <b>9</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b>	市民の生涯学習 一夕修正を速や記 費(消耗品費)に対 費用 2,554,800 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,672,646 円 8,453,846 円	評活動に資かに行い、 加え、資料 職員 1 0.30 1 0.40 1 0.70	管するもの 、	アを購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 <b>費用</b> 2,554,800 円 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,792,780 円 円 8,573,980 円 円	になるよう精子 ・算している。 ・ <b>比較</b> 費用	<ul><li>査す</li><li>円円円円の円円円の円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円</li></ul>
直し内容 コス	民の。吉 平 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川	民間 祥 28	事業 寺図 年度	(2)	きまれる できます 一項 一株 では、 一株 では、 一様	別化 保 第	19、より、 にあたっ 員 員 員	公共機 CCDは、 ては、資 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.30	関として、 装備、デ 料購入引 <b>228年</b> <b>28</b> <b>3</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>8</b> <b>7</b> <b>9</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b>	市民の生涯学習 一夕修正を速やだ 費(消耗品費)に対 <b>事業費(決算)</b> 費用 2,554,800 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,672,646 円 8,453,846 円	習活動に資かに行い、 加え、資料 <b>平成</b> 職員 1 0.30 1 0.40 1 0.70	管するもの 、	アを購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 を購入を費用も合 を関する費用も合 費用 2,554,800 円 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,792,780 円 円 8,573,980 円 円 円	になるよう精子 ・算している。 ・ <b>比較</b> 費用	<ul><li>査す</li><li>円円円円の</li><li>34円円円</li><li>円円円円円</li></ul>
直し内容 コス	民の。吉 平 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川	R間 洋 32	事業 寺図 年原	(a)     (b)       (c)     (c)       (d)     (c)       (d)     (c)       (d)     (c)       (d)     (c)       (d)     (c)       (e)     (c	き 京	別化を質の 正再嘱合 却(A) 担金 以 (A) 関係 (B) 関係 (	19、より、 にあたっ 員 員 員	公共機 CCDは、 ては、資 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.30	関として、 装備、デ 料購入引 <b>228年</b> <b>28</b> <b>3</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>8</b> <b>7</b> <b>9</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b>	市民の生涯学習 一夕修正を速や記 費(消耗品費)に対 費用 2,554,800 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,672,646 円 8,453,846 円	習活動に資かに行い、 加え、資料 <b>平成</b> 間 0.30 1 0.40 1 0.70	管するもの 、	アを購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 <b>費用</b> 2,554,800 円 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,792,780 円 円 8,573,980 円 円	になるよう精子 ・算している。 ・ <b>比較</b> 費用	<ul><li>哲学</li><li>円円円円</li><li>34円円</li><li>円円円</li><li>円円円</li><li>円円</li><li>円円</li><li>円円</li><li>円円</li><li>円円</li><li>円円</li><li>円円</li><li>円円</li><li>円円</li><li>円円</li><li>円円</li><li>円円</li><li>円円</li><li>円円</li><li>円円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li>円</li><li></li></ul>
直し内容 コス	民の。 吉 平 が	民 祥 成	事業等図年度	き 書 事 人 事減支受国都そ収者と 館 事 体 業価出益庫補の入	き 前 業 「項 ・	別化を図 での算 は、原理は に、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、	19、より、 ドえされた にあたっ 員 職員 3)	公共機 CCDは、 ては、資 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.30	関として、 装備、デ 料購入引 <b>228年</b> <b>28</b> <b>3</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>8</b> <b>7</b> <b>9</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b>	・市民の生涯学習 ・一タ修正を速やが 費(消耗品費)に対 ・ 費用 ・ 2,554,800 円 ・ 1,226,400 円 ・ 3,781,200 円 ・ 4,672,646 円 ・ 8,453,846 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・ 円 ・	習活動に資かに行い、 かに行い、 で で で で で で で の の の の の の の の の の の の	管するもの 、	アを購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 を関する費用も合 を関する費用も合 費用 2,554,800 円 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,792,780 円 円 8,573,980 円 円 円	になるよう精子 第している。 <b>比較</b> 費用 120,13	香
直し内容 コス	るる 平 <b>差</b> 3	R	事業の年度のである。	巻 書 事 人 事減支受国都そ収純者と 1 事 第 一 人 一 業価出益庫補の入支	注 前 業 項 特 養質計者補助他計出)	別化を図 にの算 にの算 にの算 は、の算 は、の算 は、の算 は、の算 は、の算 は、の算 は、の は、の は、の は、の は、の は、の は、の は、の	]り、より、 ぶえされた にあたっ 員 職員 3)	公共機 CCDは、 ては、資 <b>平成</b> <b>職員</b> 0.30	関として、 装備、デ 料購入引 <b>228年</b> <b>28</b> <b>3</b> <b>4</b> <b>4</b> <b>5</b> <b>5</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>7</b> <b>8</b> <b>7</b> <b>9</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b> <b>1</b>	市民の生涯学習 一夕修正を速やだ 費(消耗品費)に対 費用 2,554,800 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,672,646 円 8,453,846 円 円 円 円 8,453,846 円	習活動に資かに行い、 加え、資料 職員 1 0.30 1 0.40 1 0.70	管するもの 、	アを購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 <b>費用</b> 2,554,800 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,792,780 円 円 8,573,980 円 円 円 円 円 円	になるよう精子 ・算している。 ・ <b>比較</b> 費用	香 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
直し内容 コス	るる 平 差市民。吉 成	民 祥 28 市の支出 市の収入 (T)外	事業等の年のである。	き 書 事 人 事減支受国都そ収純 D 者 書 事 件 業価出益庫補の入支受	き 前 業 「項 ・	別化を管理 では、 での では、 での では、 での では、 での では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	]り、より、 ぶえされた にあたっ 員 職員 -(C) (E)	公共機 CDは、 ては、資 <b>平成</b> <b>取員</b> 0.30 0.40 0.70	関 装 料	市民の生涯学習 一夕修正を速やだ 費(消耗品費)に対 費用 2,554,800 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,672,646 円 8,453,846 円	習活動に資かに行い、 加え、資料 ・	管するもの 、	アを購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 <b>費用</b> 2,554,800 円 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,792,780 円 円 8,573,980 円 円 円 円	になるよう精子 第している。 <b>比較</b> 費用 120,13	香
直し内容 コス	るる 平	民 祥 28	事 寺 年	き 書 事 人 事減支受国都そ収純 D 者 書 事 件 業価出益庫補の入支受	き 前 業 「項 ・	別化 保 第	]り、より、 ぶえされた にあたっ 員 員 (C) (E) (E)	公共機 CDは、 ては、資 <b>平成</b> <b>取員</b> 0.30 0.40 0.70	関として、デ <b>t28</b> 年 <b>t28</b> 年 <b>b</b> 人 <b>c</b> 人 <b>d</b> 人 <b>d</b> 人	市民の生涯学習 一夕修正を速やだ 費 (消耗品費) に対 費 用 2,554,800 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,672,646 円 8,453,846 円 円 8,453,846 円	習活動に資かに行い、 加え、資料 職員 0.30 0.40 0.70	管するもの 、	アを購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 を購入する費用も合 を関する費用も合 を関する費用も合 のでである。 のででする。 のででででな。 のでででででででですでででででででででででででででででででででででででででで	になるよう精子 第している。 比較 費用 120,13	哲学PP <t< td=""></t<>
直し内容 コス	るる 平 <b>  差市受サ</b>   <b>                                  </b>	民 祥 28	事 寺 年	巻 書 事 人 事減支受国都そ収純の目標者 書 事 件 業価出益庫補の入支配率	注 前 業 項 特 美面出路 重輔的 化二益 三量差 的 費 費 價計者 補助 他計 出者 受 (f)	別化 保 第	]り、より、 ぶえされた にあたっ 員 員 (C) (E) (E)	公共機 CDは、 では、資 ・支 では、資 ・ ・ で で で で で で で で の の の の の の の の の の の の の	関 装 料 <b> </b>	<ul> <li>市民の生涯学習</li> <li>一夕修正を速やさまり</li> <li>費用</li> <li>2,554,800 円</li> <li>3,781,200 円</li> <li>4,672,646 円</li> <li>8,453,846 円</li> <li>円</li> <li>8,453,846 円</li> <li>円</li> <li>9,600 円</li> <li>1,226,400 円<td>習活動に資かに行い、 加え、資料 職員 0.30 1 0.40 1 0.70</td><td>管するもの 、</td><td>下で購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 を購入する費用も合 を関する費用 2,554,800 円 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,792,780 円 円 8,573,980 円 円 円 円 円 8,573,980 円 円 円 円 円 の の の の の の の の の の の の の</td><td>になるよう精子 ・算している。 ・ ・ サ サ サ 120,13 120,13 120,13</td><td>哲PPP34 PPPPBPPPBP</td></li></ul>	習活動に資かに行い、 加え、資料 職員 0.30 1 0.40 1 0.70	管するもの 、	下で購入する内容 用に回す。 に関する費用も合 を購入する費用も合 を関する費用 2,554,800 円 円 1,226,400 円 3,781,200 円 4,792,780 円 円 8,573,980 円 円 円 円 円 8,573,980 円 円 円 円 円 の の の の の の の の の の の の の	になるよう精子 ・算している。 ・ ・ サ サ サ 120,13 120,13 120,13	哲PPP34 PPPPBPPPBP

10   5   2   1947   1945   1947   1945	事	業	番	号	88	8	評価対	象年度	平成2	8年度						
事業		事	務	事	業	名	吉祥寺[	図書館の	)管理運	営				主管課	図書館	
日本部条件(第1条を)  日本部金米的(第1条の地形に基づき、図素・記録その性 公別な資料を収集し、整理し 及り場合に 古まの利用に関し、その教養、調査研究、シリエーシュン等に育することを目的として、	車	款		項		目					昭和62	2	年度			393 頁
機	業						10	5	2	用妇				争務	報古書拘 <b>載</b> 貝	
内容(手法)   1.656㎡ 蔵書数94.351冊 帳員数 常勤8に職員7、再任用1)、非常動場託員6ほか  金融技法平成29年8月31日現在、施設リニューアルのため、同年9月1日から休館中。	概	目				的	及び保護	存して市 立図書館	民の利用を設置	用に供し、 する。) の	、その教養、	調査	研究、レ	クリエーシ	ノョン等に資するこ	ことを目的として、武
事務事業		内	容	(	手 法	; )	1,656 m <sup>2</sup>	蔵書数	₹94,351	冊 職員	数 常勤8(	正職員	員7、再任	- 用1)、非	作常勤(嘱託員6l	まか)
大の他	241	事	務事	業		Ē.		を目指し	て指定	管理者制	川度の導入を	:行う。	制度の	尊入によ	り、利用者のサー	ビス向上を進めると
針 ・ (増別計画や委員 会等において方針が決定されている場合他)	定士	70	の曲				根拠	吉祥寺[	図書館リ	ニューア	ル計画					
■運営・実施方法の見直し □縮小 □廃止・航廃合 □その他( )    1	針	(個会)	<sup>国別言</sup> 等に が決	†画· おい 定さ	てナ	Ī	内容	目指すが 拓④ライ なる5つ	ため①施 イブラリー の視点を	i設の有多いオートを おこれで で設定す	効活用・長 <i>美</i> メーション(L るとともに、↓	命化 A.) ∅	②ヘビー D導入⑤	-ユーザ <sup>、</sup> 利用者=	ーの重視③新たた ニーズを踏まえた	は図書館利用者の開 適切な施設運営から
□			実	施時	期		平成	28	年度	~	平成	30	<del></del> 年度			
直した 古洋寺図書館リニューアル計画に基づき、指定管理制度を導入し開館日数、開館時間を拡大する。また、ICTの活用や吉祥寺ならではの情報発信、学習スペースの提供等、新たな機能・サービスの提供を開始する等、潜在的なニーズにも対応できるサービスを展開することにより、特定の利用者への受益の固定を緩和するとともに、新たな利用者の受益の固定を緩和するとともに、新たな利用者を関係し、総合的な利用者サービスの拡充を図る。  「現目 平成28年度事業費(決算) 平成30年度事業費(見込) 比較 職員業務量 費用 費用 正規職員 7.00 人 59,612,000 円 7.00 人 55,705,665 円 △ 3,906,335 「再任用職員 2.00 人 7,960,000 円 0 人 0 円 △ 7,960,000 「収入 18,396,000 円 14.00 人 41,343,233 円 22,947,233 合計 15.00 人 85,968,000 円 21.00 人 97,048,898 円 11,080,898 事業費 54,000,487 円 43,605,192 円 △ 10,395,295 「減価償却費 円 円 140,654,090 円 685,603 円 15.00 人 7,960,000 円 14.00 人 13,395,295 「減価償却費 円 円 140,654,090 円 685,603 円 15.00 人 7,960,000 円 14.00 人 13,396,898 円 円 140,654,090 円 685,603 円 15.00 人 7,960,000 円 14.00 人 13,396,8487 円 140,654,090 円 685,603 円 140,654,090 円 685,603 円 140,654,090 円 685,603 円 140,654,090 円 685,603 円 14			■運営	営・多	[施]	方法	の見直	し	宿小 [	〕廃止∙約	充廃合 □	その化	也(		)	
大件費	直し内	ま/ 的/	た、I( なニ・	CT⊄ ーズ	つ活。 にも	用や 対応	吉祥寺	ならでは サービス	の情報を展開す	発信、学 <sup>*</sup> ることに	習スペースの より、特定の	)提供	等、新た	な機能・	サービスの提供を	
下の   下の   下の   下の   下の   下の   下の   下の						項目						Į)				
大件費   再任用職員   2.00 人   7,960,000 円   0 人   0 円 △ 7,960,000 円 の 支   14.00 人   41,343,233 円   22,947,233   合計   15.00 人   85,968,000 円   21.00 人   97,048,898 円   11,080,898   事業費   54,000,487 円 円 円   日本   140,654,090 円   685,603   日本   140,654,090 円   685,603   日本   140,654,090 円   140,654,090 円   685,603   日本   140,654,090 円   1																
「の 支					[ <i>]</i> µ	<b>-</b> #										
対域価償却費			市の		<b>△1</b> 1	負										
対域価償却費			<b>中</b>					<del>,</del>								
減価償却費			出		車業	- 弗			15.00				21.00			
支出計(A)   139,968,487 円   140,654,090 円   685,603   受益者負担額(B)   円   円   日庫補助金   円   円   円   日庫補助金   円   円   円   円   円   円   円   円   円	-				于木						01,000,10				10,000,102   ]	□ □ 10,000,200   ]
フスト       受益者負担額(B)       円       円         市の収入       田庫補助金       円       円         村田       円       円       円         村田       円       円       円         村田       円       円       円         中       円       円       円         中       円       円       円         中       円       円       円         中       円       円       140,654,090 円       685,603 円         市以外への受益者負担額(E)       円       円       円         受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)       %       9%         サービス供給量(F)       年間開館日数       291 日       307 日       16         単位       1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)       480,991 円       458,157 円       △ 22,835 円					減価		扣書								Щ	П
大の収入       田庫補助金       円       円         水水       その他収入       円       円         収入計(C)       円       円         差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)       139,968,487 円       140,654,090 円       685,603 円         市以外への受益者負担額(E)       円       円       円         受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)       %       %       9%         サービス供給量(F)       年間開館日数       291 日       307 日       16         単位       1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)       480,991 円       458,157 円       △ 22,835 円						償					139.968.48	円				
お補助金   円   円   円   円   円   円   円   円   円					支出	道 計(	(A)	3)			139,968,48	円37 円			140,654,090 円	685,603 円
入       その他収入 収入計(C)       円       円         差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)       139,968,487 円       140,654,090 円       685,603 目         市以外への受益者負担額(E)       円       円         受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)       %       %       9%         サービス供給量(F)       年間開館日数       291 日       307 日       16         単位       1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)       480,991 円       458,157 円       △ 22,835 目	ス				支出 受益	道 計( 者)	A) 負担額(E	3)			139,968,48	円 37 円 円			140,654,090 円	685,603 円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C) 139,968,487 円 140,654,090 円 685,603   市以外への受益者負担額(E) 円 円 円 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	ス		の		支出 受益 国庫	i償: 計( 者) 這補!	A) 負担額(E 助金	3)			139,968,48	円 37 円 円			140,654,090 円 円 円	685,603 円 円 円
市以外への受益者負担額(E) 円 円 円 円 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) % % 90 90 90 90 90 90 90 90 90 90 90 90 90	ス		の 収		支出 受益 国庫 都補	道 計 者 補 動	A) 負担額(E 功金 金	3)			139,968,48	円 37 円 円 円 円			140,654,090 円 円 円 円	685,603 円 円 円
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)%%サービス供給量(F)年間開館日数291 日307 日16単位1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)480,991 円458,157 円△ 22,835	ス		の収入		支出 受国 都 そ 収入	道 計 者 動 動 動 、計(	A) 負担額(E 助金 金 収入 C)					円 37 円 円 円 円			140,654,090 円 円 円 円	685,603 円 円 円 円
サービス供給量(F)年間開館日数291 日307 日16単位1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)480,991 円458,157 円△ 22,835	ス	-	の 収 入 引(if	市の	支受国都そ収純の人	道計(計) 計(計) 計(出)	A) 負担額(E 功金 金 収入 C) (D)=(A)-	-(C)				円 37 円 円 円 円			140,654,090 円 円 円 円 円 140,654,090 円	685,603 円 円 円 円 円 685,603 円
単位 1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F) 480,991 円 458,157 円 △ 22,835	ス	市	の 収入 引(引 以外	<b>市の</b> <b>への</b>	支受国都そ収純受	道計(計) 計(計) 出者	A) 負担額(E 功金 金 収入 C) (D)=(A)-	-(C) E)				円 37 円 円 円 円 円 円			140,654,090 円 円 円 円 円 140,654,090 円	685,603 円 円 円 円 円 685,603 円
	ス	市. 受:	の収入 引(す) 以 益	方の; への 負担	支受国都そ収純受率	道:11(1) 11(1	A) 負担額(E 助金 (D) (D)=(A)- (負担額( 位者負担	-(C) (E) 3計(B+E)		計(A+E)	139,968,48	円 37 円 円 円 円 円 円 円 円 円 の の の の の の の の の の の の の			140,654,090 円 円 円 円 円 140,654,090 円	685,603 円 円 円 円 円 685,603 円 円
コスト  1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F) 480,991 円 458,157 円 △ 22,835	ス	市受け	の収入引が発送している。	う つ り り た し た し た り た り た り り り り り り り り り	支受国都そ収純受率給	道。 注計(注) 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注	A) 負担額(E 助金 以入 C) (D)=(A)- 負担額( 益者負担	-(C) E) B計(B+E) 年間開館	館日数		139,968,48	円 37 円 円 円 円 円 71 円 91 日			140,654,090 円 円 円 円 円 140,654,090 円 円 %	685,603 円 円 円 円 円 685,603 円 円 685 603 円

# 武蔵野市総合政策部企画調整課

**〒**180-8777

武蔵野市緑町2丁目2番28号

TEL 0422-60-1801

FAX 0422-51-5638

E-mail sec-kikaku@city.musashino.lg.jp

URL http://www.city.musashino.lg.jp